

3 社会連携・社会貢献，国際化に関する目標(大項目)

(1)中項目1「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「地域社会と連携し，全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1-1「地域の地(知)の拠点」として，全学的な教育カリキュラムの改革を行い，学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに，地域社会と大学が協働して課題を共有し，地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組を進める。」に係る状況【★】

(「地域の地(知)の拠点」形成)

①-1 平成25年度に，「地域を志向して人を育み，地域を活かす福井の知の拠点づくり」が文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択され，「地域の地(知)の拠点」形成を進めており，その進捗は外部評価で好評を得た(資料3-1-1-1-1)。

資料3-1-1-1-1 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」(平成25~29年度)の概要

■ 事業概要

1. 地域の課題解決による再生・活性化
 「人材育成」「ものづくり・産業振興・技術経営」「地域医療の向上」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力関連分野の人材育成，防災体制の確立」の5つを重点分野とし，地域の課題解決を目指した取組を進めます。
2. 学生の主体的な学びを促進し，地域志向の人材を育成
 地域の課題解決の視点を踏まえたカリキュラム編成を次の方法により行います。
 - ①-1 分野全体に関わる課題認識と問題関心を高めるため，共通・教養教育における「ものづくり・産業振興・技術経営」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力・エネルギー」分野のコア・カリキュラム化(共通・教養教育における地域コア・カリキュラムの構築)
 - ①-2 専門教育で深く学習するため，①-1の地域コア・カリキュラムとのつながりを意識し，カリキュラムを再構成
 - ② 学生が主体的に問題を発見し解を見出すアクティブ・ラーニングへの転換
 - ③ 地域志向教育研究推進のコア教員を配置

■ 平成 26 年度自己・外部評価の結果

● 自己評価

区分	事項	自己評価	判断理由
大学改革	地域貢献活動に対するガバナンス強化	○	「COC 推進機構」や「COC 推進室」を設置し、地域貢献活動に関する窓口としたことにより、本事業における連携自治体以外の自治体との包括的連携協定を締結する等、これまで個人レベルであった地域貢献活動が学長のリーダーシップの下に置かれ、組織的な活動として保証されるものとなった。
	全学の地域貢献活動の見える化及び PDCA サイクルの構築、教職員の意識改革	○	本学の地域貢献活動を全学の体制とするため「福井大学 知(地)の拠点フォーラム」を開催し、FD/SD を実施したことにより、教職員の意識改革が進んだ。 本事業による自治体との連携等について、COC 事業推進委員会や「福井大学 知(地)の拠点フォーラム」、「アドバイザリー・ボード・ミーティング」で紹介し、出席者から助言等をいただくことにより、活動の見える化及び PDCA サイクルが順調に構築された。
	学内体制や自治体等との連携体制の整備	○	「COC 推進機構」や「COC 推進室」を設置し、自治体等との連携や地域貢献活動に関する窓口とした。また、COC 事業を円滑に推進するために、COC 推進機構に COC 事業推進委員会を設置するとともに、関連センターにおいても多数の協議を行った。
教育改革	地域コア・カリキュラムの構築	○	地域を志向したコア・カリキュラムの構築に向け、検討する際の問題点及びカリキュラムの具体的な内容について検討を開始した。28年度の開講に向けて引き続き議論をしている。
	アクティブ・ラーニングへの転換	○	平成25年度の策定した教育改革に関するスケジュールに基づき、教育改革ワーキンググループ及び高等教育推進センター等で検討を開始した。
	各学部でのカリキュラム整備	○	平成25年度の策定した教育改革に関するスケジュールに基づき、教育改革ワーキンググループ及び高等教育推進センター等で検討を開始した。
	地域に関する授業科目数の増加	○	平成26年度に開講予定の科目で地域を志向した科目については、「授業の目標」にその旨記載し、関連するキーワードを記載することとした。
重点5分野の取組(教育・研究・社会貢献)	教員養成分野の人材育成	○	各個別の事業において教育・研究・社会貢献活動を順調に実施している。特に、教師教育改革の取組では、学校拠点方式による拠点校が11校から13校に増加しており、また、理科に強い教員養成・研修では、CST を合計8名養成している。
	ものづくり・産業振興・技術経営	○	地域との共同研究数が前年度と比較して減少しているが、共同研究の総数は増加しており、ふくい産学官共同研究拠点を利用した OJT 研修や、共同研究の創出のための設備開放等の活動を積極的に実施している。また、同拠点を中心に地域産業の活性化につながる“ものづくり”を目指した共同研究を実施している。
	地域医療の向上	○	各個別の事業において教育・研究・社会貢献活動を順調に実施している。特に、福井県と連携して設置した「メディカルシミュレーションセンター」を活用し、学生も含めた県内全医療人を対象とする研修環境を整備している。
	持続可能な社会・環境づくり	○	各個別の事業において教育・研究・社会貢献活動を順調に実施している。特に、勝山市における中小都市のまちづくりにおいては、学生が実習としてまちづくりのアイデアを企画・プレゼンする等のアクティブ・ラーニングを積極的に実施している。(永平寺町でも同様の取組あり)
	原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立	○	各個別の事業において教育・研究・社会貢献活動を順調に実施している。特に、原子力防災体制の確立に関する取組では、行政の担当職員や住民を対象とした講習会に学生も参画する等、原子力分野の人材育成を積極的に行っている。
その他	地域コア教員の選定	○	平成25年度は22件の申請テーマを採択し、67名の地域コア教員・アクティブメンバーを選定した。いずれも地域を志向した教育研究活動を順調に実施している。これにより、地域貢献活動に参画する教員数が 70.3%から 73.9%に増加した。

(平成 25 年度 COC 事業 自己評価結果表より抜粋)

● 外部評価結果 (一部抜粋)

福井大学 COC 事業の特質は、大学として必ずしていかなければならない教育、研究、社会貢献を無理せずにとりまとめ、連動させながら、展開を図ろうとしている点にある。これまで築き上げてきた地域との信頼関係をもとに、地域の教育、医療、産業、まちづくり等を支える人材を育成、新たな科学的価値を創造しようとして、研究や社会貢献をしようという計画が立案されたことがよく理解できた。同時に現在の実施状況は十分に説明がなされ、着実に成果を上げていると評価した。

事業評価委員会においては機構長をはじめとする出席者が、自分たちの果たさねばならない役割と、現状を認識しており、福井大学の COC 事業が成果を上げてきている理由の一端が見えた。とりわけ、担当者の説明の後に必ず学長が補足を加えられたのが印象的である。本事業は大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした機能別分化の推進と関わり、学長の強いリーダーシップが求められる。福井大学においては学長のリーダーシップの下、地域貢献活動に対するガバナンスを強化することをうたっているが、その方向性が強く出ている点に敬意を表したい。

大学側でつくった平成 25 年度 COC 事業の自己評価で、いずれも予定通り進んでいると自己評価しているが、この点には福井大学 COC 推進機構 COC 事業評価委員会全員が異議を持たなかった。

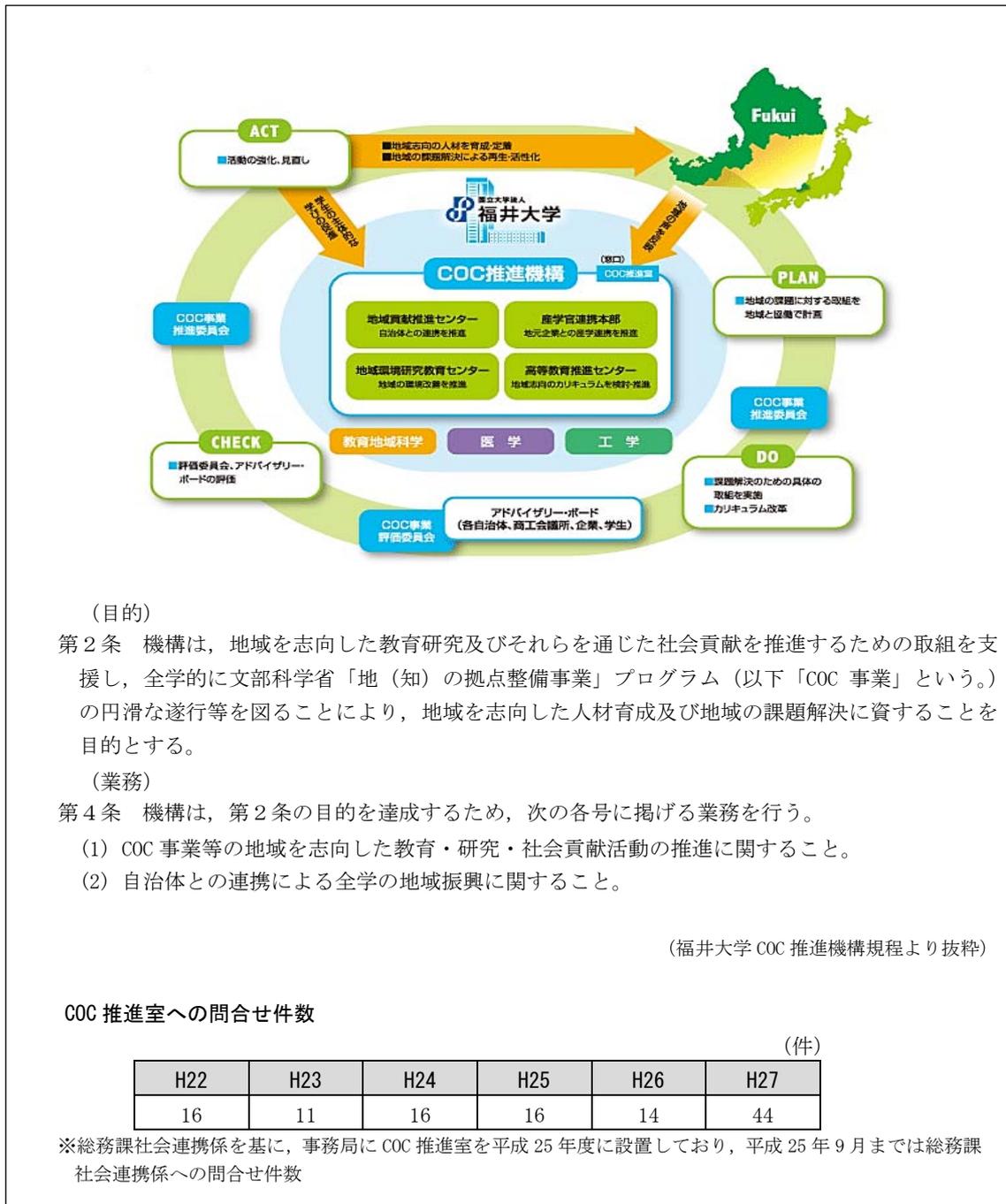
優れた点として、全教員に対する地域貢献活動参加教員の割合を平成 29 年度の達成目標として 90 パーセントと掲げていることがあげられる。これだけの目標を上げていることに、COC に対する決意が見られる。実質的には 100 パーセントに近いこの目標が達成されることは、全国における COC 事業のモデルともなろう。

(平成 25 年度 地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業) 事業評価報告書より抜粋)

(事務局資料)

- ①-2 「COC 推進機構」を設置するとともに、事務局に大学 COC 事業を支援する「COC 推進室」を新設し、地域貢献活動に係る窓口を COC 推進室に一元化することで、よりスムーズな連携ができる拠点を実現した（資料 3-1-1-1-2）。

資料 3-1-1-1-2 COC 推進機構の概要



(事務局資料)

(教育カリキュラム改革)

- ②-1 地域を志向した科目による「地域コア・カリキュラム」を共通教育課程に設け、学生の地域に関する知識・理解を深めるよう努めた（資料 3-1-1-1-3, 4）。

資料 3-1-1-1-3 「地域コア・カリキュラム」の導入など、共通教育改革の概要

■ 大学 COC 事業における教育活動を所掌する「COC 教育部門」を高等教育推進センターに設置するとともに、「大学改革推進特別会議」の下に「共通教育作業部会」を設置し、両者の密接な連携の下、全学的な共通教育カリキュラム改革を進めた。

共通教育作業部会では、地域を志向した科目による「地域コア・カリキュラム」の導入を含め、本学の教育理念・目標を達成できるよう、共通教育改革方策を検討し、平成 26 年 9 月に最終報告を策定した。その後、策定された報告に沿って、全学教育改革推進機構の共通・教養教育委員会と連携し、共通教育改革をすすめた。

2014. 9. 8

大学改革推進特別会議教育改革 WG 共通教育作業部会最終報告（抜粋）

I. 共通教育作業部会の基本提案

新しい共通教育の理念・目的は、従来のそれを継承するとともに、学則第 1 条に掲げられた本学の目的・使命、それを受けた「長期目標 1」及び「長期目標 3」、さらにそれらを具体化するための取組に基づき、以下のようなものとする。

本学は、学則（第 1 条）において「学術文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に対する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」を目的及び使命として定め、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学研究及び医学研究を行う」ことを目的及び使命として掲げている。

本学はこの目的・使命を達成するため、4 項目から成る 12 年間の長期目標を掲げており、そのうち「長期目標 1」においては、「福井大学は、21 世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します」と宣言している。また、「長期目標 3」においては、「福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します」と宣言している。

このような目的・使命を踏まえ、本学は、国際的な水準の教育を実施し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、また高度な専門性と豊かな社会性を有し国際通用性の高い人材育成のための取組を開発・実行することにより、グローバル人材の育成拠点へと変革していくことを目標としている。それと同時に、本学は、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図ることを目指している。

本学の目的・使命から導き出されるこのような基本目標の下に、新しい共通教育カリキュラムにおいては、地域の知の拠点としての福井大学で学ぶすべての学生が、地域のひとづくり、産業振興や地域医療の向上、環境・まちづくりにおいても積極的、中心的な役割を果たせる人材へと成長していくために、共通教育において修得すべき中核的な科目群として、「(地域) コア科目群」を設ける。

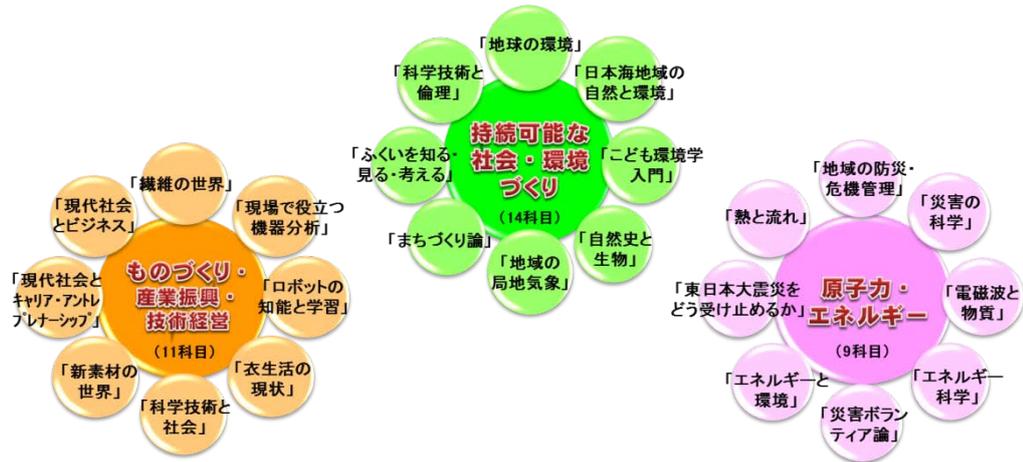
さらに、新しい共通教育カリキュラムは、従来の共通教育の理念・目的を継承し、本学において教師、医師・看護師、エンジニア等になることを目指す学生が、特定の分野に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学ぶことを通じて、21 世紀の知識基盤社会に対応できる総合的な判断力を備えると同時に、グローバル化社会において地域の課題を通して地球規模の課題と向き合うことができる複眼的視点と実践的行動力を持った高度な人材へと成長していくための基礎的な知識と能力を体系的に修得できる編成とする。

(事務局資料)

資料 3-1-1-1-4 地域コア・カリキュラムの概要

- 地域コア・カリキュラムを構成する地域コア科目群として「持続可能な社会・環境づくり」,「ものづくり・産業振興・技術経営」及び「原子力・エネルギー」の3分野を設定した。それぞれの分野は、14, 11 及び 9 科目から構成される。当該カリキュラムの平成 28 年度の本格実施（コア・カリキュラム化）に先立ち、平成 27 年度より試行した。

3分野の地域コア・カリキュラム



(事務局資料)

- ②-2 平成 28 年度実施に向け、地域コア科目群から 2 科目 4 単位の必修化を含む共通教育の抜本的な見直しを行った（資料 3-1-1-1-5）。さらに、地域志向カリキュラムの円滑な導入を図るため、平成 27 年度に集中講義「ふくいを知る・見る・考える」を開講し、好評を得た（資料 3-1-1-1-6, 7）。

資料 3-1-1-1-5 地域コア・カリキュラムを含めた共通・教養科目の履修例（平成 28 年度，国際地域学部）

平成 28 年度より，福井大学では，全学体制のもとで共通教育科目のカリキュラムを改革します。各学部で履修すべき科目は，「入門科目」，「基礎教育科目」，「共通教養科目」により構成されます。

「共通教養科目」には「地域コア科目群」，「教養教育科目群」があり，「地域コア科目群」は，各学部における地域に資する人材育成のための入門・基礎的科目として，地域の諸課題に対する認識と関心を育成することを目的に，「ものづくり・産業振興・技術経営分野」，「持続可能な社会・環境づくり分野」，「原子力・エネルギー分野」の 3 分野からなります。全学生はこの 3 分野から 2 分野を選択し，各 1 科目以上合計 2 科目 4 単位を選択必修科目として履修することになります。

【国際地域学部】共通教育科目の履修例(32単位)

入門科目	大学教育入門セミナー	1科目 2単位
基礎教育科目	英語 (英語Ⅰ～Ⅷ)	各科目1単位(8単位)
	第二外国語 (独・仏・中・日 [*] いずれかⅠ～Ⅳ)	各科目1単位(4単位)
	保健体育	
	情報処理基礎	1科目 2単位

※外国人留学生は入学時の日本語レベルにより第二外国語の履修方法が異なる。

コア履修 均等履修 自由選択履修

群	分野	コア履修	均等履修	自由選択履修
地域コア科目群	ものづくり・産業振興・技術経営分野	1科目 2単位		
	持続可能な社会・環境づくり分野			1科目 2単位
	原子力・エネルギー分野	1科目 2単位		
教養教育科目群	人間理解・言語コミュニケーション分野		1科目 2単位	1科目 2単位
	歴史・文化理解分野		1科目 2単位	
	社会経済・科学技術分野		1科目 2単位	1科目 2単位

共通教養科目【16単位】

*** コア履修【4単位】:**

地域コア科目群3分野のうち2分野各1科目

*** 均等履修【6単位】:**

教養教育科目群3分野の各分野から1科目

*** 自由選択履修【6単位】:**

地域コア科目群及び教養教育科目群から履修

(事務局資料)

資料 3-1-1-1-6 集中講義「ふくいを知る・見る・考える」

■ 地域コア科目群の充実とともに学生への地域志向カリキュラムの円滑な導入を図るため、本学の学長・理事をはじめ、学外の民間有識者も講師に招き、地域社会のさまざまな人と積極的に関わり、通常の大学授業では学べないことを地域の方と協働して学び、ふくいの特色・強みを理解する機会として当該科目を設けた。

UNIVERSITY OF FUKUI SYLLABUS
JAPANESE ENGLISH

トップ > シラバス検索結果一覧 > シラバス表示
前の授業へ戻る > トップへ戻る > お問い合わせ

★マイシラバスリスト

授業科目名	(10353) ふくいを知る・見る・考える		マイシラバス	単位数	2
履修開始学期	前期 (1年、2年、3年、4年)	曜日/科目	その他		
授業区分	集中講義	科目授業種別	共通/A群/共通授業・副専攻科目/第1分野「社会」		
担当教員 (E-mail、電話番号 (内線)、研究室、オフィスアワー)	菅井 晋郎 (ymw@u-fukui.ac.jp)				

授業概要

地域の歴史、文化、自然を知ると共に、地域が抱える諸問題や課題に対して関心を持ち、地域をフィールドとして自ら学び、地域社会のさまざまな人との積極的な触れ合いなども通じて普段の大学のキャンパスでは学べないことを地域と協働して主体的に学ぶ場とする。

到達目標

- ・ふくいの特色や強みを理解して、自らの学修に役立てること。
- ・多様性・グローバル化の重要性を理解して自分の将来設計に資すること。
- ・主体的に地域の課題を発見し解を見いだす能力を身につけること。
- ・多様な人々との出会いを活かすこと。

授業内容

第1回 地(知)の拠点(COC)事業とは? 「COC事業から学ぶことおよびその楽しみ」

第2回 " 「福井の歴史～過去、現在、未来～」

第3回 " 「福井の教育～学校教育の課題と取組み」

第4回 ふくいの歴史・文化・伝統工芸「食文化が発信するもの(福井のおいしいもの色々)」

第5回 ふくいの自然・環境 「福井の地形と地質の特徴」

第6回 " 「福井県のコウノトリ放鳥事業の趣行」

第7回 " 「恐竜のお話」

第8回 ふくいの歴史・文化・伝統工芸 「福井の歴史から未来へ」

第9回 " 「幕末を動かした福井藩」

第10回 ふくいの将来 「福井駅前市街地の過去から将来へ」

第11回 " 「住まいとコミュニティづくり」

第12回 ふくいの歴史・文化・伝統工芸 「越前打物物の歴史と特産(飯)」

第13回 " 「なぜ福井で機織なのか、そして機織の将来」

第14回 ふくいの自然・環境 「福井の気象災害と災害を防ぐ技術」

第15回 " 「福井の地震環境と21世紀の地震災害への備え」

授業形式

オムニバス形式の講義とする。学長、副学長を始め、COC事業に関わっている教員のみならず地域で活動している一般の方を招聘して授業を行う。担当者によって様々な講義スタイルがあるが、主としてパワーポイント・画像等を用いて講義を行う。まためでは、授業を通して学生が自ら考えたことについて、情報・意見交換を行う予定である。

成績評価の方法・基準

小レポート、最終的なレポートを総合して評価する。
なお、1/3以上欠席した学生は不可とする。

教科書・参考書等

資料を印刷し、配布する。必要に応じ、関連図書を紹介する。

キーワード

人材育成、ものづくり・産業振興、技術経営、地域医療の向上、持続可能な社会・環境づくり、原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立

※1年生を中心として120名の学生が本科目を受講した。

(福井大学 HP より)

資料 3-1-1-1-7 集中講義「ふくいを知る・見る・考える」に対する学生からのコメント（一部抜粋）

- 全15回の講義をうけて、福井の土地についてや文化についてなど、福井を様々な観点から見ていくことができたように思います。話を聞いていて、そのほとんどが知らないことで、19年福井にいますが、こんなにも知らないことがあるのかと驚くことが多かったです。

(中略)

福井には、自分が知らなかっただけで、たくさん良いところがあったので、そのよいところをのばしつつ、他に良いところ、誇りの持てるところを、僕たちの世代がつくっていかれたらと思います。

15回の講義を受けて、福井をよくしたいという気持ちが芽生えたと思います。もっと、福井の良いところを見つけたいです。

- 福井の駅前が活性化していないという話はよく聞くけれど、そのデメリットとして地域内でお金が循環しないという話に納得しました。チェーン店でお金を使ってもそのお金は福井に留まらないので福井の経済力が弱くなっていくのだということで、今まで考えたことのなかった事実に驚きを感じました。

(中略)

駅前も歩いてみると自分が知らないだけで様々なお店があることが分かります。私は今まで買い物をするときにそれが自分の地域に還元されるかなんて考えたことがなかったけれど、周りを見ると地域通貨を制作していたり、商品券があったりと、様々な工夫を凝らして福井の活性化が行われていたのだと気づかされました。

今回の講義を通して自分の住む福井についてしっかり目を向け、自分がどうやって地域活性化に参加できるのかを考えてみたいと思いました。

- 「ふくいを知る・見る・考える」という授業の学生の目標というところの文を読んで、これから福井の様々な特色・問題・強みを理解し、考えることによって、将来他の地域に行った時や全く別の場面などで今回学んだことが必ず役に立つと考えられます。

(中略)

そもそも、なぜ福井はこんなにも全国的に知られていないのか、なぜ強みがあるはずなのに周知されていないのか、これらを考えてみると、確かに福井に強みはありますが、他県も同様に強みがあるわけで、当然福井だけがピックアップされるはずがないと思います。どのようなものがピックアップされるかと考えると、やはり今までにないもの、革新的なものをアピールしないと全国的に知られないなと考えました。難しいと思いますが、そのようなことも視野に入れなければならないと感じました。

(事務局資料)

②-3 教育カリキュラム改革の一環として、能動的学修を主とするアクティブ・ラーニング科目を増加させた。共通科目では、当初の目標を上回る29科目を開講した（資料3-1-1-1-8）。専門科目においても、地域と連携して、学生が自主的に学ぶ学修を展開し（資料3-1-1-1-9）、学生から好評を得た。

資料3-1-1-1-8 共通教育におけるアクティブ・ラーニング科目

■ 平成27年度において、共通教育では、「平成29年度までに27科目を開講」とした当初の計画目標を上回る29科目を開講した。

科目一覧（平成27年度）

	科目名	履修人数	単位修得人数		科目名	履修人数	単位修得人数
1	スピーキングⅠ	24	23	16	運動・スポーツ科学実習	108	108
2	スピーキングⅡ	24	20	17	英語Ⅰ	106	106
3	リスニングⅡ	24	20	18	英語Ⅱ	106	106
4	ライティングⅠ	24	21	19	英語Ⅲ	107	107
5	ライティングⅡ	24	19	20	英語Ⅳ	107	107
6	リーディング	24	16	21	英語Ⅰ	62	62
7	現代音楽入門	20	20	22	英語Ⅱ	62	62
8	介護の現状と介護保険制度	48	21	23	英語Ⅲ	62	62
9	アウトドアスポーツとバリアフリー	24	20	24	英語Ⅳ	62	62
10	健康と運動の生理学	45	17	25	健康スポーツ科学	62	62
11	合唱の魅力を探る	50	49	26	言語生活論	90	81
12	ロボットの知能と学習	100	91	27	言語表現	47	41
13	学校教育相談研究(教育実践研究C)	6	4	28	地域科学コミュニケーション	28	23
14	学習過程研究(教育実践研究B)	6	6	29	科学的な見方・考え方	80	58
15	体力作りの科学	59	47				

● アクティブ・ラーニングの例

「英語によるマーケティング授業」

福井県鯖江市が国内シェア96%を誇るメガネフレームについて、海外と取引のある県内メガネメーカーの特別講義を受けた後、海外6カ国をマーケットとしたメガネデザインをテーマに少人数グループによる演習を行い、英語でプレゼンテーションを行うという形式の授業を実施した。24名の2年次生が履修し、ネットや書籍、聞き取り調査等による情報収集、客層調査、デザイン考案、価格設定などをグループ演習により行うことで、社会で必要とされるチームでの結束力や表現力等を培うことができた。



(受講した学生からの声)

- ・英語でニュアンスを伝えるのは難しかったけど、説明し切れたので達成感がある。
- ・どんな企業でも英語力と表現力が問われる時代。良い経験になりました。
- ・授業を通じ、英語でプレゼンを行うことに対する苦手意識がほとんどなくなった。
- ・少し難しかったが、自信を持って人前で話す力が身に付いた。

(事務局資料)

「ライフパートナー派遣事業」(教育地域科学部)

不登校の子どもたちや、学校になじめない子どもたちへのサポートを目的に、各自治体と協働して実施している取組であり、開始から 22 年の歴史を持つ。学生が実際に学校や家族に出向き、子どもたちとともに活動し、学道サポートを行う。

(受講した学生からの声)

この活動では、学生同士で班を作り活動状況や悩みごとを報告したり、互いにサポートして、情報を共有しています。子どもたちにすごく近い場所で、1 人ひとりを見てあげられるこの貴重な経験から、次の活動までにこんなことがやりたいと計画を立てたり、継続するために何が必要かを積極的に考えたり、向上心が持てるようになりました。



「地域課題ワークショップ」(教育地域科学部)

学生が自発的に設定した課題について、グループで地域団体等への調査・分析・発表を行い、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を身につける。

(受講した学生からの声)

ワークショップでは全員が発言する必要があるので、チームワーキングを行っていくうちに、自分の意見が伝えられるようになり、また、自分からも積極的に発言できるようになった。班全員で課題に協力して取り組んでいくことでワームワークが生まれ、発言しやすい雰囲気になっていったからである。ワークショップを行っていくなかで、間違えることは恥ずかしいことではないと気づき、また、自分の意見に人が賛同してくれることで、自分の意見を言うことに自信が持てた。



「大学生防災サポーター参画による地域防災の活性化」(医学部)

福井大学と永平寺町が連携し、「つながれ地域の絆～学ぼう！災害時の応急手当～」をテーマに、CPR・AED、家庭でできる応急手当の講習会を学生(防災サポーター)が企画・開催した。

(受講した学生からの声)

今後も、地域で行われるイベントに参加し多くの町民との顔の見える関係づくり、町民を交えた防災訓練等を企画していきたいです。引き続きこの事業に参加することで、地域住民との絆を強め、自助共助公助により災害に強いまちづくりに貢献したいと思います。



「学生のまちづくり参画」(工学部)

福井県勝山市の地域をフィールドに、鉄道駅周辺のまちづくりに工学部の学生 38 名が設計演習のアクティブ・ラーニングとして参加した。現地調査やヒアリング等を通し、訪れる人も、住む人にも魅力的な「住み続けたい」まちを目指して学生の柔軟な発想でプランを立案した。

(受講した学生からの声)

坂の多い勝山市の地形に着目し、土木・建築の両方の視点から都市デザインを考える必要があることを学ぶことができた。



②-4 学生の自主的な学びとしての、地域を志向した課外活動を積極的に支援した（資料3-1-1-1-10）。

資料3-1-1-1-10 地域を志向した学生の課外活動に対する支援例

■ サークルや団体の地域貢献活動を地域に発信し一般学生への理解を深めるとともに、学生の社会貢献活動を行う上での問題点などを把握することを目的として、災害ボランティア活動支援センター主催の講演会を開催した。FEAL（地域興しや小児科での子どものケア）、児童文化研究会（児童館と連携した子どものこころの育成）、BBS（非行歴や身よりのない子どもへの寄り添い）、福井大学日赤青年奉仕団ココロ（献血促進）等の地域貢献を行うサークル及び団体による、活動報告と意見交換会を実施した。

平成27年度 福井大学
災害ボランティア講演会

平成27年 7月24日(金) 13:30~15:30

会場 福井大学文京キャンパス アカデミーホール
(福井市文京3-9-1)

申込締切 平成27年7月22日(水)

地域を元気にする
学生ボランティア活動について考える

災害ボランティアというと、洪水に伴う土砂の除去や避難所での炊き出しなど、災害が発生した直後の直接的な活動をイメージする人が多いかと思いますが。災害からの復興には長い時間が必要であり、長期にわたる被災者への寄り添いも重要です。また一方で、被災者やボランティアを必要としている人とのように触れあえばいいかわからない人も多いのではないのでしょうか。

今年度の講演会では、災害に限定せず、弱い立場の人や地域を元気にしようとする福大生のボランティア活動の現状を紹介し、意見交換を行います。

みなさんがボランティア活動への理解を深め参加のきっかけを与えるとともに、ボランティア活動の問題点を探り、活動を改善するためのヒントを与える機会となれば幸いです。

【発表予定サークル】

- ・FEAL
福井大学の学生が地域のボランティア活動に参加し、ボランティア活動を通して地域の活性化に貢献しています。
- ・児童文化研究会
ボランティアで子供達と遊んでいます。
- ・BBS (Big Brothers and Sisters movement)
保護観察を受けている少年少女をはじめ、様々な悩みを抱えている子供達と友達としてふれあうことを通じて自立を支援しています。
- ・福井大学日赤青年奉仕団ココロ
献血促進・赤十字活動の活性化に関する活動を行っています。

【お申込み・お問い合わせ】

〒910-8502 福井県福井市文京3-9-1 福井大学 災害ボランティア活動支援センター (社会連携係・事務棟1階)

TEL 0776-27-8060 / FAX 0776-27-8878

E-mail saigai@ad.u-fukui.ac.jp URL http://dvsc.ad.u-fukui.ac.jp

(参加者からの声)

- ・ボランティアの現状についてよく分かった。またボランティアにもいろいろな種類があり、誰でも役に立つことができるのだと分かった。ボランティアはよい面が多くあることが分かった。
- ・今後自分が支援者になるか被災者になるかわからないが、関わることになった時に今回の講演で聞いたことを思い出せたらと思います。

(事務局資料)

(学生の地域に関する知識・理解度)

③ 学生に対して地域コア該当科目の履修を推奨した。履修人数は高い水準を維持しており、単位修得状況も良好である（資料3-1-1-1-11）。さらに、本学のカリキュラムは学生に地域の諸問題に対する興味等を喚起した（資料3-1-1-1-12）。地域志向の実践力と創造力を有する学生の育成に向けた、このような取組は認証評価で優れた点としてあげられた【別添資料 法-2】。

資料 3-1-1-11 地域コア科目群等における履修状況及び修得状況

■ 平成 28 年度からの地域コア科目の必修化に先立ち、平成 26 年度より学生に対して地域コア該当科目の履修を推奨した。

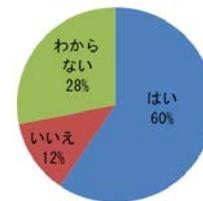
授業番号	科目番号	講時	併用	番号	科目名(★印は申請時のイメージ区分科目)	定員	26前期		26後期		27前期		27後期		
							履修	修得	履修	修得	履修	修得	履修	修得	
10309	000119	1	1分野	1	★現代社会とビジネス	160	126	98			135	134			ものづくり・産業振興・技術経営
17309	000763	2	4分野	2	★織物の世界	60			61	50			60	53	
17301	000751	2	4分野	3	★新素材の世界	96			97	74			95	72	
10304	000106	1	1分野	16	★衣生活の状況	50	50	49			48	48			
11320	000719	1	4分野	15	★現場で役立つ機器分析						59	37			
ものづくり・産業振興・技術経営						366	176	147	158	124	242	219	155	125	
10302	000103	1	1分野	6	★まちづくり論	84	68	43			60	60			持続可能な社会・環境づくり
16212	000122	2	1分野	9	★子ども環境学入門	70			71	53					
10352	000124	1	1分野	11	★環境問題と社会	70	70	47			67	54			
11405	000765	1	4分野	4	★科学技術と環境	72	74	66			72	54			
11704	000907	1	5分野	8	★自然史と生物	150	146	114			130	129			
11707	000912	1	5分野	7	★地形と気象(H26科目廃止)	150	147	79							
11708	000915	1	5分野	17	★地域の局地気象(H27～新規)	150					109	79			
11705	000909	1	5分野	10	★日本海地域の自然と環境	150	122	98			120	94			
17605	000909	2	5分野	10	★日本海地域の自然と環境	150			128	98			120	98	
10353	000126	1	1分野	20	★ふくいを知る・見る・考える	120					120	115			
持続可能な社会・環境づくり						1166	627	447	199	151	678	585	120	98	
17103	000655	2	4分野	12	★エネルギーと環境	100			60	37			60	31	原子力・エネルギー
17504	000856	2	5分野	13	★エネルギー科学	86			89	71			86	74	
10310	000123	2	1分野	14	★東日本大震災をどう受け止めるか	100			96	84			100	91	
16202	000104	2	1分野	18	★災害の科学	78							51	29	
17202	000703	2	4分野	19	★熱と流れ	84							84	58	
原子力・エネルギー						448	0	0	245	192	0	0	381	283	

(事務局資料)

資料 3-1-1-12 地域コア科目群等に対する学生の意見聴取結果

■ 設問：「地域のための大学」として実施する授業科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。

	(人)
はい	285
いいえ	59
わからない	135

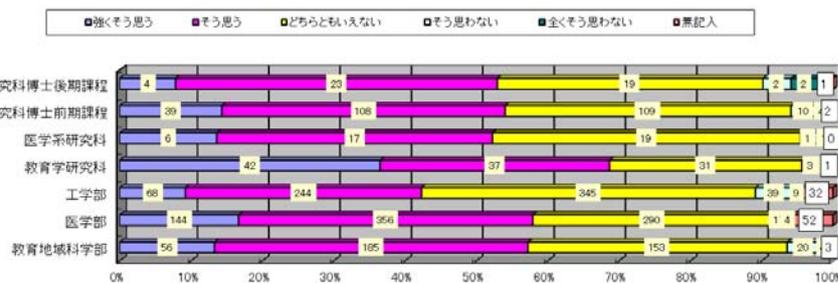


(平成 27 年度福井大学地(知)の拠点整備事業アンケートより抜粋)

学生からのコメント

- ・今回の講義を通して福井について目を向け、自分がどうやって地域の活性化に参加できるのか考えるきっかけとなった。
- ・福井で生まれ育ったが、何も知らないことに気付かされた。
- ・福井の良いところを伸ばしつつ、僕たちの世代が良いところ・誇りを持てるところをつくっていったらと思った。

■ 設問：本学のカリキュラムを履修して、学校教育あるいは地域の諸課題に対する興味や履修意欲が増したと思いませんか。



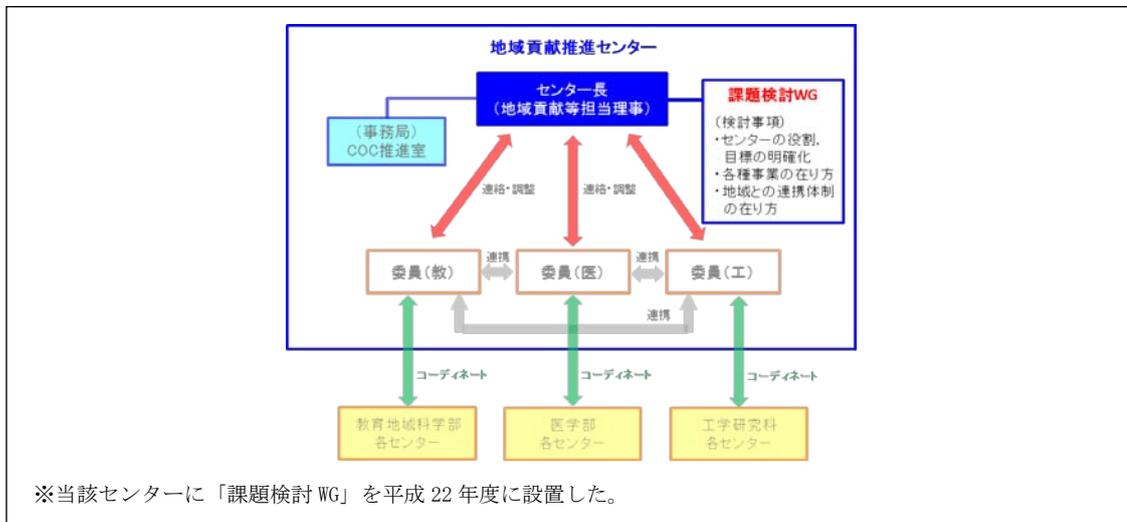
(平成 26 年度「教育・研究に関する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(事務局資料)

(地域社会と大学の連携)

④-1 「地域貢献推進センター」では行動計画を策定し、それに沿って地域貢献活動を展開した(資料 3-1-1-1-13, 14)。

資料 3-1-1-1-13 地域貢献推進センターの概要



(事務局資料)

資料 3-1-1-1-14 第2期中期目標期間における地域貢献推進センター行動計画(一部抜粋)

■ 地域貢献推進センター課題検討WGを中心に、第2期中期目標期間の行動計画を策定した。

	地域ニーズの把握 学内の地域貢献に関する情報 の把握・集積	公開講座等の開催 キャリアアップ学習・コーディネータ 学習等の支援	全学の体制の整備・充実(地域活性化・ 地方自治体、各種団体との連携)、社会 への情報の発信
中期計画を達成するための方策	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体と大学との地域連携活動に関するニーズ調査 ○地域貢献推進センターホームページへ地域貢献に係る相談窓口の設置 ○自治体等との連携事業等に関する連絡協議会の実施 ○県内市町との地域貢献に関する包括的協定の締結 ○公開講座等の受講者へアンケート調査の実施と、実施担当者へ結果のフィードバック ○地域で活動している学生サークル・団体の活動状況、ニーズ調査 ○各部局へのキャリアアップ学習等の取組状況調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○教養型講座と、社会人のキャリアアップ等を目的とした専門型講座の実施 ○放送大学福井学習センターと連携した専門型公開セミナーの実施 ○地域の知の拠点として、高度な知的資源の社会還元を目的とした「福井大学きてみてフェア」の実施 ○公開講座実施担当者が受講者からのアンケート結果について改善点等をセンターへフィードバックするPDCAサイクルの確立 ○地域貢献事業支援金のあり方を地域の活性化につながる取組全般に広げた資金面での支援体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループでの検討結果、各種アンケート結果を踏まえた中期的行動計画を検討・策定 ・地方自治体と大学との地域連携活動に関するニーズ調査 ・地域貢献推進センターホームページへ地域貢献に係る相談窓口の設置 ・自治体等との連携事業等に関する連絡協議会の実施 ・県内市町との地域貢献に関する包括的協定の締結 ○地域貢献事業支援金の支援体制を充実させる ・地域貢献事業支援金の支援内容を地域の活性化につながる取組全般に広げ、資金面での支援体制の強化 ○学生の地域貢献活動に対する支援体制の検討 ○地域貢献活動(学生の活動を含む)に関する学内情報の一元化・共有化 ○関連部局担当者と地域貢献に関する対外的な窓口の位置づけや連携強化の方向性について検討 ○全学的な社会貢献体制の策定、実行

(事務局資料)

④-2 地域ニーズと大学シーズとの効果的なマッチングを進める一助として、地域貢献推進センターウェブサイトにて相談者別の窓口を開設した（資料 3-1-1-15）。

資料 3-1-1-15 地域貢献推進センターウェブサイトにおける相談者別窓口（平成 24 年度開設）

地域貢献に関するお問合せ・ご相談

福井大学地域貢献推進センターでは、本学の教育研究などの知的資源の連携を通して、地域と大学の両方の発展に寄与することを目的に、お問合せ窓口を設けました。この窓口では、地域のみならず本学の地域貢献に関するご質問・ご相談を受付ます。お気軽にお問合せください。

福井大学との連携に関するメリット

- ◎教育と研究に関する知のシーズを活用することができます。
- ◎教員や学生、若手研究者のアイデアを総合的に活用するなど連携を通じて地域課題を解決できます。
- ◎大学との事業連携の成果によって地域議員が認められることで、地域に向けての政策提言を行い、PRを行うことができます。

地域貢献推進センターの得意分野

- ◎社会教育、生涯学習に関する分野
- ◎地域課題解決に関する分野

これまでのお問い合わせの例

- ・自治体各種団体の委員や講師の紹介
- ・地域での課題解決に福井大学へ協力を要請
- ・福井大学と協業で地域課題、学生のための事業を企画
- ・その他、福井大学に関する質問で問合せ先が分からないとき

地域貢献推進センターへの相談に基づく連携の流れ

この連携いただいたご質問内容は、地域貢献推進センターで内容を確認し、改めてご連絡を差し上げます。
 ※必要に応じてご相談された方に対して内容を照会する場合があります。
 内容によっては、ご対応が難しい場合もあります。あらかじめご了承ください。
 ※ご対応できない場合は、ご質問をいただいた場合は、別の窓口のみで対応します。
 ※最終的に地域貢献推進センターより詳細をご案内する場合があります。

地域住民のみなさまのよくあるお問合せ

自治体・各種団体のよくあるお問合せ

企業向け（必ずお名前とEメールを入力してください）

お電話でのお問合せ・ご相談
TEL.0776-27-8060

Webからのお問合せ・ご相談

お問い合わせの内容

メールアドレス

メールアドレス（確認）

確認ボタン

※公開講座の内容照会、講師派遣依頼等の問合せや相談を受け付けている。

（事務局資料）

④-3 福井県内の自治体等との間で、新たに 8 件の包括連携協定を締結した（資料 3-1-1-16）。連携協定に基づき、各自治体とは定期的な連絡協議会や要望調査を実施し、地域課題の共有や大学シーズ・地域ニーズのマッチング等に努めた【別添資料 社-1】。平成 25 年度以降、新規連携事業数が顕著に増加する等、成果があがった（資料 3-1-1-17）。

資料 3-1-1-16 福井県内自治体との連携協定一覧

相手方	内容	締結日	相手方	内容	締結日
大野市	相互友好協力協定	H15. 4. 21	鯖江市・鯖江商工会議所	包括的連携協定	H25. 12. 18
美浜町	相互友好協力協定	H16. 7. 23	永平寺町	包括的連携協定	H26. 1. 8
福井市	包括的連携協定	H24. 10. 26	越前市・武生商工会議所・越前市商工会	包括的地域連携協定	H26. 9. 1
福井県	包括的連携協定	H25. 3. 26	坂井市	包括的連携協定	H27. 3. 2
勝山市	包括的連携協定	H25. 6. 25	あわら市	包括的連携協定	H27. 7. 21

※全学との協定のみ。部局レベルでの協定は除く。

（勝山市との協定調印式の様子）

3-14

（事務局資料）

資料 3-1-1-17 自治体との主な新規連携事業と実施例

■ 自治体等との主な連携事業		
年度	自治体	事業名
平成 22 年度 (2 件)	大野市	・六間通りまちづくり検討事業
	美浜町	・美浜町都市計画マスタープラン策定委員会
平成 23 年度 (3 件)	美浜町	・健康づくり推進事業 ・美浜町エネルギー環境教育体験施設整備検討委員会 ・美浜・五木ひろしまラソン大会への医師派遣
平成 24 年度 (5 件)	大野市	・田村又左衛門家 建物記録保存調査 ・ふるさと大野今昔物語事業
	美浜町	・美浜町地域福祉計画策定委員会 ・はあとふる大学講演 ・美浜町男女共同参画推進計画策定委員会
平成 25 年度 (21 件)	福井県	・語学センターを活用した小中高等学校英語担当教師の英語教育力強化 ・里地里山の教育研究 ・県都デザイン戦略の実行に向けたまちづくりの研究
	福井市	・えちぜん鉄道利用促進調査研究事業 ・糖尿病予防対策事業 ・低未利用地活用研究事業 ・自主防災組織活動活性化事業 ・学まち交歓会 ・自然史博物館分館整備事業
	鯖江市	・子ども子育て会議
	大野市	・小中学校の室内環境整備 ・バイオマス利活用推進協議会 ・「原子力防災と放射線」についての講演会
	勝山市	・勝山市わくわく合宿通学事業 ・男女共同参画審議会 ・僻地医療の高度化に向けたユビキタス救急救命システムに伴う研究協力 ・インターンシップ受入れ ・地域力を活かした環境教育 ・「エコミュージアムによる質の高いまち」づくりの推進 ・雪氷熱エネルギー利用促進協議会 ・総合行政審議会
平成 26 年度 (25 件)	福井県	・JR 西日本北陸カレッジ
	福井市	・街区再構築ガイドライン策定事業 ・地域の誇り推進事業 ・福井市統括保育園研究 親子療育教室
	永平寺町	・子ども・子育て支援計画策定 ・都市計画審議会 ・永平寺町情報公開審査会及び個人情報保護審査会 ・永平寺町ブランド戦略推進委員会企画運営委員会 ・永平寺町チャレンジ企業支援事業
	鯖江市	・男女共同参画審議会 ・男女共同参画苦情等処理委員会 ・環境審議会 ・西山動物園拡張整備における共同研究 ・ライフパートナー派遣事業 ・鯖江市役所 JK 課プロジェクト ・総合計画審議会 ・さばえものづくり博覧会実行委員会 ・市内企業合同説明会
	大野市	・大野市住宅施策の共同研究
	勝山市	・健康チャレンジ事業 ・都市間子ども交流事業 ・スマートウェルネスシティ構想に向けた研究事業
	美浜町	・町政 60 周年（協定締結 10 周年）記念行事 ・美浜町介護保険運営協議会 ・（第五次）美浜町総合振興計画策定に向けた福井大学生との意見交換会
平成 27 年度 (19 件)	福井市	・福井駅西口再開発工事現場見学会 ・学生アンケートによる「福井志向」に関する調査・分析事業 ・輝く女性の未来予想図事業 ・足羽山・足羽川の哺乳類調査 ・企画展のワークショップ企画事業
	永平寺町	・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会
	鯖江市	・地域公共交通網形成計画，地域公共交通再編実施計画 ・子どもの目の健康づくり事業 ・市内企業訪問 ・子宮頸がん検診における HPV 併用検査
	越前市	・中心市街地活性化基本計画策定委員会

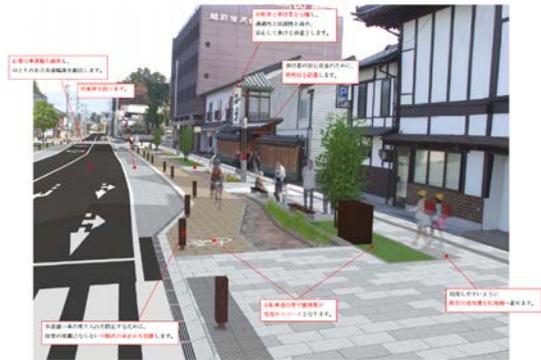
坂井市	・坂井市まちづくりに関する意見交換会
大野市	・大野市結の故郷ふるさと教育推進計画策定委員会
勝山市	・地学教室ジオパーク連携事業 ・男女共同ネットワーク主催講座 ・市民大学・福井県生涯学習大学開放講座 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議
あわら市	・あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 ・あわら市・あわら市行政不服審査会

■ 連携事業の実施例

・平成 22 年度、大野市六間通りまちづくり検討会に本学教員が参画し、視察委員会、デザインガイドライン作成・発表、ワークショップにおいて 1/50 模型を使用した意見収集、デザイン案の作成・発表、意見収集を経て、大野市に整備方針を提案した。



本学教員による整備方針提案の様子



(「六間通り整備計画」より抜粋)

・平成 25 年度、福井市において学生と地区のまちづくり関係者が情報・意見交換を行い、その後の連携・協働に向けた関係作りを目的に「学まち交歓会」を実施した。従来は NPO 等の市民活動団体を対象として交歓会を開催していたが、本学教員がコーディネータとなり、学生を含めて開催することにより、活動内容のマンネリ化や活動メンバーの固定化という状況の改善に繋がった。

学まち交歓会 を開催しました♪

学まち交歓会とは…?
地区のまちづくり関係者と学生が情報・意見交換を行い、その後の連携・協働に向けた関係作りのきっかけとすることを目的としています!

★ 開催日 平成 26 年 2 月 8 日 (土) 13:00~16:30
★ 場 所 福井市役所 第 8 会議室
★ アドバイザー 福井大学 山中 志穂 先生
仁愛大学 島崎 佳 先生
★ 参加者 33 名
(まちづくり関係者 13 名、
福井大学・仁愛大学の学生 20 名)

今回は、結核地区と奥山地区の事例を題材として取り上げました。まちづくり関係者と学生がグループに分かれ、アットホームな雰囲気の中、テーマ毎にワールドカフェワークショップを行いました。当日の様子や、参加者の意見等をご紹介します!

結核地区 お家の灯りも加藤後子ども教室と取り組むには?

お家の灯り
学生は、地域の課題も把握した上で会議の場から活動に参加することに、満足感のやりがいを感じる。学生と地域の人が、しっかりと相互理解を築くことが重要。
加藤後子ども教室
学生を呼びよせて育てにすることはなく、また、地域の人が外に出てくることが重要。子どもと一緒に大学の学級やサークルを訪問して、つなぎを構築する。

奥山地区 若者が奥山に住むには何が必要?

奥山を元しょう
・空き家、おしゅれカフェとして活用して、地域内外からの集客を期待。
また、自治では奥山地区のお客や集客を促進する。
・奥山ならではの景色を利用した保養や自然体験プログラムを提案する。

体験プログラムで例 メディアで例 おしゅれカフェで例

参加者の声!

★ 学生
・地域が抱えている問題の解決には、自分自身でいる以上に当事者の力が重要だと感じた。
・もっと議論の時間が欲しい!と感じるくらい、自然と時間を過ごせた。
・最終発表会に発言することが、段々手なめてもっと発言していく必要がある。

★ まちづくり関係者
・新しいこと、固定観念を捨てる必要があることが分かった。
・学生さんの地域やまちづくりに対する熱意や積極性に感心した。
・学生さんと地域の相互理解・信頼関係のつくり方を参考にしたい。

年齢層の異なる、まちづくり関係者と学生さんが話し合う光景は、とても印象的でした。参加者の活き活きとした表情を見ていて、こちらも頑張るぞ〜という気持ちでいっぱいになりました!

(事務局資料)

④-4 「産学官連携研究開発推進機構」及び「URA オフィス」を新設し、地域企業等との連携体制を強化した（資料 3-1-1-18）。

資料 3-1-1-18 産学官連携研究開発推進機構及び URA オフィスの地域貢献活動

■ 地域社会と協働して課題を共有し、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組を進めるために、平成 24 年度に「産学官連携研究開発推進機構」及び「URA オフィス」を新設した（P2-152 前掲資料 2-1-4-1-2, 3）。

支援する
ものづくり補助金申請書策定支援
 福井銀行からの出向 U R A が産学官連携本部コーディネーターと協働して地域企業の申請書作成を支援。
 ・今年度1次公募時には U R A 経由で 14社の企業が来学、延べ35回の個別相談を実施。
 ・銀行員向けの申請書策定ポイントの出張勉強会を開催し金融機関との連携により企業支援体制を強化。

共有する
大学見学会を開催
 文京キャンパスがある福井市西エリアの福井銀行の行員12名が本学の施設や研究現場を見学。
参加者の声
 距離感がぐっと縮まりました。先生方より「肩ひじ張らずどんなことでも相談ください」とのお言葉を頂き、より身近になりました。
 企業の課題に対して大学を紹介するという選択肢、解決法があることを知ったので、積極的にお客様（企業）をお繋ぎしたいと思います。

訪問する
企業ニーズの収集と大学の機能を活かした課題解決
 ・産学官連携本部教員やコーディネーターに随時、企業訪問により情報を収集
 ・銀行各支店が持つ企業ニーズ（悩み）を出向URAが仲介し、大学の教育研究現場に繋げる ⇒ 技術相談、学生採用支援等

協会の会員数推移
 ※地域貢献活動は産学官連携本部協力会々員の増加にも貢献。
 ⇒従来は200社に満たなかったが、現在223社に増加

（事務局資料）

④-5 平成 22 年度と比較すると、地域との共同研究は 47 件から 49 件（全共同研究に占める金額の割合 27.1%から 45.6%）、企業からの技術相談件数は 161 件から 183 件、さらに、共同研究連携先企業への就職者数は 10 名から 21 名にそれぞれ増加した（資料 3-1-1-19）。

資料 3-1-1-19 地域との共同研究数、技術相談件数、共同研究連携先（県内企業）への就職者数

■ 地域との共同研究数・資金

■ 地域から産学コーディネーターに対する技術相談件数

H22	H23	H24	H25	H26	H27
161	160	168	184	191	183

■ 共同研究連携先（県内企業）への就職者数

（事務局資料）

(地域の課題解決実績)

⑤-1 大学 COC 事業では、地域の課題解決のために設定した重点5分野について、連携事業 24 件を実施し、地域の課題解決に繋がる成果をあげている（資料 3-1-1-1-20～23）。

資料 3-1-1-1-20 大学 COC 事業における重点5分野の概要

分野	概要
人材育成	本学の各学部・大学院で育成する教師、医師・看護師、エンジニア等は、地域の人づくり、産業振興や地域医療の向上、環境・まちづくりに直接的に関わる人材であることから、これまで以上に地域の意見や人材を教育に活用することに留意し、教育内容を充実し、地域再生・活性化の基盤とする。
ものづくり・産業振興・技術経営	本学の産学官連携活動を核として、福井県の政策・戦略を踏まえた産業活性化に向けた研究テーマを設定し、推進することにより、地域課題の解決・改善を進める。
地域医療の向上	福井県の「地域医療計画」や「元気な福井健康づくり応援計画」等を踏まえ、県内唯一の医学部として、将来にわたって医師の確保や医療人の技術向上を図り、対象自治体の課題に即した住民の健康の保持・増進に務めることにより、課題解決・改善を行う。
持続可能な社会・環境づくり	県都や市街地の活性化、自然のプロセスに沿った社会経済活動の維持発展を通じた自然共生社会の実現、防災等に関する取組を通じて、対象地域の課題解決・改善に取り組む。
原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立	福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、安全・安心の視点から、福井県のエネルギー研究開発拠点化計画や敦賀市との原子力防災協定等に基づき、原子力人材の育成から被ばく医療対応まで、地域の課題解決・改善に取り組む。

(事務局資料)

資料 3-1-1-1-21 重点5分野における、自治体との連携事業

分野	取組名	担当教員所属	連携先自治体
人材育成	大学と教育委員会との協働による教師教育改革 ・学校拠点方式による教師教育改革の全県拡大 ・教員研修システムの構築 ・教育研究所・特別支援教育センター・嶺南教育事務所との連携	大学院教育学研究科 教職開発専攻	福井県
	ライフパートナー派遣活動	教育地域科学部 附属教育実践総合センター	福井市
	自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成 ・理科に強い小中学校教員養成 (CST)	教育地域科学部	福井県 福井市
	自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成 ・語学センターを活用した小中高等学校英語担当教師の英語教育力強化	語学センター	福井県
	履修証明プログラムによるコミュニティ学習支援者の力量形成	大学院教育学研究科 教職開発専攻	福井市
ものづくり・産業振興・技術経営	「ふくい産学官共同研究拠点」によるイノベーション創出	産学官連携本部	福井県
地域医療の向上	魅力ある医師並びに医療人材育成のための研修システム及び医師派遣システム構築による地域医療の充実	医学部医学科 地域医療推進講座	福井県
	地域に生きる高齢者のメンタルヘルス向上	医学部医学科 病態制御医学講座	永平寺町
	子どものこころの診療・療育体制の構築	子どものこころの発達研究センター	福井県
持続可能な社会・環境づくり	地域環境研究教育センターと環境パートナーシップ会議とが連携した環境改善活動	地域環境研究教育センター	福井市
	・里地里山の教育研究 ・地域力を活かした環境教育、「質の高いESD(持続可能な開発のための教育)プログラム開発と実践」の共同研究、幼小中でのESD実践	大学院教育学研究科 教職開発専攻	福井県 勝山市

分野	取組名	担当教員所属	連携先自治体
	えちぜん鉄道利用促進調査研究	大学院工学研究科 建築建設工学専攻	福井市
	県都デザイン戦略の実行に向けたまちづくりの研究	大学院工学研究科 建築建設工学専攻	福井県
	中心市街地の街づくり・活性化①	教育地域科学部 芸術・保健体育教育講座	福井市
	中心市街地の街づくり・活性化②	大学院工学研究科 建築建設工学専攻	福井市
	「エコミュージアムによる質の高いまち」づくりの推進	大学院工学研究科 建築建設工学専攻	勝山市
	高浜らしい「まちなか暮らし」の実現	大学院工学研究科 建築建設工学専攻	高浜町
	消防団への大学生防災サポーター拡大、学生の災害時における応援体制整備、防災訓練等の合同実施	医学部看護学科 臨床看護学講座	永平寺町
原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立	嶺南地域原子力関連施設の共同利用による原子力関連人材の育成及び原子力安全研究の推進	附属国際原子力工学研究所	福井県
	原子力防災の推進	附属国際原子力工学研究所	敦賀市
	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成	医学部医学科 地域医療推進講座	敦賀市

※継続事業を含む

(事務局資料)

資料 3-1-1-22 情報発信の例（ニュースレター）

■ 大学COC事業における自治体等との連携事業の成果はニュースレター等で積極的に発信している。



2015年12月1日
第4号

◆ TOPICS ◆

- 1. COC集中講義「ふくいを知る・見る・考える」を開催
- 2. あわら市との包括的連携協定を締結
- 3. 福井大学公開講座「福井大学発 地域の再生・活性化」を実施
- 4. COC+の採択を受け記者発表を実施

3. 福井大学公開講座「福井大学発 地域の再生・活性化」を実施

福井大学公開講座「福井大学発 地域の再生・活性化」を実施しました。

この講座は「地(国)の拠点整備事業(大学COC事業)」における地域志向教育研究の成果を一般に公開し、福井大学で蓄積している「地域の課題に応える学生・活性化」「学生の主体的な学びが促進した地域志向の人材育成」を軸とする地域貢献に際する事業を紹介することも目的に、今年度から実施したものです。

地域の防災や高齢少子化社会における子どもの健やかな成長に向けた課題など地域の課題に關するものや、タイに留学した福井大学の学生が主体的に学ぶ様子などが紹介され、興味深い話に受講者も聞き入っていました。

- 第1回 8月22日 「第1期向け受講者の皆様へ」 福井大学発のみなさんへ
地域連携研究センター 山本博文教授
- 第2回 9月26日 「子どものこころの発達研究センターの取組みについて」
～まえる事業に關した子どもたちの取組を目標として～
子どものこころの発達研究センター 友田明典教授
- 第3回 10月3日 「地域における原子力防災の取組」
附属国際原子力工学研究所 栗田俊彦教授
- 第4回 10月31日 「産学官連携による地域の活性化」
～タイの経済発展、福井大学教育から学ぶ～
産学官連携本部 竹本拓治准教授

1. COC集中講義「ふくいを知る・見る・考える」を開催

9月16日から18日まで、COC事業の地域を志向したカリキュラムの1つとして、共通教育科目「ふくいを知る・見る・考える」を開催しました。

講義は、地(国)の歴史・文化、自然を知ることから、地域が抱える課題に對して関心をもち、地域がアワードとして自分たちが地域社会のさまざまな人との協働的な取り組みなどを通して通常の授業では学べないことを地域と協働して学ぶことを目的としています。講義はオムニバス形式で、学長、副学長を始め、COC事業に携わっている教員に加えて地域で活動している方々を外部講師として迎え、1年生を中心に、120名の学生が受講しました。

前日の講義では、「地(国)の拠点(COC)事業とは？」をテーマに、真弓光文学長が「ふくいを知る・見る・考える」COC事業の意義を説明し、産学官連携部長(地域連携等担当)、上田孝典学長(企画戦略担当)、香取英典学長(教育・学生担当)がそれぞれ専門分野に関連して、「歴史」「自然」「教育」について、福井の状況や特徴的な取組を紹介するとともに、問題提起をしました。12日からは、教員や外部講師が、「ふくい産業文化・伝統工芸」、「ふくい自然・環境」、「ふくいの特産」のテーマに基づき、それぞれ活動している分野での取組や取組などについて講義を行いました。

学生は、今日の講義により、ふくいの特色や強みを理解するとともに、地域で活動している多様な方々との話し合いを通じて、自らの学習に役立て、主体的に地域の課題を解決し、地域に貢献したいという意欲を述べました。

2. あわら市との包括的連携協定を締結

7月21日、あわら市と包括的連携協定を締結しました。

少子高齢化問題が深刻化する中で、地域と連携し、優れた人材を育成するためにも相互協力が不可欠であり、また地域に協力を要する国公立大学として地域の発展に貢献するため、包括的協定を結ぶこととなりました。

協定書はあわら市長と学長、これからのあわら市は、北陸新幹線の延伸による人口増進を契機としたまちづくり、人口減少防止をめざす取組が重要な位置づけにある。今後は、学生さんたちの協力を頂き、協力を活性化してほしい。大学からも支援や意見を伺いたい」と話し、真弓光文学長は、「少子高齢化が進む中、地域を盛り立て、優れた人材の育成、科学研究活動のある地域の創出、医療福祉に関する取組を共に進めていきたい」と意向を述べました。

4. COC+の採択を受け記者発表を実施

福井大学は、「地(国)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択を受け、9月29日に記者発表を行いました。

発表で真弓光文学長は「採択を機に、産学官で地方創生に向け、協力をあげ、中心を担っていく所存である。これからは地域に必要な人材を育成していきたい」と意欲を示しました。記者からはCOC+における取組について多くの質問が寄せられ、関心の高さが伺えました。

COC+では、本学のこれまでの地域を志向した教育や研究を活かすとともに、福井県内の全ての4年制大学(福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、政経市立看護大学)を参加校として、福井県や中越工業団地、企業等と連携し、地域と一体となって地域創生に取り組んでいきます。そのために、福井県の特色や産業を深掘りした教育やインターンシップの推進化、ふくいの地域創生への認知促進など福井を志向した教育カリキュラムの充実を図ることとしていきます。

<編集後記>

10月16日に開催した「福井大学きてみてフェア2015」には150名の地域住民の方に参加いただきました。当日は福井大学と連携する12自治体(福井市・福井県・敦賀市・大野町・勝山市・福井市・福井市・あわら市・永平寺町・越前町・越前町)が、連携事業の紹介や地元ブランドに関する出展を行いました。自治体の職員の方からは「多くの方に会場まで来ていただき、PRができてよかった」と、また来場者からは「福井県に思いながら、今まで知らなかった観光スポットなどを知ることができた。家族で行ってみたい」という声があがりました。

今後もこの様な取組を通じて、自治体・地域住民との距離感を縮め、地域との連携を深めていきたいと思っております。(事務局)

福井大学法人 福井大学
COC推進室
Office for the Center of Community

〒910-8507 福井県福井市文政3-9-1
TEL.0776-27-9678 / FAX.0776-27-8878
http://coc.u-fukui.ac.jp / Email coc@u-fukui.ac.jp

(事務局資料)

資料 3-1-1-23 大学 COC 事業における自治体との連携事業による成果例

自治体等の連携事業について、年度末に「連携事業実績報告書」として成果をまとめ、公表している。

平成 25～27 年度「地(知)の拠点整備事業」自治体との連携事業実績報告書
 事業名称: **理科に強い小中学校教員養成(CST コア・サイエンス・ティーチャー)**
 実施担当者: 中田 隆二(教育地域科学部・教授)
 浅原 雅浩(教育地域科学部・教授)
 連携自治体: 福井県・福井市

概要
 平成 25 年度より本事業を受け、福井県教育委員会、福井市教育委員会を始め、地域の理科教育関連機関と連携し、理科に強い小中学校教員養成プロジェクトを福井大学教育地域科学部理数教育講座に所属する理科(教育)担当教員とともに継続実施してきた。3 年間の取組の結果、CST 養成プログラム受講者として、初級: 学部 34 年生 17 名、中級: 大学院生 8 名および上級: 実務経験 7 年以上の現職小中学校教員 10 名を輩出した。また、養成プログラム終了者として、初級 16 名、中級 7 名および上級 10 名を輩出した。養成プロセスを含め、県および市町との協力や依頼の下、地域の理科教育に関する多数の研修会・シンポジウムも実施し、県内各地域における理科教育の中心的な役割を演じる教員養成および支援に繋がった。これらの活動を強化し、地域の人材育成を進めるため、多くの連携協力機関との連携を強化し、平成 28 年度以降の事業継続発展へと接続していききたい。

関連キーワード 理科・学部生・大学院生・現職小中学校教員・地域・中核的教員養成・CST

事業の背景および目的
 福井の地域課題として顕在化された重点 5 分野のうち、「人材育成」分野の課題として、教育地域科学部理数教育サロンの教員(備前者の他、西沢謙司・細江隆雄・栗原一登・大田大輔・山本博文・三好雅也・山田吉英・小林和雄)が、福井県教育委員会および福井市教育委員会を始め、複数の教育委員会、更には、福井県中学校教育研究会および福井市教育研究会とも連携し、地域の理科教育の中核となる教員(コア・サイエンス・ティーチャー、CST と略記)を養成した。加えて、養成された CST の活動支援および CST 活動を通じた地域の理科教育支援までを視野に入れた、学部生、大学院生および実務経験 7 年以上の現職小中学校教員対象の教育プログラムを開発・運営し、地域の理科教育を支える理科教員養成と研修の一体化を図るプロジェクトを推進した。

事業の内容

- 【重点実施分野】 **教育・研究(社会貢献)**
- 【平成 25 年度】(1) 新規受講者の募集と受入: 初級 5 名、中級 1 名、上級 2 名。
 (2) 県内理科教育関連機関との協働による CST 養成のための講座開設数: 311 講座。
 (3) CST 認定者数(プログラム修了認定を含む): 初級 5 名、中級 4 名、上級 1 名。
 (4) 県内理数教育支援拠点数: 44 拠点。
 (5) 養成 CST の教員研修等開催数と参加者数: 開催 12 回、参加者 153 人。
 (6) 福井大学と福井県教育委員会との間で、福井CST養成・支援事業の継続実施に関する「合意書」を、平成 25 年 4 月 1 日付けで交わした。
- 【平成 26 年度】(1) 新規受講者の募集と受入: 初級 6 名、中級 3 名、上級 3 名。
 (2) 県内理科教育関連機関との協働による CST 養成のための講座開設数: 278 講座。
 (3) CST 認定者数(プログラム修了認定を含む): 初級 5 名、中級 0 名、上級 4 名。
 (4) 県内理数教育支援拠点数: 49 拠点。
 (5) 養成 CST の教員研修等開催数と参加者数: 開催 14 回、参加者 202 人。
 (6) カシオ科学振興財団第 32 回研究助成事業に実施担当者が採択され H27 年度に調査研究(課題 No.36: 小中学校理科教育支援のための中核的教員養成・支援に関する実証的研究)。
- 【平成 27 年度】(1) 新規受講者の募集と受入: 初級 6 名、中級 3 名、上級 3 名。
 (2) 県内理科教育関連機関との協働による CST 養成のための講座開設数: 259 講座。
 (3) CST 認定者数(プログラム修了認定を含む): 初級 6 名、中級 3 名、上級 5 名。
 (4) 県内理数教育支援拠点数: 55 拠点。
 (5) 養成 CST の教員研修等開催数と参加者数: 開催 20 回、参加者 343 人。
 (6) 新規県内地域支援拠点(小学校)7 校の指定(指定期間 3 年)。

3 年間の事業成果及び特記事項、連携自治体からの支援等

平成 25 年度より福井 CST 養成・支援事業として、福井県教育委員会との協働実施継続の合意書を交わし、継続的な CST の養成とその活動による県内各地域での理科授業の高度化への支援活動ができる体制を整えることができた。県内が 7 つのブロックに分かれており、それぞれに、地域の理科教育を支援する活動拠点としての地域支援拠点(小学校)を、平成 27～29 年度の 3 年間で新たに指定することができ、指定した拠点独自の活動による地域の理科教育支援のみならず、本支援事業で養成した CST の活動の基盤となる拠点構築もできた。

福井県教育委員会が中心となり、本支援事業で養成した CST による教員研修が、県内各地域で開催されるようになり、真に、大学と自治体の協働による、地(知)の拠点整備が進んでいる。本事業による地域の核となる理科教員(CST)養成においては、県内の様々な理科教育機関との連携による養成講座の提供が不可欠となる。本プロジェクトの連携自治体である福井県及び福井市から、福井県立大学、福井県教育研究所、福井県南南教育事務所、福井県立恐竜博物館、福井県立自然保護センター、福井県海浜自然センター、福井市自然史博物館および学生の学校インターンシップ先としての多くの福井市内の小中学校の協力を得、多くの講座や実習の提供を頂いている。本連携は、これまでの継続的な協働の成果であると同時に、本 COC 事業の推進により強化され、より緊密な連携関係を持つことができるようになった。

今後の展望

本プロジェクトの目的は、本学で養成した福井県の新採用小中学校(理科)教員と、地域の理科教育の中核的教員との世代間のスムーズな接続である。本 CST 養成・支援システムを通じて、教員の養成と採用と研修の一体化を目指し、新採用初級・中級 CST が、上級 CST との交流を通じて、教員としての専門性を高め、一定の実務経験を待た後、今度は、学部生のインターンシップに関わり、次世代を育成していくシステムの構築にある。今後も本プロジェクトを継続し、機能的な世代接続システムの維持を図り、地域の理科教育支援を様々な機関と連携し実行したい。

参考文献・添付資料

- (1) CST News Report No.13-17.
- (2) 平成 25,26 年度福井 CST 養成・支援事業 業務成果報告書。
- (3) 第 3 回福井 CST シンポジウム「科学を伝える」プログラム・要旨集。
- (4) 「小中学校理科教育支援のための中核的教員養成・支援に関する実証的研究」報告書(カシオ科学振興財団第 32 回(平成 26 年度)研究助成事業採択課題)

自治体より事業成果

【福井県】「小中学校理科教員指導力向上事業」において、各地域ブロックの授業研究会では、上級 CST 認定者や受講者などが授業公開を行い、各地域の理科教育力向上に向けて中核的な役割を果たした。また、各地域ブロックの実験講習会では、上級 CST 認定者が講師となり数々の実験の技を披露する地域があったり、拠点教員や上級 CST 認定者や受講者、初級 CST 認定者などがチームとなって実験講習会を企画・準備・運営する地域があったりするなど、それぞれの地域ごとに特色ある活動と成果が見られた。

福井大学を中心として養成された CST 認定者が、各地域において様々な活躍することで、CST 事業の認知度も高まりつつある。今後のさらなる活躍により、小中学校や各機関との連携がさらに深まり、新たな受講者の増加につながることが期待できる。

【福井市】福井市教育委員会では学校インターンシップ制度で毎年数名の学生を小中学校に受け入れている。理科教員をめざす学生にとって小中学校の教育現場での長期間の研修は、指導者から授業づくりのスキルを学び、実践力を養う場となっている。また、CST 拠点校の向上小中学校では、上級 CST 教員を中心に授業研究会を行うことで、市内の理科教員の授業力を向上させている。これらのことから、福井市の理科教育の発展に CST 事業の貢献は大きいと考えられる。

(事務局資料)

⑤-2 地域志向教育研究推進のコア教員(地域コア教員)及びアクティブメンバーを公募し、事業費を配分することにより地域課題解決に資する取組を進め、多様な成果があがっている(資料 3-1-1-24, 25)。

資料 3-1-1-24 大学 COC 事業地域コア教員採択一覧(平成 27 年度)

■ 構成員

- ・地域コア教員・・・地域の課題解決に重点的に取り組む、地域を志向した教育研究の核となる教員
- ・アクティブメンバー・・・地域コア教員と協力して活動する教員

分野	テーマ	申請者			アクティブメンバー			採択額(千円)
		部局	職名	氏名	部局	職名	氏名	
教員養成・社会教育分野の人材育成	地域交流のための科学コミュニケーターの養成と地域資源(自然・産業)活用のための教材開発	教育地域科学部理数教育講座	教授	浅原 雅浩	教育地域科学部理数教育講座	講師	西沢 徹	■
					教育地域科学部理数教育講座	准教授	三好 雅也	
					教育地域科学部理数教育講座	助手	青山 綱代	
	国際的視点に立った福井県における高大連携数理教育の検討と実践	工学研究科知能システム工学専攻	准教授	高田 宗樹	工学研究科知能システム工学専攻	教授	平田 隆幸	
					工学研究科物理工学専攻	准教授	古岡 義之	
					教育地域科学部理数教育講座	教授	西村 保三	
県内小・中学校の自然観察授業における指導力向上とレベルアップ支援	地域環境研究教育センター	センター長	山本 博文	教育地域科学部地域政策講座	准教授	保科 英人	■	
				教育地域科学部理数教育講座	講師	西沢 徹		

ものづくり・産業振興・技術経営	繊維・ファイバー工学分野における人材育成	工学研究科繊維先端工学専攻	助教	島田 直樹	工学研究科繊維先端工学専攻 工学研究科繊維先端工学専攻 工学研究科繊維先端工学専攻	教授 准教授 講師	末 信一郎 廣 垣 和正 植松 英之			
	「現場に役立つ機器分析」教育プログラムの構築	産学官連携本部	教授	米沢 晋	工学研究科材料開発工学専攻 工学研究科機械工学専攻 工学研究科電気・電子工学専攻	准教授 准教授 准教授	川崎 常臣 本田 知己 茂呂 征一郎			
	海外進出企業のマネジメント支援と高度産業人材育成・活用	産学官連携本部	准教授	吉長 重樹	博士人材キャリア開発支援センター 産学官連携本部 産学官連携本部	特命教授 特命教授 客員教授(福井県立大学地域経済研究所教授)	坂本 憲昭 道端 裕行 南保 勝			
	地域医療の向上	多職種チームで支える在宅医療・ケア実現のためのIPE(多職種連携実践教育)の推進	医学部医学科	特命助教	児玉 麻衣子	医学部医学科 医学部医学科 医学部看護学科	講師 助教 教授	山村 修 黒田 有紀子 長谷川 美香		
		気候医学を活用した住民参加の健康増進プログラム	医学部医学科	助教	金山 ひとみ	教育地域科学部地域政策講座 医学部医学科	准教授 教授	井上 博行 日下 幸則		
		福井市と連携した糖尿病予備群への指導と学生参加型の教育指導	医学部看護学科	教授	上野 栄一	医学部看護学科 医学部看護学科	教授 准教授	出口 洋二 紫田 里美		
		地域で生活するがん患者・家族のための患者会・サロンネットワークの構築	医学部看護学科	准教授	紫田 里美	医学部看護学科 医学部看護学科 医学部看護学科	教授 助教 助教	磯見 智恵 高久 範江 西口 暹		
		持続可能な社会・環境づくり	鯖江市西山動物園新レッサーバンダ舎開園に向けた市民ワークショップ事業	教育地域科学部地域政策講座	准教授	三浦 麻	教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター 教育地域科学部芸術・保健体育教育講座	助教 教授	栗原 知子 濱口 由美	
			環境省・福井県・自治体・NPO等と連携した希少野生生物保護増進推進モデルの確立と人材育成	医学部医学科	教授	藤井 壘	教育地域科学部地域政策講座 医学部医学科	准教授 助教	保科 英人 田中 幸枝	
雷冷熱の活用とその利用に向けたもの・まちづくり計画	工学研究科建築建設工学専攻		教授	福原 輝幸	工学研究科建築建設工学専攻 工学研究科建築建設工学専攻	教授 准教授	野崎 慎二 菊地 吉信			
地域協働による交通まちづくり	工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻		准教授	川本 義海	工学研究科建築建設工学専攻 工学研究科建築建設工学専攻	教授 准教授	川上 洋司 原田 陽子			
原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立	被ばく医療に強く現場を自律的にマネージメントできる人材育成のための教育プログラム開発	医学部看護学科	教授	酒井 明子	医学部看護学科 医学部看護学科 医学部看護学科	教授 准教授 准教授	磯見 智恵 紫田 里美 月田 佳寿美			
	嶺南地域原子力関連施設との連携による原子力関連分野の人材育成	附属国際原子力工学研究所	教授	福元 謙一	附属国際原子力工学研究所 附属国際原子力工学研究所 附属国際原子力工学研究所 附属国際原子力工学研究所	教授 教授 教授 准教授	宇楚 正美 有田 裕二 渡辺 正 カールフェルム・ファン・ローエン			
合計										

■ 平成 25 年度は 22 件 (担当教員数延べ 68 名), 平成 26 年度は 23 件 (担当教員数延べ 80 名), 平成 27 年度は 16 件 (担当教員数延べ 59 名) の取組を実施した。

(事務局資料)

資料 3-1-1-25 大学 COC 事業地域コア教員による成果例

■ 地域コア教員による地域志向教育研究について、年度末に「連携事業実績報告書」として成果をまとめ、公表している。

平成27年度「地（知）の拠点整備事業」地域コア教員 実績報告書

被ばく医療に強く現場を自律的にマネージメントできる人材育成のための教育プログラムの開発

地域コア教員：酒井 明子（医学部・教授）
 アクティブメンバー： 磯見 智恵（医学部・教授） 繁田 里美（医学部・准教授）
 月田 佳寿美（医学部・准教授）

概 要
<p>国のエネルギー政策の根幹をなす原子力発電所の約3割が集中する福井県では、地域住民の安全確保と環境保全と共に、原子力施設との共存共栄を果たし、これまで原子力政策に貢献してきた。このような背景を踏まえ、福井大学では、被ばく医療に即応可能な人材育成の構築に取り組み実践を重ねてきた。人材育成として、特に重要なことは、様々な災害発生に備えた災害に強い医療職の人材育成、チーム医療における連携体制の構築・強化である。多職種や災害関連団体、住民との平時からの協働の実践を重ねること、防災や減災等についての種々の教育力・実践力が身に着く人材育成が可能と考え、被災地でのプロジェクトを継続しながら教育プログラムの開発を図った。具体的には、1. 地域防災プロジェクト、2. 原子力災害支援プロジェクトである。原子力災害における諸問題への対応、福島第一原子力発電所事故5年目における住民の問題提示、被ばく医療に関する他職種連携を重視した向上訓練教材の開発による知識・技術の向上と工学部との連携強化、被ばく医療に関心のある医療者や住民などへの教育を通して、被ばくに対する理解を深化させ被ばく医療の質の向上と活性化に貢献した。</p>
関連キーワード
被ばく医療 地域特性 協働の実践 人材育成 教育プログラム

事業の背景および目的

福井大学では緊急被ばく医療に強い医師養成では全国的にリーダーシップを発揮しているが、県民の災害への不安を払拭するためには、医師だけでなく、看護師を始めとする多職種に対する人材育成プログラムが必要である。これらことから、医学部看護学科では、平成25年度に被ばく医療に強い災害看護専門看護課程を設置し、地域における緊急時の諸問題に対応し、現場を自律的にマネージメントできる人材育成の観点づくりに取り組んでいる。申請者は附属国際原子工学研究所との連携による工学部学生との教育プログラムの共同教材開発を実施している。また、申請者は、東日本大震災発生翌日から、福島県で支援活動を行い、その後も定期的に被災地支援を行い、継続的に現地の状況および問題を把握しているため、効果的な教育プログラムおよび教材開発を推進することができる。また、福井県教員市の自治体との連携も密に進めていることから、住民と協働した教育への取り組みを拡充させることができる。

本事業の目的は、被ばく医療に強く現場を自律的にマネージメントできる人材育成のため、福島の経験に学び、現場に即した教育プログラムを検討し、被ばく医療の質の向上と地域の活性化に貢献するものである。本事業の活動成果は、福島第一原子力発電所事故5年目に住民が抱えている問題に対して、実際に現場支援を通して把握するため、被災地支援にもつながる。また、被ばく医療に関する講演会を実施することで問題の共有が図れる。被ばく医療に強い他職種連携による教材を開発するため、本学看護学大学院災害看護専門看護課程の講義・演習・実習の一環として、教育に還元することができる。

事業の内容

【事業の内容】
 本事業は、1. 地域防災プロジェクト、2. 原子力災害支援プロジェクトの2つの取組みから構成した。地域防災プロジェクトは、福井大学立地地域の水平消防の協力を得て、地域住民と共に、防災について学ぶ機会とした。原子力災害支援プロジェクトは、福島県二本松の地域住民や福島県いわき市の住民および行政の協力を得て実施した。更に、福井県教員市の福井大学国際原子工学研究所と協働し、長崎大学の協力を得て、川内町の視察・調査、原子力災害机上シミュレーション教材開発を実施した。

1. 地域防災プロジェクト
 <平成27年12月12日(土)>
 「つながれ地域の絆～楽しく学ぼう！災害時の応急手当～」
 永平町市民（福井大学立地地域住民）を対象に災害の基礎知識、心臓蘇生法、三角巾の使用法、災害時の搬送方法を大学生防災サポーターと共に実践した。参加者の要望を反映させ、「身近にある物で対応できること」や「楽しく学べる工夫」として、ステップアップを使用した島津法や方言を用いた楽しい可搬で電子ストレッチャーを用いた結果、住民との絆も深まり住民のアンケート結果からも好評を得られた。

2. 原子力災害支援プロジェクト
 ①福島県の子供さんとお母様との遊びと読みのプロジェクト
 <平成27年7月4日(土)>
 福島県在住の子供とその保護者約200名が参加した。震災から4年が経ち、福島県で生活する人々は、日常生活に支障はないものの、放射線量への懸念から、子どもたちは現在でも外遊びを控える傾向がある。看護学科教員3名、災害看護を専攻する大学院生9名と看護学生24名が参加して、陸台、外遊び、保養所へのアロマアロマヒーリングなどの場と読みの場を設け、現在今後の生活に対する思いを聞いた。

②福島と福井をつなぐ医工連携・学生の輪プロジェクト
 <平成27年9月6日(日)～9日(水)>
 東京電力福島第一原子力発電所の事故後、計画的な除染とその結果に基づいて、避難区域の再帰（帰郷）、住民の帰郷が進められている。事故後、帰郷宣言を2012年4月に行った川内村で、現地住民やその支援者との対話から事故当時の状況や避難解除後の生活支援に必要な事項などを学んだ。

③健康サロン アロマでほっこりプロジェクト
 <平成28年3月19日(土)>
 日頃の生活上の問題や健康問題について困っていることを理解するために、リラックス効果や心臓病改善効果があるアロママサージを通して、住民と学生の双方間の交流を図り、継続的に今後どのようなサポートが必要かを学んだ。

事業の成果および特記事項、連携自治体からの支援等

住民との語り合い、子供達との遊び、工学部と連携した放射線知識の啓蒙活動などを実施し、原子力災害における被災地という離れた地でも被災者を忘れず、教訓を学び、これからも継続支援していく事の重要性を住民と支援者相互で学ぶことができた。

また本学と原子力工学による医工連携で放射線に関する専門知識の普及について、お互いの専門知識を活かした活動を行うことの有効性を実感した。福島支援での学びを活かし、医学部学生と工学部の学生が意見交換しながら、現場を自律的にマネージメントでき、蓄えて来たノウハウが、e-Learning形式の机上シミュレーション教材開発による人材育成が可能となった。

学生が主体的に地域と関わりを持ち、学生間で経験を伝えていながら、大学の資源と地域の課題をマッチングさせたプロジェクトを継続させ、地域と学生が相互に学び合う関係を築いていく教育プログラムの開発を継続させていくことが、実地に強い結びつき・人材育成につながる。

参考文献・添付資料および特記事項等

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」つながれ地域の絆～楽しく学ぼう！災害時の応急手当～福井大学と永平町の連携報告書 2015年12月

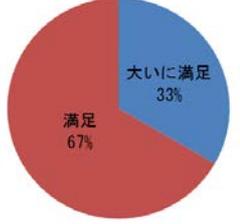
(事務局資料)

⑤-3 大学 COC 事業における連携自治体はもとより、国からも、本学の地域貢献に関わる取組は好評を得ている（資料 3-1-1-26, 27）。さらに、様々な機会において県内自治体や企業等から意見聴取を実施し、その結果を随時改善に繋げている（資料 3-1-1-28）。

資料 3-1-1-26 大学 COC 事業連携自治体を対象としたアンケート結果

■ 福井大学の取組は「地域のための大学」として満足するものですか。

(自治体数)	
大いに満足	2
満足	4
不満	0
大いに不満	0



(平成26年度福井大学地（知）の拠点整備事業アンケート結果より抜粋)

(事務局資料)

資料 3-1-1-27 本学の COC 事業に対する国からの高い評価

■ 本学が取り組む「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」が、国が進める地方創生において地方国立大学が大きな役割を果たしている先駆的な取組例として、第 189 回国会 地方創生に関する特別委員会において石破地方創生担当大臣から紹介されるなど、高く評価されている。

第 189 回国会 地方創生に関する特別委員会 第 9 号（平成 27 年 5 月 26 日（火曜日））会議録（抜粋）

○宮本（岳）委員

さて次に、地方創生を考える上で、地方国立大学の果たす役割は極めて大きいと思います。

石破大臣も、地方版総合戦略の策定に当たっては、「住民や産官学金労言等の参画を得つつ、」と、大学の役割に触れられました。

先日の質疑では、東京から地方へ若い人が移住したとき、やはり最先端の情報が欲しい、もう一度勉強したいというときにどうするかという質疑が交わされましたけれども、地方国立大学は、地方の人材育成とともに、まさにそういう地方における知の拠点としての役割を担っていると思います。石破大臣、そうではありませんか。

○石破国務大臣

御指摘のとおりでございます。

産官学金労言と申し上げましたのは、その地域地域における国立大学が象牙の塔と化し、難しい話ばかりして浮世離れたことをやられても困りますので、その地域における特性を踏まえながら、どのようにしてその地方の雇用あるいは所得の向上に寄与するかということは極めて重要なポイントだと思っております。

どこもかしこもミニ東大みたいなものをつくると地方大学の意味が全くございませんので、今、先駆的な取組が福井大学、高知大学あるいは鳥取大学等々において行われていると承知しており、そういうような大学に対する必要な支援というものが、今後政府において、文部科学省を中心に行われるものと承知しております。

（衆議院ウェブサイトより）

資料 3-1-1-28 様々な意見聴取の機会と改善に向けた取組の例

意見聴取の機会	意見	対応策
COC 事業アドバイザー・ボード・ミーティング	・若者の地域への参画を促すため、大学にはインターン等の方法で、地域をフィールドとして活用してもらいたい。	・国際地域学部への設置に向けた検討において、 <u>地域をフィールドとした授業を取り入れたカリキュラムを導入</u>
	・1, 2 年生次からインターンシップを増やしてほしい。	・キャリアセンター（仮称）を設置し、低学年へインターンシップを拡大する。1 年次にはプレインターンシップにより地域の産業や地元企業の理解を促す。
	・一般授業の中でも企業を学ぶことができるとよい。	
COC 事業評価委員会	・福井の第一印象として、寒い、遊ぶところがないなどデメリットばかり浮かぶ。良い部分を学部の時に知ることができたらよい。	・福井県の特徴的な自然と環境・災害、地域と社会、健康と福祉、文化等の各分野について <u>県内 5 大学が連携して授業を開講</u>
	・発達障害の児童に対し、ライフパートナーに加えて医学の面からも支援してもらいたい。	・「 <u>医教連携による発達障害等に対応できる教員養成の充実</u> 」を第 3 期中期目標期間における重点項目に位置付け
自治体等との連絡協議会	・COC 事業の普及・啓発のため、地域マネジメントに関わっている学生を広報として使っていくという戦略がある。	・地域で活動する学生や広報スタッフを兼任する学生を「COC スタッフ」に任命し、COC フォーラム等に参画
	・地（知）の拠点フォーラムの在り方について、単発ではなく、市民や行政が関わる形で継続的に実施してはどうか。	・学生、教職員、行政、市民等が参画するグループワーク形式で、継続して開催
COC フォーラムアンケート	・大学への依頼をどこに連絡すればよいか分からない。	・大学ウェブサイトの「お問い合わせ」や「福井大学研究者総覧」ページを充実
	・学生で COC を知っている者はかなり少ない。啓発・広報についてはどのように考えているか。	・COC ニュースレターの発行等、COC 事業に関する学内外における広報活動を強化

（事務局資料）

- ⑤-4 これまでの地域貢献活動，大学COC事業の取組等を高度化・発展させる構想が評価され，平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され，連携推進体制の整備，COC+推進コーディネーターの雇用等，事業を進めた（資料3-1-1-29）。

資料3-1-1-29 福井大学COC+の概要

■ 事業概要

本事業では，県内全ての大学，福井県及び企業等と連携して地域創生の要請に応えることとしており，高大接続による入学者の確保，地域志向学生の育成，イノベーション創出人材・グローバル人材の育成等を，新設する共同利用のサテライトキャンパス，地域志向科目の共同開講，インターンシップの高度化等により効果的に行う。

■ 平成28年2月15日開催「地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業」キックオフフォーラムにおいて，文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室山口大学改革官より，「教育改革やCOC事業を通じて培ってきた十分な蓄積のある中で，原子力安全や食を核とした観光，伝統工芸等の福井ブランドを高めるために「ふくい地域創生士」の認定等により，人材育成と産業振興に取り組むという点が高く評価され，このCOC+という事業に採択された」とのコメントを得ている。

(平成27年度の成果)

- ・「地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業」キックオフフォーラムを開催し，大学，地方自治体，企業などから約250人の参加を得て，県内5大学連携による取組内容を発信した。フォーラムでは福井県と県内大学との地方創生に関する協定書の調印が行われた。
- ・全学を挙げてCOC+事業を推進するため，「地域創生教育研究センター」を平成28年4月1日に設置することを決定した。
- ・COC+推進コーディネーターを雇用し，県内関係機関（大学・自治体・経済団体等）との連携推進体制を整備した。
- ・地域志向科目・認定制度WGを設置し，平成28年度4月からサテライトキャンパスにおいて5大学が連携して授業を開講することを決定した。また，ふくい地域創生士の認定制度の実施に向けて，認定方法等の運用方針を決定した。

(事務局資料)

(個性の伸長)

- ⑥ これまでの地域貢献活動を基盤とする大学COC事業の展開とその成果，さらにCOC+事業の採択等は本学の「地（知）の拠点整備」が順調に進捗していることの証左であり，これらの取組は個性の伸長に向けた戦略③に沿ったものであり，地域活性化のための中核的拠点形成を促進するものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である**(判断理由)**

1. 「地（知）の拠点整備事業」による取組が順調に実施され、関係者からの期待に十分応えたとともに成果があがった。特に、本学が進めている大学 COC 事業の取組は、国会でも取り上げられる等、高く評価された。これは、地域社会と連携し、地域を志向した教育・研究が全学的に推進している証左である。
2. 大学 COC 事業における教育カリキュラム改革として、地域を志向した科目による「地域コア・カリキュラム」の設定、地域と連携した能動的学修を主とするアクティブ・ラーニング科目の積極的な導入等、学生から好評を得た。意見聴取結果等を鑑みると、学生に地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が涵養された。これら取組は大学機関別認証評価でも高く評価された。
3. 福井県内 8 自治体等と新たに包括的連携協定を締結し、地域課題の共有や大学シーズ・地域ニーズのマッチング等に努めた。その結果、自治体との新規連携事業数が顕著に増加し、成果が地域に着実に還元された。さらに、産学官連携研究開発推進機構及び URA オフィスの新設等、地域企業との連携体制を一層強化し、地域との共同研究、企業からの技術相談件数、共同研究連携先の企業への就職数が増加した。
4. 地域の課題解決のため重点 5 分野を設定した大学 COC 事業では、自治体と連携した 24 件の事業とともに、地域コア教員による地域課題解決に資する取組を推進し、地域の課題解決に繋がる成果があがり、関係者からの期待に応えた。
5. これまでの地域貢献活動、大学 COC 事業の取組等を基盤とした、文部科学省 COC+事業に平成 27 年度に採択されたことは、これまでの地域貢献活動、大学 COC 事業の取組が十分な実績をあげたことの証左である。
6. これまでの地域貢献活動を基盤とする大学 COC 事業の展開とその成果、さらに COC+事業の採択等を鑑みると、本学の「地（知）の拠点整備」は順調に進捗しており、これら取組は個性の伸長に向けた「地域活性化のための中核的拠点形成」を促進した。

②優れた点及び改善を要する点等**(優れた点)**

1. 大学 COC 事業による取組が順調に実施され、関係者の期待に十分応える成果があがっており、地域社会と連携し、地域を志向した教育・研究が全学的に推進されている（計画 3-1-1-1）。
2. 本学が進めている大学 COC 事業の取組は、国会でも取り上げられる等、高く評価された（計画 3-1-1-1）。

(改善を要する点) 該当なし**(特色ある点)**

1. COC+事業では、福井県の全ての大学が参加した地域志向と課題解決能力の育成と、福井県と参加大学の強みを活かした特色人材の育成が期待される（計画 3-1-1-1）。

(2)中項目2「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「地域の知の拠点として、高度な知的資源を社会に還元する。」の分析

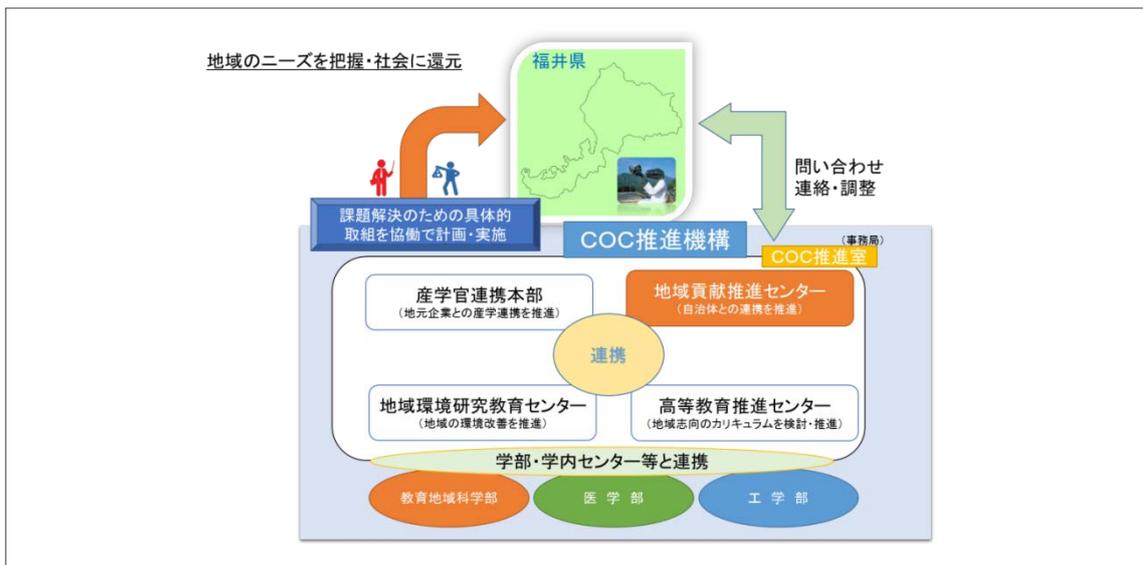
関連する中期計画の分析-

計画3-2-1-1「地域ニーズを的確に把握し、大学の持つ知的資源を有効に社会還元できる全学の体制を整備・充実する。」に係る状況

(地域ニーズの的確な把握)

①-1 地域ニーズを的確に把握し、大学の持つ知的資源を有効に社会還元するため、地域貢献推進センターを中心とした全学的な体制を整備した(資料3-2-1-1-1, 2)。

資料3-2-1-1-1 地域ニーズの的確な把握等に係る全学的な体制



(事務局資料)

資料3-2-1-1-2 地域貢献推進センターウェブサイトを設置した相談者別窓口による地域ニーズの把握と対応例

■ 一元化した相談者別窓口を地域貢献推進センターウェブサイトを設置・運用した (P3-14 前掲資料3-1-1-15)。

相談内容	相談者	対応状況
松本小学校「地域交流会」でのサイエンスショーの依頼	松本小学校 PTA ふれあい委員会	公開講座「ほやほや物理教室」を実施している教員に照会し、工学研究科 古石准教授が「みんなで見つける!?宇宙のヒミツ!」と題した講座を開催した。
公開講座「敦賀キャンパスの原子力 安全防災セミナー」の申込について	無記名	地域貢献推進センターより、正式日程が決定後 HP にて案内する旨を回答した。
「笑い与健康」など「笑い」について講演してくれる方、春江町の歴史に詳しい方を紹介してほしい。	春江南公民館	学内で該当する教員がいなかったため、福井県生涯学習センターの「福井県生涯学習情報ネットワークシステム」を紹介した。
公開講座「学び合うコミュニティを培う」の詳細について知りたい。	鹿谷公民館	地域貢献推進センターより詳細をメールで連絡するとともに、HP を紹介した。

(事務局資料)

①-2 地域ニーズ把握の一環として、地域の各機関との連携を増やすとともに、連携の形態を包括連携へ移行する等の改善に努めた（資料 3-2-1-1-3）。これら構築した連携体制のもと、地域ニーズを把握し、適切に対応した（資料 3-2-1-1-4）。

資料 3-2-1-1-3 地域の各機関との協定締結一覧

区分	大学側	相手方	内容	締結日
自治体	全学	大野市	相互友好協力協定	H15. 4. 21
	全学	美浜町	相互友好協力協定	H16. 7. 23
	附属病院	永平寺町	集団災害救急救助事故に係る応援協定	H19. 11. 26
	附属病院	嶺北消防組合	集団災害救急救助事故に係る応援協定	H20. 2. 18
	医学部	高浜町	寄附講座の設置（地域プライマリケア）	H21. 3. 25
	医学部	福井県	寄附講座の設置（地域医療推進講座）	H22. 3. 24
	附属病院	福井市消防局	集団災害救急救助事故に係る応援協定※	H24. 3. 29
	原子力研	敦賀市	原子力防災に関する相互連携協定※	H24. 6. 27
	全学	福井市	包括的連携協定※	H24. 10. 26
	医学部	公立小浜病院組合（杉田玄白記念公立小浜病院）	寄附講座の設置（地域高度医療推進講座）※	H25. 3. 25
	全学	福井県	包括的連携協定※	H25. 3. 26
	全学	勝山市	包括的連携協定※	H25. 6. 25
	全学	鯖江市・鯖江商工会議所	包括的連携協定※	H25. 12. 18
	全学	永平寺町	包括的連携協定※	H26. 1. 8
	教育学研究科	永平寺町教育委員会	授業力向上のための教育連携に関する事業協定※	H26. 8. 4
	全学	越前市・武生商工会議所・越前市商工会	包括的地域連携協定※	H26. 9. 1
	医学部	福井県	寄附講座の設置（がん専門医育成推進講座）※	H27. 3. 17
	教育地域科学部附属学園	敦賀市教育委員会	小中一貫教育研究のための連携・協力に関する協定※	H27. 10. 22
	全学	福井県、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学	福井県と県内大学との地方創生に関する協定※	H28. 2. 15
その他	全学	核燃料サイクル開発機構	連携講座の設置	H16. 4. 1
	全学	日華化学株式会社	包括連携協定	H17. 2. 21
	全学	福井コンピュータ株式会社	包括連携協定	H17. 3. 30
	全学	中小企業金融公庫福井支店	産学連携の協力推進に係る協定	H17. 7. 22
	全学	アイテック株式会社	包括連携協定	H17. 8. 8
	全学	株式会社福井銀行	産学連携の協力推進に係る協定	H17. 12. 21
	全学	財団法人ふくい産業支援センター	ベンチャー企業創業促進に係る協定	H17. 12. 21
	全学	株式会社北陸銀行	包括連携協定	H18. 3. 2
	全学	福井信用金庫	産学連携の協力推進に係る協定	H18. 3. 16
	全学	独立行政法人放射線医学総合研究所	研究・教育及び診療等の協力に関する協定	H18. 6. 19
	全学	独立行政法人放射線医学総合研究所	研究協力に関する協定	H18. 6. 19
	全学	商工組合中央金庫福井支店	産学連携の協力推進に係る協定	H18. 9. 22
	全学	独立行政法人日本原子力研究開発機構	包括連携協定	H18. 10. 3
	全学	福井県眼鏡工業組合	包括連携協定	H19. 6. 1
	附属図書館	福井県立図書館	相互協力	H19. 10. 4
	全学	独立行政法人日本原子力研究開発機構	学生等の受入に関する覚書	H19. 12. 6
	全学	独立行政法人日本原子力研究開発機構	装置共用取扱要項	H20. 1. 30

全学	株式会社マイクロン	包括連携協定	H20. 2. 20
附属図書館	福井県立大学, 福井工業大学, 仁愛大学, 仁愛女子短期大学, 敦賀短期大学, 福井医療短期大学, 福井工業高等専門学校, 福井県立図書館, 福井県文書館	福井県地域共同リポジトリ協定	H21. 3. 27
全学	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子力教育大学連携ネットワークに係る遠隔教育システム設備に関する覚書	H21. 11. 2
附属病院	財団法人福和会	災害時における救援物資提供※	H24. 3. 16
全学	福井商工会議所	包括連携協定※	H25. 3. 1
工学研究科	一般社団法人福井県繊維協会	連携講座の設置※	H25. 4. 5
全学	株式会社リクルートホールディングス	包括連携協定※	H28. 2. 1

※は第2期中の締結を示す。

(事務局資料)

資料 3-2-1-1-4 地域の各機関との連携を介して把握した地域ニーズへの対応例

部局等	相手方	ニーズ	対応
全学	株式会社リクルートホールディングス	学校現場での教育環境改善に関する施策を福井モデルとして提示して欲しい。	リクルートのICT機器を附属中学校等で一部導入し教育環境改善の効果測定を予定
教育学研究科	永平寺町教育委員会	校内研究体制や授業作りなど多様な教育現場のニーズについて支援をお願いしたい。	教育学研究科がチームを作り、授業計画の作成や新たな教育内容に対応した教材研究等に取り組む。
教育地域科学部附属学園	敦賀市教育委員会	敦賀市における小中一貫教育推進に当たり、教科ごとの具体的なカリキュラムなどの研究で連携・協力願いたい。	小中一貫教育研究のための連携・協力に関する協定を締結し、9年間のカリキュラム作成について研究協議した。
医学部	福井県	がん専門医を育成・確保するための研修体制、研修プログラム等についての、研究・構築を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県内のがん医療の推進に寄与することを目的とする。	専門医育成連絡会を開催し、シンポジウムの内容や研修プログラム参加者募集などについて検討した。11月にがん専門医人材育成シンポジウムを開催した。
附属病院	嶺北消防組合	消防総合防災訓練等にDMAT等が参加して、地域住民への啓発に協力願いたい。	消防総合防災訓練、列車事故対応合同訓練、丸岡・山中温泉トンネル防災訓練等を通じ、関係機関等と協力し、応急救護所運営、救急処置等の訓練を行うとともに、地域住民等への啓発活動に参加した。
附属病院	永平寺消防本部	各種防災訓練に、医師、看護師を派遣し、応急救護訓練等の指導をお願いしたい。	永平寺町総合防災訓練、特殊災害総合訓練大本山永平寺・志比区合同防災訓練等に参加し、地域住民の防災意識の向上と図るとともに、関係機関等と協力し、応急救護所運営、救急処置等の訓練を行い、災害時対応力の向上に努めた。
附属病院	福井県防災航空事務所、永平寺町消防本部	災害発生時や重症患者の緊急搬送等に対応するため、福井県の防災ヘリコプターによる患者搬送の訓練を実施したい。	本院救急部、総務管理課が参加し、ヘリコプターによる患者搬送に係る搬送手順の確認、安全確保のための対策、事例の想定などについて事前調整を行い、福井県の防災ヘリコプターによる救急患者の転院搬送、被災地からの救助者搬送を想定した訓練を実施した。
工学研究科	福井県繊維協会	学生に対し、繊維分野にもっと興味を持ってもらいたい。	連携講座の講義の受講生を増やすことが第一と考え、学生の受けやすい時間帯

		に講義を行うスケジュールを組んだ。また、各教員に連携講座の講義を受講するよう指導依頼をかけた。
--	--	---

(事務局資料)

- ①-3 「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」に採択され、ニーズやアイデア等の発掘を行い、イノベーション創出に繋がる成果があがった(資料 3-2-1-1-5, P3-35 後掲資料 3-2-1-1-11)。

資料 3-2-1-1-5 平成 25 年度文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)の概要

■ 産学官連携本部では、産業界との交流を通じ、大学シーズと企業ニーズの対話型のマッチングを行ってきています。その中から地域企業を中心として数多くの共同研究プロジェクトを生み出し、そのプロジェクト創出過程は 2007 年頃より「ふくい方式」として全国に認知されるに至っています。本事業は、大学等において多様な参加者の知見を活用したデザイン思考の対話型ワークショップ等を運営することなどにより、大学等発のイノベーションを創出する確率を高めることとそのプロセスの検証を行うことを目的としています。

福井大学 産学官連携本部
 University of Fukui Headquarters for Innovative Society-Academia Cooperation
 文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)

HOME 第1回 第2回 第3回 第4回 第5回

第1回
文部科学省ツール

実施日時: 2013年10月19日 13時~15時30分
 実施場所: 福井大学総合研究棟113階多目的会議室
 (住所 福井県福井市文学3-9-1)
 講師・担当者等: 慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科の菅藤 案内:ポスター・フレイヤー・ヘリンガ 実施報告等:活動報告・ヘリンガ



■ 第1回対話型ワークショップ「地域の活性化とイノベーション」について

本イベントは、一般の方、大学関係者、企業関係者など、多様な参加者により行う対話型のワークショップです。小グループでテーマを囲み、大きな枠のテーマを設定の上、異なる発想から斬新なアイデアを創出する方法をご紹介します。

話し合う内容はテーブルにより様々です。「あらゆる人々のQOL(Quality Of Life)向上を目指して」「超常識的(社会)に対する健康課題の解決に向けて」「ここ豊かに暮らせる社会づくりに貢献する社会インフラの実現に向けて」など、みなさんのお知恵を向ければ幸いです。当日はラブラな服装でお越しください。

最初に会話の進め方、発想の方法など、丁寧に説明します。どなたでも参加ができる内容です。



ワークショップの進め方

■ 文部科学省ツール
 「思考の枠の認識から枠外の発想創出へ」



図: 慶応義塾大学大学院SDM研究科作成

■ 当日の参加者構成

- ワークショップ参加者 35名 (計36名)
- 大学(教員) 8名
- 大学(学生・職員) 5名
- 一般(企業・自治体等) 10名
- 学生(学部生・院生) 10名
- 外国人 2名
- その他(進行・見学者等) 5名

合計: 40名

福井大学 産学官連携本部

公開日：2013年10月22日（火曜日）
対話型ワークショップ「地域の活性化とイノベーション」を開催いたしました



ワークショップ会場の様子



慶応義塾大学 白坂博教授

福井大学理学部理学部では、産業界との交流を通じ、大学シーズと企業ニーズの対話型のマッチングを行って参りました。本年夏、理学部理学部研究開発推進機構が、文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）」に採択されており、この事業は、大学等において多様な参加者の知見を活用したデザイン思考の対話型ワークショップ等を運営することなどにより、大学等発のイノベーションを創出する種差を果敢とすることそのプロセスの検証を行うことを目的とします。

本事業の一環として、10月19日（土）13時から15時30分、福井大学文京キャンパス（総合研究棟1 13階多目的会議室）にて、対話型ワークショップ「地域の活性化とイノベーション」を開催いたしました。慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科より、白坂博教授らに講師としてお越しいただきました。また同研究科石橋博徳助教から、小グループでテーブルを囲み異なる発想から斬新なアイデアを創出する手法「文部科学省ツール」をご紹介しました。

各テーブル5～6名で構成された7つのグループは、それぞれ企業関係者、官公庁関係者、大学関係者、学生と多様性のあるメンバーで構成され、ワークショップの時間が足りなくなるほどの盛り上がりを見せました。

今後引き続き多様なワークショップを開催していく予定です。ご興味のある方は、是非ご参加ください。

■ 成果

○ワークショップでは、大学教職員、URA、学生、社会人など年齢も職種も背景も異なる多様な人々が集うことにより、単独では発想し得ないアイデアが次々と提案された。特に、学生の柔軟な発想がワークショップの活発化に大きく貢献していた。その要因として、

- ・ 日常の環境とは異なる環境において交流することにより、互いに刺激し合い、柔軟な発想が可能となった。
- ・ 話題提供とビジネスアイデアを出すための手順がわかりやすく提示されていた。
- ・ 目的が明快であり、「可能性を考えること」、「考えることに慣れること」、「考えの萌芽を得ること」という狙いが達成されていた。

が挙げられる。これらの経験から、ワークショップの実施について以下のような知見を得た。

- ・ 明確な目的設定をもとに、そこに到達するためのグループワークのデザインをしっかりと構築することが重要である。
- ・ 文部科学省対話ツールは、参加者の負担やプレッシャ感が少なく、気軽に参加できるが、新しい発想を次々繰り出していくこと、それをどのように収束、イノベティブなインサイトとなると、短時間のなかでは難しい。
- ・ 継続的な研修により、参加者の提案力・企画力の向上が期待できる。ただし、ワークショップ毎の成果のまとめと提案されたアイデアの調査、検証、企画化などの後フォローが不可欠である。
- ・ 目的の明確化などファシリテーターの先導により、その成果に大きく影響を及ぼすものと考えられ、効果的ファシリテーションの研究が必要。

○ワークショップに参加した企業からは、

- ・ 自社以外の企業の人と、特定のテーマについて議論する機会は少なく、多様な人の集うことによる視野の広がりは大変効果的である。
- ・ このような対話型ワークショップを企業研修でも取り入れたい。

など、その有効性を高く評価されており、本手法が地域の企業、機関にも波及していく可能性が高く、今後、様々な場面で本手法を用いたイノベーション創出活動が活発化するものと期待される。

（事務局資料）

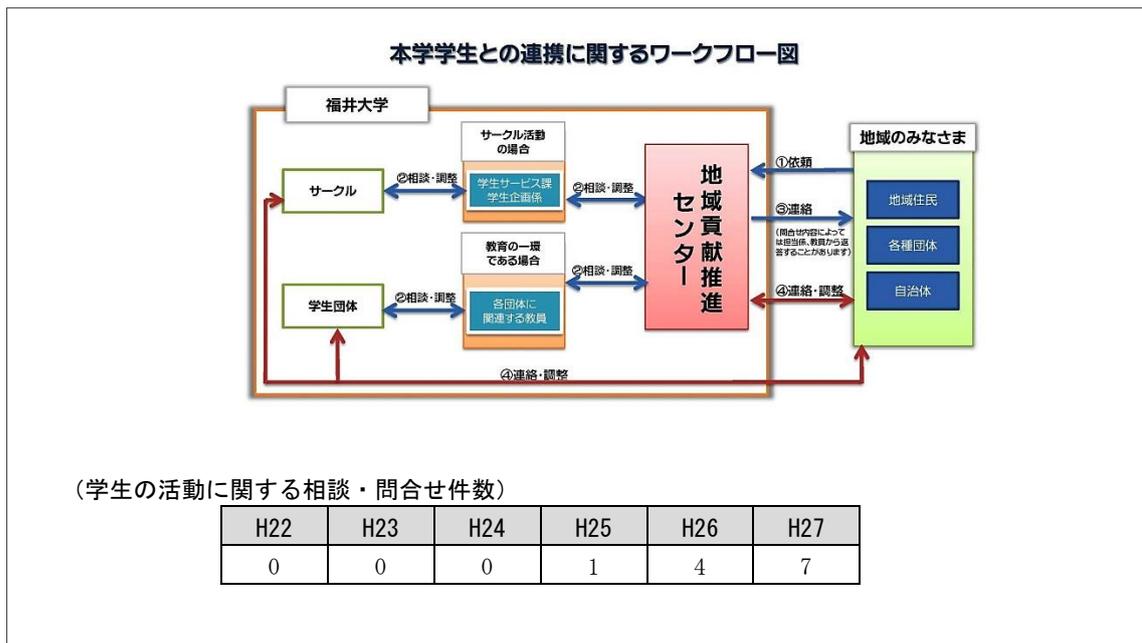
- ①-4 地域貢献に関するアンケート調査等を実施し、地域ニーズの把握・対応に随時努めた（資料3-2-1-1-6, 7）。

資料3-2-1-1-6 地域ニーズ把握のための主な取組と対応例

■ 地域ニーズの把握に向けた主な取組	
取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献推進センターに地域貢献活動に関する情報を一元化して情報発信力の強化を目的に、各センターやこれまで十分に把握できていなかった各種学生団体の地域貢献活動に関する情報を収集する必要があるため、平成23年度にそれらの組織の地域貢献活動状況の調査を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記結果を踏まえ、地域社会と深く連携しているセンターや学生団体からの活動状況の広報に対する要望に応えるため、平成24年度から地域貢献推進センターホームページに、当該センターホームページや学生団体のブログへのリンクを設けるとともに、当該センターや学生団体の最新の地域貢献活動を地域貢献推進センターホームページで紹介することとした。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に県内自治体に対し、地域貢献に関するアンケート調査を実施。調査の結果、①大学の教育研究、医療、社会貢献等の活動情報を提供、②連携に係る相談窓口の設置、の要望があったため、①平成24年度から自治体向けにメルマガによる定期的な情報発信を開始、②平成24年度から地域貢献推進センターのホームページに、自治体向け問合せ・相談窓口を設置し、運用を開始した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座参加者のニーズをよりの確に把握し、次年度の公開講座のあり方に反映させるため、平成23年度から参加者アンケートについて参加目的の項目を追加するなど内容を見直した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度、本学とNPO団体・住民団体の連携について検討するため、「まちづくり」、「文化」、「社会」などの分野で地域振興や発展を行うNPO団体や、福井大学周辺で学生と活動を行っている団体、福井市内でまちづくりに関係する活動を行う団体に対し、大学と地域の活性化についてアンケート調査を実施した。アンケート分析結果は「本学と団体等との連携に関する調査」として報告書をまとめ、本学が地域のシンクタンク的な役割を担うことや、自治体も含めた有機的な体制の構築について提言した。
■ 対応例	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の県内自治体を対象とする地域貢献に関するアンケート調査を受けて、平成24年度から自治体向けのメルマガ発信、地域貢献推進センターのホームページに連携相談窓口を設置・運用を開始した結果、自治体との情報共有が高まり包括的連携協定数の増加に繋がった。 ・公開講座参加者のニーズを的確に把握するために、平成23年度から公開講座参加者アンケートの内容を見直し、次年度の公開講座のあり方に反映させた結果、参加者の満足度が高い水準で維持されている（P3-79 後掲資料3-2-2-1-4）。 ・地域から学生の活動に関するニーズがあった場合に、該当する学生サークル・団体等へつなげる情報提供の体制を整備した（資料3-2-1-1-7）。

(事務局資料)

資料 3-2-1-1-7 本学学生との連携に関するワークフロー



(事務局資料)

①-5 シーズとニーズの的確なマッチング等を図るよう、産学官連携本部にコーディネーター3名を配置し、技術相談件数が増加した(資料 3-2-1-1-8)。

資料 3-2-1-1-8 産学官連携本部のコーディネーター

技術相談のご案内

技術相談 は、福井大学コーディネーターへ！

コーディネーター(CD)とは、シーズとニーズのマッチングを的確に行い、商品開発のマーケティングや販路開拓まで精通した、産学連携を成功させるために重要な人材のことで。

福井大学のコーディネーター

技術的課題がございましたら、私たちが、仲介します！お気軽にご連絡下さい！

青山文夫

職歴
元風車能力開発センター
アドバイザー
元福井県産業労働部
福井県産業技術専門学課長

担当分野
化学

連絡先
0776-27-8908
(内線: 2896)

メールアドレス
ayama@fu-fukui.ac.jp

奥野信男

職歴
元丸文通商(株)
営業本部福井担当部長
※科学機器、各種試験装置、
計測装置などの販売に専事

担当分野
分析機器、計測機器、
レーザー応用技術、医療機器

連絡先
0776-27-8908
(内線: 2896)

メールアドレス
n_okano@fu-fukui.ac.jp

宮川才治

職歴
元(株)北濃機械製作所
開発研究部 品質管理課
技術士(機械)
エネルギー管理士

担当分野
機械、エネルギー管理、
労働安全コンサルタント

連絡先
0776-27-8908
(内線: 2896)

メールアドレス
t_miyas@fu-fukui.ac.jp

私たちの実績

採択につながるサブをお数入します！

採択率も年々、UP! アップしています！

- 国や地域に関するプログラムへの応募支援を行っています。
これまで
・産業界のサポーターインダストリー(サポイン)事業
・文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム
・科学技術振興機構(STI)の知財活用促進ハブウェイや研究成果最速展開支援プログラムA-STEP
などの応募支援を行ってきました。
- 企業と研究者のマッチングおよび仲介をします
最適なマッチング相手を見つけます。仲介だけでなく、製品開発アドバイスも行ってあります。
あなたのアイデアが形になるお手伝いをします。
- 積極的に研究会、交流会、フォーラム等に企画、参加し、Networkの構築を行っています！
特定の相手だけでなく、多種多様な方面からのマッチングが可能です。
また、Networkを通じて、市場開拓/用途開発も行ってあります。

お気軽にお問い合わせください

(技術相談件数)

H22	H23	H24	H25	H26	H27
161	160	168	184	191	183

(事務局資料)

(大学保有の知的資源の把握)

②-1 大学が保有する知的資源を一元的に把握するため、「総合データベース」を活用した(資料3-2-1-1-9)。

資料3-2-1-1-9 総合データベースの概要

■ 概要

「総合データベースシステムを活用した情報発信に関する行動計画」を平成22年度に策定し、行動計画に基づき学内各種データの一元管理を行うとともに、ホームページにより教育研究者情報、研究活動一覧を公表することにより一層の有効活用を図り、知的資源の円滑な社会還元を推進している。

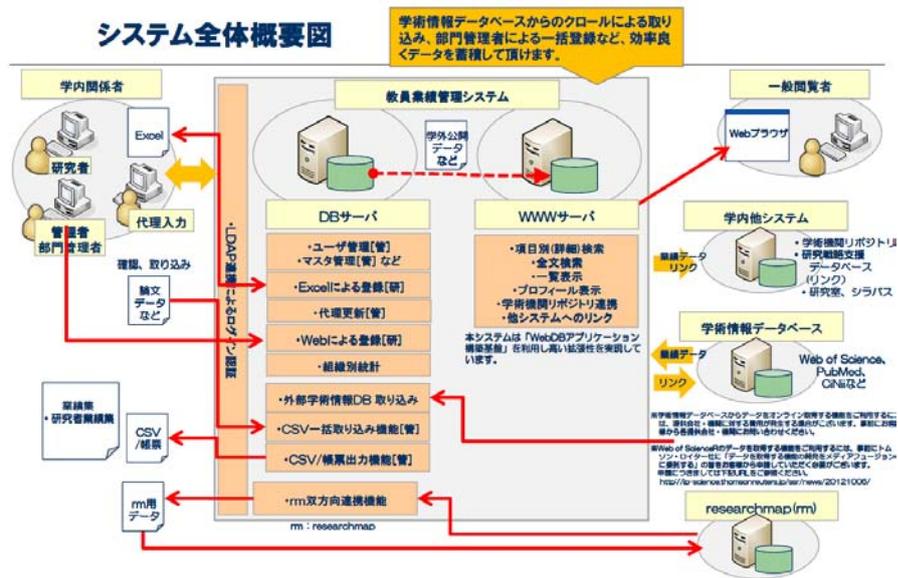
総合データベースシステムを活用した情報発信に関する行動計画

総合データベースシステムは、本学の諸活動(教育・研究・社会貢献・管理運営等)について一元管理を行い、ホームページにより教育研究者情報、研究活動一覧を公表し、大学が持つ知的資源の社会還元に務めている。

今後、更に知的資源を有効に社会還元するために、総合データベースシステムの改善等を図り、地域ニーズを踏まえた情報発信を推進する。

1. 地域ニーズに基づいた情報発信(教育研究者情報検索の改善等)
2. 総合データベースシステムの改善と学内各データベースとの連携強化
3. 評価への対応

システム全体概要図



■ データベース項目 (一部抜粋)

	項目	説明
研究活動	論文	学術原著論文、症例報告、学際会議論文、資料解説、総説・レビュー等を登録
	著書	著書、教科書の執筆・翻訳、編集・監修及び proceedings 等を登録
	講演・口頭発表等	学会発表題名及び学会名等を登録
	発表会	展示会、コンサート等の活動を登録
	学術雑誌の査読・編集	学術雑誌の査読と、学会誌以外の雑誌編集を登録(学会誌の編集は、

	所属学会で編集委員として登録)。
学会の開催・参加	学会等の開催・座長・パネリスト等の活動を登録
作品	技術製品、建造物、芸術作品、スポーツ記録、計画等を登録
ベンチャー企業	ベンチャー企業に関する活動を登録
共同研究等希望	産学連携で行う共同研究等について希望するテーマがある場合は、そのテーマを登録
共同研究	共同研究の実施状況について登録
受託研究	受託研究の実施状況について登録
奨学寄附金	奨学寄附金の受入状況を登録
特許	特許権、実用新案権、意匠権等の工業所有権を登録
受賞	学術的な業績・功績に対して、国、地方公共団体及び学協会等により授与された賞を登録
科学研究費補助金	科学研究費補助金の申請及び採択内容を登録
厚生科研補助金	厚生科研補助金の採択内容を登録
学内競争的資金	学長裁量経費、学部長裁量経費及び競争的配分経費等の採択状況を登録
プロジェクト活動	上記以外で、大学が資金管理する教育・研究活動（大型研究プロジェクト、政府関連及び民間財団助成プロジェクト等）を登録します。
その他	大学が資金管理しない研究活動（資金を伴わない共同研究）と、上記分類以外の活動を登録
自由記述・特記事項	過去の活動に関する自己レビュー、将来の研究計画・抱負等について登録

■ サーバのサポート終了に伴うシステム更新（平成 27 年度）の際にリニューアルし、ユーザーの利便性が向上するとともに、大学ポートレートや他の各種データベースとの連携が可能となった。

(事務局資料)

②ー 2 URA オフィス「研究戦略支援データシステム」と連携し、研究者情報の一元管理・充実を図る「福井大学研究シーズ情報」データベースを構築し、学内外で活用された（P2-168 前掲資料 2-1-4-2-1, 2, 資料 3-2-1-1-10）。

資料 3-2-1-1-10 データシステムに蓄積されたシーズと活用例

■ シーズの蓄積例

福井大学産学連携本部「研究シーズ情報」とは、本学の技術成果を社会に広く還元することを目指し、技術移転を促進して地域経済の活性化・高度化を図るための技術情報集です。

一覧リセット 全件一覧: 表示 キーワード検索: 検索

カテゴリで探す

- 医学・薬学
- 工学
 - 工学 :: 建築建設
 - LEDを用いた、和ろうそくの炎の色と揺らぎの再現方法 明石 行生 工学部

キーワード: LED, 和ろうそく, ゆらぎ, 照明

概要: 和ろうそくの炎を、異なる色のLEDを組み合わせてそれぞれのLEDを異なる周波数で点灯制御することにより色度とその変化を模擬すること、また、和ろうそくにはなく和ろうそくに特有のゆらぎの周波数を模擬すること、によって本物であるかのように再現する。

適用分野:

特許・論文:

関連企業:

詳細:

明石 行生
平成 年提供

■ シーズの活用（製品化）例

灯り文化啓蒙のためのLED和ろうそくの開発

1. はじめに

- 従来の日本の照明
 - 室内全体を均一に明るく照明する
 - 節電の要請のため、開きき点灯を行う
 - 置く質の低い環境に環境を強いられる
- 古来の灯り文化
 - 必要箇所必要最低限の明るさを提供する
 - 陰影を活かした上質の照明環境
- 上質な灯り文化を見直すため、日本伝統の和ろうそくに注目した

2. 和ろうそくのゆらぎの解析

周波数解析

Figure 1: Power spectrum of the flickering candle. The graph shows a peak at 10 Hz, which is noted as being close to the human eye's sensitivity (Johansen, J. B. 1975) and the 10 Hz flicker rate used in the film 'The Tale of Genji' (Yamamoto, K. 2018).

観察によるゆらぎパターンの解明

- 炎が上下方向に伸び縮みする
- 特有のゆらぎを発見した (池田, 明正, 2018)
- 無風状態でも自然に起こる

3. LED和ろうそくの構成

光源の構成

- 白色LEDφ5 1灯
- 赤色LEDφ3 3灯
- 青色LEDφ5 6灯
- 青色LEDφ3 3灯

炎の伸び縮みを再現するために、最上段に白色LED 1灯を配置した。

和ろうそくとの比較

色温度と照度でほぼ同じ値をとることができた。

分光分布は長波長側にエネルギーを持つ同様の値となった。

Figure 2: Spectral power distribution. The graph shows that the LED candle's spectrum is very similar to that of a real candle, with higher energy in the long wavelength region.

4. 評価実験

実験概要

- LED和ろうそくと本物の和ろうそくを入れた灯台を並べ、どちらが本物かと思うか
- LED和ろうそくによって照明された空間の印象評価

実験結果

- 10秒後、30秒後、2分後まではどちらが本物か見分けることはできない (p<0.05)
- 5分後には65%の被験者が本物の和ろうそくを見分けた (p<0.05)

不快に感じない落ち着いた空間という評価を得た。

Figure 3: Result of comparison evaluation. The chart shows that for the first 2 minutes, participants could not distinguish between the LED and real candles, but after 5 minutes, 65% correctly identified the real candle.

国立大学法人 福井大学大学院 工学研究科建築建設工学専攻 准教授 明石行生 修士1年 田中敏一

日本初・世界初の灯 -Akari-LEDは明石行生教授(福井大学)の研究に基づき、最新のLED技術により、和

最新のLED技術により、和ろうそくの灯と「ゆらぎ」を完全に再現した、日本初・世界初の灯 -Akari-LEDは明石行生教授(福井大学)の研究に基づき、最新のLED技術により、和ろうそくの「ゆらぎ」を完全に再現しています。その再現性の検証は非常に難しく、本物の和ろうそくの「ゆらぎ」が「ゆらぎ」として再現することは非常に難しく、日本の伝統的技術や、専門家が求めた「文化再現」(日本産)「日本製」(日本製)等から、様々な試行錯誤を経て、Akari-LEDは完成されたのです。

細部にまで最新の日本の巧の技が施された世界に誇れる逸品。機体(灯具本体)は木製で、重量かつ温かみあふれる風合いになっており、表面は「超耐汚染」の漆塗りによる最新の技術が用いられ、漆ならではの優美な美しさを実現しています。※経年劣化とは、古くは戦国時代の時代、約1500年もの昔から福井県工業に伝わる漆塗りの技術です。現在、全国の業務用漆器(外食産業用)の8割以上を占めるに至っております。

LED照明ならではの長寿命、省電力。LEDは寿命はおよそ4~10万時間と従来の電球に比べて非常に長く、また、消費電力が非常に低く、環境にやさしい。節電及び環境保全に際して、効果を保証しております。

商品名 灯 -Akari- LED 木製漆塗燈台 - A001
価格 29,400円(税別)送料別途
カラー 黒
商品構成 灯LED、ACアダプター(18w電源コード付)、木製漆塗燈台、耐久和紙
サイズ 高さ 91cm 幅 奥行 18cm
※LED、ACアダプターは別売

■ 現在、54件のニーズが蓄積されている。

(事務局資料)

(社会還元の実施体制)

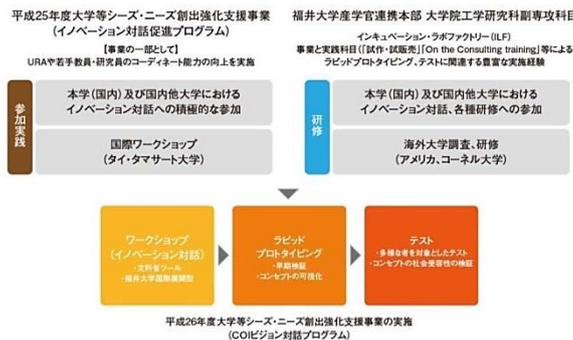
③-1 文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」に採択され、企業等との対話を通じたシーズ・ニーズ創出を促進した(資料3-2-1-1-11, P3-29 前掲資料3-2-1-1-5)。

資料3-2-1-1-11 平成26年度文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(COIビジョン対話プログラム)

■ 概要

イノベーションに繋がる共同研究を促進するためのモデルとして、連携を行う大学等・企業等のシーズ・ニーズ創出プロセスにデザイン思考のプロセスを導入することを文部科学省が支援。その結果、COI STREAMの各ビジョンに沿った将来ニーズ等が共有され、10年後の日本が目指すべき姿の実現に貢献することを目的とする。

福井大学では、「地域産業界と協働した迅速な試作・試販売体制の構築と実践」をテーマとし、地域産学官連携活動の深化を目指すとともに、その中に大学院生などの関与を誘導し、「活気ある持続可能な社会の構築」に資するラビッドプロトタイピングを実施する。その活動をOJT対象とし、地域に定着するイノベーション人材の育成を行うほか、イノベーションを先導する人材=ものづくり企業群の社長らによる直接的な指導を受ける企業塾活動などを通じて、ものづくり現場で鍛えられたプロダクトデザイン能力や事業嗅覚(社会受容性評価感覚)を一体とする思考過程の習得、定着を図り、イノベーション創出を遂行する。



①「飛び続けるマルチコプター」に近い、新しい形別に設計できる「ターナー」の導電性材料用製品として提案しています。②はそれを数か所するように縫って歩きながら周囲の安全を監視・記録できるような用途。③は小型のパーソナルネットプレートのような用途を考えてみます。

所属：産学官連携本部
教員名：末次晋

成形性のある樹脂にめっきができれば何ができる？



電子部品
ウェアラブル素子
ミニネットプレート
静電気防止布

製品化アイデア



合成繊維のような柔軟性を持ち電気を通す素材ができました。そして、そこからさらに発想がふくらみ、マルチコプターへの給電に使って飛行時間を長くするといったアイデアに、子供の上に乗って見守りサービスをする等のプランが提案されました。

成形して電気が通る場所を作れることから、電子基板に使えないかといったアイデアが出る中、電流を通したところが「熱い」ということに気づき、小さなネットプレートを作りました。レストランなどの小物として使うプランなどが提案されました。

スケジュール

導電性樹脂成型品	
密接な対話	10/13
仕様設計	10/20
ワークショップ	12/11
プロトタイプ	12/15
テスト	3/5
完了	3/5

(事務局資料)

③-2 URA オフィスは、大学シーズの社会還元に努め、地元銀行からの出向 URA の配置 (P2-152 前掲資料 2-1-4-1-2) も一助となり、平成 27 年度には自治体や企業とのマッチングを 14 件実現する等、成果があがった (資料 3-2-1-1-12)。

資料 3-2-1-1-12 URA オフィスによるマッチング案件 (平成 27 年度)

No.	担当 URA	相談対応者	面談者	マッチング内容
1	堀口祥	教育地域科学部 准教授 廣澤 愛子	坂井市 産業経済部 観光産業課	面談者の依頼により、本学の相談対応者をマッチングし、面談に同席した。
2	青山文夫 佐藤響太	大学院工学研究科 准教授 藤田 聡	株式会社日本ゼオン 特別 Z1 プロジェクト	これまでの共同研究の中で実施した研究成果について協議する場に同席した。 また、この研究成果で特許出願が可能性を検討した。
3	堀口祥 奥野信男	大学院工学研究科 教授 堀 照夫	株式会社 山岸和紙店	地域銀行からの紹介による技術相談に同席した。
4	堀口祥	産学官連携本部 コーディネーター 奥野信男	株式会社中村加工所	面談者の依頼により、本学の相談対応者をマッチングし、面談に同席した。
5	堀口祥	大学院工学研究科 准教授 川井 昌之	坂井市産業経済部 観光産業課	面談者の依頼により、本学の相談対応者をマッチングし、面談に同席した。
6	堀口祥	大学院工学研究科 准教授 金 在虎	株式会社サカイシルク スクリーン	面談者の依頼により、本学の相談対応者をマッチングし、面談に同席した。
7	堀口祥	産学官連携本部 理事 (研究・評価) 岩井 善郎	株式会社エヌエム	地域銀行がマッチングした案件の面談に同席した。
8	青山文夫 佐藤響太	大学院工学研究科 准教授 藤田 聡	日本ゼオン株式会社	共同研究の進展報告について協議する場に同席した。
9	堀口祥	URA オフィス URA 職員 堀口 祥	(株)シャルマン	同社動向ヒアリング、及び NEDO「橋渡し研究開発促進事業」公募への状況調査に地域銀行と共に訪問。
10	菊地俊郎 佐藤響太	特命教授 山根 正睦	丸八株式会社	NEDO 平成 27 年度「新エネルギーベンチャー技術革新事業/新エネルギーベンチャー技術革新事業 (風力発電その他未利用エネルギー)」に採択 他の参加企業：積水化学工業株式会社
11	中山淑恵 福山厚子	客員教授 勝山 俊夫	ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社,	平成 27 年度戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) に採択 (他に 4 社の分担企業あり)

12	吉田梨絵	客員教授 勝山 俊夫	ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社、株式会社シャルマン	若狭湾エネルギー研究センター平成27年度公募型共同研究【産学連携研究】に採択（他に2社の参加企業あり）
13	佐藤響太	産学官連携本部 准教授 竹本 拓治	池田町	環境省平成27年度第Ⅲ期環境経済の政策研究に再委託
14	佐藤響太		朝倉の館、福井県	福井県が進めている「鉄道エネルギー有効活用調査事業」の実証実験参加者募集の説明会開催について、本学教職員の参加誘導等を協力した。

(技術相談の成果)

- ・県内銀行支店に持ち込まれた福井県内旅館組合の相談に対応することで本学の印象がアップし、当該支店からの紹介で、他の企業からの技術相談が増加した。
- ・企業の商品のクレーム改善について、専門教員を交えて、企業の商品そのものが原因でないことを実証する方策の相談に乗り、県産業支援センターでの実証試験等を行うようアドバイスをしたことで、業者として解決方法が見出せた。

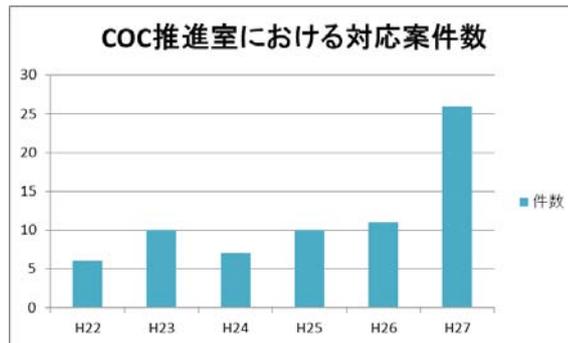
(事務局資料)

③-3 自治体等からの個別の要望に対して、COC 推進室が一元的な窓口となり、学内から適切な対応教員をマッチングした (資料 3-2-1-1-13)。

資料 3-2-1-1-13 COC 推進室における対応案件

■ マッチング例 (平成 27 年度)

相手方	対応教員等	依頼内容
福井市総合政策室	学長	第7次福井市総合計画審議会における審議、専門部会における協議及び審議会会長への就任依頼
福井市総合政策室	教育地域科学部教授 岡崎 英一	学生アンケートによる「福井志向」に関する調査・分析事業
勝山市 企画財政部 未来創造課	教育地域科学部教授 寺尾健夫	勝山市男女共同ネットワーク主催講座での講演
永平寺町 総合政策課	医療サービス課	医学部へのコミュニティーバスについて
あわら市 総務部政策課	産学官連携本部長 米沢 晋	「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」委員
滋賀県選挙管理委員会 会事務局	教育地域科学部教授 橋本 康弘	18歳選挙権の導入に関連した講演依頼
社会福祉法人福井県 社会福祉協議会 すこやか長寿課	教育地域科学部講師 田中 志敬	第2回オトナのため“あったらいいな”実現塾～安心・楽しい暮らしをめざして～(仮)の講師依頼 シニア世代の地域活動促進事業へのアドバイス依頼



※総務課社会連携係を基に、事務局にCOC推進室を平成25年度に設置しており、平成25年9月までは総務課社会連携係における対応件数
 ※※問合せに対して、適切にマッチングされた案件数

(事務局資料)

③-4 「地域貢献事業支援金」により、地域貢献事業の一層の推進及び継続的な地域の活性化に繋がる取組を支援し、地域貢献の成果があがった(資料3-2-1-1-14, 15)。

資料3-2-1-1-14 地域貢献事業支援金(平成27年度)

■ 本制度は、①学内外(国内に限る)の学会会議及びシンポジウム開催事業、②公開講座及び公開講演開催事業、③その他地域貢献に係わる事業を支援の対象として実施していたが、地域貢献事業の一層の推進及び継続的な地域の活性化を図るため、平成23年度から支援事業の内容を見直し、地域貢献の成果が期待できる事業に特化して支援することとした。

●支援金事業の募集案内(一部抜粋)

平成26年12月25日

教職員・学生 各位

地域貢献推進センター長

平成27年度福井大学地域貢献事業支援金に係る事業の募集について(通知)

地域貢献推進センターでは、地域貢献に係わる事業を推進し、もって本学の教育・学術研究の振興に資するため、「福井大学地域貢献事業支援金」による事業支援を行っています。

この制度では、地域貢献事業の一層の推進及び継続的な地域の活性化を図るため、以下の地域貢献の成果が期待できる事業に特化して支援しています。

本年度に引き続き、平成27年度も下記(3)学生が主体となって行う地域貢献事業を積極的に採択します。

つきましては、下記の募集要領に基づき募集しますので、支援を希望する場合は、下記により必要書類を提出願います。

記

【募集要領】

1. 支援事業・・・支援上限額 1件30万円

※ 審査の結果および予算配分により減額される場合があります。

- (1) 地域社会と協働して行う調査・研究・催事等
- (2) 地域の活性化を主テーマとした講演会・発表会・展示会等
- (3) 学生が主体となって行う地域貢献事業
- (4) その他地域貢献に係わる事業

	注1：地域の活性化につながる事業を対象とする。 注2：カリキュラムの一環として行われている事業（単位に係わるもの）は除く。
2. 応募資格	本学の教職員（学生が主体となって行う事業に申請する場合は、必ず教職員を事業責任者とします。）
7. 審査方法	申請された地域貢献事業計画書に基づき、地域貢献推進センター室員が採点（3点を基準とし、最高5点、最低1点）を行い、それらを合算して、点数の高いものから順番に優先順位を付け、審査を行う。

平成27年度地域貢献事業支援金 採択一覧

事業名	主催者名	代表学生	支援額 (千円)
まちなかの地域資源活用による魅力発信とネットワーク構築	福井大学工学部建築建設工学科 原田研究室	工学研究科 建築建設工学 専攻M1年 安岡朋香	■
外国人児童生徒への教科・母語・日本語相互育成学習	半原芳子・桑原陽子・日本人学生 (片川絵里奈他)・留学生(バ・ ジョンソン他)・ふくい市民国際交 流協会	教育地域科学部 2年 片川絵里奈	■
住宅地の害獣を捕獲する自動捕獲装置の開発と実証実験	山田泰弘		■
異世代ホームシェア事業の試験的運営	菊地吉信		■
発達障害児へのキャリア発達支援(楽集クラブ3・9・1)	廣澤愛子・松井富美恵・大西将 史・武澤友広(学外者)波多野麻 衣子ほか10名程度	教育地域科学部臨床教育科 学コース3年 波多野麻衣子	■
地域活性化用スマートフォンアプリの開発と実証実験	橋拓至		■
福井特産物の再生医療への利用	寺田聡	工学研究科 生物応用化学 専攻M1年 奥本光軌	■

(事務局資料)

資料3-2-1-1-15 地域貢献事業支援金による成果例

- 事業終了後、地域貢献事業報告書及び成果報告書を提出させ、さらに翌年度にパネル展を開催するなど、成果の情報発信に努めている。

平成27年度 地域貢献事業支援金
事業名称: 地域活性化用スマートフォンアプリの開発と実証実験
 事業責任者: 橋 拓至 (工学部・准教授)

○アプリの概要

商店ごとに設定された「ゆるキャラ」の選択 → 商店に入ることによる「ゆるキャラ」育成 → G空間上でのすれ違いバトル → バトルの成績によるユーザーのランク付け

○実証実験

- ・学内での実証実験
- ・通常の歩行速度ですれ違いを確認
- ・10m程度ですれ違い可能

○開発したアプリ画面

○その後の進展

- ・iOS 8向けに改良したアプリをApple Storeに登録
- ・無料ダウンロード可能

平成 27 年度 福井大学地域貢献事業支援金

地域活性化用スマートフォンアプリの開発と実証実験

事業責任者： 橘 拓至（工学部・准教授）

概 要
本事業では、福井県の地域活性化を実現するために、すれ違い通信とゲームの要素を導入した携帯端末用アプリケーションの開発を行った。このアプリケーションは、福井県内の商店街を対象に、参加商店ごとに「ゆるきやら」を用意し、ゆるきやらの育成とバトルをすれ違い通信によって行う。すれ違い通信はユーザの移動が前提となっているため、本アプリによって商店街の街歩きが促進されることが期待できる。特に、アプリのすれ違い通信部分を中心に開発を行い、福井大学来てみてフェアにて商店街を想定した実証実験を行った。実証実験によって、本アプリによってすれ違い通信が可能になり、キャラ同士のバトルが実現できることが判明した。なお、開発したアプリはさらなる拡張を行い、Apple Storeからのダウンロードが可能になった。
関連キーワード
地域活性化、すれ違い通信、携帯端末用アプリ、ゲーミフィケーション

事業の背景および目的

申請者はこれまで、福井県の地域活性化を実現するために、ICTを活用する取り組みに従事している。この取り組みでは、外出して歩き回らないとデータ通信ができないという「すれ違い通信」の特性を利用して、街歩きの増加を期待している。この取り組みに関しては、携帯端末用アプリケーションの開発に加えて、ゲーム理論を用いた解析評価により、その有効性を示している。さらに、申請者の指導学生が中心となり、ゲームの要素を導入するゲーミフィケーションをすれ違い通信を利用して、福井県の地域活性化を実現する携帯端末用アプリケーションの提案を行い、高い評価を受けている。そこで本事業では、提案している携帯端末用アプリケーションを開発する。本アプリケーションでは、福井県内の商店街を対象に、参加商店ごとに「ゆるきやら」を用意し、ゆるきやらの育成とバトルをすれ違い通信によって行う。また、このアプリの有効性を調査するために、商店街での利用を想定した実証実験を行う。

事業の内容および成果

本事業では、すれ違い通信によってキャラクターの育成とバトルを実現する携帯端末用アプリを開発した。図 1 は、開発したアプリの画面例を示している。このアプリでは、予め設定されている商店のキャラクターをユーザが 1 つ選択し、選択した商店のキャラクターを育成する。アプリに参加している商店には、アプリを実装した携帯端末が設置されており、ユーザが商店内の端末とすれ違うと、キャラクターの経験値が上昇する。

特に、育成中のキャラクターに対応する商店の端末とすれ違うと、他の商店よりも高い経験値を獲得できる（図 2 参照）。なお、同一店舗とのすれ違いは 1 日 1 回に限定し、キャラクターの急激な成長を回避する。

また、アプリを使用中のユーザ同士が街中ですれ違うと、キャラクターの情報がすれ違い通信によって交換され、キャラクター同士のバトルが発生する。キャラクターバトルの勝敗はキャラクターのステータスと経験値（レベル）に加えて、毎生成成される乱数によって決定される。各ユーザは、バトルの結果に応じてバトルポイントを獲得し、このバトルポイントによって、各ユーザのランキングが作成される。本アプリを使用しているユーザは、キャラクターを育成するために商店に入る必要があるため、商店街の来客数増加が期待できる。また、キャラクターに愛着がわき、商店街自体への関心が増加するという効果も期待できる。

開発したアプリの効果を検査するために、学内で商店街を想定した実証実験を行った。実証実験から、本アプリは十数 m 以内の端末とすれ違い通信ができ、ユーザの通常歩行であれば、すれ違い通信によってキャラクターの成長・バトルが実現できることが分かった。

なお、本アプリは iOS 向けに拡張し、拡張したアプリは Apple store から無料ダウンロードが可能となっている。



図 1 アプリの画面例 1



図 2 アプリの画面例 2

参考文献・添付資料および特記事項等

1. ゆるきやら商店街 Apple store : <https://itunes.apple.com/us/app/yurukyara-shang-dian-jie/id983148529?mt=8>

○ 教員からのコメント

- ・地域貢献事業として認めていただき、支援していただいたことに対して、本当に感謝しております。ありがとうございます。発達障害を抱えた子どもや境界線級の知能の子どもたちが、今後社会に出たときに、ある程度の自己肯定感を持ちながら社会の一員として働いていけるようにサポートすることは、今切実に求められている取組の 1 つだと考えております。このような活動が定着していくように私たち自身も努力していきたいと思ひますし、また、上に述べたような企業との連携など、そのノウハウについてご教示いただけることがあれば、ぜひ教えていただけたらと思ひております。
- ・学生たちが活動する上で、大変有益でした。また、子どもたちも学生たちの企画に楽しんで参加し、子どもたちと学生たちの双方にとって、とても有意義な活動ができました。心より、お礼申し上げます。
- ・申請者らの活動は非常に地味で被災地から遠く離れた福井では活動の実態が分かりづらく、評価されにくい。しかし、現地の農家の方や土木工事業者からの信頼は厚く、評価されている。特に、4 年が経過した現在でも被災地で活動している団体ならびに大学は全国でも福井大学だけである。また被災地に一度も足を運んだことのない学生にとって、震災、復興、地域・社会貢献を考える上で非常に良いきっかけになった。その意味で、本事業支援に非常に感謝している。今後、これらの研究活動を学会などを通して積極的に発信していきたい。

- 事業対象地域からのコメント
- ・福井市中心地の低未利用地について、平成 25 年度のアンケート調査により活用の方向性が定まり、平成 26 年度の取組により、公共空間として転用することの有意性が示された。また、平成 27 年度には地元と相談しながら事業に取り組んだことにより、機運醸成が図られ、平成 28 年度からは地元が中心となって事業を継続する見込みである。この 3 年間を通して、まちなかに広がり、増加しつつある低未利用地を、まちなかの魅力を高める公共性の高い空間に転換するという福井市の目標を達成した。
 - ・東日本大震災による避難者と地元住民とのコミュニティサロンを、福井大学近隣の田原町商店街に立地し学生が常駐する「たわら屋」を拠点に設けたことにより、避難者同士のつながり、避難者と住民のつながりをつくることができた。

(事務局資料)

③-5 様々な機会を利用して、地域連携事業の成果の発信と意見収集に努めている(資料 3-2-1-1-16, 17)。その成果は、COC 事業をはじめとする地域連携事業の改善と、平成 27 年度に採択された COC+事業の内容に結実している。

資料 3-2-1-1-16 様々な機会を利用した意見聴取例 (COC 事業関連)

事項	開催日	主な意見
福井大学地(知)の拠点フォーラム	平成 26 年 3 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科だけでなく、各センターを含めた推進がなされている。 ・<u>福井の人材育成(ヒト)、ものづくり(モノ)の拠点として、十分な役割・機能を果たしている。</u> ・今後も、学生の地域貢献活動の促進・支援する体制を強化していただき、地域の課題解決等に努めていただきたい。
	平成 27 年 2 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革となることを期待しています。全学的な取組となっていて良い。 ・県内の取組ですが、知らない事ばかりでした。住民が参加しやすい仕組み作りで、今後も活動の輪を広げて欲しいです。
	平成 28 年 3 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域住民・行政・事業者等との交流・連携の機会の確保において主導的な役割を果たしている。</u> ・地域の中のいろいろな方々と意見交換をすることで、地域が直面している課題やニーズを知るきっかけとなる。 ・多種多様な人々によるディスカッションが現状の改善に少しでも役立つと思う。
COC 事業アドバイザリー・ボード・ミーティング	平成 26 年 3 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が地域を知るカリキュラムの構築や地域に貢献する研究を進めるということなので、それがより福井県の方を向いてほしい。 ・若者の地域への参画を促すため、大学にはインターンや合宿といった方法で、地域をフィールドとして活用してもらいたい。
	平成 27 年 3 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・社会と一緒に学ぶ場面を早い時期に持ち、多様な経験を積むことが課題解決能力を積むことになる。 ・せっかく 3 学部あるのだから、その学生が交わり、そのことにより地域の課題解決になるものを福井大学の特徴として何か考えていただけると良いのではないか。
COC 事業評価委員会	平成 26 年 8 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・学長のリーダーシップの下、地域貢献活動に対するガバナンスを強化することをうたっているが、その方向性が強く出ている。 ・これまでの貴学における地域貢献を重視した実績をベースに、意欲的な目標を掲げ、その実現に向けたマイルストーンを確実に達成している点は高く評価される。

(事務局資料)

資料 3-2-1-1-17 COC 事業に係る報告会等

名称	開催時期	内容	テーマ
地（知）の拠点整備事業 シンポジウム COC 全国ネットワーク化 事業“地（知）の拠点整 備から地方創生へ”	平成 27 年 2 月 27 日 ～28 日	ポスターセッション に参加	福井大学「地（知）の拠 点整備事業」地域を志向 して人を育み地域を活 かす福井の知の拠点づ くり
平成 26 年度中部地区 COC 事業採択校「学生交流会」	平成 27 年 3 月 5 日	学生交流会にて発表	汎用プラスチックにお ける比熱のモデル化と 経時変化の予測
平成 27 年度中部地区 COC 事業採択校「学生交流会」	平成 28 年 3 月 1 日	学生交流会にて発表	「目指せ！災害に強い 地域づくり」～地域とつ ながるプロジェクト～

（実施状況の判定） 実施状況が良好である**（判断理由）**

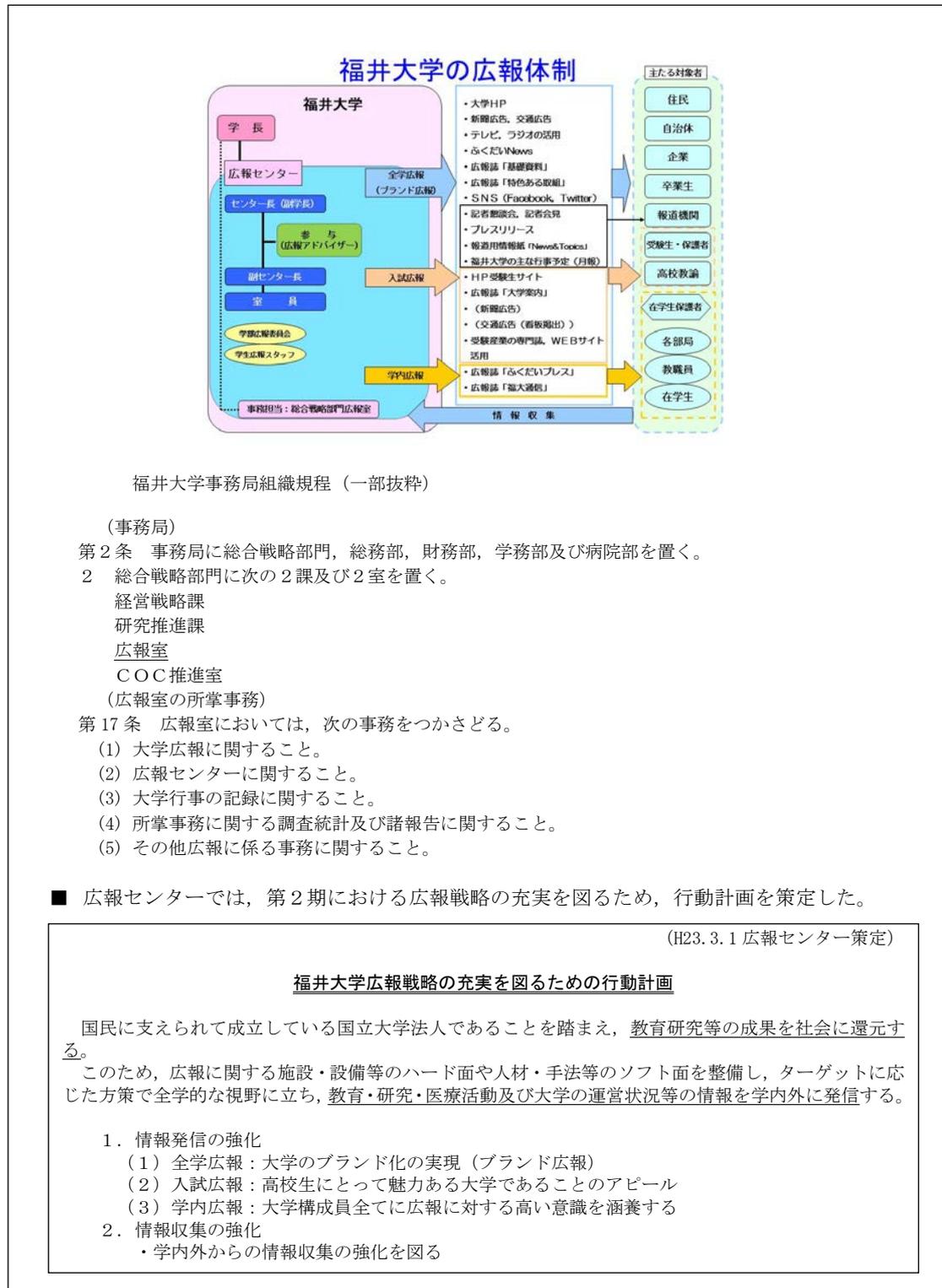
1. 地域貢献推進センターを中心とした、地域ニーズ把握・社会還元に係る全学的な体制を整備し、地域ニーズの把握に努め、適切に対応した。
2. 「福井大学研究シーズ情報」データベースを運用し、研究者情報の一元管理・充実を図った。同データベースに学内シーズが蓄積され、活用された。
3. 大学発イノベーション創出に繋げる対話型ワークショップを基幹とする取組が「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」（平成 25 年度：イノベーション対話促進プログラム、平成 26 年度：COI ビジョン対話プログラム）に採択され、企業等との対話を通じたシーズ・ニーズ交換とイノベーション創出に繋がる取組を進展させた。
4. URA オフィスやコーディネーターによる自治体や企業とのマッチング、COC 推進室によるニーズに対応できる適任者の選定、地域貢献事業支援金による支援等、大学シーズの社会還元を努め、社会貢献の成果があがった。
5. 様々な機会を利用して、地域連携事業の成果の発信と意見収集に努めており、その成果は、COC 事業をはじめとする地域連携事業の改善と、平成 27 年度に採択された COC+事業の内容に結実した。
6. 上記のように、地域ニーズの的確な把握や大学の持つ知的資源の有効な社会還元が進んでおり、これは地域ニーズの把握や大学の持つ知的資源の社会還元に係る全学の体制が十分機能したことの証左である。

計画3-2-1-2「教育，研究，診療活動などの成果を広く社会に情報発信し，成果を社会へ還元する。」に係る状況

(情報発信体制)

①-1 広報センターを中心として，行動計画に沿って，教育，研究，診療活動等の成果の情報発信を含めた広報活動を展開した（資料3-2-1-2-1）【別添資料 社-2】。

資料3-2-1-2-1 全学的視野での広報体制



福井大学事務局組織規程 (一部抜粋)

(事務局)

第2条 事務局に総合戦略部門，総務部，財務部，学務部及び病院部を置く。

2 総合戦略部門に次の2課及び2室を置く。

経営戦略課

研究推進課

広報室

COC推進室

(広報室の所掌事務)

第17条 広報室においては，次の事務をつかさどる。

- (1) 大学広報に関すること。
- (2) 広報センターに関すること。
- (3) 大学行事の記録に関すること。
- (4) 所掌事務に関する調査統計及び諸報告に関すること。
- (5) その他広報に係る事務に関すること。

■ 広報センターでは，第2期における広報戦略の充実を図るため，行動計画を策定した。

(H23.3.1 広報センター策定)

福井大学広報戦略の充実を図るための行動計画

国民に支えられて成立している国立大学法人であることを踏まえ，教育研究等の成果を社会に還元する。

このため，広報に関する施設・設備等のハード面や人材・手法等のソフト面を整備し，ターゲットに応じた方策で全学的な視野に立ち，教育・研究・医療活動及び大学の運営状況等の情報を学内外に発信する。

1. 情報発信の強化
 - (1) 全学広報：大学のブランド化の実現 (ブランド広報)
 - (2) 入試広報：高校生にとって魅力ある大学であることのアピール
 - (3) 学内広報：大学構成員全てに広報に対する高い意識を涵養する
2. 情報収集の強化
 - ・学内外からの情報収集の強化を図る

(事務局資料)

- ①-2 「広報室」を設置する等、情報発信の体制強化に向けた様々な取組を行い、多様な成果があがった（資料 3-2-1-2-2）。特に、全国紙の論説委員等を務めた新聞社 OB を広報室長に起用した広報体制の強化は、高く評価された（資料 3-2-1-2-3）。

資料 3-2-1-2-2 情報発信の体制強化に向けた主な取組

年度	取組
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報室設置 ・ 広報センターHP 開設 ・ 「福井大学広報戦略の充実を図るための行動計画」策定 ・ 民間企業のノウハウを導入することを目的に民間企業での広報経験者を採用 ・ 大学からの情報発信として、取り上げてもらいやすいタイミングや内容等について報道機関の意見を聞く「報道機関との懇談会」を実施。まとめたものを学内に周知
H23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな広報ツールとして Twitter を開設（フォロワー約 200名） ・ マスコミを通じた情報発信の強化として、学長による記者会見を定例化 ・ 英文概要パンフレット作成
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元新聞記者で私立大学の広報室長を歴任した者を参与に採用 成果：プレスリリースやトップからのメッセージを発信する学長会見による社会への教育研究成果の発信、大学改革に向けた学内広報をより一層促進した。 ・ facebook公式ページを開設 ・ 広報マニュアルの作成
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国紙の論説委員を務めた者を参与に採用
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度採用の参与が初代の広報室長を兼務 成果：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等各種マスメディア媒体に露出を図る広報戦略を新たな取組として展開した。具体的には、報道の立場では、より現場を目で見る事が重要であるとの視点・指導から、報道発表においては、研究室等の「ミニ見学ツアー」を同時に行うことにより、<u>教育・研究の現場を“見せる化”</u>している。 ・ 大学ウェブサイトスマートフォンで閲覧可能な仕様に改修 ・ 「国立大学法人福井大学広告掲載の取扱いに関する要項」を規定し、印刷物への民間企業等の広告掲載を実施 ・ 「大学サテライトオフィス会 “OSAKA”」に加入し「うめだカレッジ連携講座」を実施
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度に引き続き、「うめだカレッジ連携講座」の実施。 成果：関西地区における認知度を高めるべく、大阪市にサテライトキャンパスや大阪事務所を設置している国立・私立 約 40 大学が参加し講演・学習会等の活動を展開している「大学サテライトオフィス会 “OSAKA”」に加入し、「うめだカレッジ連携講座」にて、「原子力サイエンスカフェ お茶の間ラヂオ」を行った。通常の公開講座は教員が中心になって行われるが、大学院工学研究科 原子力・安全工学専攻の学生 6 名とサポート教員で、身近な放射線、放射能について講義し、グループワーク等を行った。参加者からは、「原子力を学ぶ学生が頼もしく感じられた」と言った感想が聞かれ好評であった。また、講師役になった学生も「自分がどういう視点で原子力を考えるべきか勉強になった」と振り返り、教育面の効果もあった。 ・ テレビ CM の制作及び放映。 成果：国際地域学部新設に伴い、受験生及び保護者向け学部説明会の開催案内並びに新学部 PR のためのテレビ CM を制作し放映した。説明会のアンケート調査では、参加者から『テレビで知った』との反響があり、予定していた参加人数を大幅に上回った。テレビ CM 放送による戦略的な PR は、広く地域住民に大学の存在をアピールすることとなった。また、本動画は大学 HP と動画投稿サイトでも公開し、テレビ CM 放映後も 1 年間国際地域学部のイメージ戦略・PR を担うことになる。 ・ 福井県大阪事務所等への資料展開。 成果：科学・大学取材セクションの部長、論説委員の経歴を持つ新聞社 OB である広報室長の新聞社時代の拠点である関西のネットワークを活用し、新学部のパンフレット等刊行物の設置を科学・メディア関係の団体組織や福井県大阪事務所等に依頼し、広報活動の充実を図った。 ・ 日本科学技術ジャーナリスト会議および県外転出新聞記者への情報提供 成果：平成 21 年 9 月初刊の情報機関向け情報誌『News&Topics』による教員・学生の教育・研究活動、福井大学にかかわる行事について、県内報道機関のみならず、関東、関西、東海地区および県内から転出した記者へも FAX やメール等で情報提供を行っている。

	<p>・英文ホームページの改修</p> <p>成果：広報室が管理・運営している大学全体の英語版 HP のリニューアルに伴い、国際課が管理・運営している国際交流・留学に関する HP（グローバル関係）と国際交流センター（国際課）が管理・運営している国際交流センターHP を大学の英語版 HP のサーバーに統合し、更新などの権限をそれぞれの該当部分に振り分ける。国際交流・留学関係のページレイアウトなど共通にできるため、ユーザーも見やすく、更新担当も作業しやすくなる。また同じシステムを権限の切り分けで利用するため、緊急時には広報でも対応可能となる。</p>
--	---

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-3 広報活動に対する高い評価

- 全国紙の論説委員等を務めた新聞社 OB を広報室長に起用して広報体制の強化について、国立大学法人評価委員会「国立大学法人等の平成 26 年度評価結果について」において「注目」される主な取組として取り上げられた。

「注目」される主な取組【業務運営面】

積極的な情報発信

福井大学

○ **メディアや受け手を意識した広報体制の強化**
 情報発信の強化を図るため、科学・大学取材セクションの部長や論説委員の経歴を持つ新聞社OBを初代の広報室長に起用することで広報体制を強化しており、新たに研究成果の報道発表と併せて同研究室等の見学ツアーを行うなど、教育研究の現場の「見せる化」を行い、メディアや受け手にとってわかりやすい広報に取り組んでいる。



記者会見の様子

記者会見終了後の研究室見学の様子

(平成 27 年 11 月 6 日国立大学法人評価委員会「国立大学法人等の平成 26 年度評価結果について」より抜粋)

(事務局資料)

(情報発信に係る取組とその成果)

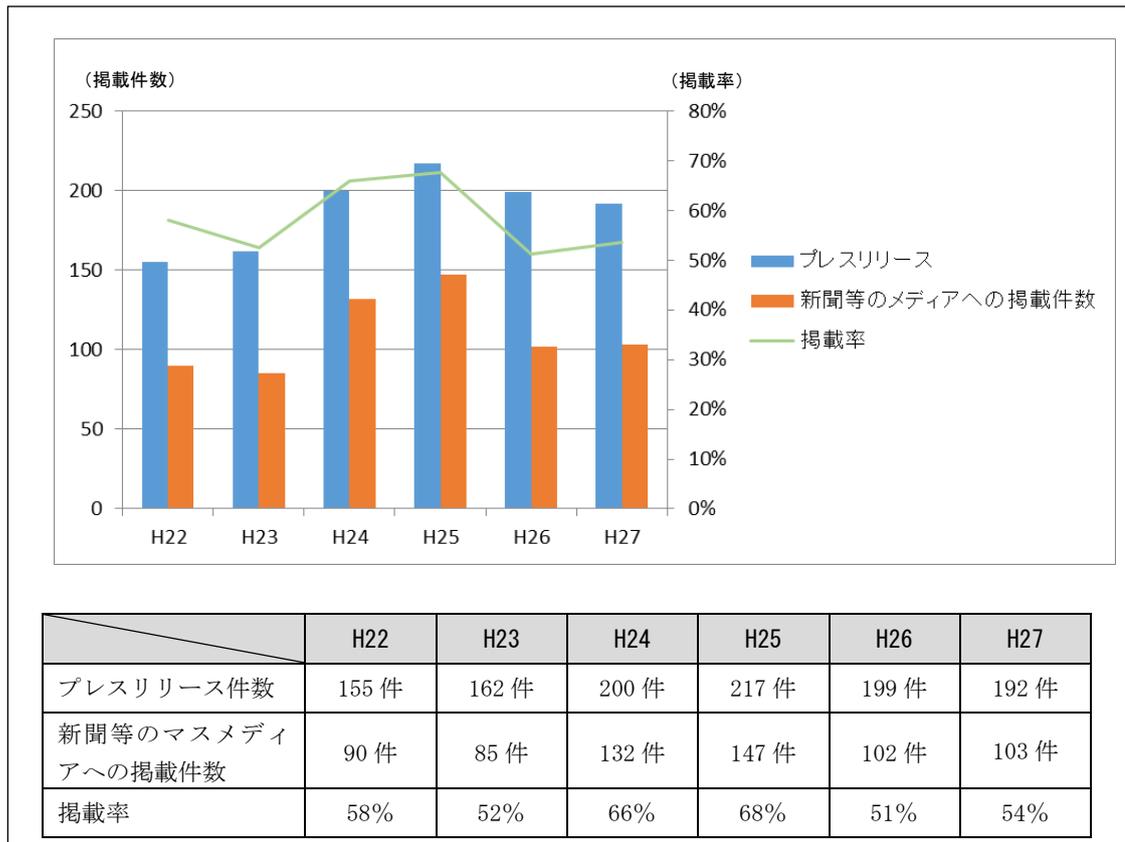
- ②-1 マスメディアを通じた情報発信を強化しており、記者発表の件数、プレスリリースや新聞等のメディアへの掲載件数は、第 2 期当初に比して、概ね増加した(資料 3-2-1-2-4~6)。

資料 3-2-1-2-4 記者発表数

年度	記者会見	記者説明会	計
H22	1	1	2
H23	4	3	7
H24	7	1	8
H25	9	0	9
H26	6	0	6
H27	5	11	16

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-5 プレスリリース及びマスメディアへの掲載実績



(事務局資料)

■ 遠赤外線領域開発研究センターは県内企業との共同研究により、高性能かつ安易なワイヤグリッドの開発と製品化に成功したことについて、開発チームによる成果発表の報道発表を平成 26 年 7 月 1 日に同センターで実施し、7 月 3 日付け日本経済新聞に掲載された。また、併せて同センター研究室等を公開し、見学ツアーを実施。この見学会を通して、研究の内容がメディアにとってよりわかりやすく、また教育研究の現場や第一線の研究者、大学院たちの熱心な研究活動を直に見せる機会となった。

(プレスリリース (抜粋))

平成 26 年 6 月 26 日
国立大学法人 福井大学
株式会社 米澤物産
株式会社 ニットク
日本特殊繊維株式会社

**福井県の繊維技術を生かし
世界最高レベルテラヘルツ波の偏光デバイスを開発**

■本研究成果・製品のポイント■

1. テラヘルツ領域電磁波(光)を高い精度で分光する「ワイヤグリッド偏光子」を県内企業の繊維技術で開発
2. テラヘルツ波計測、分光装置に利用されるワイヤグリッドを世界最高レベルかつ、低コストで実現
3. 10~30μm 間隔で特殊金属ワイヤーを高精度に張ることに成功した。

福井大遠赤外線領域開発研究(以下:遠赤センター)センターのチーム、(株)米澤物産、(株)ニットクは高性能かつ安易なワイヤグリッドの開発と製品化に成功した。ワイヤグリッドはテラヘルツ波(遠赤外線とも呼ばれる)を用いた高精度の計測には必須の偏光素子であるが、従来は高価な海外製品に頼っていた。開発チームは繊維技術を応用することで、十分な強度を持ちながら従来よりも低コストの金属ワイヤーを使用し、世界最高レベルの性能のワイヤグリッドを低価格で実現することに成功した。

<研究の背景と経緯>
本学遠赤センターは光と電波の中間領域にあたるテラヘルツ波^{※1}(遠赤外線)を発生させ、応用研究を行っている。テラヘルツ波のように高い周波数の電磁波を高精度な測定技術に用いるには、振動方向の波を偏光子^{※2}(フィルター)で分光し、縦、横の2方向の光を検出して、透過性を高める必要がある。偏光デバイスはマイクロレベルの極めて細い金属線約2500本を直径7.5cmのリング状の金属枠にマイクロレベルの間隔で平行して張ったワイヤグリッドをテラヘルツ(遠赤外線)領域の電磁波に適用すると偏光機能を持つデバイスになる。テラヘルツ波は物質に対して極めて高い透過性をもつので産業製品の非破壊検査やセキュリティ分野への応用が期待されており、これら高精度計測にはワイヤグリッドが必須の素子になっている。現在、ワイヤグリッドは1枚が50円前後と高価であり、ほとんどは海外からの輸入品に頼っている状況である。本研究では国内産のワイヤグリッドの製品化に向け、(株)米澤物産、(株)ニットクの繊維企業と日本有数のテラヘルツ波研究拠点である遠赤センターで共同開発を進めた。

2

開発においてはふくい産業支援センター及び福井県工業技術センターの「可能性試験調査研究事業」による助成金を活用した。

開発において課題となったのは、髪の毛の1/4~1/5の太さである直径わずか10数μmの直径の金属ワイヤーを30~50μmの間隔で、高精度に並べる技術と、低価格の実現にあった。これを特殊繊維製作で培った技術と、十分な強度を持ちながら従来よりも低コストの金属ワイヤーを使用することで課題を克服し、世界最高レベルの性能(図1参照)のワイヤグリッドを低価格で実現することに成功した。

また大口径のワイヤグリッドの開発にも取り組んだ。間隔がそろった均一なワイヤグリッドは大口径のものを作るのは難しい。しかし、従来約50mm直径のワイヤグリッドを約75mm(図2参照)にまで大口径化することにも成功した。現在は100mm直径のものも可能になっている。

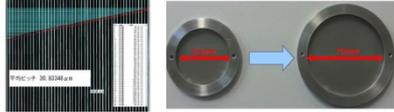


図1. ワイヤ径 16μm、間隔 30μmのワイヤグリッドの顕微鏡写真

図2. 有効径52mmのワイヤグリッド(左)および有効径75mmに大口径化したワイヤグリッド(右)

3

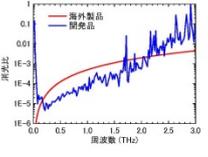


図3. 開発したワイヤグリッドと海外製品の透光比^{※3}の比較

ワイヤグリッドの性能はワイヤに対して平行な偏光成分の強度透過率(T_p)と垂直な偏光成分の強度透過率(T_v)の比である透光比= T_p/T_vで表される。透光比が小さいほど性能が良いワイヤグリッドといえる。透光比の測定には本センターの高性能テラヘルツ分光器が利用された。測定による評価で、チームが開発したワイヤグリッドは海外の同等品と同じかそれ以上の性能を持つことが確認された。(図3参照)

<製品の用途先>
ワイヤグリッドの用途としては、テラヘルツ波を用いた
・薬の錠剤、非薬性、プラスチック製品など、産業製品の非破壊検査装置
・危険物探知装置
・将来のスマートハウス照明の人体検出技術
・病院患者監視システム
などがあります。

<今後の展開>
2014年4月よりすでに出荷を開始し、(株)物質・材料研究機構、福井大学などに納品しています。
今後、より高性能、大口径なワイヤグリッドの開発とワイヤグリッド製作のスピード化による納期短縮を目指します。

<用語解説>
※1 テラヘルツ波: 周波数およそ100GHz~10THzの電磁波を指す。物質に対して比較的良好な透過性を持ったため、非破壊検査や透視イメージングなどの応用が期待されている。
※2 偏光子: 電磁波の電場の振動方向を区別するフィルター素子。偏光子は特定の方向に振動する電磁波(偏光)しか透過しない。可視域ではカメラの偏光フィルターや魚釣りや

4

(掲載記事)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2014年7月3日
日本経済新聞)

(掲載記事)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2015年5月31日 日本経済新聞)

■ 子どものこころの発達研究センターの研究成果が、米国科学誌「PLOS ONE（プロスワン）」に掲載され、平成28年1月19日に記者説明会を実施した。地元紙2社、日本経済新聞夕刊東京版外、計8社に記事が掲載された。また、yahoo! JAPANのトップニュースとしても取り上げられた。同様の説明会を年度内に3件行った。

(プレスリリース(抜粋))

論文発表日:
(子ども向け) 平成28年1月21日(木) 年齢4歳(日本語版)
(韓国) 平成28年1月21日(木) 付録

平成28年1月18日

国立大学法人 福井大学
TEL: 0776-27-0733 (広報室)

母マウスの腸内細菌叢は、仔マウスの中枢神経系の発達に影響を与え、仔の行動異常につながる

本研究成果のポイント:

- ◆妊娠期の母マウスに非吸収性抗生剤を投与することによって腸内細菌叢を減らし、腸内細菌叢の構成種を変化させると、その後生まれた仔マウスに正常な母マウスから産まれた仔と比較して生後4週で行動異常が見られることが分かりました。
- ◆上記生後4週における行動異常の一部は生後7-8週においても引き続き観察され、行動異常の一部が成体まで持続することが分かりました。
- ◆抗生剤投与を受けた母マウスから生まれた仔マウスを正常な母マウスに生後1日目より預け養育させる仔交換実験において、仔マウスの生後4週での行動は正常に観察されました。一方、正常な母から生まれた仔マウスを抗生剤投与を受けた母マウスに生後1日目より養育させると、生後4週での仔マウスに行動異常が見られることが明らかになりました。このことは抗生剤投与を受けた母マウスの仔の行動異常は、主に出生後の仔の中枢神経系発達の遅延/破壊を介して引き起こされることを示唆します。

(研究の背景と経緯)
動物やヒトの胎児は無菌の状態から産まれ、産後を通して母体及び周囲環境より菌の定着などに腸叢が形成し、いわゆる常在細菌叢(じょうぞうさいきんそう)を形成していきます。このうち腸叢に定着するものが腸内細菌叢であり、1,000種類にも上る細菌がヒトの腸管で腸内細菌叢を形成します。この腸内細菌叢が宿主の健康に様々な影響を与えることが明らかになってきています。とりわけ近年腸内細菌叢の機能として短鎖脂肪酸の生成、感染防御、免疫反応、有害物質の解毒などがあり、有害な腸内細菌叢の増加としては腸内産酸産物、細菌毒素の産生やヒトの免疫機能が低下した状態で免疫性を発現することが知られます。過敏性大腸炎、動物性脂肪、肥満、肝障害、アレルギー疾患などさまざまな疾患と腸内細菌叢の変化に関連があることが報告されています。
腸内細菌叢の特徴の1つに宿主の食べもの影響を受けることがあります。西洋食

に多い高脂肪、高塩化質の食料と、前食のような低脂肪・低塩化質の食料をそれぞれ投与すると、それぞれの食料のタイプにより、腸内細菌叢を構成する菌の中で特定の細菌の相対的な割合が増加することが知られています。このように腸内細菌叢のバランスが宿主の健康に影響を与えることは、数多い研究、臨床を通して、腸内細菌叢の構成多様性が健康に寄与することを示唆しています。腸内細菌叢の制御によって、宿主の健康状態を維持する食品や成分はプロバイオティクス(注1)やプレバイオティクス(注2)と呼ばれ、日本ではこれらの効果検証が進んで、人々の関心を惹き、「プロバイオティクス」などという様々な食品やサプリメントが販売されています。

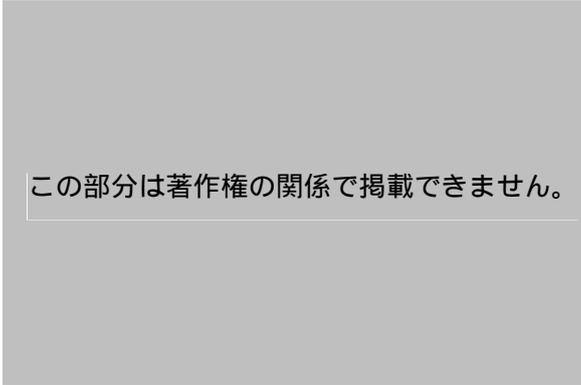
自然免疫が免疫応答をしばしば誘発することなどが以前から知られており、腸内細菌叢と宿主の免疫系の働きに関係があると考えられてきました。最近になって、腸内細菌叢を介して腸内マウスに対してストレスに対する応答性が低下することが腸内細菌叢の乱れが腸内マウスに腸炎状態における多動を引き起こすこと、種々の自己免疫モデルマウスにおいて腸内細菌叢の構成に変化が認められることなど、腸内細菌叢における腸内細菌叢の多様性が低下することなどが示唆されています。

近年、日本を初めとする様々な先進国において、注意欠陥多動性障害(ADHD)、自閉症などを含む神経発達障害(注3)の患者が増加しています。一方で特に近年の増加においては、神経発達障害の発症が増加しています。この原因は、両親(両親)、抗生物質の使用や放射線、鉛汚染などの食品添加物が含まれる食品摂取量の増加、第五の季節による出産(注4)の増加など腸内細菌叢に影響を与える何らかの宿主環境の変化、社会環境の変化が考えられています。神経発達障害、自閉症などの疾患は腸内細菌叢がその中枢神経系の発生、発達に寄与するのではないか考え、最近では非吸収性抗生剤(注5)を妊娠マウスに投与し、仔の出生後出生後に観察する実験が行われています。

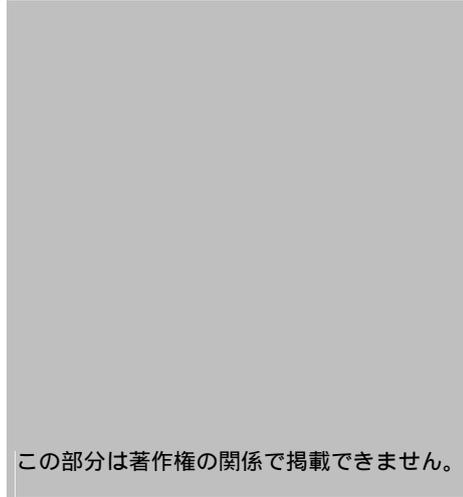
(図1) 実験概要

妊娠1日目から妊娠16日目にかけて非吸収性抗生剤を飲水投与する。その後、仔マウスを出生、養育させ、仔マウスを生後22日目に離乳し、生後4週で行動実験を行った。その結果、通常養育条件下で産まれた、非吸収性抗生剤、腸内細菌叢を介した腸内細菌叢が観察された。生後7-8週で同様に行動実験を行うと、腸内細菌叢が引き起こされた。

(掲載記事)



(2016年1月21日 yahoo! JAPAN)



2-② 本学の諸活動等を紹介するシリーズ連載広告の地方紙への掲載、「見る広告」から「読む広告」への質的な転換等、マスメディアへの広告を利用した情報発信を進めた（資料3-2-1-2-7～12）。

資料3-2-1-2-7 マスメディアへの広告を通じた情報発信の主な取組

年度	掲載誌	内容
H22	福井新聞	新聞広告「福井大学の社会貢献（8回シリーズ）」掲載（資料3-2-1-2-8）
	朝日新聞	感染症学会の載録記事と併せ朝日新聞での大学認知度向上の広告を掲載
H23	福井新聞	入試広報を意識した新聞広告「学びのバトン（6回シリーズ）」掲載 敦賀キャンパス開設に関する新聞広告を掲載
	産経新聞	オープンキャンパス開催を告知
H24	日刊県民福井	医療に関する記事「元気で医こう」（毎週日曜日）の掲載を開始
	福井新聞	附属国際原子力工学研究所シンポジウム開催を告知 大学のブランド性を意識した「福大スピリッツ（6回シリーズ）」掲載
	読売新聞	「アフリカセミナー」広告を掲載
	産経新聞	「就職率5年連続1位」広告を掲載
H25	読売新聞	「大学力2013」、読売新聞web版、「就職に強い大学2014」に本学の教育研究活動や就職支援活動に関する広告を掲載（資料3-2-1-2-9） 「グローバル人材育成推進事業」に関する企画広告を掲載（資料3-2-1-2-10） 「福井大学COC通信（6回シリーズ）」掲載 朝刊1面コラム「編集手帳」に本学の就職支援に関する文章を寄稿
	読売新聞・北國新聞	入試広報としてセンター試験問題の掲載面に広告を掲載
	中日新聞	名古屋試験会場のPR広告を掲載
	福井新聞	県内全ての高校2年生8,000人に配付される「Dream」企画に、本学卒業生のメッセージ広告を掲載
H26	読売新聞	大阪朝刊で入試説明会に関する広告を掲載（資料3-2-1-2-11）
H27	福井新聞	平成28年度新設の「国際地域学部」に関する広告を掲載
	読売新聞	看護キャリアアップセンター、平成28年4月改組に関する広告を掲載

（事務局資料）

資料3-2-1-2-8 地元新聞紙による取組紹介の広告シリーズ

■ 新聞広告実績			
年度	掲載回数	シリーズ名	企画内容
H22	8回	地域に根ざした福井大学の社会貢献*	本学が地域や社会に関わりを持ち、貢献していることをイメージできるようわかりやすく紹介
H23	6回	学びのバトン	福井大学が長期に渡り培ってきた教育力と提供してきた多くの学びの機会が、社会にどのような成果をもたらしているか、人が大きく成長できる場であることを表現しながら、本学が知の拠点として役割を果たしていることを紹介
H24	6回	花咲く福大スピリッツ**	本学の教育や研究、社会貢献の取組を関連付けた内容で、卒業生が大学での学びが今どう活かされているかを第三者目線で紹介
H25	6回	福大COC通信	本学の教育や研究、社会貢献の取組を、福井県内の地域住民に広報することを目的とする「地域貢献シリーズ」。COCの採択を受け、「地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点」をテーマに福井の地域課題にクローズアップしながら、本学が課題解決に向けて取り組む、教育・研究活動を紹介

* 第31回福井広告賞「県商工会議所連合会賞」を受賞
** 第33回福井広告賞「新聞部門最優秀賞」を受賞

■ 新聞への掲載例

【地域に根ざした福井大学の社会貢献】



新聞掲載例：地域に根ざした福井大学の社会貢献。4割の学生が地域貢献活動に参加しているという記事のスクリーンショット。記事のタイトルは「教育と地域貢献の相乗効果に取組む」で、福井大学教育学部教授の梅澤孝男氏がコメントしています。

【学びのバトン】



新聞掲載例：学びのバトン。子どもと一緒に成長できる素敵な教師をめざして。という記事のスクリーンショット。記事は福井大学教育学部教授の梅澤孝男氏が、子どもと一緒に成長できる教師をめざす取り組みについて語っています。

【花咲く福大スピリッツ】



新聞掲載例：花咲く福大スピリッツ。好奇心や感動力から生まれる世界に羽ばたく力。という記事のスクリーンショット。記事は福井大学教育学部教授の梅澤孝男氏が、好奇心や感動力から生まれる世界に羽ばたく力について語っています。

【COC通信】



新聞掲載例：COC通信。福井大学の地産の地産の地産の地産。という記事のスクリーンショット。記事は福井大学教育学部教授の梅澤孝男氏が、福井大学の地産の地産の地産の地産について語っています。

資料 3-2-1-2-9 本学の教育研究活動や就職支援活動に関する広告



この部分は著作権の関係で掲載できません。

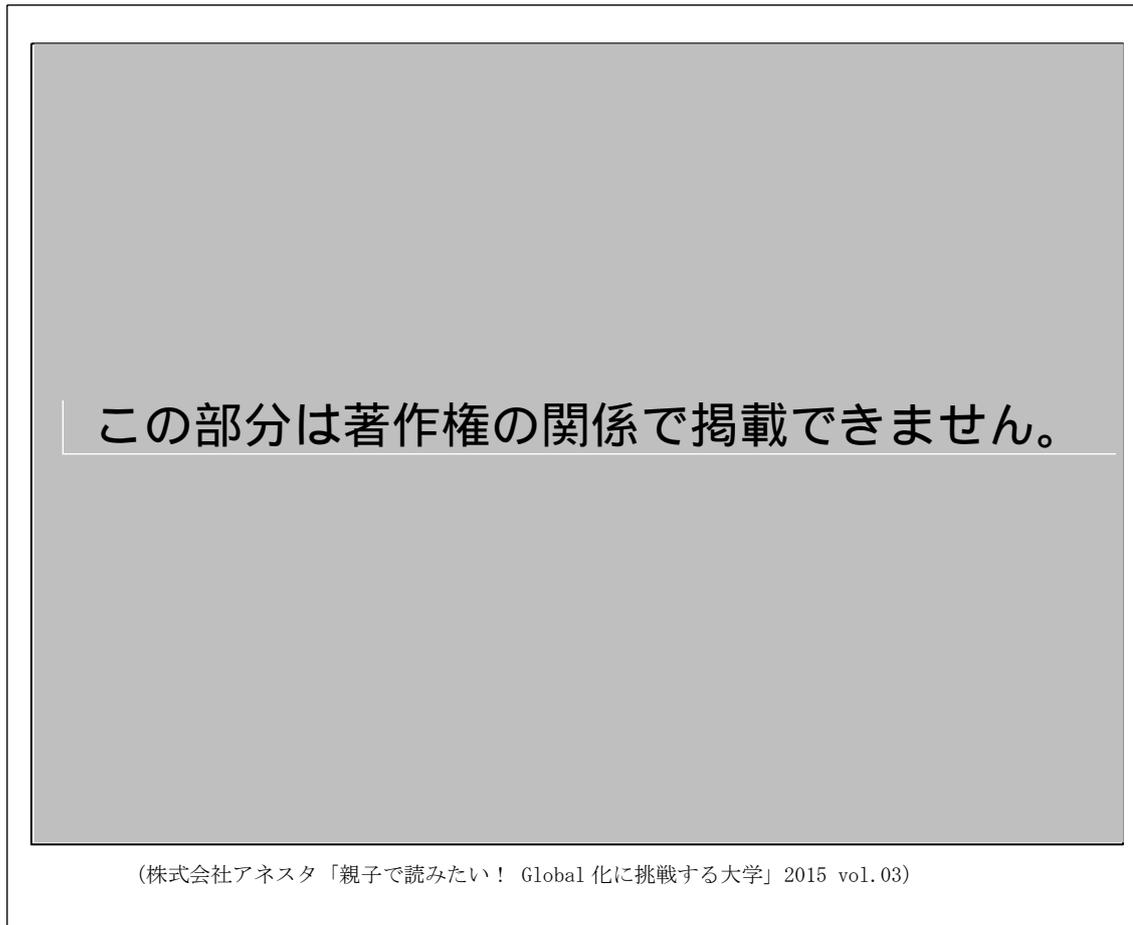
朝日新聞「大学力 2013」

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(読売新聞社
「就職に強い大学 2014」)

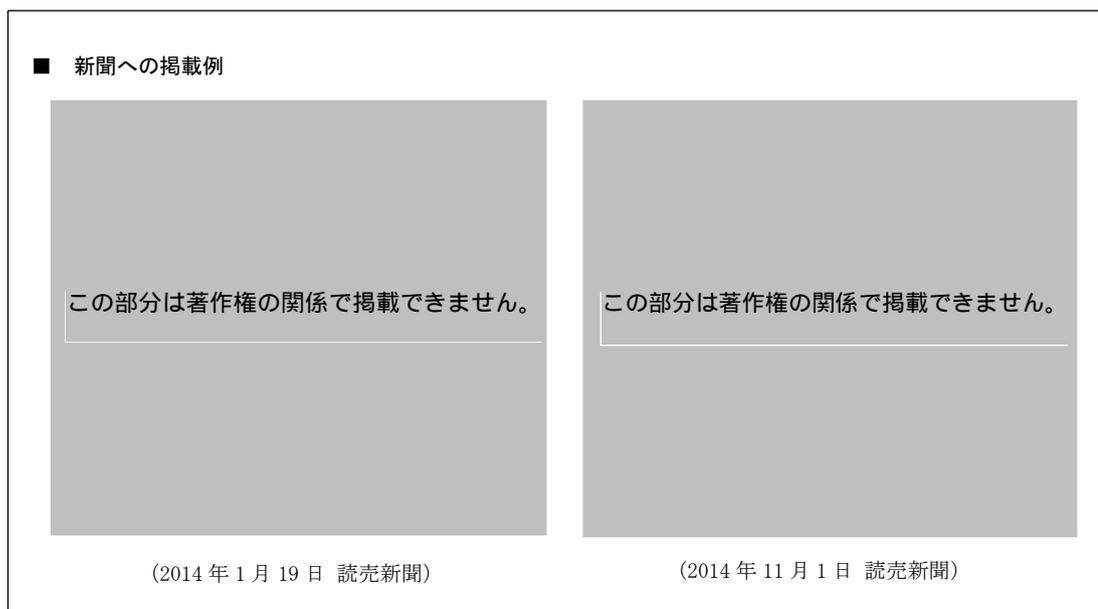
(事務局資料)

資料 3-2-1-2-10 「グローバル人材育成推進事業」に関する企画広告



(事務局資料)

資料 3-2-1-2-11 入試広報を意識した新聞広告



(事務局資料)

資料 3-2-1-2-12 「見る広告」から「読む広告」への具体的事例

- 国際地域学部開設に伴い、特に受験生の保護者に向けて、大学入試センター試験の2日目である平成28年1月17日の地元新聞のセンター試験関連の記事掲載の下に、2ページ見開きの大学PR広告を掲載した。進路を真剣に考えるタイミングで『企業も、地域も、暮らしも。グローバル化するこの社会は、“生きた”問題にあふれている。』をテーマに、新学部の学びの特色である地域の企業・自治体等との連携した地域密着型課題探求プロジェクトを前面に打ち出し、本学部の意識付けを図った。

福井の『未来の担い手』を育てる学部
国際地域学部 4月スタート
 グローバル化する企業・自治体の具体的な課題の探求と解決に取り組み、地域の創生と発展に寄与できる人材を育成します。

学びの特色1
 グローバルに考える力を身につける
 国際社会で活躍するグローバルリーダーを育てる

学びの特色2
 地域の課題と向き合う4年間
 企業・自治体・NPO・市民と連携した課題探求プロジェクト

学びの特色3
 文系や理系の枠組みを越えた文理融合型教育
 文理融合型教育による新たな価値の創造

学部	入学定員	定員
国際地域学部	60	35
		15

○入試日程
 [前期 募集 出願期間] 1月26日(月)～2月3日(木)
 [入試日程] 前期 2月25日(水) / 後期 3月12日(土)

福井大学 入試課 TEL:0776-27-9527 E-mail: g19@shokko.fukui.ac.jp

若者の流出による
地域経済の空洞化

国を越えた
環境問題の取り組み

企業のグローバル展開を
支える人材育成

外国人に向けた
観光戦略

産業の振興・創出

高齢化時代における
地域コミュニティの危機

**企業も、地域も、暮らしも。
グローバル化するこの社会は、
“生きた”問題にあふれている。**

さあ、教室を出て企業や自治体と“生きた”問題に向き合おう。

- 平成 27 年 7 月 19 日、第 21 回日本看護診断学会学術大会の市民公開シンポジウム「長寿社会のケアを考える～熟年の生を支える看護～」(共催：福井大学ほか)を開催した。新聞社 OB である広報室長のネットワークを活用し、読売新聞大阪本社に依頼。編集局科学医療部記者の取材、原稿作成により基調講演およびパネルディスカッションの抄録特集を作成し、ネットワークを活用し、読売新聞大阪本社に抄録特集の作成を依頼。広告局の作る「広告特集」ではなく、医学医療取材を専門とする編集局科学医療部による「編集特集」を特に要望し、同部記者の取材による科学医療記事として、基調講演並びにパネルディスカッションの要約を<読ませる記事>にまとめた。また、同新聞一面下部半 7 段に『福井大学は新たなステージへ』と大きく新聞広告を打ち出し、平成 28 年 4 月、国際地域学部開設と教育学部、工学部、医学部の 4 学部体制および福井大学看護キャリアアップセンターの認定看護師教育課程入学説明会開催日の案内も盛り込みアピールした。上段の科学医療記事と下段広告のコラボレーションという目を引く紙面は、国内で最も発行部数の多い読売新聞の 8 月 5 日付に掲載された。これら広告等に伴う費用は、日本看護診断学会と負担割合を折半することなどにより経費を抑えることも可能となった。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2015 年 8 月 5 日 読売新聞)

(事務局資料)

- ②-3 行動計画 (P3-43 前掲資料 3-2-1-2-1) に沿って、全学広報、入試広報、学内広報を展開する様々な情報発信の取組を実施し、大学のブランド化等、多様な成果があがった (資料 3-2-1-2-13~18)。

資料 3-2-1-2-13 行動計画に沿った情報発信の取組による成果例

成果例
<p>【全学広報 (大学のブランド化)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外や全国的なメディアに本学のさまざまな情報を発信し、とくに本学の 8 年連続就職率日本一の実績を踏まえて多様なメディアを駆使して就職に強い大学としての本学のイメージを定着させた (資料 3-2-1-2-14)。 ・ 月 2 回、東京、名古屋、大阪に本社のある報道機関や福井県教育記者クラブに、教員や学生の研究成果や大学の教育研究活動等を「News&Topics」(http://pr.ad.u-fukui.ac.jp/press/news-topics/) として配信し、これも一助となり、<u>マスメディア等の掲載数などが増加した (P3-46 前掲資料 3-2-1-2-5)。</u>
<p>【高校生を対象とする入試広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web サイトで頻繁にコンテンツ充実を図るほか、積極的な広告展開を行い、とくに平成 28 年度設置の国際地域学部の広報を多面的に展開した。これも一助となり、<u>他の国立大学の国際系学部を相当上回る入試倍率を実現した (資料 3-2-1-2-15)。</u> ・ PPC 広告 (Web 広告)、クロスメディアの実施、HP 改修によって、<u>本学 HP への訪問者が増加した (資料 3-2-1-2-16)。</u>
<p>【構成員等を対象とする学内広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Twitter や Facebook の開設、本学 HP のスマートフォン対応化により大学内外の<u>受け手の情報受信手段の変化に迅速に対応した (資料 3-2-1-2-17)。</u> ・ 「ふくだいプレス (年 4 回発行)」の学生・教職員への配布等によって、情報発信に努めた。さらに、定期的に刊行される「福井大学の特色ある取組 (年 2 回発行)」を学内外に配布しており、教育研究活動等についての情報を積極的に発信した (資料 3-2-1-2-18)。

(事務局資料)

■ 「News & Topics」による就職支援活動の広報

創造力、実践力。



国立大学法人
福井大学

第 127 号 2013.4.8

News & Topics

大学運営 4月1日より新体制スタート
～眞弓光文学長 就任～

福田優前学長の任期満了に伴い、本学は4月から新体制となり、眞弓光文学長が就任しました。少子高齢化の進行と1000兆円にもおよぶ国などの借金の影響で、特に地方の国立大学は大変厳しい財政状況に置かれています。眞弓学長は、このような厳しい状況の中でも、教育、研究、公共への貢献、職場作りについて

1. 学生一人ひとりを大切にすきめ細かい教育を実施して、世界を相手に活躍できる高度専門職業人・研究者を育成するための改革を推進
2. 優れた科学的価値を創出し、世界に発信して、人類の未来を担うイノベーションに貢献するための改革の推進
3. 公共から必要とされ、学生、卒業生、教職員、地域住民から誇りに思われる大学であり続けるための改革に推進
4. がんばった人が認められる職場を作るための改革の推進

の4つの改革を推進し、福井大学がこれまでの仕組みや枠組みにとらわれず発展を続けていきたいとしています。

問い合わせ 広報センター 0776-27-8973

公開講座 地域の知の拠点として
～福井大学公開講座2013はじまる～

本学は、地域の知の拠点として、教育・研究・診療の成果を生かした学術・文化講座や地域の方々に向けたブラッシュアップ講座など、多彩な講座を開講しています。今年度は、4月20日の「顎関節症～顎の痛みに悩まされている方へ～」を皮切りに計36講座が予定されています。20日の講座では、医学部附属病院歯科口腔外科の松田慎平助教と大場誠悟講師があごの痛みの原因となる「顎関節症」とこのほど附属病院で承認された「習慣性顎関節脱臼」治療の新しい試みについて紹介します。このほか、今年度の講座では、「芸術と文化」でコンサートを充実させるほか、人気の「ものづくり」講座でも新講座を開講、大学ならではの最先端研究や博士論文に取り組み若手研究員の講座など盛りだくさんの内容で開催予定です。詳しくは、地域貢献推進センター発行の「福井大学公開講座2013」の小冊子（ご希望の方には配布しています。）またはホームページで紹介しています。

○公開講座「顎関節症～顎の痛みに悩まされている方へ～」
とき 4月20日（土）10:00～12:00
ところ アカデミーホール（文京キャンパス）
問い合わせ 地域貢献推進センター 0776-27-8060
URL : <http://chiki.ad.u-fukui.ac.jp>

女性研究者のための支援事業
男女共同参画推進センター

女性が出産、子育て又は介護といったライフイベントと仕事との両立が難しくなり、社会に留まれない、復帰しにくいなどの諸問題から仕事を続けられなくなる傾向が見られます。しかし、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来を目前とした今、豊かな社会を維持形成するために世界をリードする科学技術を発展させる、女性研究者の活躍が不可欠です。

本学では、平成24年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」に採択され、男女共同参画推進センターのもと、女性研究者活動支援部門にて支援活動を行っています。この部門では、女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、ライフイベントと研究を両立するための環境整備を行い、支援することを目的としています。実施体制・相談体制の確立のため、アドバイザーやコーディネータ等を配置し、女性研究者支援のための交流の場や相談窓口を設置しました。また、ライフイベント期間中の女性研究者からの相談や研究者同士の交流の場を設けたり、研究支援者を配置したりすることで、研究活動の支援を行います。さらに、次世代の女性研究者の育成支援を継続していくための基盤づくりとして、交流会やシンポジウムを実施し、啓発活動を行いながら、女性研究者増加に向けた活動をしていきます。

問い合わせ 男女共同参画推進センター 0776-27-9858

Information

○就職に強い福井大学が全国に就職活動拠点を配置！

学生が都市圏で就職活動をする際の金銭的負担を減らし、利便性を向上させるため、本学は東京と大阪に期間限定でサテライトキャンパスを設置しています。

利用の多さや学生からの反響を考慮し、4月1日からは新たに3拠点（新宿、広島、福岡）を追加して合計5拠点としました。各拠点ではパソコンやプリンターを利用できるほか、新聞や就職活動関連冊子の閲覧もでき、選考の待ち時間などに無料で情報を集めることができます。

この取り組みは、県外出身学生から、好評の声が挙がっています。

問い合わせ 就職支援室 進路指導係 0776-27-9739

○口笛サークル「ハッピーバード」花換まつり出演！

4月14日まで行われている敦賀市金崎宮の「花換まつり」に口笛サークルが出演し、「さくらさくら」など春らしい曲を演奏します。

とき 4月14日（日）①10:30～ ②15:00～
ところ 金崎宮（敦賀市金ヶ崎町1-1）
問い合わせ 工学研究科情報・メディア工学専攻
森 幹男准教授 0776-27-8444

★次号は、2013年4月22日発行予定です★

【発行・お問い合わせ】
福井大学 広報センター
〒910-8507 福井県福井市文京 3-9-1
TEL 0776-27-9733 FAX 0776-27-8518
E-mail sskoho-k@ad.u-fukui.ac.jp

■ 本学の就職支援の状況について、NHK 全国版「おはよう日本」（平成 25 年 11 月 6 日放送）に『就職率 95%！注目される福井大学の就活支援』として取り上げられた。また NHK 東海北陸「ナビゲーション」では『とことんやります就職支援～就職率 1 位福井大学の秘密～』が平成 25 年 11 月 22 日放送された。放送を見た報道関係者や企業から照会が入るなど、大きな広報効果を上げることができた。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

◀ 2013.11.6 NHK全国ニュース

『おはよう日本』
就職率95%！注目される
福井大学の就活支援

2013.11.22 NHK東海北陸 ▶

『ナビゲーション』
とことんやります就職支援
～就職率1位 福井大学の秘密～

この部分は著作権の関係で掲載できません。

- 就職率が6年連続1位となったことから、JR千種駅の看板広告の内容を最新情報に修正した。なお、JR千種駅での看板広告について、平成25年8月13日付け中日新聞「いまドキッ！大学生」に国立大学の広報戦略の一つとして取り上げられた。



国立大学 就職率6年連続
第1期中間目標期間評価 地方総合大学 1位

創造力、実践力。 福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI

企業規模別の就職状況



2013年3月卒業生進路状況
巨大企業＝従業員3,000人以上
大企業＝従業員300～2,999人
中企業＝従業員100～299人
小企業＝従業員99人以下
公務員・教員・医師・看護師は含まない。

在職3年以内の離職率

全国平均 30.0%

福井大学 8.0%

「新規卒就職者の在職期間別離職率の推移（厚生労働省HP）」及び福井大学の教育と卒業生についてのアンケート調査（2011年3月実施）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2013年8月13日
中日新聞)

(事務局資料)

■ 平成 28 年 4 月に国際地域学部長就任予定の寺岡英男理事(教育・学生担当)副学長, 新学部所属教員および新学部開設準備事務主幹等担当者が県内の高等学校に赴き, 新学部の概要や特色ある取組, 入試情報等について直接 PR をおこなった。

- ・高校訪問
 - 7 月 6 日～7 月 15 日 県立 14 校, 私立 2 校 合計 16 校
 - 9 月 11 日～9 月 29 日 県立 14 校, 私立 4 校 合計 18 校
- ・オープンキャンパス
 - 8 月 7 日開催 (文京キャンパス) 116 名参加
- ・保護者説明会
 - 10 月 4 日開催 (文京・敦賀両キャンパスで同時開催)
 - 文京 C102 名, 敦賀 C23 名 合計 125 名
- ・1 月, 県外高校に対し資料送付 (募集要項, パンフレット) 140 校

■ 国際地域学部設置に伴い, オープンキャンパスの開催以外に受験生及び保護者向け学部説明会を実施した。開催の案内について本学広報センターで「取り切り CM」を制作した。平成 27 年 9 月 27 日から 28 日の間, 5 秒取り切り CM を 15 本福井テレビ放送で放映した。説明会のアンケート調査では, 参加者から『テレビで知った』との反響があり, 予定していた参加人数を大幅に上回った。

さらに, 新学部 PR のためのテレビ CM も制作し, 本動画は大学 HP と動画投稿サイトでも公開している。放映は大学入試センター試験に合わせ, センター試験・出願期間の前後, 特にセンター試験のニュースや朝の通学前の時間帯を指定し集中的に放映し, 国際地域学部の認知度を高めた。また, 福井, 石川, 富山エリアをカバーする北陸朝日放送 (HAB) のナレーションは, 「わたしがあたらしい福井をつくる」を「わたしがあたらしい街をつくる」に一部変更し, 放映した。

テレビ CM 放映後も 1 年間国際地域学部のイメージ戦略・PR に一役を担うことになる。

【テレビ CM】

放送局 : 福井テレビ 25 本 (福井県内)
出力期間 : 平成 27 年 11 月 1 日～11 月 30 日
素材 : 15 秒 CM<新しい私>篇

放送局 : 福井放送 25 本 (福井県内)
出力期間 : 平成 28 年 1 月 12 日～1 月 21 日
(センター試験 16・17 日前後, 出願期間 1 月 25 日 (月) を基本)
素材 : 15 秒 CM<新しい私>篇

放送局 : 北陸朝日放送 (HAB) 30 本
出力期間 : 平成 28 年 1 月 8 日～1 月 21 日
(センター試験 16・17 日前後, 出願期間 1 月 25 日 (月) を基本)
エリア : 石川県内, 富山・福井のケーブルエリア
素材 : 15 秒 CM<新しいまち>篇

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(切り取り CM)

(テレビ CM)

【新聞広告】

新聞広告は、特に受験生の保護者に向けて、大学入試センター試験の2日目である平成28年1月17日の地元新聞のセンター試験関連の記事掲載の下に、2ページ見開きの大学PR広告を掲載し、新しい学部を印象づける。

媒体：福井新聞 社会面 見開き全5段FC

掲載日：平成28年1月17日（日）

備考：センター試験の解答が掲載される日であり、掲載面にはセンター試験実施の記事が掲載された。（P3-54 前掲資料3-2-1-2-12）

■ 平成28年度国際系学部の倍率【一般入試（前期日程）】

	定員	志願者数	志願倍率
福井大学国際地域学部 (平成28年度設置)	35	100	2.9
(参考)長崎大学多文化社会学部 (平成26年度設置)	84	113	1.3
(参考)山口大学国際総合学部 (平成27年度設置)	90	180	2.0

(事務局資料)

資料3-2-1-2-16 多様な情報発信の取組とその成果例

【取組】受験生が情報収集する手段について、新入生を対象としたアンケート調査を実施したところ、大学情報を集めた媒体では、大学HPを最も多く利用していたことから、平成25年度、新規取組として、GoogleやYahooなどの検索エンジンにおけるPPC広告(Web広告)を10月1日から1月末までの4か月間実施した。

【成果】期間中、「国立大学 医学部」「国立大学 工学部」などのワードで検索され「福井大学」が表示された回数が4,068回、その内158回クリックされた。このことは、志望校が決まっていない学生の約4%を本学HPへ誘導したことを示すもので、効果が表れている

【取組】広告効果を上げるため新聞や受験雑誌への広告掲載と大学HPとのクロスメディアの実施、平成25年4月の大学HP改修では、志願者増を目的とした受験生サイト「FUKUDAI LIFE」の内容の充実、大学祭やホームカミングデー、きてみてフェアなど各種イベント告知を目的としたバナー設置など、トップ画面の改修や新たなコンテンツを加えることで情報発信の強化を進めた。

【成果】こうした大学HPのリニューアルについて、HP改修前後の訪問者数の変化を分析(平成24年4～11月と平成25年4月～11月を比較)した結果、大学HPを訪れた人数が前年比約15%増、新規訪問者の割合も32%から35%へと大幅に増加しており、クロスメディアの実施やHP改修の効果が表れている。

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-17 Twitter, Facebook 掲載記事の実例

■ 研究関係記事の例

HPニュース
次世代半導体研究の葛原教授が福井県科学学術大賞を受賞しました。

2月7日(日) 福井大学大学院工学研究科 電気・電子工学専攻 葛原 正明教授が「第11回福井県科学学術大賞」を受賞し、西川一誠福井県知事から表彰状が送られました。
この賞は、福井県内において科学技術の開発または学術研究に携わり、福井県の発展に貢献した者を顕彰することを目的とした表彰制度で、「福井県産ミノーベル賞」と呼ばれています。
今回の受賞は、家電や自動車・電車の電力変換に用いる半導体の新構造を研究し、窒化物半導体のトランジスタを開発した成果です。電力変換時に電流の流れを阻害する要因を抑制することができ、省エネ性能の向上につながりました。現在は、携帯電話の基地局などに使用され、従来よりも省エネ、小型化を実現しています。今後開発を進める窒化物半導体は、次世代の生活を支える社会インフラ分野に広く応用されることになり、低炭素で、地球環境に優しい技術として、温暖化防止にも貢献できると期待されています。
受賞した葛原教授は「今回の受賞は、大学の多くの方の協力や励ましのおかげです。これまでの研究が、このようなかたちで、多くの方に知っていただけたことが何よりも嬉しい」と喜びを語りました。



12月19日、20日
高次連携福井大学ラウンドテーブル2015開催

全国各地で協働と探究を通じた学びに取り組む高校生を中心に、高校教員、大学生、大学院生、大学教授職員、地域の社会人が互いの経験と交流・共有しながら学び合う実践交流の場として、「高次連携福井大学ラウンドテーブル2015」が12月19日、20日に文京キャンパスで開催されました。高次連携福井大学ラウンドテーブル実行委員会が主催し、県内外の高校や中等教育学校と協働して開催している実践交流会で、4回目となる今回は「新しい世代の協働探究とそれを支えるコミュニティ・高校・大学・地域を連携する対話を通じて、これからの教育を問い直す」をテーマに12都道府県から127人が参加、高校生の主体的な学びの経験を地域、世代、立場をこえて共有し、その価値を互いに学び合いました。

参加者は5~6人ずつのグループに分かれ、総合的な学習の時間等で取り組んだ活動や、部活動での課題にどう対応したか、生徒会のマスタープランを作りどう引き継いでいくかなど、各地の高校生が持ち寄った多様な経験や課題を共有しました。実践報告を行った高校生からは「高校で話し合った時には思いも寄らなかったことに気づけた」「様々な世代の方々と話をして、意見をもらったことで自分の殻を破れた気がする」という意見があり、報告を聞いた他校の高校生も「自分で考えて活動していることを聞いて刺激になった。もっといろんな人と交流したい」と感じたと今後の意欲を見せていました。

全体フォーラムでは、フアンリナーを務めた教職大学院非常勤講師の畠永良史氏から「立場を越えて対話することで、自分のいるところから越境する勇気を得たと思います。参加していない人との境目を越えて繋がっていったとこれからの活動にエールが送られました。」



■ 就職等関係記事の例

行われなかった卒業式を！

5月30日に開催したホームカミングデーで「行われなかった卒業式を今」と銘打ち、教育学部・工学部の昭和47年卒生、52年卒生の卒業式を挙行了しました。

昭和47年には、学費値上げをめぐって学内に混乱が起き、昭和52年には、学生紛争の波が押し寄せ、卒業式が行えませんでした。卒業証書を郵送で受け取るようになった両年の卒業生からは、「卒業式が行われなかったことを今でも残念に思っている」との声が多く寄せられていました。

式典には還暦を過ぎた324名が新たな人生の節目の記念日として出席し、卒業証書の代わりに「記念メッセージ」が眞弓光文学長から授与されました。

卒業生たちは、当時の学歌や70年代にヒットした「あの素晴らしい愛をもう一度」をグリーンエコー合唱団、吹奏楽部と一緒に合唱。卒業生たちは、懐かしい歌に筆を映かせ、晴れ晴れとした笑顔を見せていました。



大学生・大学院生のためのキャリア・アップ・セミナーを開催しました

産学官連携本部が、大学1年生からのキャリア職業教育の充実を目的として、「大学生・大学院生のためのキャリア・アップ・セミナー」を12月18日にフェニックスプラザ大ホールで開催しました。

今年度は産学官連携本部協力会の会員企業の協力で、71社の企業・団体がブースを出展。事業や製品、取り組みを紹介する「企業研究セミナー」では、将来どのような業務に就き、どのようなスキルが必要かを担当者から詳しく聞くことができました。中には、普段見慣れている製品の一部に、出展企業の技術が使われるなど、裏側を知ることができ、学生も興味を惹かれていました。

「キャリア相談コーナー」「進学相談コーナー」では、大学院進学や大学院担当のスタッフが「まだ何がしたいかわからない」「大学院への進学が就職かどうか」といった学生の相談を受け、進学して良かったこと、良かったこと、注意することなどについてアドバイスしました。

参加者からは、「じっくり話することができ、曖昧なイメージしかなかった企業の具体像がわかった」「ピンチの時に丁寧な対応をしてくれてチャンスに変わったといった具体的な話を聞けた」などの声が聞かれました。大学院入試や就活で焦る前に情報収集し、じっくり考える機会になったようです。



■ Facebook で話題になった記事

(平成 28 年 1 月現在)

No.	日時	内容	数
1	2015 年 3 月 23 日	3 月 23 日(月) 福井大学学位記授与式を挙りました	196
2	2014 年 5 月 19 日	5 月 16 日(金) 蛍プロジェクトがスタート!	175
3	2013 年 1 月 16 日	【お知らせ】 学生支援センター・学生食堂がリニューアルしました!	131
4	2015 年 7 月 15 日	【お知らせ】 本学の就職率が国立大学 8 年連続「第 1 位」となりました	129
5	2014 年 5 月 1 日	【お知らせ】 福井発, 世界水準。 福井駅に看板を設置しました。	125
6	2013 年 6 月 3 日	【お知らせ】 第 61 回独立書展にて本学学生が新鋭賞を受賞!	110
7	2015 年 10 月 20 日	10 月 17, 18 日 世界を舞台に活躍 廣重幸紀さん, ワールドカップに出場!	109
8	2014 年 5 月 25 日	【Events】 福井大学祭 fu:fes.2014 ~彩り~ を開催します!	106
9	2015 年 3 月 26 日	3 月 25 日(水) クライミングの廣重幸紀さんが 学長にインカレ優勝を報告	104
10	2014 年 6 月 17 日	6 月 17 日(火) 小学生が大学のキャンパスで取材!	102

※数はいいね! やコメントした人の数

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-18 広報・刊行物による情報発信

掲載物名	発行頻度	配布部数	URL/冊子資料
ふくだいプレス*	定期 (年 4 回)	16,800 部	http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/fukupre/
福井大学の特色ある取組	定期 (年 2 回)	8,000 部	http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/distinctive/
福大通信	随時	1,700 部	-



*学外向けではなく、「学生と大学」、「学生と学生」を繋ぐツールとして創刊した。

■ 教職員からのコメント

- ・「福井大学の特色ある取組」は、本学の最新の活動状況、強み、成果等が鳥瞰することができる貴重なツールとして活用している。さらに、重点的に推進している取組が容易に理解できるようになっており、有効な情報源である
- ・その時々取組みや活動の内容が学生目線で紹介されており、大学の現状をタイムリーに知ることができる「ふくだいプレス」は、教員にとってもよい情報源となっている。

(事務局資料)

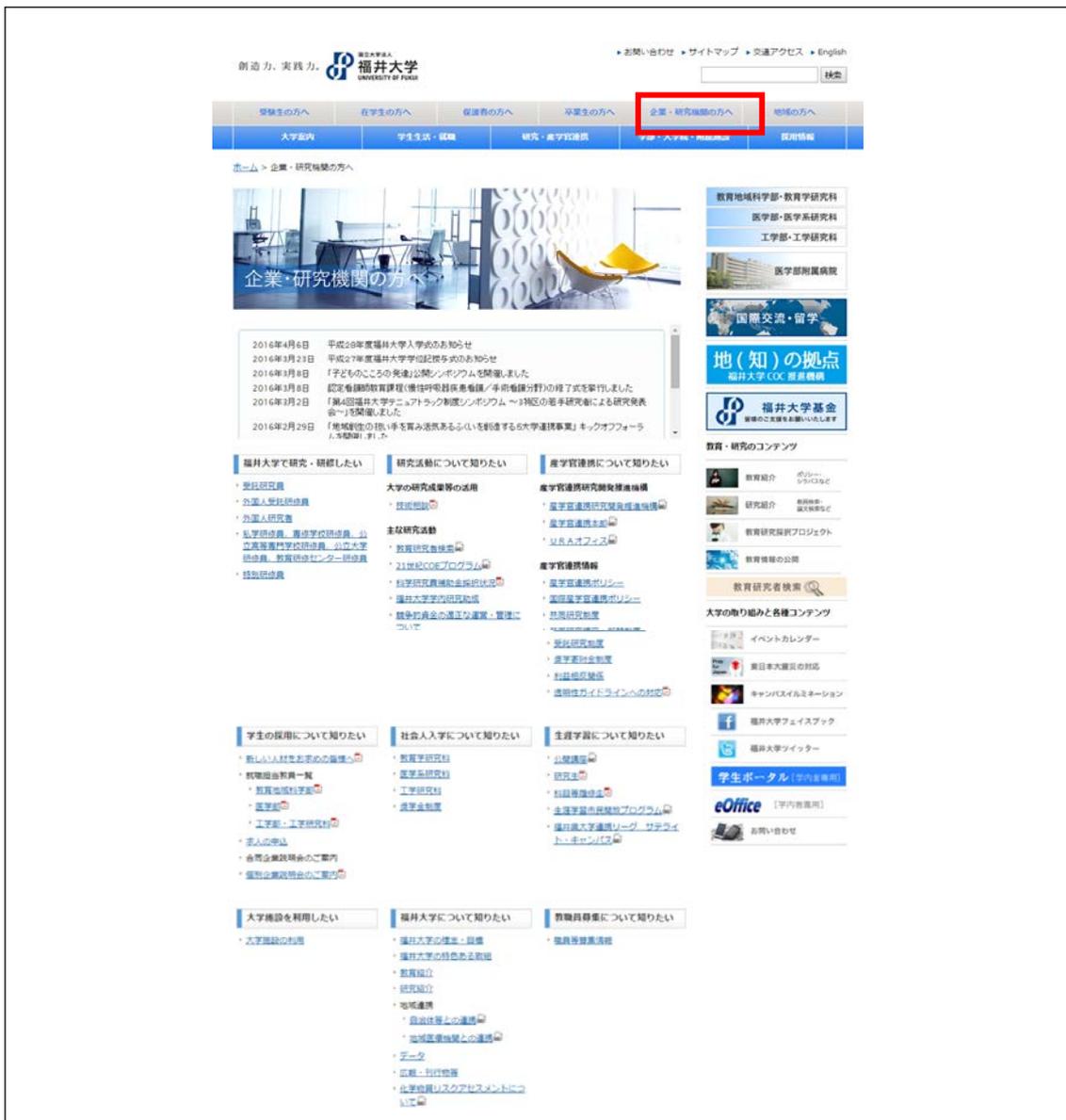
②-4 産業界に対して本学のシーズを広報するため、産学官連携本部を中心に、様々な機会を利用して情報発信を行った（資料 3-2-1-2-19～22）。

資料 3-2-1-2-19 産業界への情報発信の主な取組

事項	参考資料
大学ウェブサイト「企業・研究機関の方へ」ページ	資料 3-2-1-2-20
産学官連携本部ウェブサイト「インフォメーション」ページ	資料 3-2-1-2-21
産学官連携本部 NEWS の発信	資料 3-2-1-2-22
JST 福井大学新技術説明会	P2-170 前掲資料 2-1-4-2-3
北陸技術交流テクノフェア	P2-170 前掲資料 2-1-4-2-3
FUNTEC フォーラム	P2-174 前掲資料 2-1-4-2-5
トップ懇談会	P2-176 前掲資料 2-1-4-2-6
研究戦略支援データベースシステムを活用した情報発信	P2-169 前掲資料 2-1-4-2-2
大学ウェブサイト「研究シーズ情報」データベースによる情報発信	P3-34 前掲資料 3-2-1-1-10

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-20 大学ウェブサイト「企業・研究機関の方へ」ページ



(事務局資料)



(事務局資料)

■ 年6回程度発信（産学官連携本部ウェブサイトに掲載。紙媒体での発行なし）しており、現在 vol.37 まで発刊している



(事務局資料)

②-5 医学部附属病院では、様々な機会を利用して、市民への診療活動等の情報発信に努めた（資料 3-2-1-2-23～28）。

資料 3-2-1-2-23 附属病院における情報発信の主な取組

事項	参考資料
「病院のご案内」(年1回発行)	資料 3-2-1-2-24
「Frontier」(年2回発行)	
日刊県民福井「元気で医こう！」コーナー	資料 3-2-1-2-25
福井新聞「ふくいのドクター相談室」コーナー	資料 3-2-1-2-26
医療現場見学会	資料 3-2-1-2-27
各種市民公開講座	資料 3-2-1-2-28
ラジオ FM 福井出演(毎月2回)	-

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-24 医学部附属病院 広報・刊行物



(事務局資料)

資料 3-2-1-2-25 日刊県民福井 「元気で医こう！」コーナー

■ 診療、病気の症状、医療現場での患者さんとのやり取り、成人病を予防するための心得や医療現場で日々感じている「こんなことを伝えたい」「こんなことを知っていて欲しい」など、医療に関することをわかりやすい文書で綴っている。日刊県民福井で毎週日曜日掲載。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2016年3月6日 日刊県民福井)

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-26 福井新聞 「ふくいのドクター相談室」コーナー

■ 読者からの病気や治療法に関する質問に県内医療機関の医師が回答する『ふくいのドクター相談室』で、本学附属病院の医師も定期的に回答している。福井新聞で隔週木曜日掲載。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2016年2月18日 福井新聞)

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-27 医療現場見学会

■ 福井県では、医療機器開発が行える人材養成の一環として、ものづくり企業の視点から、医療現場で使用されている手術機器・用具、医療用品・材料、リハビリ・介護用品等を見学することで、医療現場ニーズや開発する医療機器のイメージ等を明確化させ、実際の医療機器開発に結びつけるための「医療現場見学会」を開催している。

平成28年2月27日には、医療機器産業分野に参入意欲のある企業、関係者18名が参加し、福井大学医学部附属病院で開催された。

参加者は、医療現場からのニーズ提供のプレゼンテーションの後、手術部、放射線部、滅菌管理部等の施設見学を行い、現場の関係者と情報交換を行った。

企業側からの各種提案に対し、医学領域で機能や効果を議論するには症例の定量的評価結果が必要であることなどが示されるなど、業界を超えた情報交換を行うことができ、双方にとって有用な見学会となった。



(事務局資料)

資料 3-2-1-2-28 市民公開講座の例

市民公開講座 みんなで知ろう 若年性アルツハイマー病

第1部 講演者プロフィール

青山 仁 (Kenji Aoyama) 氏、前田 健二 (Kenji Yamada) 氏

申込方法 申込締切: 11月13日 (金) 申込受付時間: 10時～17時

申込申し込み方法は、①FAX②Eメール③電話のいずれかでお願いします。

①FAXでお申し込み: Fax.0776-61-8153

②Eメールでお申し込み: a-pro@ml.fukui.ac.jp

③電話でお申し込み: TEL.0776-61-8186

(事務局資料)

②-6 「地（知）の拠点フォーラム」を開催し、地域と連携した教育・研究活動の成果を発信し、関係者から好評を得た（資料 3-2-1-2-29）。

資料 3-2-1-2-29 「地（知）の拠点フォーラム」の開催例と成果

■ 概要

COC 事業では、学生が主体的に地域の課題を発見し解を見いだす能力を身につけ、社会に出た後も地域に役立つ実践力・創造力を発揮するためのきっかけとなる取組として、グループワーク形式によるディスカッションと全体報告で構成する「地（知）の拠点フォーラム」を定期的開催。

■ 開催例

活動記録

地（知）の拠点フォーラムを開催しました

福井大学は3月7日、敦賀キャンパスにおいて「学生と考える福井の未来～キャンパスからの創生～part2」と題し、地（知）の拠点フォーラムを開催しました。

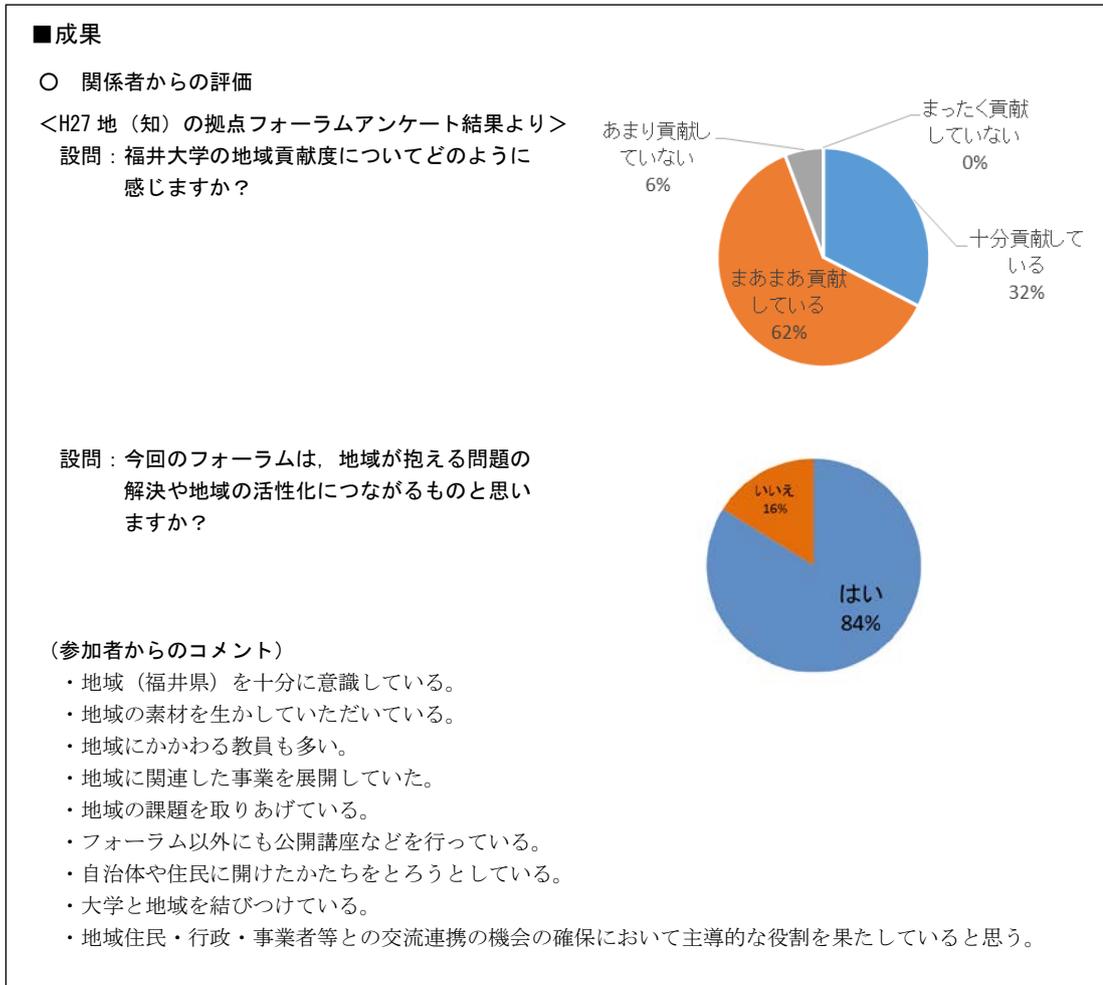
平成25年度に採択された「地（知）の拠点整備 事業（大学COC事業）」の一環で、地域と連携して活動を行っている学生・教員20名と、敦賀市や美浜町など連携自治体の職員、地域住民、報道及び企業の関係者ら約30名が参加しました。

最初の全体会で、本学が取り組んでいる事業のうち、「理科に強い小中学校教員養成」「子どものこころの診療・療育体制の構築」「療育力養成人材の育成及び療育力安全研究の推進」「療育力助産師の育成」の4テーマについて活動紹介を行った後、テーマごとにわかれたグループワークで意見交換を行いました。

「療育力養成人材の育成及び療育力安全研究の推進」のグループでは、療育分野の専門機関からの参加者が、より実践的な研修方法等についてアドバイスをし、学生も、より実践的な研修を通じ、療育力業界を揺る人財になることが重要である、といった課題を見出していました。

その後、2回目の全体会を行い、グループワークで気づいたことや今後の取組・課題などについて発表を行いました。「理科に強い小中学校教員養成」に関する発表では、福井地域の三方五湖での地学実験を論じ、「理科の教員は理科に強いだけでなく、地域について深く知れなければならない」といった意見が出ました。

福井大学では、このようなフォーラムを通じて、地域社会や報道機関に「地（知）の拠点」の取り組みをアピールし、地域と連携した教育・研究活動の成果を発信するとともに、学生の主体的な学びを促進し、地域志向の人材を育成していくこととしています。



(事務局資料)

(広報活動による活動成果の社会還元実績)

③-1 イベント情報、相談窓口の開設等に関する広報を積極的に展開し、地域や住民の抱える諸課題の解決に繋がる等、本学教員の活動成果が地域に還元された（資料 3-2-1-2-30～31）。

資料 3-2-1-2-30 広報活動を通じた、成果の社会還元に関する実績例

取組	情報発信手段	成果の還元状況
子どもの悩み 110 番	プレスリリース	開催日数：5 日間 相談件数：18 件 (平成 27 年度)
心理相談	プレスリリース	開催日数：49 日間 相談件数：60 件 (平成 27 年度)
福井大学きてみてフェア	プレスリリース 自治体等へのチラシ送付 大学ウェブサイトへの掲載	講座数：38 件 来場者数：1,150 人 (平成 27 年度) (資料 3-2-1-2-31)
地（知）の拠点フォーラム	プレスリリース 大学ウェブサイトへの掲載 大学ウェブサイトへの掲載	参加者数：63 人（グループワーク形式） 参加者からのコメント： ・福大というと遠いところ（距離的にも、関わり的にも）のイメージだったが、身近に感じることができた。 ・様々な取組をしていることが分かったので、報道機関として多方面に紹介していきたい。 (平成 27 年度)

公開講座	プレスリリース リーフレットの配布 大学ウェブサイトへの掲載	講座数：40件 参加者数：2,970人 参加者からのコメント： ・いろんな人がイベントに参加している交流する場があると知らなかったことも知ることになり、参加者が増えると活性化していくと思う。 ・一般の方が大学に足を運ぶというきっかけになり、今後の地域活性につながると思います。 (平成27年度)
アレルギー110番	プレスリリース	開催日数：1日間 相談件数：0日件 (平成27年度)
子どものこころ診療部	プレスリリース (関連する「子どものこころの発達研究センター」の研究 成果のリリース等含む) 大学ウェブサイトへの掲載	子どものこころ診療部の患者数の推移： 平成23年度・・・1,212名 平成24年度・・・3,564名 平成25年度・・・4,336名 平成26年度・・・4,393名
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院看護部では、看護師2名がパートナーとなり経験の違いや特性を活かし、対等な立場で相互に補完・協力し合い、日々の看護ケアをはじめ病棟内の係の仕事に至るまでの成果と責任を共有するため看護体制PNS（パートナーシップナーシングシステム）を構築した。<u>この取組に関する情報発信を積極的に行った結果</u>、これまでに全国193の病院等から研修生の受け入れや、視察の受け入れ、さらにはPNS研究会の発足等に繋がり、PNSが全国に展開されている【別添資料 社-3】。 ・産学官連携本部コーディネーターは、<u>情報発信を通じ</u>、①国や地域に関するプログラムへの応募支援、②企業と研究者のマッチング及び仲介、③研究会・交流会・フォーラム等への企画・参加によるネットワークの構築等により、学内外からの技術相談に対応している（P3-32 前掲資料 3-2-1-1-8）。 		

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-31 きてみてフェア

■ 大学開放事業「一日遊学」は当初の目的を達成したと判断し、地域の知の拠点として高度な知的資源を社会に還元することを目的に、新たな事業「福井大学きてみてフェア」を平成 23 年度から実施した。平成 23 年度の参加者に対するアンケート結果等を踏まえ改善を図った結果、参加者数が、平成 24 年度には大幅増となった。



企画名	開催	定員	申込
キャンパスツアー	開催中	自由	なし
スタンプラリー	開催中	自由	なし
福井大学と自治体のコラボレーション	開催中	自由	なし
地域で活動する学生団体の紹介パネル展	開催中	自由	なし
おいでよ!! ガリレオの館	開催中	自由	なし
マグネット入りピンクッションをつくる!	開催中	小学生以上	必要あり
健康と運動の生理学	開催中	高校生以上	必要
子ども店員と生協 福井大学きてみて出張所	開催中	自由	なし
福井大学農場の農産物販売	開催中	自由	なし
よさこいの演劇	開催中	自由	なし
和紙本をつくる	開催中	小学生以上	必要あり
教職員来遊部(高千穂流)による茶室	開催中	自由	なし
平成26年度 地域貢献事業実行委員会 パネル展	開催中	自由	なし
本学のドームパーカッションによる打楽器自動演奏システムの発表	開催中	小学生以上	必要あり
電子工作体験	開催中	小学生以上	必要あり
「3色LEDを使った光の3原色学習付イルミネーションを作ろう」	開催中	小学生以上	必要あり
体験ふむむむ数学クラブ	開催中	小学生以上	必要
賢いロボット大集合!	開催中	自由	なし
賢いロボットに触れてみよう!	開催中	自由	なし
SPEAK-プレゼンテーションの知の交流	開催中	自由	なし
英語であそぼ♪あつ、あつ♪～お買い物のごっこ～	開催中	小学生以上	必要あり
Language Development Center ～習熟自主学習講座を見学♪～	開催中	自由	なし
入試情報コーナー	開催中	自由	なし
福井大学グッズ販売・休憩・食事コーナー	開催中	自由	なし
緑木林で遊ぼう!	開催中	自由	なし
もりもちプロジェクト	開催中	自由	なし
～活用工作機械による「モノづくり体験～	開催中	小学生以上	必要あり
～ガラスとのれあい～	開催中	小学生以上	必要あり
腹が良くなる♪ 菌入門こっこ	開催中	自由	なし
履鳥と海、生物	開催中	自由	なし
大学生と楽しく学ぶ、工学の追求	開催中	自由	なし
きてみて 機械のものづくりと構造に触れてみよう	開催中	小学生以上	必要あり
レーザー射撃の展示と実演	開催中	自由	なし
エンジンの分解・組み立て体験してみよう!	開催中	小学生以上	必要あり
(仮称)センターパーク3Dプリンタに挑戦!	開催中	小学生以上	必要あり
最先端の電気、電子部品及び電気、電子製品のライフサイクルの展示・実演	開催中	自由	なし
実践サイエンス専攻 電気・電子	開催中	自由	なし
電子工作教室 電子オルゴールを作ってみよう	開催中	小学生以上	必要あり
いえをつくる、まちをつくる。くにつくる。	開催中	小学生以上	必要あり



(講座の様子)



(自治体とのコラボレーションコーナー)

■参加者数

(人)

H23	H24	H25	H26	H27
700	1,242	1,204	1,628	1,150

■参加者からのコメント

- ・大学のPRとして有効だと思います。福井大学にきたいという人が増えると思いました。
- ・なかなか足を運ぶことができないキャンパスに子どもたちを連れて行けるよい機会になった。
- ・娘が中1で、今から大学を意識しており、様々な学部を垣間見れて喜んでいました。
- ・子どもが理科に興味を持って良かった。
- ・体験が多くて、子供にとって親しみ易い。
- ・体験もできたので楽しめました。案内(キャンパスツアー)もしてくれるので、初めて来たけど、迷わずすんだ。
- ・毎年参加していますがまた来年も行きたいと思えるような企画ばかりでした。

(事務局資料)

③-2 本学の活動成果等の積極的な広報活動が契機となり、共同研究が実施される等、具体的な社会還元につながった(資料 3-2-1-2-32, 33)。

資料 3-2-1-2-32 広報活動が活動成果等の社会還元につながった実績例①

- クラレとの共同研究，共同特許出願について東京で共同会見を実施。本件に注目した他企業と共同研究を開始。

【クラレとの共同研究，共同特許出願に関する具体的な広報】

福井大学と株式会社クラレによる「高次加工技術により金属イオンを選択的に吸着する不織布を共同開発～レアメタル等の希少金属の回収に活路～」の共同記者会見を2012年2月8日（水）に東京都 株式会社クラレ東京本社にて実施した。会見には、地元メディアの東京支社ほか産経新聞・フジサンケイビジネスアイ，日経ビジネスなど計16社が参加した。

(記者会見の様子)



【成果に対する社会的評価】

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2012年2月9日 中日新聞)

(2012年2月9日 福井新聞)

資料 3-2-1-2-33 広報活動が活動成果等の社会還元に繋がった実績例②

■ 産学官連携による「シンバルの素材国産化および品種多様化への連携事業」が第2回素材材連携経営賞 経済産業大臣賞を受賞したことで、実際に振動・音響解析を行った福井県工業技術センターで記者説明会を実施。産学連携の成果として、共同研究・開発のパートナーである福井、大阪の事業者も出席、製造過程から製品化まで福井大学の音響分析による“音の変化”を記者たちに聞いたもらう手法も用いた。その後のシンバル売り上げ増につながった。

【シンバルの素材国産化および品種多様化への連携事業に関する具体的な広報】

<p style="text-align: center;">創造力、実践力。 福井大学</p> <p style="text-align: center;">平成 25 年 11 月 15 日</p> <p>記者レトリのご案内</p> <p style="text-align: center;">産学連携による大学院工学研究科教員の受賞研究 「シンバルの素材国産化および品種多様化への連携事業」紹介について</p> <p>大学院工学研究科機械工学専攻 教授 文保教授は純大合金工業所、精小出製作所及び公益財団法人応用科学研究所との産学官連携により、クラシックや吹奏楽、ジャズ、ロックの演奏に使用される「シンバル」の研究開発を行ってきました。その成果が認められ、一般財団法人 楽器材センターから第2回素材材連携経営賞 経済産業大臣賞を今月1日に受賞しました。つきまして、報道機関のみならずその研究成果を紹介する機会を下記の通り設けさせていただきます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>【日 時】 平成 25 年 11 月 18 日 (月) 14:00~15:30</p> <p>【場 所】 福井県工業技術センター 無響室 (産業支援センター1階)</p> <p>【事業名】 シンバルの素材国産化および品種多様化への連携事業</p> <p>【説明者】 本学 大学院工学研究科 機械工学専攻 教授 文保 文保 (56) 株式会社 大原合金工業所 代表取締役社長 水田 泰成 (81) 株式会社 小出製作所 代表取締役社長 小出 健策 (64) 公益財団法人 応用科学研究所 京都大学名誉教授 長村 光達 (71)</p> <p style="text-align: center;">添付3枚: 連携事業の概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【本件に関するお問い合わせ】 福井大学 広報センター 連絡: 林 TEL: 0778-27-8600 FAX: 0778-27-8518</p> </div>	<p>連携事業概要 連携事業名: シンバルの素材国産化および品種多様化への連携事業</p>  <p>打楽器シンバルは、米国、カナダ、スイスの3企業で主に製作されている寡占体制にあり、国内ではシンバルを製造する企業がなかった。そこで小出製作所(大阪市)が固有のへう紋り技術で国内初のシンバルの生産に取り組んだ。純国産の理想的な音を追求するために、高次元プロセス素材を製造可能な大原合金工業所(福井市)が、シンバル素材を提供。振動・音響解析技術を提供する福井大学と、金属評価技術を提供する応用科学研究所(京都府)が加わり、4社の連携のもと、小出シンバル独自の音を実現する国産シンバルが開発された。今後は世界進出を視野に入れている。</p> 
--	---

【成果に対する社会的評価】

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2013年11月19日 日刊県民福井)

(事務局資料)

- ③-3 本学が有する高度な知的資源によって地域の課題解決に繋がる等，社会還元として成果があがった（資料 3-2-1-2-34～36）。

資料 3-2-1-2-34 高度な知的資源の社会への還元例（教育活動）

■ 国レベルの教師教育の政策をめぐる審議会やそれを踏まえた政策提案において，教職大学院における学校拠点の実践研究を基盤とする教師教育の実践・研究の展開が，有力な改革モデルとして繰り返し参照され，「福井モデル」は現在の日本の教育改革・教師教育改革のビジョンの源泉となってきている。

*****国レベルの教師教育の政策をめぐる教職大学院の関与*****

2012年8月 中央教育審議会

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）（139）

- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ
資料（資料7）平成23年7月22日……松木委員提出
- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ
資料（「基礎免許状に向けてのカリキュラムイメージ」）
平成24年3月16日……松木・村山委員提出

2013年10月 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議

「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（報告）（185）

2015年5月 中央教育審議会 教員養成部会

学校教育における新たな課題に対応した教員養成・研修の取組の成果と課題

ーアクティブ・ラーニングの窓からー

- 「アクティブ・ラーニング実践事例 事例1 福井大学附属中学校」として8頁の資料で附属中学校の「主題ー探究ー表現」型の授業と，「子どもの筋で授業を見る」授業研究，そして各教科のカリキュラム例を紹介している。

2015年10月 教員養成部会

- 参考資料1「作業ペーパー」（「本作業ペーパーは，教員養成部会の依頼を受けた松木委員が中心となって作成されたものであり，10月9日の教員養成部会において部会長から報告がなされた。

2015年12月 中央教育審議会答申

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について

～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～

（事務局資料）

資料 3-2-1-2-35 高度な知的資源の社会への還元例（産学官連携活動）

■ 産学官共同で運営する「ふくい産学官共同研究拠点」では、福井県における自立的かつ持続的な科学技術の発展と絶えざるイノベーションの創出を進展し、ものづくり及びものづくり人材育成を推進、科学技術による地域活性化を図ることを目的として、共同研究、技術講習会等を継続的に実施している。平成 23 年 5 月の開所式では、関係団体や県内企業等の参加者に対して本拠点を周知したほか、産学官連携本部協力会総会等でも利用を促した結果、新規共同研究の受入や技術相談の受入等、成果があがっている。なお、滋賀県栗東市地域活性化対策特別委員会による調査研修の受入や、産学官連携本部長が文部科学省科学技術・学術審議会の作業部会において本拠点の概要を紹介する等、ふくい方式による地域産学官共同研究を全国に発信している。



開所式の様子



施設見学の様子

(事務局資料)

資料 3-2-1-2-36 高度な知的資源の社会への還元例（研究・診療活動）

■ 少子化が進む中、発達障害を含むこころの問題を抱える子どもが急増しており、未来を担う子ども達を守り育てていくために、急増原因の科学的究明と専門家の育成を進めている。

「子どものこころの発達研究センター」において、イメージング技術を駆使した脳機能の解明等に取り組むとともに、附属病院「子どものこころ診療部」では、子どものこころの問題の診断・治療を通して、子どもの問題行動への対処法の開発や、子どもを取り巻く養育者に目を向けた取組を実施し、同時に子どものこころの問題に関する地域ネットワークの構築にも注力する。



1. 福井県「子どもの心の診療ネットワーク事業」

県健康福祉部障害福祉課と協働で、発達障害の疑いもたれる児童に早期に対応できるよう、「子どもの心の診療医連携事業」として、福井県下で一般診療に携わる医師向けの研修講座を開催した。



2. 当事者とその家族／支援者とともに当事者研究、きょうだい支援プログラムの実施

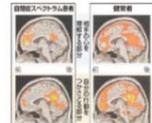
発達障害の専門有識者と連携しながら、当事者及びその家族と共に、当事者研究、様々なニーズに応じた多面的なきょうだい支援方法の開発を行う。

3. 福井県永平寺町の産子コホート研究

子どものこころの問題への包括的対応を、より地域に根ざした形で実施するため、地元の永平寺町を対象に、出生児全員を対象とする産子コホート研究を実施している。父親の育児参加は、母親のメンタルヘルスを介して、子の発達に影響を及ぼしている可能性があることなどを解明した。また、視線計測を用いた検査により、自閉症児では非定型な視線パターンの背景として、オキシトシンの機能不全が存在する可能性を明らかにした。



脳の成長を可視化する生体イメージングを進め、脳・神経回路網の発達を抽出する画像解析法を開発し、脳発達の遅れに基づく教育・療育の在り方を検討している。科学的知見に基づく、個性を生かした療育法の確立を目指す。自閉症やアスペルガー障害、広汎性発達障害の患者では、脳の特定部分の接続が通常者に比べて弱いことを解明し、障害の早期発見につながると期待されている。



5. 社会への情報発信

「子どものこころの発達研究センター」の研究活動から得られた知見について、多様な媒体を利用し、理解しやすい情報発信に取り組む。また、専門家を招いての講演会を開催している。



6. 子どものこころ-発達障害の基礎研究

こころの形成・発達の基盤である「脳の発達の仕組み」を分子・細胞レベルで解明することを目標に、こころの主な基盤と考えられている大脳皮質を中心に、その形成・発達の過程を明らかにする取り組みを継続している。嗅覚受容体を発現する神経細胞の投射位置が決定される仕組み、及び神経細胞内分子輸送を担う分子が自閉症の病態に関与する可能性を見出す。

(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 広報センターを中心とした広報体制を構築し、行動計画に沿って教育研究活動等の成果の社会還元につながる情報発信を展開し、成果があがっており、特に、全国紙の論説委員等を務めた新聞社OBを広報室長に起用した広報体制は高く評価された。
2. 本学の強みや新しい展開に対応した機動的かつ多様な情報発信の取組を実施した。プレスリリースや新聞等のメディアへの掲載件数の増加等はその成果である。また、メディアや広報機会を活用した就職実績に関する広報は、本学の「就職に強い大学」としての社会的なイメージの定着(大学のブランド化)に貢献する等、成果があがった。
3. イベントや相談窓口等について積極的に広報を行うことにより、本学教員による地域の抱える課題解決に寄与した。
4. 産学官連携本部による研究シーズ情報等は、研究成果を社会に広く還元し地域の活性化・高度化を進めるための情報発信ツールとして有効に機能し、技術相談件数や新規共同研究の受入数の増加に寄与した。
5. 医学部附属病院では、市民公開講座の開催等により、広く市民への診療活動等の情報発信を推進し、医療に関する理解を促した。
6. 教職大学院による教師教育の実践・研究成果の政策等への反映、「ふくい産学官共同研究拠点」による産学官連携の推進、教育・研究・診療活動を統合した「子どものこころの諸問題の解決」に向けた取組は、本学が有する高度な知的資源の顕著な社会還元例として特記される。

○小項目2「地域との連携などによる生涯学習とキャリアアップ学習を推進する。」の分析

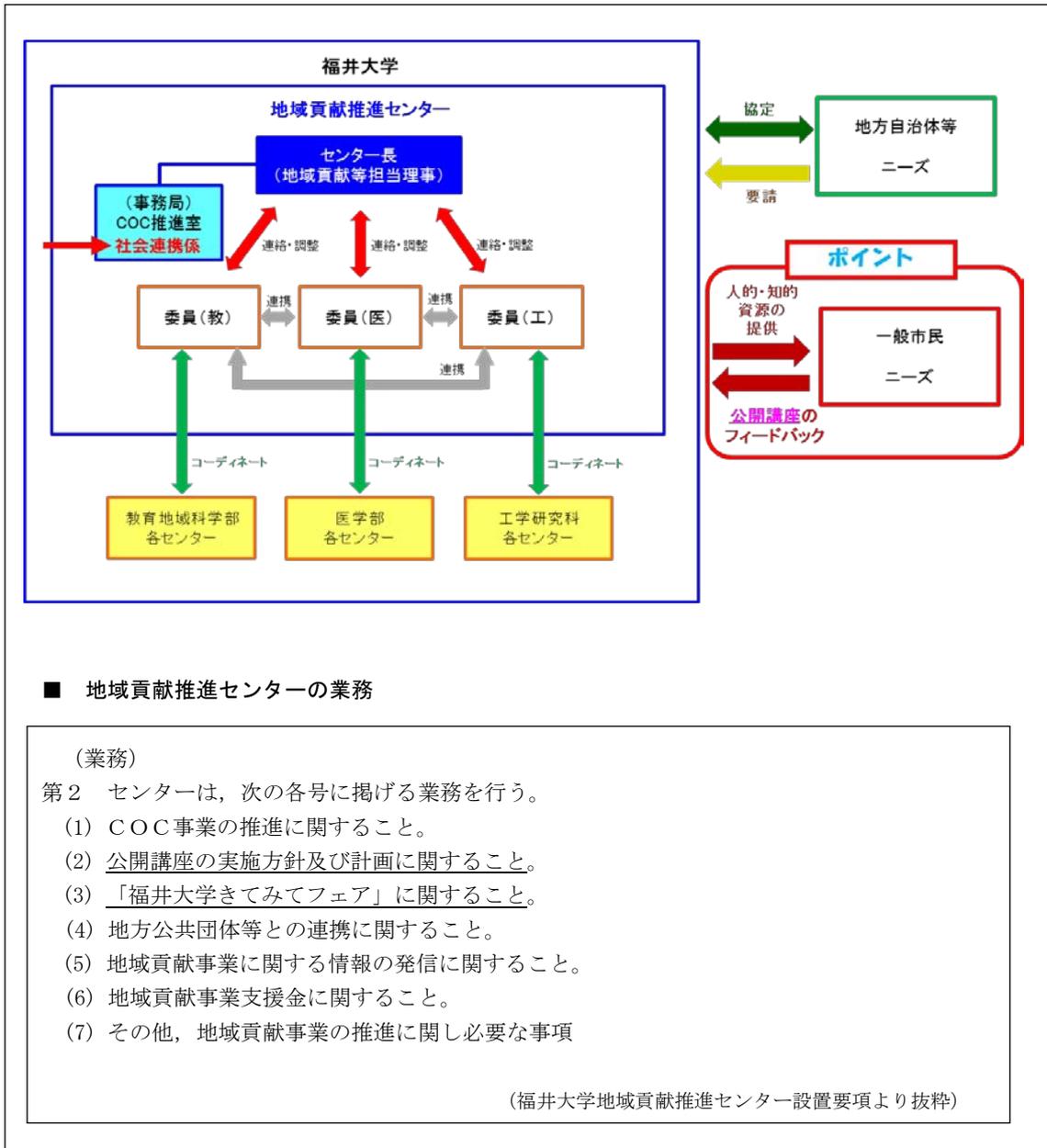
関連する中期計画の分析

計画3-2-2-1「一般市民を対象とした公開講座や市民開放プログラムに加え、地域での活動を担う市民・職業人の学習を積極的に支援する。」に係る状況

(公開講座)

①-1 一般市民を対象とした公開講座について、地域貢献推進センターが中心となって企画・実施し、適宜改善を図った(資料3-2-2-1-1, 2)。

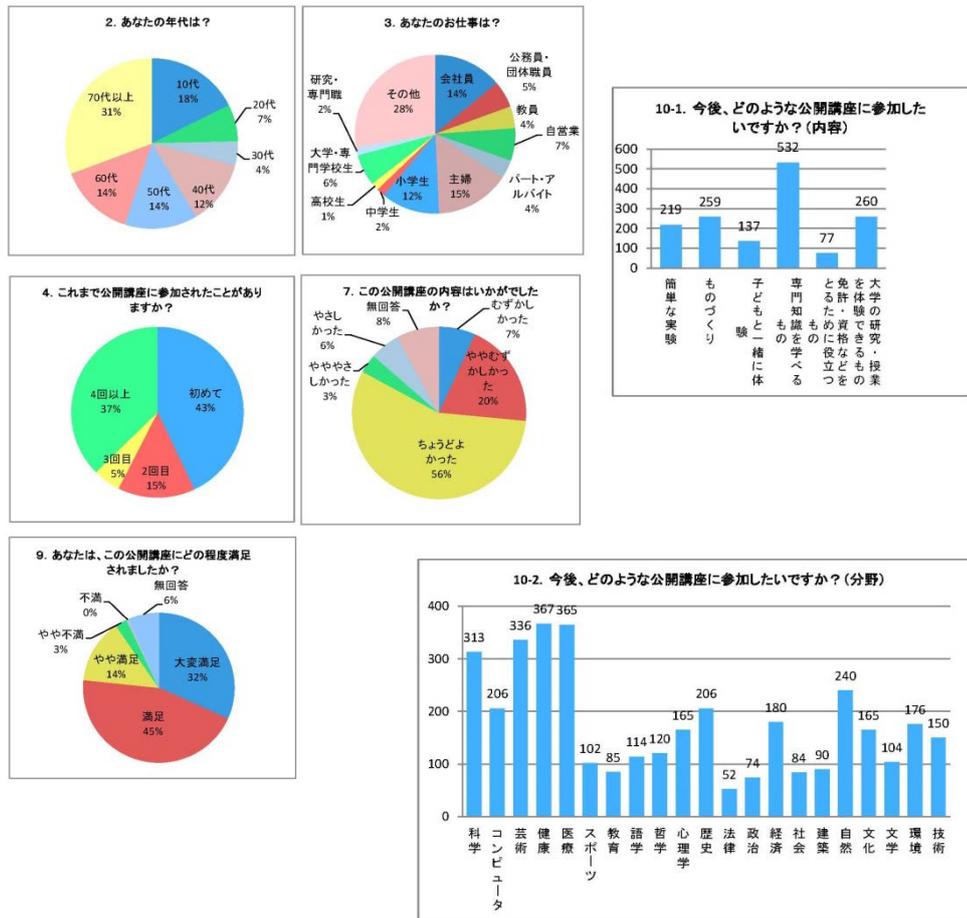
資料3-2-2-1-1 公開講座の実施体制



(事務局資料)

資料 3-2-2-1-2 公開講座アンケート分析(平成 26 年度)と改善に向けた主な方策

■ 参加者のニーズをよりの確に把握するため、全ての公開講座でアンケート調査を行い、その結果は次年度の公開講座のあり方の改善や受講生の増加に繋げている。



年度	改善に向けた方策
平成22年度	公開講座や一日遊学(現「きてみてフェア」)の在り方等について調査・検討を行うワーキンググループを設置
平成23年度	教養型講座と社会人のキャリアアップを目的とした専門型講座を明確に区分
平成24年度	公開講座実施教員に対し、アンケート集計結果を踏まえて課題・改善方法を記入する「フィードバックシート」の提出を義務化
平成25年度	企画公募の際、前年度アンケート結果において地域ニーズの高かった分野・形態を実施方針内で提示し、当該分野の講座増加を促進
平成26年度	従来、学内の競争的研究経費による事業成果発表を目的に開催していた「福井大学発 最先端研究～明日への挑戦～」を見直し、本学のCOC事業による地域志向教育研究成果を広く公開する「福井大学発 地域の再生・活性化」を次年度から実施することを決定
平成27年度	第2期の検証結果を踏まえ、第3期中期計画として「公開講座の開催を通じて、地域の児童・生徒に先進的教育を提供し、地域の次世代を担う人材創出につなげる」を策定し、平成28年度企画公募において児童・生徒向けの講座増加を促進

(事務局資料)

①-2 第1期に比して、公開講座の講座数、受講者数は増加し（資料3-2-2-1-3）、受講者から好評を得た（資料3-2-2-1-4）。また、地域貢献推進センターHP上で「公開講座」を広報し、受講者の便宜を図った（資料3-2-2-1-5）。

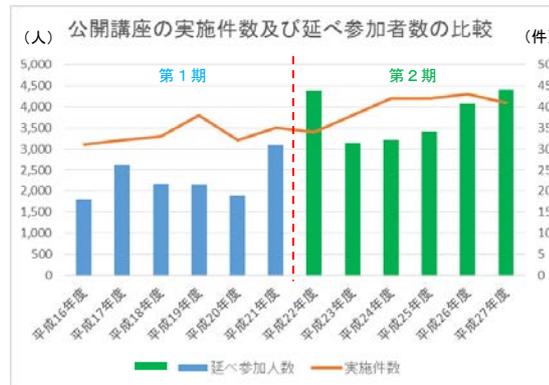
資料3-2-2-1-3 公開講座一覧（平成27年度）及び講座数・受講者数

■ 公開講座一覧（平成27年度）		
分野	講座名	有料・無料
生活と教養	福井大学発 地域の再生・活性化（計4回）	無料
	北陸地区国立大学連合協議会 平成27年度「北陸4大学連携まちなかセミナー」（計4回）	無料
	第14回 新しい理科授業のかたち～デジタル教材の有効活用～	無料
	体験ふむふむ数学クラブ（計3回）	無料
	頭が良くなる！？ 囲碁入門講座	無料
	みんなで見つける！？宇宙のヒミツ・分子のヒミツ！	無料
	パーソナルコンピュータ・再入門講座（初級編）	無料
	博士論文ってどんな内容？（計2回）	無料
	生物多様性保全活動の問題点と展望	無料
歴史	被災地から学び、災害に備える	無料
	ゆるい地方戦略会議（笑）まちづくりって、なに？	無料
芸術と文化	福井の城下町探訪ー大野・勝山ー	有料
	うた・歌・唄・詩・嘔～独唱と朗読による音楽と言葉の幸福な結婚，パート2～	無料
	チェンバロを弾いてみよう	無料
	基礎デッサン（全3回）	有料
	福大音楽塾 とことんクラシック！（計2回）	無料
	アートマネジメント人材育成講座「アートマスター」実務スキルアップシリーズ（計15回）	無料
	アートマネジメント人材育成講座「アートマスター」キュレーションシリーズ（全10回）	無料
	アートマネジメント人材育成講座「アートマスター」エデュケーションシリーズ（計10回）	無料
健康と医療	街中アニメ！ ～セル画と景観でアニメーションを作ろう～（全2回）	無料
	スポーツ公開講座 クロッカー入門（計2回）	有料
	健康と運動の生理学	無料
	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン 在宅緩和医療（医師・スタッフ）養成コース（インテンシブ）	有料
	医学部講演会	無料
ものづくり	HIV講演会「誰でも分かるエイズの話（Part2）」	無料
	親子で学ぶ電波の不思議な世界とラジオ工作	有料
	ドラマチックな天体観望プロジェクト2015（計5回）	有料
	夢をひらく電子工作プロジェクト2015（計5回）	有料
産業と技術	見つけてこわそう！こわして学ぶモノの仕組み2015（計3回）	無料
	電子レンジでガラス作品を作ってみよう（'15）	有料
	ものを大切にする社会づくりー修理のスキルアップ講座ー	無料
	エンジンの分解・組立を体験してみよう！（名車ホンダスーパーカブ 50cc エンジンに触れて）	無料
	小学生プログラミング教室（計2回）	無料
	大学講義 人工知能研究の歴史	無料
実験	物質に含まれる微量な放射能を精密に測定してみよう	無料
	敦賀キャンパス一般公開	無料
	ノーベル賞受賞から1年～青色LEDに続く未来へのメッセージ～	無料
	わくわく物理実験室（計5回+α）	無料
	ほやほや物理教室	有料
	大学の基礎物理実験にトライしてみよう	無料

■ 講座数・受講者数

第 1 期			第 2 期		
実施年度	実施件数	延べ参加数	実施年度	実施件数	延べ参加数
平成 16 年度	31 講座	1,813 人	平成 22 年度	34 講座	4,387 人
平成 17 年度	32 講座	2,613 人	平成 23 年度	38 講座	3,132 人
平成 18 年度	33 講座	2,169 人	平成 24 年度	42 講座	3,213 人
平成 19 年度	38 講座	2,146 人	平成 25 年度	42 講座	3,408 人
平成 20 年度	32 講座	1,900 人	平成 26 年度	43 講座	4,068 人
平成 21 年度	35 講座	3,083 人	平成 27 年度	41 講座	4,410 人
参加者数平均		2,287 人	参加者数平均		3,770 人

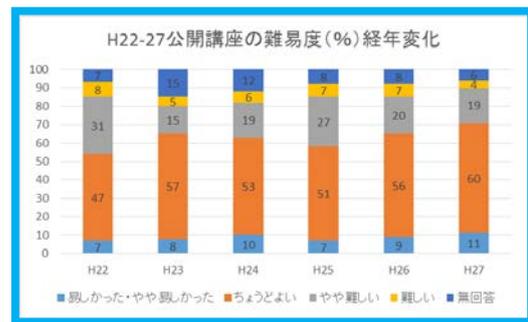
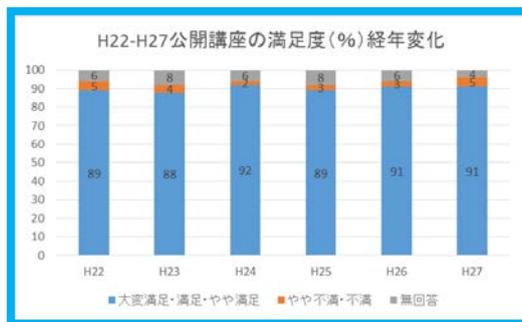
※一日遊学（平成 17～22 年度），きてみてフェア（平成 23 年度～）の参加者を含む。



(事務局資料)

資料 3-2-2-1-4 公開講座（無料）に対する受講者の意見聴取結果

■ 平成 23 年度以降，90%以上の参加者の満足度を維持し，かつ，難易度に関しても，「ちょうどよかった」という回答が平均 55%以上，大学レベルの満足度につながる「やや難しかった」という回答が約 20%程度で推移し，大学開催の公開講座として適切な内容であることが検証された。

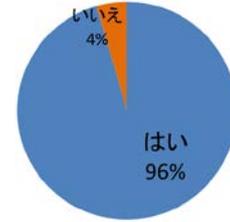


■ 受講者からのコメント

- ・しっかりと大切な部分がわかりやすく説明されていた。
- ・ストーリーをおってとてもわかりやすく説明して下さいました。
- ・自分でも勉強している分野なので，最新の知識をうかがえて非常に有意義でした。ありがとうございました。
- ・今まで体験した事項が体系的に確認できました。
- ・専門的な言葉が少なく易しく説明されていた。

■ 公開講座でのアンケート

<H27「福井大学音楽塾～とことんクラシック！」アンケートより>
 設問：この公開講座は、地域が抱える問題の解決や地域の活性化につながるものと思いますか？



(受講者からのコメント)

- ・大学を中心として人が集う場ができ、街がにぎわうと思うため。
- ・いろいろな人がイベントに参加していろいろ交流する場があると知らなかったことも知るようになり、参加者が増えると活性化していくと思う。
- ・一般の方が大学に足を運ぶというきっかけになり、今後の地域活性化につながると思います。

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-5 地域貢献推進センターHP による案内

The screenshot shows the website for the 'Fukui University Open Lecture: Song, Autumn, Song, Poetry, and Song' (福井大学公開講座 うた・秋・唄・詩・唄). The page includes a navigation menu, a search bar, and a sidebar with various categories. The main content area features a large image of pink tulips and text detailing the event's date (November 14th), time (14:00-16:00), location (Fukui University Academy Hall), and ticket information (90 seats, free admission). A sidebar on the right lists '分野で探す' (Search by field) with categories like '生活と教養' and '健康と医療', and 'これまでの公開講座' (Previous Open Lectures) with a list of years from Heisei 27 to Heisei 20.

(事務局資料)

①-3 利便性の高い福井駅に隣接したサテライトキャンパスにおいて一般市民向けの講座を開講した【別添資料 社-4】。

①-4 大学開放事業として「福井大学きてみてフェア」を実施し、好評を得た (P3-70 前掲資料 3-2-1-2-31)。

(市民開放プログラム)

②-1 共通教育センターが行う大学開放活動の一環として、正規の授業を開放して一般市民に生涯学習の機会を提供する「市民開放プログラム」を実施した(資料 3-2-2-1-6)。

資料 3-2-2-1-6 市民開放プログラムの概要

■ 全国に先駆けて実施した「生涯学習市民開放プログラム」は、福井大学共通教育センターが行う大学開放活動の一環で、市民の方々に本学の授業を開放し、学生と同じ講義室で一緒に学び、生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学との連携をますます深めようとするものである。

■ 概要

授業はあくまでも本学の学生を対象にしたもので、共通教育科目として開放する授業科目は、「共通教養・副専攻科目（A群）」と「専門教育・副専攻科目（B群）」の二つの科目群で構成されている。

「専門教育・副専攻科目（B群）」とは、本学で専門教育科目の一部を各専門の課程や学科に所属しない異分野の学生に開放している科目のため、授業内容は専門的であり、「共通教養・副専攻科目（A群）」に比べ専門的な知識を必要とするが、学びに対して意欲的な方や、過去に共通教養科目を受講した方などが教養とスキルアップを目的に受講している。



(授業風景)

■ 前後期ごとに本学教員を講師とした講演会・学生との交流活動などを開催する「生涯学習市民開放プログラム交換会」を定期的に開催しており、受講生間、受講生・大学間の交流等を深めている。

共通教育センター

ホーム ニュース & トピックス リンク 共通教育とは 履修方法 副専攻について 市民開放プログラム
単位互換履修科目一覧

ニュース & トピックス

第28回生涯学習市民開放プログラム交換会を実施しました。

福井大学共通教育センターは2月10日、生涯学習市民開放プログラムの受講生と本学教員の交換会を開催しました。このプログラムは、共通教育センターが実施する大学開放活動の一環で、地域住民に正規の授業を開放し、生涯学習の機会を提供しています。28回目となる今回は13名の受講生が参加しました。

寺岡 英男理事（教育・学生担当）の挨拶後、大学院工学研究科の山田 徳史教授が「ミクロな世界の不思議な現象 ～量子力学の世界～」と題して講演を行いました。日常生活からは想像し難いミクロな世界で起こる物理現象を、人間が望を通り抜ける例えと比較しながら、受講生に分かりやすく解説しました。

この後、グループ毎に授業・開放科目等の感想や要望について意見交換、受講生同士や教員と交流しました。

最後に、松下 聡共通教育センター長が受講生に修了証書を授与し、「受講生の意見を今後の改善に役立てたい。本学は半年度、カリキュラムが一新されるが、今まで通り数多くの開放科目を届け、より一層、地域の方々が関心・興味を育てる授業を開催し、多くの方々といつまでもともに学べるよう努めていきたい」と述べました。



■ 生涯学習市民開放プログラム交換会 講演テーマ

年度	前期/ 後期	講師所属	講師名	テーマ	参加 者数
H22	前期	附属国際原子力 工学研究所	島津洋一郎教授	原子力・放射線の有効利用	17
	後期	教育地域科学部	浅原雅浩准教授	色・光・音：エネルギーと化学実験	20
H23	前期	教育地域科学部	門井直哉准教授	鹿はどこからやって来た？ ～鳴鹿大堰と十郷用水～	16
	後期	教育地域科学部	舘清隆教授	栄えることばと滅びゆくことば	13
H24	前期	教育地域科学部	澤崎久和教授	詩人と故郷 ―白居易の場合―	28
	後期	工学研究科	橋本貴明教授	物質の起源 ―ヒッグス粒子の発見―	21
H25	前期	教育地域科学部	栗原一嘉教授	リアル感のある物理教授法	15
	後期	工学研究科	吉田伸治准教授	数値解析技術を用いた都市・屋外空間の温熱 環境評価 ―夏の暑い屋外環境への適応を例に―	19

H26	前期	教育地域科学部	山田孝禎講師	超高齢社会を活力溢れる元気な社会にするために必要なスキル	24
	後期	教育地域科学部	宮崎光二教授	東大寺大仏はどうやって作られたか	18
H27	前期	工学研究科	藤元美俊教授	時間的、空間的に直行する世界 ～携帯電話はなぜつながる？宇宙人にはなぜ会えない？～	17
	後期	工学研究科	山田徳史教授	ミクロな世界の不思議な現象 ～量子力学の世界～	13

■ 改善に向けた取組

毎学期授業終了時には、受講生間、並びに受講生と福井大学教員との交流を目的として生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会を開催している。交歓会では、本学教員による特別講演の他、受講生と教員が意見交換を行い、次期への授業・プログラム改善に役立てている。また、受講生の中にはリピーターも多く、10年（20期）以上に渡り連続して受講している方が17名、延べ10科目以上受講している方は50名以上いる。受講生の平均年齢は年々上がっているが、高齢化社会を迎え、向学心を持ち続け学習意欲が高い受講生を引き続き受け入れていきたい。また、若い世代の方々にも生涯学習の機会として大学における学びの場を提供すると共に、大学開放活動の一環としてより一層地域社会に貢献できる体制を検討していく予定である。

(事務局資料)

②-2 毎年、凡そ200科目を市民開放プログラムとして提供し、常に100名程度の受講者を集めており、受講者から好評を得た(資料3-2-2-1-7, 8)。

資料3-2-2-1-7 市民開放プログラム 科目数・受講者数

■ 平成27年度開講科目数

(共通教養・副専攻科目A群)

分野名	【前期】科目数	【後期】科目数
第1分野「社会」	14	12
第2分野「人間」	10	7
第3分野「文化」	14	11
第4分野「技術」	10	9
第5分野「自然」	4	12

(専門教育・副専攻科目B群)

分野名	【前期】科目数	【後期】科目数
学校教育分野	1	1
地域科学分野	5	6
システム工学分野	25	20
物質工学分野	24	23
原子力・エネルギー 安全工学分野	0	5

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
開講科目数	113	124	117	126	114	120	113	115	112	110	107	106
受講者数	53	51	51	43	62	44	56	43	54	39	52	44

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-8 市民開放プログラムに対する受講者への意見聴取結果

<ul style="list-style-type: none"> ・来年からは学部も増え、新しい大学の体制になると聞いたが、是非ともこの生涯学習プログラムは今後も続けてほしい。 ・生涯学習の受け入れ体制ができていて、心よく学生も受け入れてくれた。 ・福井大学の学生は、都会ずれしていなく、親切で気持ちよく接してくれた。 ・授業以外にも学生に刺激を受け、とても充実していた。 ・この度も定員の許す限りとの思いで参加致しました。「住民組織とコミュニケーション」熱情あふるる講義でした。 ・内容をしっかりと受け止めて学ぶものが必ずこれからの生活の糧にしなければと心から思える内容でした。 <p style="text-align: right;">(受講者アンケート (毎年度実施) より)</p>
--

(事務局資料)

(附属図書館による“学習の場”の提供)

- ③ 附属図書館では、図書館を開放し、一般市民に“学習の場”を積極的に提供するよう様々な工夫を行い(資料 3-2-2-1-9~15)、活用された(資料 3-2-2-1-16)。

資料 3-2-2-1-9 附属図書館が提供する“学習の場”に係る工夫・取組例

<p>■ 附属図書館を構成する総合図書館(文京キャンパス)及び医学図書館(松岡キャンパス)では、図書館を開放し、一般市民に“学習の場”を積極的に提供するよう、様々な工夫を凝らした。</p>	
取組例	資料
高校生等への閲覧室の開放	資料 3-2-2-1-10
講演会、企画展示等の実施	
学外者への利用案内	資料 3-2-2-1-11
医学図書館の患者向けサービス	資料 3-2-2-1-12
公立図書館との協力体制の活用	資料 3-2-2-1-13
福井大学学術機関リポジトリ	資料 3-2-2-1-14
附属図書館資産の公表の推進	資料 3-2-2-1-15

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-10 附属図書館による“学習の場”の提供例

- 総合図書館では平成 23 年度より閲覧室を自習用スペースとして提供した。さらに、図書館企画を 1 階展示ホールにて同時期に開催することにより、高校生らが自由に大学の図書館を見学できるように配慮し、右記のポスター等で利用促進を図った。



■ 企画展示（講演会含む、平成 27 年度）

総合図書館	
餅菓子即席増補手製集 (4/1-7/1)	
天文図解・夏の星空 (7/21-9/25)	
グリフィス書状展示 (10/8-11 中旬)	
クリスマス展示 (絵本と名作) (11/30-12/25)	
季節の本テーマ”新” (3/19-4/24)	
H27 教科書展示 (6/19-7/16)	
季節の本テーマ”水” (5/7-6/30)	
季節の本テーマ”祭” (7/6-9 月下旬)	
オープンキャンパス”大学の教科書展示” (8/7)	
季節の本テーマ”秋” (10/1-11 月中旬)	
季節の本テーマ”冬” (11/25-12/25)	
アドベントカレンダークリスマスポップソリー (~12/25)	
人気作家ガチバトル 東野圭吾 vs 伊坂幸太郎の貸出冊数バトル (7/21-9/30)	
Thick Books 展示 (12/1-12/28)	
和装本をつくろう (10/18)	
医学図書館	
2015 年 ノーベル医学・生理学賞 (10/9-10/31)	
戦時中の義手ー戦争と障害を考える (11/24-12/4)	
世界エイズデー (12/1-12/15)	

※企画数（年当たり）は、平成 22 年度より 8 件、6 件、6 件、8 件、10 件、15 件と増加している。

■ 利用者からのコメント

【平成 25 年度高校生のための夏休み企画「行ってみんげ？知の泉」】

- ・ 中学の図書館とはずごく違って専門書の多さにびっくりした。展示はきれいでした。
- ・ 本だけではなく芸術的な展示などがあり、中学・高校の図書館との違いに驚いた。
- ・ 食事をする場所と学ぶ場所の施設が充実している。
- ・ 本の種類も多く、雰囲気もよいので居やすかったです。
- ・ 環境がよくて快適にすごせるよい所だった。
- ・ ラウンジが自由でよい。
- ・ 在学生が活発に利用しているように感じた。図書館離れが著しい中学生の利用を促す工夫がされている。

【平成 23 年度 W.E. グリフィス来復 140 年記念事業「お雇い外国人教師グリフィス展」】

- ・ 大変雰囲気のある展示作りがなされていて、楽しい一時を過ごすことができました。価値のある文献資料が手軽にタッチパネルで閲覧できるのも利用者にとって、とても嬉しいことです。
- ・ 福井の教育に近代化をもたらしたグリフィスのことは、福井新聞でもかつて取り上げられました。再び福井大学で各方面から資料を取り寄せ、市民に公開してくださったことはとても良いことです。永らく福井の歴史に残し、子孫に伝わるよう常設されると良いと思います。
- ・ グリフィス関連の展示を一時に観覧する機会などは殆どないので、大変感動しました。企画・展示は大変でしょうが、またこのような企画をお願いします。

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-11 一般の方（学外者）への利用案内

- 附属図書館を地域へ開放し、生涯学習を行う学外者の利用を促すため、附属図書館ウェブサイトやTwitter等で利用案内を行っている。

- 附属図書館ウェブサイトでの利用案内

福井大学附属図書館 UNIVERSITY OF FUKUI LIBRARY

創造力、実践力。 福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI

図書館のご案内 | 資料情報検索 | 一般の方の利用 | キャンパスマップ | お問い合わせ

ホーム / 学外からの利用 / 一般の方

総合図書館 一般の方

図書館案内

- 図書・雑誌を探す
- フロアマップ
- 開館カレンダー
- お問い合わせ

利用ガイド

- 学生・教職員の方
- 一般の方

広報誌(図書館forum)

一般の方

総合図書館では、調査研究や生涯学習を目的として利用されたい方のために所蔵資料を公開しています。どうぞご利用ください。

カウンターで手続きを済ませた後、閲覧及び貸出の貸出ができます。(書庫への入室はできません)。複写サービス(学外文献複写は除く)、情報検索用パソコンを利用できます。

入館手続き
入館の際は、入ロゲート脇の呼び鈴で職員をお呼びください。係員がゲートを閉めますので、カウンターまでお越し下さい。

カウンターで「学外利用申込票」にご記入ください(1日1度結構です)。初めての方は説明を受けて下さい。

閲覧
館内の開架部分にある図書・雑誌・視聴覚資料を自由に利用できます。ただし、書庫などカードキーが必要なエリアの資料についてはカウンターへご相談ください。研究室の資料は利用できません。

資料の複写
入口そばにセルフサービスのコイン式コピー機があります。「複写申込書」に資料名等を記入してからコピーしてください。コピー機そばに著作権法上の注意点が書かれていますので、法令遵守のもとコピー願います。
※本字を通じて、学外からの文献複写や圖書の取り寄せはできません。

圖書の貸出
一般の方々に対しても、図書のみ貸出をしています。
貸出には「附属図書館利用者カード」が必要です。詳しくは下記にお問い合わせ下さい。

詳しくはカウンターまでお問い合わせ下さい(平日9:00から17:00まで)。TEL 0776-27-8966

- Twitterでの利用案内

福井大学医学図書館 @u_fukui_medlib

福井大学附属図書館医学図書館のお知らせ用アカウント(公式)です。ご意見・ご要望は館内のアンケートボックスへ。
【お知らせ】・館内研修(3/11-12、ラボは3/13まで)詳細は後日サイトします。
・春の長期貸出を実施中！学部学生さんは、4/13(水)まで図書を借りることができます。

ツイート 159 | フォロワー 77 | フォロウワー 127 | いいね 67

福井大学医学図書館 @u_fukui_medlib 2月3日
【長期貸出のお知らせ】2月1日より、春の長期貸出が始まりました。学部学生で図書のみ、4月13日まで借りることができます。※卒業される方は3月1日までに返却をお願いします。それでは読書の春をお楽しみください

福井大学医学図書館 @u_fukui_medlib 2月3日
【新着図書のお知らせ】まもなく新着図書が入ります。長期貸出の機会にぜひ！

福井大学医学図書館 @u_fukui_medlib 2月2日
(続き)卒業試験を受ける前と後のNK細胞活性について、医学生を対象にした測定結果が載っていて興味深いです。>『笑う免疫学 自分と他者を区別するふしぎなくみ』(藤田龍一郎著)

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-12 医学図書館の患者向けサービス

■ 医学図書館は患者や地域の人々に広く公開しており、年間 2,000～3,000 名の利用者が利用している（うち患者は年間 100 名程度）。中でも平成 17 年度に財団法人福和会寄贈による「心とからだの本コーナー」を開設し（674 冊（平成 28 年 3 月 3 日現在）、医療関係者以外にもわかりやすい医学関係図書を収集、閲覧・貸出を行っている。また、平成 27 年度からは本院「よろづ相談窓口」に当コーナーの図書リストを配置し、患者への図書館利用案内ポスターを掲示することで利用促進に努めている。

心とからだの本コーナー



患者の方、ご家族の方へ
医学図書館をご利用いただけます。

ご利用になれる時間
月～金 9時～17時
(土・日・祝日・年末年始は利用できません。)

ご利用になれるサービス
閲覧・コピー(有料)・レファレンス など
貸出 (図書2冊1週間)
貸出サービスを受ける際にはご登録が必要です。

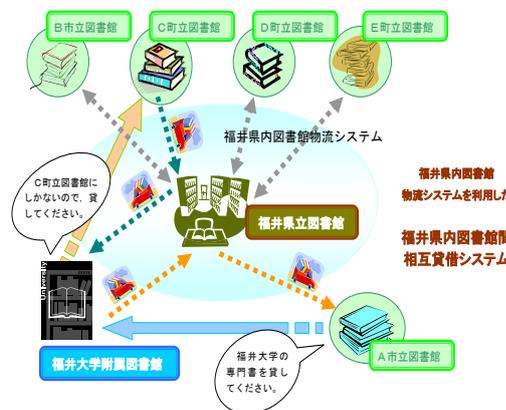
医学図書館には各種新聞や「心とからだの本コーナー」という医学に関連した読み物のコーナーもあります。お気軽にお立ち寄りください。

入院患者の方は、まず、お近くの看護師にお問い合わせ頂き「医学図書館利用確認書」を発行してもらってください。
皆様のご利用をお待ちしております。
福井大学医学図書館

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-13 公立図書館との協力体制の活用

■ 第 1 期中期目標期間に整備した県立図書館との相互貸借システムを活用し、地域住民へ近隣の公立図書館から本学所蔵の図書を検索・借出している。



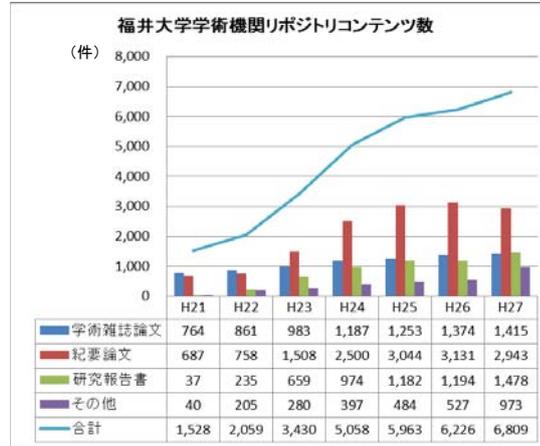
■ 対県立図書館貸借件数（県内公共図書館）

	区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総合図書館	貸出	124	164	146	175	160	158
	借受	262	248	225	174	234	513
	合計	386	412	371	349	394	671
医学図書館	貸出	28	32	43	24	27	29
	借受	175	48	33	26	43	90
	合計	203	80	76	50	70	119
合計	貸出	152	196	189	199	187	187
	借受	437	296	258	200	277	603
	合計	589	492	447	399	464	790

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-14 福井大学学術機関リポジトリの登録状況

■ 国立情報学研究所が実施する「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」の委託事業により、本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」を平成 19 年度に構築し、一般公開を行っている。登録コンテンツ数は7千件弱に達しており（第1期末、約1500件）、「学術機関リポジトリポータル JAIRO（Japanese Institutional Repositories Online）」と連携することにより、他大学の学術情報を横断的に検索することが可能となっている。



(事務局資料)

資料 3-2-2-1-15 附属図書館資産の公表の推進

■ 平成 22 年度以降、教育地域科学部教員から選定を受けた和装本 50 点及び劣化している新聞のマイクロフィルムの電子化を行った。また、『小島家文書』等の古文書や和装本のデジタル化を継続的に行ない、積極的に附属図書館図書館ウェブサイトより公開（公表）している (<http://www.flib.u-fukui.ac.jp/degital.html>)。

福井大学附属図書館 UNIVERSITY OF FUKUI LIBRARY

電子図書館コレクション

- 元福山館蔵書 元福山館蔵書 元福山館蔵書 元福山館蔵書
- 元大野館蔵書 元大野館蔵書
- 山内館蔵書 山内館蔵書
- 現代文書 現代文書

小島家文書データベース

データベースについて

目録検索

検索履歴

参考文献

関連リンク

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-16 一般の方（学外者）の利用状況

■ 一般市民を含め、学外者の図書館利用者数は、図書館改修により減少した年度もあるが、ほぼ同水準で維持されている。

(総合図書館)

学外利用者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生	942	860	969	703	638	997
元教職員	141	189	274	215	133	213
その他	4,618	3,512	5,661	4,481	2,428	3,256
合計	5,701	4,561	6,904	5,399	3,199	4,466

(医学図書館)

学外利用者数		H22	H23	H24	H25	H26	H27
大学	学生	323	298	398	381	405	350
	研究者	51	11	11	13	16	4
研究者		18	25	10	16	9	6
医療機関従事者		178	233	267	447	425	448
元教職員		16	9	9	3	8	6
卒業生		248	96	162	85	95	104
患者		104	84	136	187	88	135
一般利用者		397	301	525	568	516	383
合計		1,335	1,057	1,518	1,700	1,562	1,436

(事務局資料)

(社会人の学習支援)

④-1 地域での活動を担う市民・職業人の学習を支援するよう、地域と連携した、社会人の学び直しやキャリアアップ学習等を実施し、社会ニーズや関係者からの期待に応えた(資料 3-2-2-1-17, 18)。

資料 3-2-2-1-17 社会人の学び直しやキャリアアップ学習等に係る主な取組

取組名	担当部局等	概要
教職大学院における現職教員への教育	教職大学院	現職教員を対象とした「スクールリーダー養成コース」において、学校における協働の実践と研究を中心的に担う教員、同僚の力量形成を支援、改革を進めていくことのできるマネジメント力を持ったスクールリーダーとなる教員を福井県教育委員会等と連携して養成。(P1-172 前掲資料 1-1-2-4-6)
教員免許状更新講習	教務課	教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身につけることで、現職教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的に福井県教育委員会と連携して実施。
履修証明プログラム	教育地域科学部	地域社会において展開される市民の学習活動・自治活動を長期的に支えるコミュニティ学習支援コーディネーターの実践力形成を目的に、公民館主事を始めとする社会教育関係施設の職員、生涯学習・社会教育の行政に携わる専門職員等を対象に 2 年間に亘る長期研修プログラムを福井市と連携して実施。(資料 3-2-2-1-18)
県内英語教師の英語教育力向上	語学センター	福井県教育委員会と連携して、県内小中高等学校英語担当教員への研修を実施。日本人英語指導者 (JTE) と外国語指導助手 (ALT) を対象とし、4 技能 (リスニング・リーディング・スピーキング・ライティング) を取り入れた授業の実践に必要な力量を培う。
県内企業人への英語研修	語学センター	県内企業との語学研修受託契約に基づき、企業従業員へのビジネス英語研修を実施。TOEIC IP TEST SCORE が 3 か月で平均 90 点近く向上する等の成果を挙げた。

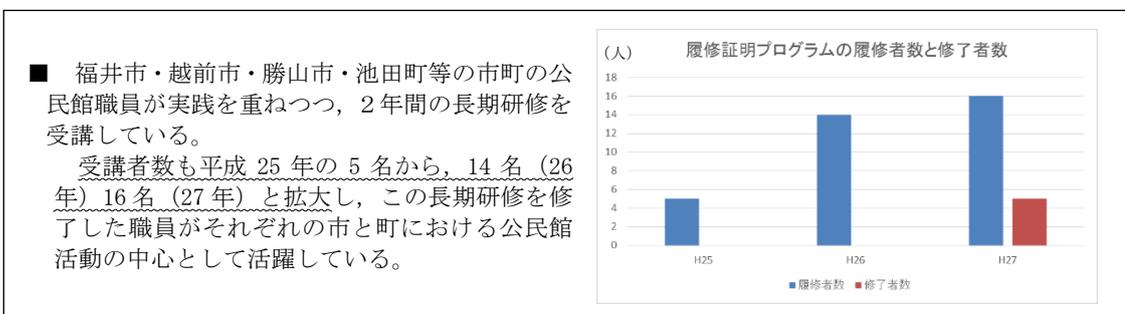
取組名	担当部局等	概要
緊急被ばく医療に強い救急総合医養成コース	医学部	地域で働く医師としての総合的な幅広い診療能力に加え、緊急被ばく医療にも専門性を持ち、地域全体における緊急被ばく医療体制の指導的役割を担うことのできる人材を <u>敦賀市等と連携して</u> 育成。(P3-121 後掲資料 3-2-3-1-27)
県内医師に対する子どものこころの諸問題に関する研修	子どものこころの発達研究センター	<u>福井県と連携して</u> 、県内における子どものこころの諸問題に貢献できる人材を育成するため、 <u>県内の小児科医・精神科医等を対象とした研修プログラム等</u> を実施。
地域の原子力防災教育	附属国際原子力工学研究所	原発最多立地県である福井県の大学として、特に原発が集中する嶺南地域の敦賀市において、 <u>市の防災担当者に対する研修や、敦賀市民を中心とした一般の方への出前講座を敦賀市役所と連携して</u> 実施。
魅力ある医師並びに医療人材育成のための研修システム	医学部	医師不足が深刻な地域医療の再生に向けて、福井県の寄附講座である地域医療推進講座を中心に、地域医療に関心の高い医学生を対象とした僻地での研修や、福井県の支援で開設された福井メディカルシミュレーションセンターを活用した卒前・卒後教育を実施して、救急医・家庭医・総合診療医を養成。(P3-122 後掲資料 3-2-3-1-30)
北陸がんプロフェッショナル養成プログラム	医学系研究科	<u>北陸地区における医科系4大学(金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学)、看護系1大学(石川県立看護大学)が連携して</u> 、「がん対策基本法」に基づき、 <u>現職の医療関係者等を対象として</u> 、がん専門医療に携わる専門的な医師、その他医療従事者を育成。(P1-97 前掲資料 1-1-2-1-16)
北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン	医学系研究科	<u>北陸医科系4大学が地域医療機関や地方自治体と連携し</u> 、 <u>現職の医師等を対象として</u> 、認知症に関して高度な知識や技能を持つ認知症のプロフェッショナル医を養成。(P1-97 前掲資料 1-1-2-1-16)

※下線は対象とする社会人等

※※連携先を二重下線で表す

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-18 履修証明プログラム



(事務局資料)

④-2 教育地域科学部では、「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築」(P1-99 前掲資料 1-1-2-1-17)を、福井県教育委員会との協力の下で進めており、成果があがった(資料 3-2-2-1-19)。また、認証評価において優れた点として評価された【別添資料 法-2】。

資料 3-2-2-1-19 CSTによる成果

■ 平成 21～24 年度まで、科学技術振興機構の公募事業「理数系教員養成拠点構築事業」として実施し、平成 25～29 年度（予定）は、地（知）の拠点整備事業における人材育成分野の中心的な取組として再スタートしている。事業開始当初（平成 22 年度）は、多くの現職教員の受講希望があり、年々受講の希望者が減少していったが、平成 25 年度以降、県内および教育地域科学部・大学院教育学研究科に事業自体が定着し、将来の小中学校理科を支える教員を目指す学部生および院生に増加傾向がみられる。

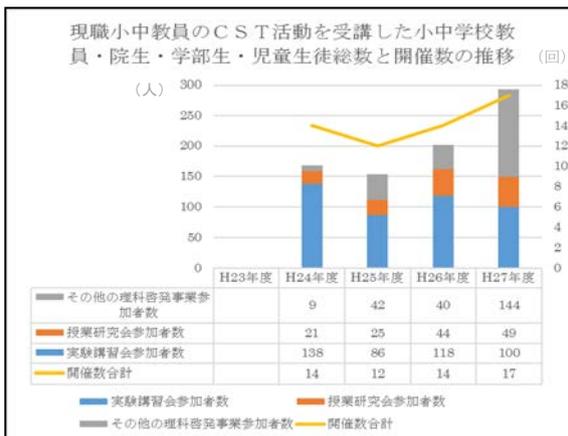
認定数も、学部卒の初級、大学院卒の中級、現職小中教員の上級をあわせて、毎年、10 名以上認定され、地域の理科教育の充実に貢献している。



■ CST 認定のための研修講座の提供機関および認定された小中理科教員の活動を支援するための支援機関およびCSTの配置されている小中学校をあわせて、理数教育支援拠点と呼んでいる。毎年、新しい CST が生まれ、また、CST 養成のための講座提供機関やインターンシップ実習機関（小中学校及び科学館等）が増加し、県内各地での CST 養成プログラムの受講や理数教育支援活動を行える体制強化が進んでいる。



■ 平成 23 年度末に、初の CST を 12 名認定して以降、着実に県内各地での理数教育支援活動が展開されており、地域の理科教育力の向上に資する実験講習会、授業公開研究会および、その他の理科啓発に資する活動数が増加し、また、それに伴い、CST が講師等を務める研修会への参加人数も着実に増加している。



(CST に認定されている上級 CST (現職小中教員) のうち、回答のあったもののみ集計)

(事務局資料)

④-3 産学官連携本部では、職業人の実践的スキルアップを図る様々な取組を実施し、好評を得た(資料 3-2-2-1-20～23)。

資料 3-2-2-1-20 産学官連携本部における社会人向けの主な取組

取組	参考資料
ドリームワークスタイルプロジェクト	P3-108 後掲資料 3-2-3-1-8
大学生・大学院生のためのキャリアアップセミナー	P3-110 後掲資料 3-2-3-1-10
実践道場	P1-151 前掲資料 1-1-2-2-29
ふくい産学官共同研究拠点，オープン R&D ファシリティにおける地域企業人向けの計測技術セミナー，実習会	資料 3-2-2-1-21
グローバル対応力・国際競争力養成プログラムー企業実践塾	資料 3-2-2-1-22
福井大学新技術説明会（JST）	資料 3-2-2-1-23
アジアビジネスキャンパス（講演会）	別添資料 社-5
FUNTEC フォーラム	P2-174 前掲資料 2-1-4-2-5
トップ懇談会	P2-176 前掲資料 2-1-4-2-6
ふくい知財フォーラム	P2-157 前掲資料 2-1-4-1-5

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-21 地域企業人向けの計測技術セミナー，実習会

■ 平成 27 年度実績

講習会名称	回数	延べ参加人員
水曜測定会 (企業の技術者が実試料を持ち込み，協働で分析・解析を実施)	5回	18名
機器分析入門講座	15回	155名
特定先端分析能力強化プログラム	3回	20名
学内向け機器分析講習会	13回	85名

業務名称	回数	延べ参加人員
企業研究者向け個別研修	34回	58名
学内向け個別研修	42回	75名

■ 参加者からのコメント

- ・機器講習会アンケートにて「わからない」ことが「わかった」。
- ・自分の専門分野の世界ではあまり役にたたないかと思っていたが視界が広がった。
- ・会社に機器がなく，特許申請等に必要だったので水銀ポロシメータ・SEM を利用。共同研究を前向きに考えたい。
- ・機器講習会で利用用途などを明確に把握することができて参考になった。

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-22 企業実践塾

- 将来を担うイノベーションリーダー人材の育成を目的に、平成 24 年度から地域企業と協働で開催している。

公開日：2015年10月1日（木曜日）
第4回山田技研塾（9月16日）を行いました



道端特命教授による知財に関する講義



知的財産権に関する講義の風景

福井大学産学連携本部では、地域イノベーション戦略支援プログラム事業の一環として、企業実践塾を実施しています。その中の一つ、山田技研塾（以下、山田塾）は、超小型の水力発電機（発電量が100Wh程度）の開発を目指した実践的なモノづくりと社会受容性の評価を並行して行うという課題解決型のプログラムを実施しています。

第4回は、水力発電機の実地試験で収集した発電量などのデータを無線通信するシステムや水車羽根の精密設計と発電効率の関係性について、学生に実験結果を報告してもらいました。

次に、市場調査について「北陸技術交流テクノフェア2015（福井県：福井県産業会館、2015年10月8日（木）～9日（金））」や「びわ湖環境ビジネスメッセ2015（滋賀県：長浜ドーム、2015年10月21日（水）～23日（金））」、「ハイウェイテクノフェア2015（東京都：東京ビックサイト、2015年11月25日（水）～26日（木））」などを利用して実施することを決めました。

その後、弁理士である道端特命教授から、『知的財産権を主張するときに重要になってくるポイントは何か？』や『今回作製した水力発電機の中で知的財産として護れるものは何か？』等についての話を聞き、知財戦略について議論しました。

山田塾では今後も超小型水力発電機の社会実装に向けて継続的な取り組みを進めていきます。

■ 平成 27 年度実績

参加企業数	実施回数	塾生数
11	57	120

■ 参加者からのコメント

- ・社長の想い、信念などが聞けて、各企業の差が分かり、大変参考になった。
- ・知財に対する方針も異なり、企業としての方向性が知財に影響していることも理解することができた。
- ・知財について掘り下げて考えるためのよいきっかけになりました。
- ・ものづくりの現場を知る方々から示唆に富んだお話を伺えて大変よかったです。
- ・技術者視点の知財活用について知る機会が得られて大変有意義な受講となりました。

（事務局資料）

- 本学の研究成果から生まれた特許技術を企業関係者に周知することを目的に毎年開催しており、職業人教育ともなっている。

公開日：2015年9月8日（火曜日）
福井大学新技術説明会（9月1日）を開催いたしました



説明会の様子 1



説明会の様子 2

2015年9月1日（火）、JST東京本部別館ホールにて、福井大学新技術説明会を開催いたしました。本説明会は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が行う産学官連携支援活動のひとつで、大学等の研究成果から生まれた特許技術を企業関係者に周知することを目的としています。

今回は環境、材料、医療・福祉関連のシーズ情報について、それぞれ1件、2件、4件の計7件を本学の研究者が25分のプレゼンテーションにより紹介しました。概要などは、JSTのHP（http://shingi.jst.go.jp/abst/2015/fukui/tech_property.html）にまとめられています。発表後は、それぞれの研究者が企業関係の方々と名刺交換をし、さらに詳細な話を要望される方に対しては15分程度の個別技術相談を実施しました。

当本部からは、堀照夫 客員教授と岡田敬志 特命助教が発表者として参加し、機能性繊維材料および環境・リサイクル化学に関するシーズについて、社会実装を念頭に置いて説明いたしました。

本学の研究成果を社会に還元するため、今後もこのようなイベントを通じて積極的な情報発信やマッチングといった産学官の交流を推進してまいります。

■ 平成 27 年度発表内容

発表内容	担当教員
溶融・分相技術を用いた希少金属のリサイクル	産学官連携本部 特命助教 岡田 敬志
電子線グラフト法による繊維・高分子の機能加工	産学官連携本部 客員教授 堀 照夫
カーボンナノチューブ表面への生体分子固定化技術	テニュアトラック推進本部 講師 坂元 博昭
子宮肉腫と子宮筋腫を鑑別する腫瘍マーカーの開発	医学部医学科 准教授 水谷 哲也
全身麻酔支援システムの開発	医学部 医学科 教授 重見 研司
妊娠期母体腸内細菌攪乱により作製される行動異常動物の利用法	子どものこころの発達研究センター 特命助教 栃谷 史郎
自閉症者へのオキシトシン継続投与に対する遺伝子多型法による治療効果予測	子どものこころの発達研究センター 特命教授 小坂 浩隆

■ 参加者からのコメント

- ・ グラフト重合の応用として大変面白く伺いました。中小企業に紹介したい。
- ・ 弊社では、EB技術を使った製品を幾つか持っています。本日拝聴させていただいた内容を社内でディスカッションし、アイデアが出た段階で一度意見交換をお願いします。
- ・ 色々の可能性が見えた。アンチエイジングには特に期待したい。
- ・ 新材料の設計手段として中小企業に紹介したい。
- ・ 幼児～小児の健全な発育のために大切な研究だと思います。多動児対応として研究の進展を期待します。
- ・ 興味深い発表ありがとうございました。ADHDの発症メカニズムに興味があります。ADHDと腸内細菌との関連について、ご存じでしたら教えてください。

■ 発表者からのコメント

- ・東京という地理的に便利な場所であるため、外部の企業が参加しやすい環境にはある。また、教員が外部の企業ニーズを知る上では、非常に有意義な機会でもあり、教員の研究支援をする立場の人間にとっても貴重な意見を聞ける場でもあり、今後も継続していくべきと思われる。
- ・一昨年の新技術説明会でも「この用途に活用することはできるのか？」といった質問も出たので、ニーズとマッチさせられる可能性はあるだろう。具体的な案はないのだが、新技術説明会や他の関連イベントにおいて、聴講者から上手くニーズを引き出せるよう、発表の在り方を工夫できればと思う。そういったニーズを集積し、研究にフィードバックすることができれば、より産業側の求める研究に近づくことができるのではないかな。

(事務局資料)

④ー4 医療従事者の質の高いスキルの取得及び向上を目的とした「医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター」の看護キャリアアップ部門（平成23年度設置）では、認定看護師教育等を推進し、地域の看護師力アップに繋がる成果があがった（資料3-2-2-1-24）。

資料3-2-2-1-24 看護キャリアアップ部門の取組と成果

■ 概要



■ 福井大学大学院医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター規程（抜粋）

(目的)

第2条 センターは、少子高齢化における今後の21世紀型地域医療の在り方の研究、地域医療機関・県内大学・行政機関等との連携を基盤とした、地域包括医療の先進的・高度化に関する総合的な教育研究を行うとともに、併せてそれを担う高度専門的な人材育成、関連する医学・看護学の課題に係る研究を発展させることをもって地域医療への貢献を図ることを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 地域医療及びその体制の高度化に関する教育研究
- (2) 医療従事者の質の高いスキルの取得及び向上支援
- (3) その他センターの目的を達成するために必要な業務

(部門)

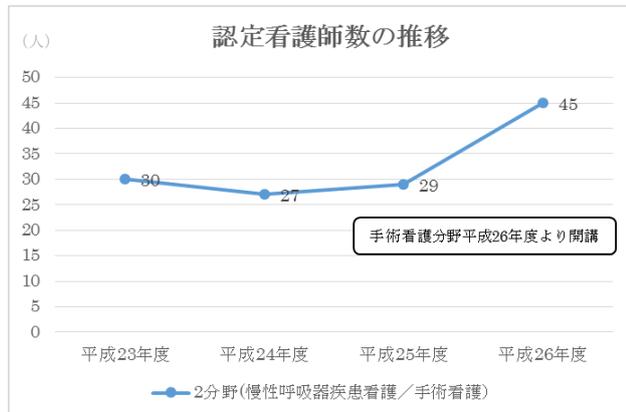
第6条 センターに、次に掲げる教育研究部門を置く。

- (1) 看護キャリアアップ部門
- (2) 地域医療高度化推進部門
- (3) 地域医療ネットワーク研究部門
- (4) 在宅チーム医療ネットワーク研究部門

■ 認定看護師教育課程において、輩出した認定看護師数。

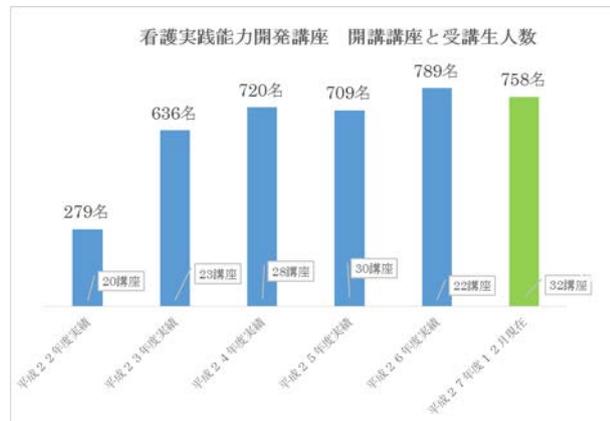
平成 23 年度から慢性呼吸器疾患看護分野の養成を開始し、平成 26 年度から手術看護分野の養成を拡充。

課程を修了し、認定審査に合格することで認定。



■ 社会人（看護師）の学び直し講座として開講している「看護実践能力開発講座」の開講講座数と受講生人数の推移。

開始 2 年目（平成 23 年度）に飛躍的に参加者数が増し、地域の看護師力アップに多大なる貢献。以降、講座を継続。平成 24 年度以降、700 名を超える参加があり、県内に定着。



■ 受講者からのコメント

- ・色々な分野の認定看護師の話が聞ける機会なので、継続してほしい。
- ・今後認定として活動していく際のあるべき姿、自身が身につけていかなければならない態度について考えることができた。
- ・大変内容が充実しており、カリキュラム上問題がなければ、コマ数を増やしてほしい。
- ・グループワークを通して、自分では気づくことのできなかった倫理的問題に気づかされた。
- ・実習室で体感できる授業が多く、また講師の先生の熱意がとても伝わってくる講義であった。
- ・グループワークを通して指導案の作成を実施し、プレゼンテーションの重要性を学ぶことができた。
- ・今後実際に患者との関わりに直結して活かしていける内容で、とても興味深く受講した。
- ・看護観の発表は改めて、自分の看護を見つめ直すきっかけになったのでよかった。

(卒業生に対するカリキュラムアンケート結果より抜粋)

(事務局資料)

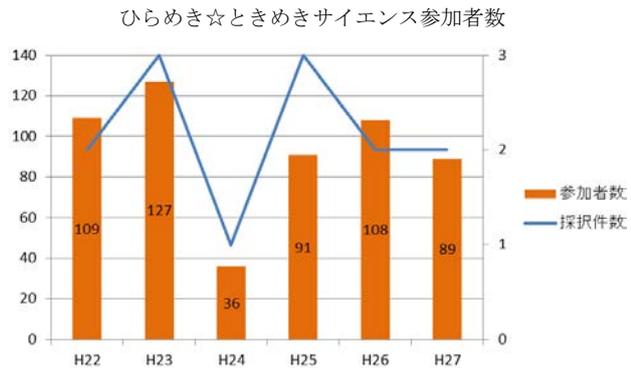
(小中高生の学習支援)

- ⑤-1 市民としての小中高生に対する学習支援として、様々な取組を実施し、好評を得るとともに、文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）を受賞する等、成果があった（資料 3-2-2-1-25～27）。

■ 1件のみの採択であった平成24年度を除き、毎年、延べ人数で100人を超える小中高校生を迎え、科学研究費による、各分野の最先端研究成果を地域の主に地域の児童・生徒に還元した。毎年、多くの学部生・院生がスタッフとして参画しており、学部生及び大学院生による研究成果を通じた地域貢献にもつながっている。

実際、教員よりも参加者と年齢の近い学部生・院生のほうが次世代人材育成には効果的な一面もある。本学のひらめき☆ときめきサイエンス事業の特徴の一つは、各学部がそれぞれ申請し開催していること、また、1つの採択事業に複数の学部の教員及び学生が関与していること、さらには、1つの採択事業に参加することで、異なる複数の科研費の研究成果に触れることができる点において、特筆に値する。

なお、「生命科学クラブ展開による高校生の理解増進」により、本事業の中心となった、前田 榎夫教育地域科学部教授、佐藤 真医学部教授が平成23年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）を受賞した。



■ 採択され実施した事業

年度	事業タイトル
22	<ul style="list-style-type: none"> ・作って学ぶ不思議な分子の世界ー分子模型で生物発光分子とABO型抗原の製作ー（医・教・工連携） ・ワーブして自分の未来を捜そう！ー生命医科学への招待ー（医・教連携）
23	<ul style="list-style-type: none"> ・先端的医学研究の扉を開けてみよう！（医・教連携） ・作って学ぶ不思議な分子の世界ー生物発光と免疫ー（医・教・工連携） ・人は表情をどのように理解しているのか？表情でどのように感情を伝えるのか？（工・教連携）
24	<ul style="list-style-type: none"> ・作って学ぶ不思議な分子の世界ーフルオレセインの合成と化学発光ー（教・医・工連携）
25	<ul style="list-style-type: none"> ・医学研究の最前線の扉を開こう！ー生命医科学への招待ー（医・病院連携） ・数学と理科の活用力を育成するサイエンスキャンプ（教（理・国・数）・医連携） ・感情の脳科学 ～人は感情をどのように理解し、表情で感情をどのように伝えているのか？～（教・工・学外連携）
26	<ul style="list-style-type: none"> ・医学研究の最前線の扉を開こう！ーミクロの世界への招待ー（医・センター連携） ・小中学生のための理科と算数・数学の言葉探検（教（理・国・数）連携）
27	<ul style="list-style-type: none"> ・理科と数学の活用力を研くサイエンスキャンプ（教（理・国・数）連携） ・医学研究の最前線の扉を開こう！ー『ドキドキする心臓』人体の神秘への招待ー（医・センター連携）

■ 参加者からのコメント

- ・自分が一つ成長できたようでとても楽しかったです。学年・学校を問わず交流ができてよかったです。
- ・大学生や他の学校の人と協力してやることは、とてもコミュニケーションや集中力があるものだったし、とても楽しく活動できたと思いました。ぜひまた次の機会も行きたいです。
- ・この2日間の体験は、自分の科学に対する興味を改めて引き出させてくれたので、とてもよかったです。また、このような企画があれば、参加してみようと思いました。
- ・今年度は、小中対象であったので、参加できてよかった。

（事務局資料）

■ 福井県内の4高校で実施されるSSH事業において、年間延べ30~70人程度の教員が協力している。

○若狭高校 根岸英一先生記念講演・科学実験教室 (平成24年2月20日)

参加生徒：嶺南地域各校

内 容：2010年にノーベル化学賞を受賞された根岸英一先生をお迎えして科学講演会を実施し、同日にクロスカップリングに関する「科学実験教室」を開催した。本学教育地域科学部の浅原雅浩准教授が実験アドバイザーとして実験開発や当日の生徒指導に協力した。



(参加者からのコメント)

- ・根岸先生の業績の1つであるクロスカップリングに関連した実験に取り組み、将来、研究の道に進みたいという思いが強まりました。
- ・講演会のお話を聞いて、クロスカップリング反応はそれほど複雑ではないという印象を受けました。しかし、実験の際にご講義を詳しくお聞きすると、やはり難しかったが、とても複雑な構造をしているものでも、より高い純度で合成できると聞いてすごかった。
- ・今まで自分とは無関係だと思い込んでいたカップリング反応を、実際に用いて液晶を作ることで身近に感じられました。

○藤島高校実験体験セミナー (平成26年8月5日, 7日)

参加生徒：1年生希望者およびSSH重点枠マグネットスクール (アドバンスコース) 参加者

内 容：科学への興味・関心を高め、課題研究に挑戦する生徒の育成を目的に、日頃の数学・理科の学習とは違う実験・実習を福井大学で体験した。数学、物理、化学、生物、地学の専門の教員からそれぞれの分野について指導を行った。

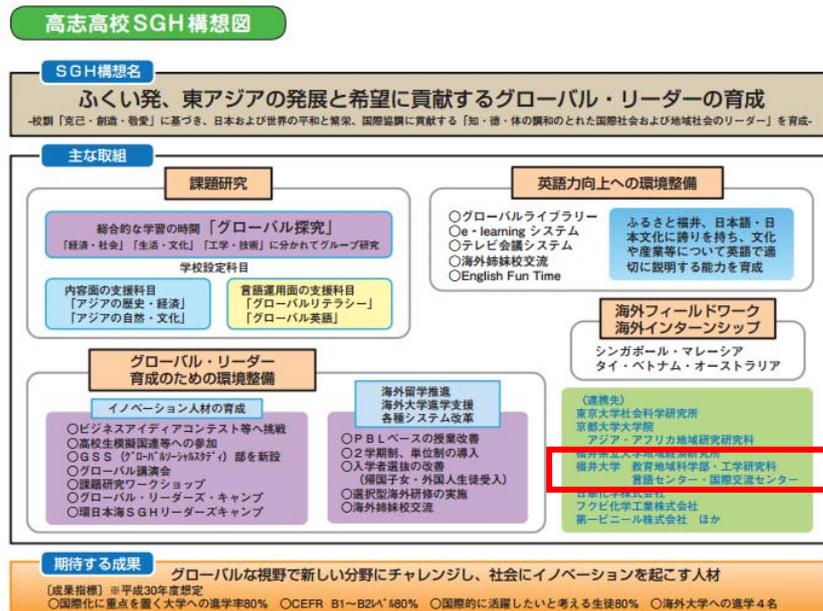
- ・数学分野『2進法を活用してみよう』
講師・・・教育地域科学部 伊禮三之教授
- ・化学分野『有機染料の合成と染色実験』
講師・・・教育地域科学部 浅原雅浩教授
- ・物理分野『目で見て理解する物理学』
講師・・・教育地域科学部 栗原一嘉教授
- ・生物分野『生殖細胞の観察』
講師・・・生命化学複合研究教育センター
前田樹夫シニアフェロー
- ・地学分野『岩石の密度を測って地球の内部構造を探る』
講師・・・教育地域科学部 三好雅也講師



(事務局資料)

資料 3-2-2-1-27 スーパーグローバルハイスクール (SGH) 支援

- 福井県立高志高校が平成 26 年度に採択された文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」(SGH) に、事業の連携先として教員や学生・留学生が協力している。



■ 主な協力実績

日付	事項	協力者
平成 26 年 7 月 5 日	英語土曜スクール Koshi English Saturday School at the University of Fukui	教育地域科学部学生 1 名 留学生 6 名
平成 26 年 9 月 27 日	英語土曜スクール (グローバル語り部講演会)	語学センター助教 渡邊綾
平成 26 年度	「グローバル探究」連携授業	工学研究科教授 明石行生 工学研究科講師 鈴木啓悟
平成 27 年 2 月 14 日	課題研究ワークショップ	工学研究科講師 鈴木啓悟
平成 27 年 3 月 18 日	「グローバル探求」学修成果発表会	工学研究科講師 鈴木啓悟
平成 27 年 6 月 13 日	English Fun Time 3 (EFT)	学生 16 名 (留学生を含む)
平成 27 年 11 月 18 日 ～ 12 月 16 日	「グローバル探究」 「生活を支える化学・バイオ製品と東南アジア」 「冬季オリンピックの会場アクセス道路に架橋する橋梁を製作する」	博士人材キャリア開発支援センター 池田功夫 工学研究科 鈴木啓悟
平成 27 年 11 月 24 日	「グローバル探究」中間発表会	産学官連携本部准教授 竹本拓治
平成 28 年 3 月 16 日	「グローバル探究」学習成果発表会	博士人材キャリア開発支援センター 池田功夫

SGH「課題研究ワークショップ」報告

日時：平成27年2月14日(土) 12:30～15:00

会場：高志高校 CA1教室

講師：鈴木 啓悟 先生

福井大学大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻講師
本校SGH「グローバル探究」stage 1 連携授業講師

参加者：1年生26名、2年生10名

内容：「プレゼンテーションの効果的な方法」

(1) 説明

- ・プレゼンテーションとは？
- ・実物を見せながらのプレゼンテーション
- ・具体的な説明をしながらのプレゼンテーション
- ・パワーポイント(PPT)を利用したプレゼンテーション
- ・PPT資料作成上の注意
- ・英語で発表する際に用いる表現のポイント

(2) 日本語のプレゼンテーション演習

- ・グループごとに選んだテーマについて、発表原稿を作成(20分)
- 例) バレンタインデー、ディズニー映画、緊張を和らげる方法、など
- ・発表

(3) 英語のプレゼンテーション演習

- ・上記の発表の英語版原稿を作成・練習(30分)
- ・発表

※発表の留意事項

- ①「皆さんこんにちは。(名前)です。」(Good afternoon, ladies and gentlemen.)で始め、「ご清聴ありがとうございました。」(Thank you for your kind attention.)で終わること。
- ②トピックは「大→小」へ。できるだけ具体的にできるように話すこと。
- ③問いかけを入れるなどして、聞き手の注意を引くようにすること。
- ④原稿を見ないで話すこと。

講師の鈴木先生は、アメリカの大学で学ばれていたときの経験をもとに、プレゼンテーションの仕方について具体的に教えてくださいました。

参加した生徒は、グループごとに熱心に取り組んでいました。鈴木先生からは、「どのグループも上手に話しますね。特に2年生はうまい!」との御高評をいただきました。発表の経験を重ねること、ますますスキルアップすることが期待されます。

今日のワークショップで練習したことを生かして、3月18日(水)の「SGH学習成果発表会」で1年生9グループ、2年生2グループが発表します。お楽しみに。



■ 関係者からのコメント

- ・はじめは、テーマが1年生には少し難しいように思いましたが、生徒はこの授業を通して、主体的に様々なことを学ぼうとしていました。最後に行った英語プレゼンテーションでは、意欲的に自分たちの思いを伝えようとする姿が見られ、とてもよかったと思います。
- ・グループで一つのを製作するという作業過程で、すべてのグループで、生徒一人ひとりが主体的に活動していました。自分たちのグループが一番よい橋を作ろうと、橋の形状、耐久性、デザインなど、検討を重ねて製作する姿が見られ、それぞれの得意分野を発揮できていたように思います。鈴木先生からプレゼンテーションの極意も学び、パワーポイントを使った英語プレゼンテーションでは堂々と発表していました。

(事務局資料)

- ⑤-2 生命科学複合研究教育センター(資料3-2-2-1-28)では、「生命科学クラブ」による教育交流会、高校生のための継続的・体系的教育プログラム等を実施し、好評を得た(資料3-2-2-1-29~31)。さらに、これら取組を基盤とした事業が、JST「グローバルサイエンスキャンパス」に中部地方で唯一採択された(資料3-2-2-1-32)。

福井大学生命科学複合研究教育センター規程（抜粋）

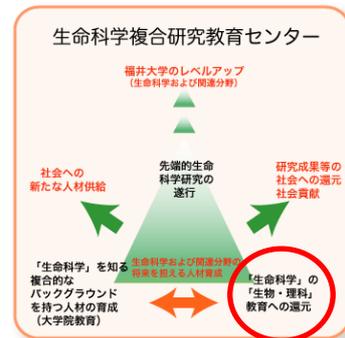
（目的）

第2条 センターは、高い水準で先端的生命科学研究を複合的観点・手法で推進し、生命科学及び関連分野の研究拠点としての役割を果たすとともに、本学における教育研究活動の活性化及び学部間共同研究の推進を図り、もって、生命科学及び関連分野の将来の推進を担える人材の養成・教育を行うことを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 生命科学及び関連分野の先端的研究に関すること。
- (2) 生命科学及び関連分野における共同研究に関すること。
- (3) 生命科学及び関連分野における教育に関すること。
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な業務



■ 地域の方へのご案内ページ

高校生のための継続的・体系的教育プログラム

- 1 クロノ・バルサイエンスキャンパス
国立研究開発法人科学技術振興機構による平成27年度クロノ・バルサイエンスキャンパスに採択されました。
- 2 生命医学研究プログラム
平成26年8月2日、11日、12日、13日
市内の高校生6名が、夏休みを通し高度な実習を含む学習プログラムに参加しました。
- 3 次世代科学者養成プログラム
※このプログラムは、平成25年度をもって終了いたしました。
多大なご理解・ご協力をいただきまして、大変ありがとうございました。
- 4 未来の科学者養成講座プログラム
※このプログラムは、平成23年度をもって終了いたしました。
多大なご理解・ご協力をいただきまして、大変ありがとうございました。

（高校生・生物担当教員を対象とした
講義・実習の様子）



（教育交流会参加者からのコメント）

- ・免疫の仕組みや、かかっている病気を見ただけで分かったりして良かったです。免疫にも種類があることが分かりました。
- ・生物の授業で習ったことをより追求したことを話してくださったので、知識が身に付きました。
- ・大学の講義は難しいのかなと心配だったけれど、高校の内容も混ざっていてとても分かりやすかったです。
- ・自分が知らないことがたくさんありました。細菌のことや福井大学のことがよく分かる講義だったので、自分の中でこの2つに対する興味がすごくわきました。

（事務局資料）

資料 3-2-2-1-29 高校生のための継続的・体系的教育プログラム

取組名	概要
JST 次世代科学者育成プログラム (旧未来の科学者養成講座プログラム) (平成 21～25 年度)	「福井大学フューチャーサイエンティスト育成プログラム」と題し、生命科学・基礎医学離れが進む現実をふまえ、生命医科学分野に高い興味を持ち、「いのちの大切さ」を尊び、理解し、将来、研究者・医学者などを職業としてめざす、将来の日本の生命医科学を担う優秀な人材を育成。(資料 3-2-2-1-30)
生命医科学研究プログラム (平成 26 年度)	県内の高校生を対象に、夏休みを通し高度な実習を含む学習プログラムを実施。(資料 3-2-2-1-31)

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-30 福井大学フューチャーサイエンティスト育成プログラムの実施例

平成25年度 次世代科学者育成プログラム 道場1「脳科学コース」【夏期】

講 師	佐藤 真 医学部教授、尾身 実 医学部特命助教
開催日	7/24(水)、8/6(火)、8/17(土)、9/28(土)
開催会場	福井大学松岡キャンパス：〒910-1193 吉田郡永平寺町松岡下合月23-3
実施スケジュール	
●7/24(水)	15:00～17:30 オリエンテーション、達成目標の設定
●8/6(火)	13:00～15:00 マウス脳の脳の凍結切片作成
●8/17(土)	13:00～15:00 免疫染色によるタンパク質局在の可視化(1)
●9/28(土)	13:00～15:00 免疫染色によるタンパク質局在の可視化(2)
活動の様相	
<p>次世代科学者育成プログラム受講生8名のうち3名が、道場1「脳科学コース」へ参加し、「脊椎動物脳の神経回路の形成」を実習テーマとして尾身先生の指導の下、実習に取り組みました。</p> <p>活動初日となった7/24は、始めに道場1実習担当者である佐藤先生から言葉があり、続いて講師である尾身先生とともに、一年間の活動を通して達成したい目標を各自が設定しました。また、今後の活動について尾身先生から説明があり、8/6から実習が開始されました。</p> <p>夏期の活動では、まず脊椎動物の脳の構造と発生過程、およびその機能についての基本的な事柄をプリントを使用した座学にて学び、引き続き研究の目的と方法について学びました。</p> <p>マウス脳を用いて、脳内でのタンパク質の分布を明らかにする実験を行うため、マウスの脳を解剖および断片から抽出して、ホルムリンで固定、OCTコンパウンドに包埋した後、クライオスタットを使って凍結切片を作成しました。続いて、作成した凍結切片を用いて免疫染色実験を行い、脳内でのタンパク質の有無や分布について調べ、観察を行いました。2つの脳片で免疫染色の細胞が染色されましたが、染色できなかった脳片もあったので、脳組織の固定方法や前処理方法の変更を試みるなどの検討が予定されています。</p>	
実施の状況	 <p style="font-size: small;">実習についての講義 マウスの解剖・脳の観察</p> <p style="font-size: small;">クライオスタットによる凍結切片の作成 免疫染色の様子</p>

■ 事業に対する評価

福井大学のこの事例は、学校（SSH）と学校横断の「生命科学クラブ」（SPP）の活動を通して育てた人材を、未来の科学者養成講座でさらに伸ばす構図となっており、アドバンスコースの修了生の多くは、大学院レベルを達成していると評価されている。

福井大学の「生命科学クラブ」は複数高校の合同科学部であるが、講座の受講生には、全国的に学校の通常の科学部に在籍中であるものも少なくない。

トップ人材育成は、単独の事業によってではなく、複数の教育事業・教育資源の総合的な力によってこそ、高い水準を達成していくことができると考えられる。この方向は、日本の科学技術人材の水準を高めていく上でも重要である。複数の教育事業のどのような連携の在り方が、人材育成にとって有効であるのか、教育を供給するサイドのみならず、需要サイド（子ども）の実情に即した望ましい姿（ニーズ）を含め、議論を高めていくことが期待される。

(JST「未来の科学者養成講座開発支援プログラム 5年間の開発成果報告」より)

(事務局資料)

資料 3-2-2-1-31 生命医科学研究プログラム

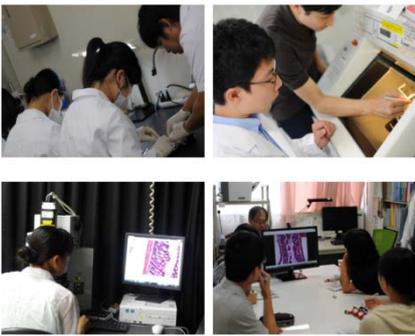
生命医科学研究プログラム

日時 平成26年8月2日(土) 13時15分～16時00分
 平成26年8月11日(月) 13時15分～17時00分
 平成26年8月12日(火) 10時00分～16時00分
 平成26年8月13日(水) 10時00分～16時00分

場所 福井大学 松岡キャンパス 医学部

内容 講義・実習

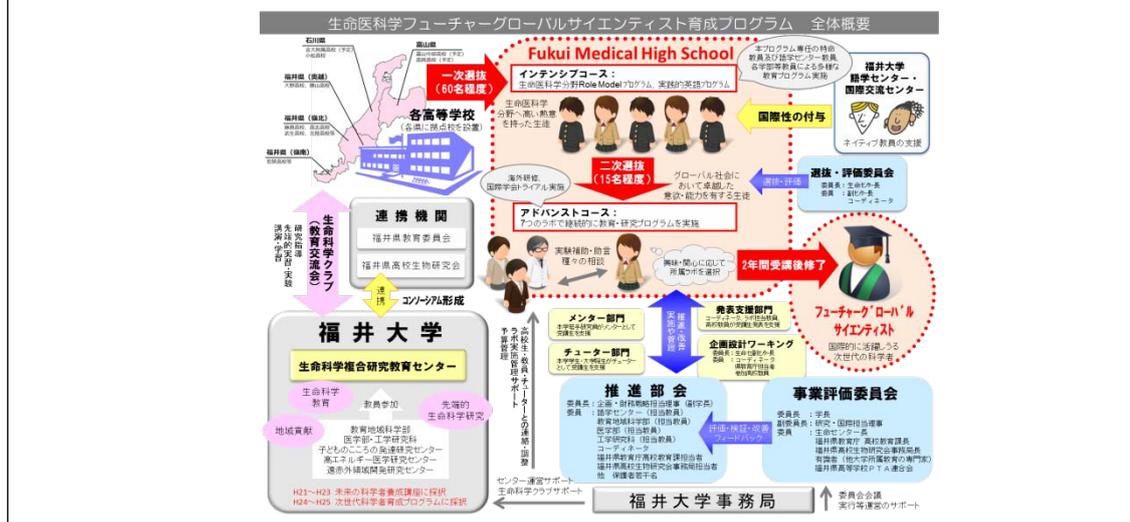
「病気になる消化管運動機能を探る」講師 飯野 哲 先生(医学部・教授)
 マウスを用いて薬剤による消化管炎症のモデルを作製し、炎症により消化管運動を司る細胞(ペースメーカー細胞と腸管神経細胞)の数の経時変化と再生を観察し、病態とその治療について考察する。



(事務局資料)

資料 3-2-2-1-32 「グローバルサイエンスキャンパス」の概要

■ 生命医科学分野をはじめとする理数分野全体の将来を担う研究者および医学者などを目指す高い科学的能力と意思を秘めた生徒をフューチャーグローバルサイエンティストとして育成することを目的とする。その実現のため、科学的好奇心を刺激する講義実習と高度な研究活動をグローバル視点に基づき実践し、優秀な高校生が集いリーダーとしての Role Model 創成の場となりうる“Fukui Medical High School (FMHS)”を開校。理系能力、目的意識ともに高い高校生徒を広く受け入れ、①生命医科学分野の Role Model プログラムと実践的英語プログラムにより卓越した人材を育成するインテンシブコースと、②選抜により先端的研究活動を遂行している研究室において国際学会発表と英文論文作成を最終目的としたアドバンストコースによる教育・研究プログラムにより、未来の傑出したグローバルサイエンスリーダーとしての能力育成を目指す。



(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 一般市民を対象とした公開講座は、講座数及び受講者数ともに増加し、受講者から好評を得る等、生涯学習の場として十分な成果をあげた。

2. 全国に先駆けて実施した、正規の授業を開放して一般市民に生涯学習の機会を提供する市民開放プログラムを継続しており、常に100名程度の受講者を集め、好評を得た。
3. 附属図書館では、様々な取組・工夫によって学外者に“学習の場”を提供し、学外者から活用され、好評を得た。
4. 地域での活動を担う市民・職業人の学習を支援する社会人の学び直しやキャリアアップ学習等、地域と連携した多彩な取組を実施し、社会ニーズや関係者からの期待に十分応えた。
5. 「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築」を福井県教育委員会との協力の下で進め、認証評価においても高く評価された。
6. 産学官連携本部では、職業人の実践的スキルアップを図る社会人向けの様々な取組を実施し、成果があがった。
7. 新たに設置した看護キャリアアップ部門では、看護師の質の高いスキルの取得及び向上を目的として認定看護師教育等を推進し、受講者数・認定看護師数とも増加する等、地域の看護力アップに繋がるキャリアアップ学修として十分な成果をあげた。
8. 市民としての小中高生に対する様々な学習支援を実施し、科学技術賞の受賞等、好評を得た。生命科学複合研究教育センターによる取組は、グローバルサイエンスキャンパス(JST)に中部地方で唯一採択される等、成果があがった。

○小項目3「地域との連携などにより、地域の活性化等に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-3-1「地域を構成する一員として、地域の活性化に繋がる多様な教育、研究、診療活動などを推進するとともに、地域、関係機関等と連携し、国際交流を通じた社会貢献を行う。」に係る状況【★】

(地域の活性化に繋がる地域等との連携体制等)

①-1 地域の活性化に繋がる取組を推進するため、社会貢献活動を学部横断的にマネジメントする「COC推進機構」の設置等、地域の自治体や企業等との連携体制を構築・強化した。さらに、意見聴取等を随時行い、改善に資した(資料3-2-3-1-1)。

資料3-2-3-1-1 地域の各機関との連携体制と取組例

■ COC 事業の採択を契機に、これまでは教員が個人的に行ってきた自治体との連携事業について、社会貢献活動を学部横断的にマネジメントする「COC推進機構」を設置し、地域貢献推進センターと密接な連携の下、大学が組織として活動を担保する体制を構築した。

■ 連携体制の概要

■ 主な連携実績

相手方	自治体等との連携に係る取組
福井県	・福井県生涯学習大学開放協議会に、地域貢献推進センター室員が参加。県内市町にて開催する大学開放講座等について審議。(毎年度)
福井県	・福井県産業会館開催の「北陸技術交流テクノフェア」に出展(毎年度)
県内自治体	・連携協定を締結している大野市、美浜町との連携の現状を地域社会に紹介するため、平成24、25年度福井大学きてみてフェアに両者の紹介コーナーを設置。平成26年度は、連携協定を締結している9自治体、平成27年度は11自治体の参加を得た。
福井県	・平成24年度、福井県生涯学習館開催の「まなびフェスティバル」にパネル出展
福井県	・平成25～27年度、福井県産業会館開催の「おもしろフェスタ in サンドーム福井」に出展
福井県	・平成26年度、県高校教育課とともに福井テクノロジーアカデミーを実施し、高校生を対象に地域企業の事業内容の理解を図り、キャリア形成と地域企業への就職意識啓発を推進。
坂井市	・平成26年度、坂井市内の製品や技術などが一堂に会する「第3回坂井市産業フェア」に出展。
鯖江市	・平成26年度、産学官連携本部教員が、鯖江市5か年計画教育民生部会部会長及びJK課産学連携アドバイザーを受諾

■自治体等からの意見聴取と改善例

【意見聴取の実施例】

県内自治体に対し、地域貢献に関するアンケート調査を実施（平成 23 年度）

【改善事例】

- ①平成24年度から自治体向けにメルマガによる定期的な情報発信を開始
 - ②平成24年度から地域貢献推進センターのホームページに、自治体向け問合せ・相談窓口を設置、運用を開始
- ※様々な機会を利用して、連携関係者・機関への意見聴取を実施し、その結果を適宜改善に資している（P3-31, 41 前掲資料 3-2-1-1-6, 16）。

（事務局資料）

①- 2 教員は地方公共団体、公営法人等の審議会等に積極的に参画し、自らの専門性に
 応じて、地域の活性化等に寄与した【別添資料 社-6】。

（地域の活性化に繋がる教育活動）

②- 1 教育活動の成果として、福井県内へ優秀な高度専門職業人を多数輩出しており、
 人材供給を介して地域の活性化に寄与した（資料 3-2-3-1-2）。さらに、卒業（修了）
 生に対する関係者の評価も高い（P1-111 前掲資料 1-1-2-1-29）。

資料 3-2-3-1-2 福井県内への人材輩出状況



（福井大学の特色ある取組（2016年4月）より）

②- 2 各部署では、地域と連携しつつ、それぞれの特性に応じた、地域の活性化に繋がる
 様々な教育活動を実施し、好評を得る等、多様な成果があがった（資料 3-2-3-1-3
 ～11）。

資料 3-2-3-1-3 地域の活性化に繋がる主な教育活動

取組名	担当部署等	概要（資料）
「地域に魅せよう学生のチ・カ・ラ」 支援事業	教育地域科学部附属地域共 生プロジェクトセンター	資料 3-2-3-1-4
探求ネットワーク事業 ライフパートナー事業	教育地域科学部	資料 3-2-3-1-5
履修証明プログラム	教育地域科学部	P3-89 前掲資料 3-2-2-1-18

アートマネジメント人材養成	教育地域科学部	資料 3-2-3-1-6
被ばく医療等に係る教育・研修活動	医学部	資料 3-2-3-1-7
ドリームワークスタイルプロジェクト	産学官連携本部	資料 3-2-3-1-8
繊維・ファイバー工学分野における人材育成	工学研究科	資料 3-2-3-1-9
大学生・大学院生のためのキャリアアップセミナー	産学官連携本部	資料 3-2-3-1-10
大学生防災サポーター活動	医学部看護学科	資料 3-2-3-1-11
ひらめき☆ときめきサイエンス	各部局所属の教員	P3-96 前掲資料 3-2-2-1-25
スーパーサイエンスハイスクール(SSH) 事業への協力	各部局所属の教員	P3-97 前掲資料 3-2-2-1-26
スーパーグローバルハイスクール(SGH) 事業への協力	各部局所属の教員	P3-98 前掲資料 3-2-2-1-27
生命科学クラブ	生命科学複合教育研究センター	P3-100 前掲資料 3-2-2-1-28
グローバルサイエンスキャンパス(GSC)	生命科学複合研究教育センター	P3-102 前掲資料 3-2-2-1-32

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-4 「地域に魅せよう学生のチ・カ・ラ」支援事業

- 教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンターでは、学生が大学内外で地域の人たちと連携して行う企画または学生の力を地域にアピールする企画を公募により選定し、活動経費を支援。



■ 平成 26 年度採択事業 (1 件につき 8 万円を支援)

プロジェクト名・講評等	
1	<p>【チーム名】 協働実践プロジェクト・コミュニティ学習支援・羽田野ゼミ</p> <p>【プロジェクト名】 「生涯学習社会構築に向けた学校及び若者に対する支援—公共施設利用のための手引書作成」</p> <p>【審査員講評】 若者向けリーフレットについては、部数を減らす等の工夫で経費を削減し、教員向けリーフレットに重点配分する。教員向けリーフレットの内容については、受入れ施設と十分に協議を行い、配布先の教員がどのようなシーン(用途:教員研修, 児童・生徒学習, 調査研究等/受入れ体制:担当者, 連絡先, 手続き)で活用できるのかがイメージできるように、具体的に提案すること。また印刷部数を絞ってもデザイン性の高いリーフレットを作成すること。</p>

平成 27 年度は、文化庁事業の採択を受け、「イノベーティブ・アートマネジメント・プログラム(I'AM)－相互補完型アートマネジメント人材育成システムの開発－」に取り組み、アートマネジメント人材養成講座「アートマスター」として、①実務スキルアップ講座、②キュレーション講座、③アートエデュケーション講座を開講し、ふくい文化創造カンファレンス・メンバー：49 名およびアートマスター受講生：55 名を育成対象者とした。

内訳は、ふくい文化創造カンファレンス・メンバー：文化施設学芸員、専門職員 20 名、自治体文化行政担当職員 7 名、教育関係 10 名、個人の芸術系専門職（ギャラリーオーナー、アートプロデューサー、デザイナーなど）8 名、マスコミ 4 名、そして、アートマスター受講生：文化施設学芸員、専門職員 14 名、自治体文化行政担当職員 1 名、教育関係 8 名、一般 10 名、学生 21 名である。

NPO 法人 E&C ギャラリーの取組は広くメディアで紹介され、これまで 300 に及ぶ新聞記事として取り上げられており、そのクオリティーの高さとギャラリーの独自性は他のマスメディアでも頻繁に取り上げられ高く評価されている。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 25 年 11 月 27 日 福井新聞)

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-7 被ばく医療等に係る教育・研修活動

- ER 型救急医・総合内科医・緊急医療専門医養成のための「緊急被ばく医療に強い救急総合医プログラム」による研修コースを修了した医師が放射線被ばく医療に関わる専門アドバイザーに就任し、住民に向けた緊急被ばく医療に関する説明会や薬剤師に向けた原子力防災並びに安定ヨウ素剤に関する研修会において講師を務めるなど地域住民及び医療人に対する教育活動を行った。また、京都府や滋賀県湖北医療圏で開催された被ばく医療講習会、島根県で開催された緊急被ばく医療活動訓練に災害医療コーディネーターである医学部附属病院医師を派遣するなど国内の被ばく医療に関する活動に大きく貢献した (P3-121 後掲資料 3-2-3-1-27)。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-8 ドリームワークスタイルプロジェクト

- 経済産業省主導で平成 23 年度に開始され、平成 24 年度より本学が独自で実施している、学生と地域産業界を結ぶ教育プロジェクトであり、学生がチームを組んで企業の方にインタビューを行い、企業の魅力を理解したうえで、その企業の魅力を他の学生に伝えるプレゼンテーションを行う。

毎年、インタビューを受けていただいた地域企業経営者から教育効果に関して改善案を提示していただき、その意向・意見を参考に、産学官連携本部の授業担当教員が翌年度の授業を工夫し、地域の活性化に繋がる、教育の質の向上を目指す。

(学生の発表の様子)



○協力企業（平成27年度）

岩井株式会社, 株式会社幸伸食品, NPO 法人エル・コミュニティ, 株式会社ウララコミュニケーションズ, 株式会社山内スプリング製作所, 清川メッキ工業株式会社, 福井商工会議所

(学生からのコメント)

- ・時間のかかることが多く、正直大変でしたが、企業訪問、インタビュー、パワーポイント作り、発表など大変だったことが、全て自分の力となって身に付いた気がします。
- ・自分で動くという、他の授業ではないような経験ができてとても良かったです。今後とも続けてほしいと思いました。

(企業からのコメント)

- ・学生のみならず、プロジェクトを受け持つ企業の人材育成の場としても活用でき、会社も変化を求められるという成果を得られた。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-9 繊維・ファイバー工学分野における人材育成

■ 世界中で事業を展開している地元繊維・ファイバー工学分野関連企業の研究者・技術者と連携し教育を行うことで、繊維先端工学専攻の限られた教員数ではカバーしきれない分野まで幅広く学習する機会を設け、繊維の基礎的知識から応用知識まで幅広く身につけた「繊維マインド」を持った人材を育成している。

企業の技術者や福井大学の学生を対象とした、世界的に著名な研究者の講演など繊維・ファイバー工学分野に関連する講演会を開催し、繊維・ファイバー工学分野の最新の研究動向を学ぶ機会を提供すると共に、地元企業の技術者と福井大学の学生の交流の場を設け、産業界が求めている人材像について学生の理解を深めた。また、企業の方々と意見交換を行った結果をもとに、人材育成に必要な研究分野の教育設備と教育内容の充実を図っている。

1. 地元企業の技術者や福井大学の学生を対象とした講演会の実施、及び企業研究者と大学教員、大学院生、学部生の情報交換と交流

「繊維が創る次世代型スポーツ用品」と題して、西脇剛史氏（株）アシックス スポーツ工学研究所長）による講演会を実施した。また、ポスター発表を囲んで参加者同士の情報交換と交流を行った。



2. 繊維企業が求めている人材について学生の理解の深化

繊維産業が福井県の基幹産業のひとつであることを学び、総合工学である繊維の製造工程や繊維製品を肌で感じることで、講義で学んだ知識や実験で経験した操作が繊維製品の形成過程でどのように位置づけられ、役立てられるか理解することを目的とする繊維産業フロンティアを新規に開講した。講義は6コマの座学と3コマ分の会社見学、2コマの研究室見学、2コマの発表準備と1コマの報告会からなり、会社見学では地元繊維関連企業であるサカイオーボックス(株)および松文産業(株)で工場および製品についての説明を受け、活発な質疑応答がなされた。



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-10 大学生・大学院生のためのキャリアアップセミナー

■ 産学官連携本部が、大学1年生からのキャリア職業教育の充実を通して、地域の活性化に係る人材の育成に寄与することを目的として平成26年度より開催。産学官連携本部協会の会員企業の協力で、71社の企業・団体がブースを出展し、事業や製品、取組を紹介する「企業研究セミナー」では、将来どのような業務に就き、どのようなスキルが必要かを担当者から詳しく聞くことができる。

「キャリア相談コーナー」「進学相談コーナー」では、大学院進学者や大学院担当のスタッフが学生の相談を受け、進学して気付いたこと、良かったこと、注意することなどについてアドバイスをを行う。

■ 参加者からのコメント

- ・じっくり話すことができ、曖昧なイメージしかなかった企業の具体像がわかった。
- ・ピンチの時に丁寧な対応をしてチャンスに変えたといった具体的な話を聞いた。

年度	企業参加数	学生参加数
平成26年度	63社	291名
平成27年度	71社	157名



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-11 大学生防災サポーター活動

■ 福井大学松岡キャンパスが立地する永平寺町と連携し、医学部学生による「大学生防災サポーター」を機能別消防団員（専門的な知識や技術をいかして、その作業に限って消防団活動に参加する団員）として発足し、大規模災害時における各避難所での傷病者等の応急救護と消防機関と医療機関との情報伝達が可能となるよう、消防団の広報活動や地域の総合防災訓練に積極的に参加し、日常より災害時の初動態勢や連携の方法を身に付け、学業の医学知識を活かした応急救護、AEDの取扱い訓練、心肺蘇生法などの普及指導活動にあたっている。

毎年、災害基礎知識・心肺蘇生法・AED・三角巾講習・搬送法などについて住民を対象とした講習会を開催しており、福井大学の学生は講習会指導者として活動する。

(学生からのコメント)

- ・住民の方から地域や家庭に戻り、また伝えていくという言葉聞いて、地域防災のつながりを実感した。
- ・たくさん質問をいただき、学生の方が学ぶことが多かった。
- ・このような機会地域住民の方とコミュニケーションをとり、実際の災害時に一緒に活動しやすいよう顔見知りの関係を築いていくことが必要。



(事務局資料)

(地域の活性化に繋がる研究活動)

③-1 各部局では、地域と連携しつつ、それぞれの特性に応じた、地域の活性化に繋がる様々な研究活動を実施し、多様な成果があがった (資料 3-2-3-1-12~20)。

資料 3-2-3-1-12 地域の活性化に繋がる主な研究活動

取組名	担当部局等	概要（資料）
地域産学官連携による共同研究の推進	工学研究科，産学官連携本部	P2-129 前掲資料 2-1-3-4-1～8
自治体との共同研究の推進	全学	P2-143 前掲資料 2-1-3-4-15～21
まちづくりの実践力を育むプロセスに関する研究；鯖江市西山動物園新レッサーパンダ舎開園に向けた市民ワークショップ事業	教育地域科学部，工学研究科	資料 3-2-3-1-13
地域に生きる高齢者のメンタルヘルス向上	医学部	資料 3-2-3-1-14
気候医学を活用した住民参加の健康増進プログラム	医学部，教育地域科学部	資料 3-2-3-1-15
子どものこころの診療・療育体制の構築	子どものこころの発達研究センター	P2-218 前掲資料 2-2-2-1-2
環境省・福井県・自治体・NPO 等と連携した希少野生生物保護増殖推進	教育地域科学部，医学部	資料 3-2-3-1-16
県都デザイン戦略の実行に向けたまちづくりの研究	工学研究科	資料 3-2-3-1-17
えちぜん鉄道利用促進調査研究	工学研究科	資料 3-2-3-1-18
雪冷熱の活用とその利用に向けたもの・まちづくり計画	工学研究科	資料 3-2-3-1-19
嶺南地域原子力関連施設の共同利用による原子力安全研究の推進	附属国際原子力工学研究所	P2-19 前掲資料 2-1-1-1-15
原子力防災の推進	附属国際原子力工学研究所	資料 3-2-3-1-20

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-13 鯖江市西山動物園新レッサーパンダ舎開園に向けた市民ワークショップ事業

■ 事業概要

鯖江市役所職員，関係団体及び市民を対象としたワークショップ「西山動物園の拡張計画，西山公園の全体のあり方について（平成 26 年度 4 回実施）」から導き出された指針（行政・関係団体・市民・学生が西山公園・西山動物園とのつながりをもちながら，持続可能な動物園経営体制の基盤づくりを目指す等）をもとに，「まちづくりの実践力を育むプロセスに関する研究」として，西山動物園の利用促進や運営を担う市民団体・体制を組織し，ワークショップの運営・企画が包括されたプロジェクトの活動を通して，地域の活性化とともに，西山動物園の教育的可能性を提案することを目的とする。

■ 主な成果

1. 「みんなでつくろう『西山動物園詩集』ワークショップ」の企画・運営
ワークショップ第 1 回（実施日：10 月 11 日）は，鯖江市役所職員，西山動物園友の会，市民，福井大学教育地域科学部学生，福井大学工学部学生が企画・運営に関わった。開催までの長い実践プロセスを共有することで，個々の経験や技能を交流させながら町づくりマネジメントの力量（学習支援・ファシリテーション等）を高め合った。
2. 西山動物園の資源を活かしたワークショップの教育的可能性
 - (1) ESD 教育としての可能性
参加者たちによってつくられた

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 27 年 10 月 2 日 福井新聞)

詩には、動物園に住む動物たちの暮らしぶりを見つめ、動物たちの声を聴くことで、人間の生き方を問い直そうとするメッセージが潜在しているものもあった。また、「日常生活や社会、環境の中に問題を見つけ出し、自分の知識を総動員して、自分やコミュニティ、社会にとって価値ある解を導くことが出来る実践力（※21世紀型能力 2013年国立教育研究所）」の礎になるものであると同時に、地球上のすべての生命が遠い未来まで続いていくための礎となる課題を見つけ出すきっかけをつくる活動へと展開させることが可能である。

(2) 異文化理解教育としての可能性

西山動物園で暮らす動物たちの多くは、国際親善を促すアンバサダーの役を背負って来日したものが多く。今回のワークショップでは、中国からの留学生や幅広い年齢層の参加者がいたこともあり、海外からやってきた動物たちが西山動物園で暮らすことの意味を改めて考える場になった。また、「異なる立場の他者を尊重する」「声なき声を聞く」といったコミュニケーションの本質を学ぶことのできる異文化理解教育の場として活用できることが明らかになった。

3. 西山動物園を活用した学習教材

福井大学教育地域科学部学生が中心となって、次の二つの学習教材を開発した。

(1) 教材1：『西山動物園詩集ノート（全32頁）』

(2) 教材2：『西山動物園詩集（全56頁）』

「みんなでつくろう『西山動物園詩集』ワークショップ」で生まれた詩をもとに編集したものである。

(事務局資料)

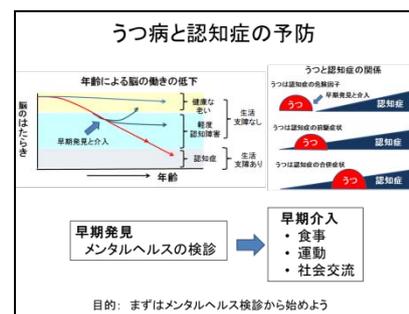
資料 3-2-3-1-14 地域に生きる高齢者のメンタルヘルス向上

■ 事業概要

認知症の診断は、記憶障害をはじめ認知機能と生活機能の低下を基準に診断される。認知症の早期発見および早期介入には、認知機能、生活機能および生活習慣を集団的にスクリーニングする有効かつ効率的な検診システムを構築する必要がある。更に、高齢者はうつ病による自殺の頻度が高く、うつ病が認知症発症の危険因子となることが報告されている。このため、認知症のみならず、うつ病の可能性を早期にスクリーニングし、早期介入することが求められる。本事業は、地域在住の高齢者を対象とし、検診による認知機能および精神機能のスクリーニングだけでなく、医療機関への受診による早期診断と治療導入、心理的介入、予防のための生活習慣指導を含む総合的なシステムを構築することを目的としている。加えて、一般住民を対象とした講演会を各地域で行い、メンタルヘルスの重要性を啓発する。更に、学生は調査のみならず一般住民の健康相談に直接携わることで、傾聴などの面接技法を習得し、地域医療の重要性を実践的に学習する。

■ 主な成果

- 自立した生活を送るいわゆる健常高齢者でも認知機能の低下による活動能力の低下、特に前頭葉機能の低下が知的活動能力と関連していた。この結果は平成27年3月に日本社会精神医学会で発表した。
- 運動習慣の認知機能への関与には男女差があり、男性では運動習慣のなさが記憶等の認知機能低下と関連したが、女性にはその関連がみられなかった。同様に、男性では筋量の減少、脂肪量の増加および基礎代謝量の減少が特に記憶機能の低下と関連したが、女性ではその関連はみられなかった。この結果の一部は平成27年9月にアジア認知症学会で発表した。
- 検診での認知機能検査で我々の設定したカットオフ値で不良となった21名のうち、3名が認知症、4名が軽度認知症と診断された。
- 医学生が直接住民の健康相談と検診に携わることで、検診計画、実施に向けての地域との連携方法、住民の相談を傾聴する面接技法を実践的に学習することができた。



メンタルヘルス検診
各地区の“サロン”で検診を行う

検診項目
・ 集団式認知機能検査(ファイグ・コグ)
・ 認知式日常生活活動指標 (ADL)
・ 老年期生活活動指標 (GDS-15)
・ 生活習慣尺度
・ 生活環境
・ 血圧、体重・身長 など

医療機関への受診を助言

“サロン”……
永平寺町ふれあいいきいきサロン
高齢者の活動拠点
63か所(1126名月現在)

実績・参加者数
平成25年度 13サロン 214名
平成26年度 16サロン 250名 (1サロン未実施)

課題点
1) 医療機関への受診がきわめて少ない
2) 参加者が健康あるいは健康に関心が高い高齢者に偏る
3) 早期介入までにはまだ至らない

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-15 気候医学を活用した住民参加の健康増進プログラム

■ 事業概要

ドイツのミュンヘン大学で考案・研究され、バイエルン州ガルミッシュ・パルテンキルヘンの山岳健康保養地で実践されている気候療法に基づき、福井県の里山と緑地公園で行う縮約版気候療法プログラムを独自に開発する。

■ 縮約版気候療法プログラムの概要

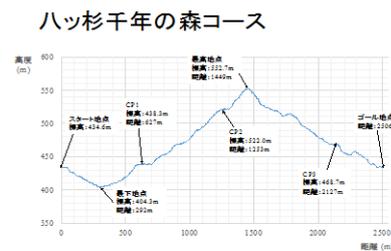
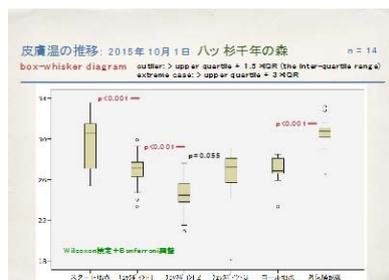
春のプログラム開始前	事前教育（気候療法について概説，プログラム全体の説明）
春のプログラム実施期間	ハツ杉の森，グリーンセンター，ハツ杉の森の順に3回実施。
秋のプログラム開始までの期間	春の結果報告会開催，参加者各自に結果をフィードバック。秋のプログラム開始までの期間，フィードバックに書かれたアドバイスに従って，各自で気候療法に取り組む。
秋のプログラム実施期間	ハツ杉の森，グリーンセンター，ハツ杉の森の順に3回実施。
プログラム終了後	春と秋全体の結果報告，参加者各自に結果をフィードバック。

各回の気候療法は「やや涼しい」体感温度に調節しながら，約2時間の気候療法型地形療法（気候曝露＋傾斜のあるコースでの持久運動）と20分間の外気横臥療法（気候曝露＋休養）を組み合わせ半日で終了する。スタート地点，コースの第1～第3チェックポイントとゴール地点，外気横臥療法後の合計6ヶ所に計測ポイントを設け，血圧・心拍数，皮膚温，唾液アミラーゼ，血中乳酸値を測定し，日本語版 POMS 短縮版と ASHRAE-Scale に参加者が回答した。春と秋のプログラム開始前には，体重・体脂肪測定と身体状況・運動習慣調査票への回答も行っている。気候療法実施日のコースの気象データ計測と，福井地方気象台の気象観測データ収集も行った。

また，気候療法型地形療法に使用したハツ杉千年の森と福井県総合グリーンセンターのコースの地形を GPS 機器で計測，コースの標高・距離・斜度を求め，マッピングした。

■ 主な成果

生理学的データと POMS T 得点を統計解析した結果，この縮約版気候療法プログラムが気分尺度を速やかに改善することがわかった。また，血圧や心拍数，皮膚温の推移から，ドイツの先行研究の結果とも矛盾することなく，このプログラムが気候曝露と勾配（特に登り坂）のある地形を活用した効果的な内容であることを示唆する結果を得ることができた。



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-16 環境省・福井県・自治体・NPO 等と連携した希少野生生物保護増殖推進

■ 事業概要

環境省・福井県・自治体・NPO 等と連携し，福井県における外来種モニタリングを通じた希少野生動植物の保護増殖活動の啓蒙及びカニ殻伝承農法を取り入れた里地里山の農産物ブランド化による地産地消の啓蒙を進める。

■ 主な成果

I 福井県における外来生物の侵入状況のモニタリング状況

今，里地里山の環境はインフラによる環境破壊のみならず，外来生物の侵入により大きく変

様を遂げようとしている。コウロエンカワヒバリガイの侵入が北潟湖でも確認され生態系の破壊のみならず漁業への影響も大きい。また、身近な生物の多様性を象徴する日本固有種のマシジミはタイワンシジミに取って代わられる事態に追い込まれている。さらに、タイリクバラタナゴの侵入は驚異的であり普通種となりつつある。このような状況のなか、希少種であるミナミアカヒレタビラの保護増殖に成功したことは大きな成果であった。今後、国土交通省との連携を図り、九頭竜川の生態系の復元プロジェクトを策定して環境保全に努める。

II カニ殻伝承農法を取り入れたアベサンショウウオの棲む里地里山のブランド農産物の開発と地産地消

嶺北アベサンショウウオの棲む里地里山をモデル地区として、カニ殻伝承農法を取り入れたコシヒカリのブランド強化米の栽培および地産地消の取組を行った。食味値が80を超えるものが取れた。福井での生産量が多いナツメ（大棗）を使った薬膳パンを開発し、その成果を「2015ふくい味の祭典」で出品し、好評であった。



大棗薬膳パン



ふくい食の祭典での成果発表

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-17 県都デザイン戦略の実行に向けたまちづくりの研究

■ 事業概要

平成 25 年 3 月に策定された「県都デザイン戦略」の実行に向けて、その空間戦略としての福井駅・城址周辺地区のデザインガイドラインを県・市と協議しながら作成するものである。福井市の福井駅・城址周辺地区を含む中心市街地は、歴史的にも現在においても県都である福井市の中心として重要な場所であった。しかし近年、様々な要因により、県都にふさわしい都市の魅力や活力が低下している。このため長期的な展望をもって都市を再設計し、次の時代にふさわしいまちづくりを進めることが急務となっている。この本研究の目的は、福井駅・城址周辺を中心とした中心市街地の将来あるべきマスタープランを描き、これを実現化するためのデザインガイドラインを提案することである。

■ 主な成果

1. エリアごとの詳細計画とガイドライン
 - ・地区を6つのエリアに分け、エリアごとに詳細な計画とガイドラインの作成を行った。
2. ガイドラインのビジュアル化
 - ・専門的なガイドラインを市民に上手く伝わるように、図化、及びパース化を行った。
3. モデル地区での検討・ワークショップ
 - ・モデル街区を選定し、ガイドラインに即した、具体的な5つの案（容積率と形態ごとにタイプ化したもの）を示し、地域住民に提示した。



Various functions are mixed, but is characterized by each area.
多様な機能が混在しているが、各エリアによって特徴がある。

(事務局資料)

■ 事業概要

えちぜん鉄道が計画している新駅(まつもと町屋駅)設置の影響・効果を事前に把握するため、新駅設置予定地周辺住民に対するアンケート調査・分析を実施し、福井市の新駅設置事業における基礎資料とした。新駅設置後は、福井市及びえちぜん鉄道と共同で事後評価・利用促進のための調査を実施した。

■ 主な成果

全国初の試みとなる、鉄道と軌道(路面電車)で異なる事業者が互いの区間に乗り入れる「田原町駅におけるえちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗入」に関して専門的知見を提供し、実現に結びつけている。



(まつもと町屋駅開所式)



(えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗入)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 28 年 3 月 21 日
福井新聞)

(事務局資料)

■ 事業概要

過疎化が進む福井県山間地域を活性化させるため、下記の内容により地域特有の自然エネルギーである「雪氷冷熱」を活用したまちづくりを推進する。

- ①雪貯蔵施設の断熱性能を把握して、雪の貯蔵量と寿命との関係を予測するために、雪の融解過程を明らかにする。
- ②雪室活用による環境学習や雪を活用したイベントを行い、その効果を検討する。



写真1 雪投入時の雪室 (1月29日)



写真2 6月30日の雪室 (5ヵ月後)

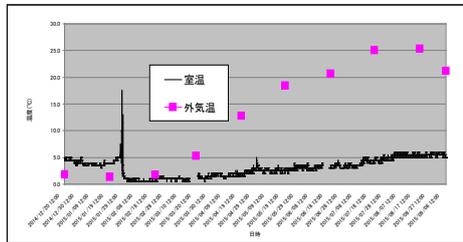


図1 外気温と雪室内気温

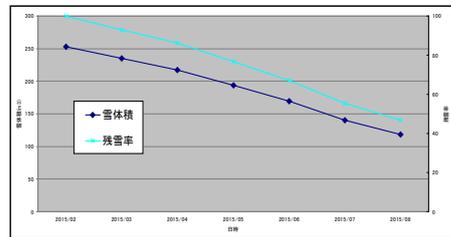


図2 雪体積および残雪率の月変化



写真3 雪祭りの状況 (2015年6月14日)

■ 主な成果

雪貯蔵施設として空き倉庫を活用する案に関し、倉庫の貯雪能力及び雪貯蔵方法について費用対効果を含めて検討・調査を実施した結果、空き倉庫の断熱改善方法が明らかになり雪室利用が可能であること、雪室はエコ体験学習の場になり得ること、および初夏の雪イベントは地域活性の起爆剤として可能性があることを見出した。

(事務局資料)

■ 事業概要

敦賀市と協同して、敦賀市原子力防災体制の確立を支援することを事業の目的としている。東日本大震災以降に原子力防災体制は大きく様変わりした。同時に、防災担当者や住民の放射線やその影響に関する不安も大きい。本事業は、大学がこの地域の問題を解決するために行政を支援する取組で、知識普及活動を活動の軸として、防災担当者が有事に連携するツール開発や放射線に関する教材開発などを研究として位置づけ、最終的に敦賀市民の原子力防災に対する理解を促す社会貢献活動を行うものである。また、一連の取組に学生を参画させることにより彼らのニーズもとらえ、正規カリキュラムの中に講義項目として反映させることで、事業の継続性を担保する。さらには、敦賀をモデルとして周辺地域・日本全国に大学と行政の協同のあり方を提案・展開する。

■ 主な成果

防災担当者用 ICT ツール開発を順調に進めている。敦賀市の協力を得て進めている小中学校における放射線モニタリングは HP での関係者への公開が可能となり、教員の意見を得て教材化するフェーズに至っている。

また、市役所と協働で住民への啓発活動（出前講座）を継続・定常化した。これまでの取組により、原子力防災訓練への福井大学医学部看護科、敦賀看護大学などとの参画が定常化した。また、県外からの講演依頼が増加し、敦賀での取組をモデルに、全国で展開する下地ができた。これまでの取組を紹介する HP を創設。原子力防災時の住民の動きを可視化する DVD を作成した（県外への展開に活用）。

原子力関連イベント

実施日：2015年 8月 11日

これまでの複数の取組みを総括し、地域の原子力関連機関の方々や一般の方々を紹介し、意見をいただく機会として「原子力防災関連イベント」を開催しました。

西川珠美氏(前福島大学つくしまふくしま未来支援センター いわき・双葉地域支援サテライト担当)に「福島県川内村での活動」について講演をしていただきました。震災後から避難解除、現在に至る川内村の状況について教えていただきました(異分野横断セミナー)。

活動報告会では、

- 福井大学医学部災害看護専門看護師課程の学生による「福島県の子どもさんとお母さまとの遊びと語りのプロジェクト」の活動報告、図上シミュレーションの進捗状況についての報告がありました。作成された図上シミュレーションを展示し、触れることでどのように行うのかについて学びました。
- 研究所 原子力防災・危機管理部門長の安田教授が、学校の原子力防災関連状況と研修会や講習会での様子について話しました。福島県川内村にて予定している活動内容について説明をしました。



▲原子力防災関連イベントの様子

(事務局資料)

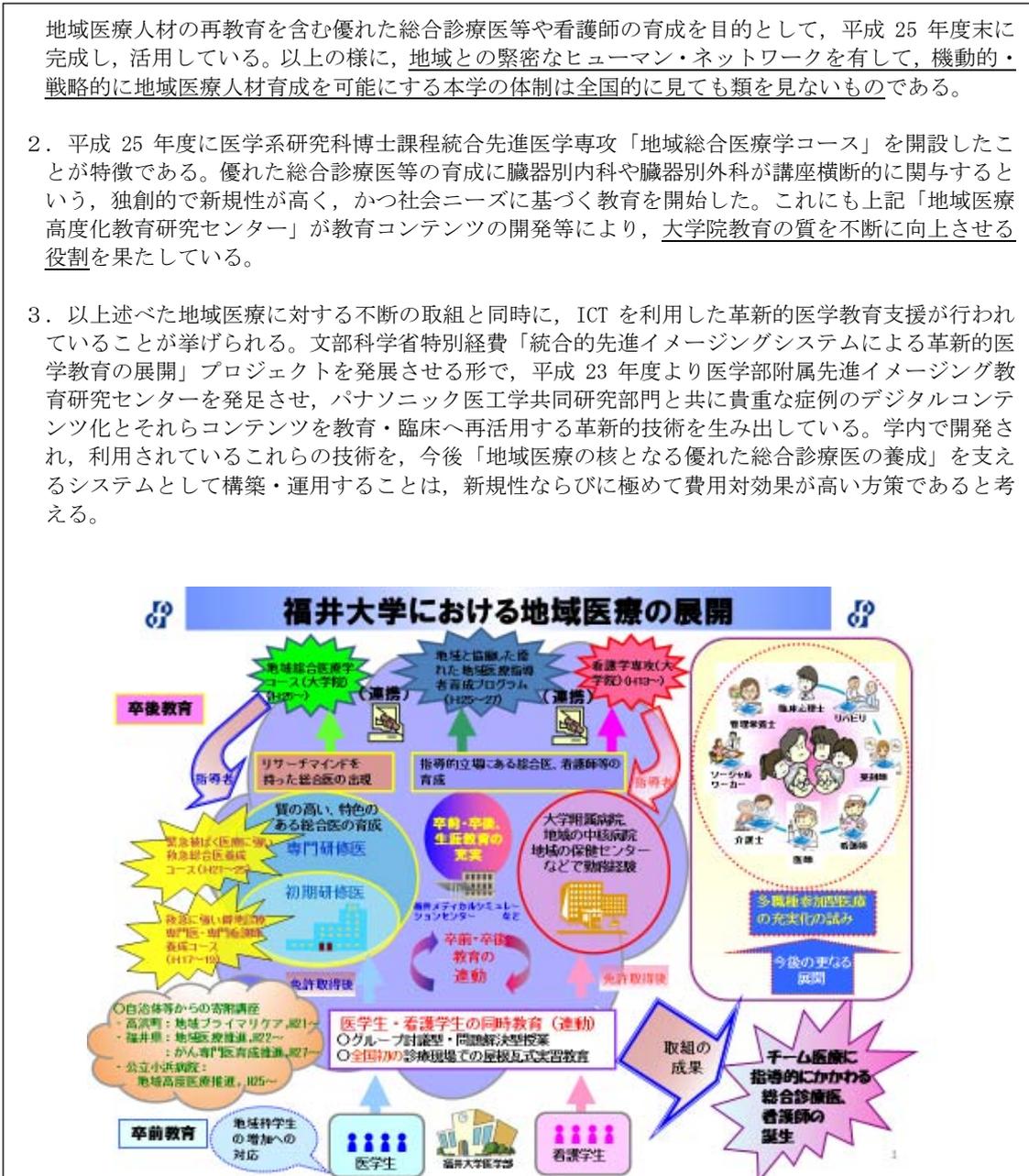
(地域の活性化に繋がる診療活動等)

- ④ 他の機関には見られない特徴の下(資料 3-2-3-1-21)、地域医療に貢献できる優れた医療人の養成を含め、地域医療の向上を通して地域の活性化に資する様々な取組を展開し、多様な成果があがった(資料 3-2-3-1-22~30)。

資料 3-2-3-1-21 地域の活性化に繋がる地域医療等の推進に係る本学の特徴

■ 医学部・附属病院では、以下のような特徴のもとに、地域の活性化に繋がる地域医療等を推進している。

- 他大学に先駆けて地域医療を担う人材養成を重要な使命と捉え、救急部と総合診療部の合体運営による人材養成を開始し、平成 17 年度の医療人 GP「救急に強い僻地診療専門医・専門看護師養成コース」、平成 21 年度の科学技術戦略推進費「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成コース」を設置すると共に、地域の要請に基づき「地域プライマリアケア講座」(平成 21 年度より高浜町寄附講座)、「地域医療推進講座」(平成 22 年度より福井県寄附講座)を設置し、優れた地域医療人材養成システムを構築してきた実績を基盤とすることが特徴である。これらの実績を踏まえ、平成 23 年度には「地域医療高度化教育研究センター」を発足させ、総合的な地域医療推進体制を確立した。また、多職種参加型の在宅医療トレーニングのための「福井メディカルシミュレーションセンター」が、



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-22 地域医療の向上を通して地域の活性化に資する主な取組

取組名	概要(資料)
本邦に類を見ない看護キャリアアップ部門の設置	資料 3-2-3-1-23
潜在看護師の再教育	資料 3-2-3-1-24
概算要求事業による地域医療指導者育成プログラムの取組	資料 3-2-3-1-25
情報通信技術を用いた地域医療への貢献	資料 3-2-3-1-26
高く評価された被ばく医療への貢献	資料 3-2-3-1-27
寄附講座による主な取組	別添資料 社-7
附属病院の取組	資料 3-2-3-1-28
災害看護を通じた災害支援	資料 3-2-3-1-29
地域医療の中核的拠点の形成	資料 3-2-3-1-30

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-23 看護キャリアアップ部門の設置と取組

■ 国立大学法人で初となる慢性呼吸器疾患看護分野の認定看護師教育課程（定員 30 名）を提供している。慢性呼吸器疾患看護認定看護師は、増悪期から安定期、終末期に至る長期療養過程における慢性呼吸器疾患患者の QOL 維持向上のため、身体、心理、社会的問題の解決を支援し、水準の高い専門的知識と技術を提供するもので、同分野における教育機関は現在のところ、本学のみとなっている。また、平成 26 年度から、国立大学法人で初となる手術看護分野の認定看護師教育課程（定員 20 名）を開講した。手術侵襲を最小限にし、二次的合併症を予防するための安全管理（体温・体位管理、手術機材・機器の適切な管理等）や周手術期（術前・中・後）における継続看護の実践できる看護師を養成している。同課程によって、認定看護師が順調に育成されている。

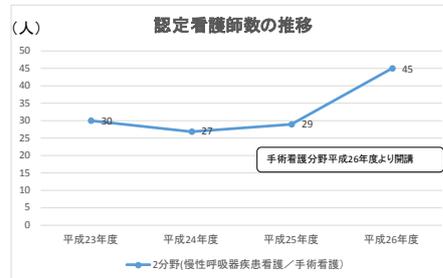
看護キャリアアップ部門 認定看護師教育課程

平成27年12月現在 (人)

課程	年度	収容定員数 (a)	学生数 (b)	収容定員充足率 (%) (b)÷(a)×100	休学及び退学者	修了生人数	認定審査合格者
慢性呼吸器疾患看護分野	平成23年度	30	30	100.0		30	30
	平成24年度		28	93.3	1 (退学者)	27	27
	平成25年度		29	96.7		29	29
	平成26年度		29	96.7		29	26
	平成27年度		24	80.0	1 (休学者)	平成28年1月修了判定	平成28年5月審査予定
手術看護分野	平成26年度	20	22	110.0		22	19
	平成27年度		22	110.0		平成28年1月修了判定	平成28年5月審査予定

【認定看護師数の推移】 (人)

年度	2分野(慢性呼吸器疾患看護/手術看護)
平成23年度	30
平成24年度	27
平成25年度	29
平成26年度	45



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-24 潜在看護師の再教育

■ 再就業を目指す潜在看護師，看護基礎教育終了後の新卒看護師，様々な分野で専門性を高めたい就業看護師に対する教育（看護実践能力開発講座）を提供している。

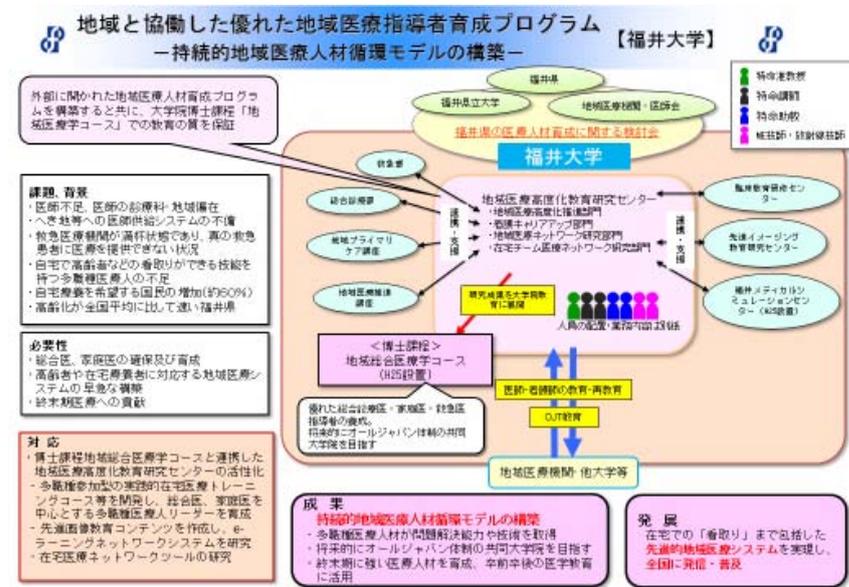
平成 19 年度文部科学省「社会人の学び直し対応教育推進プログラム」事業（平成 21 年度まで）に採択された「潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」を基盤として、平成 22 年度からは本学独自事業として実施している。開講講義数、受講者は増加している。



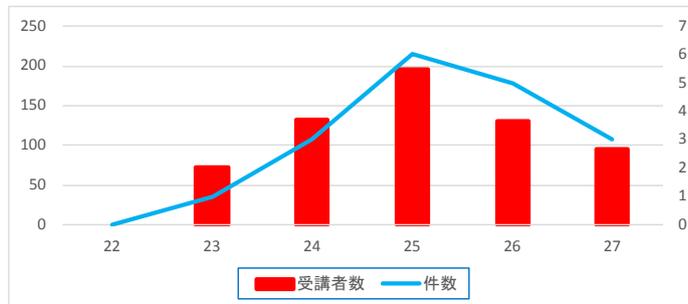
(事務局資料)

資料 3-2-3-1-25 地域医療指導者育成プログラムの取組

■ 文部科学省（概算要求事業）の支援を得て、「地域と協働した優れた地域医療指導者育成プログラム ―持続的地域医療人材循環モデルの構築―」事業（平成 25～27 年度）を実施した。これは、超少子高齢化社会に対応するため、自宅が高齢者などの看取りができるスキルを持つ医師など優れた医療人材育成のモデルシステムを構築し、地域医療の質の向上を図ることを目的としており、平成 23 年度から大学予算で実施したものを含めると 5 年間で 18 回多職種連携セミナーを開催しており、医師、看護師、薬剤師、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、ヘルパーなど多職種延 627 名の参加があり、一定の成果を上げた。



多職種連携セミナー実施件数・受講者数



(単位:人)

年度	件数	受講者数
22	0	0
23	1	73
24	3	133
25	6	195
26	5	130
27	3	96
計	18	627

(資料「事務局資料」から)

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-26 情報通信技術を用いた地域医療への貢献

■ 総務省（戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE））の支援を得て、「在宅医療と介護の為にアラームアドバイザー支援システムの研究開発」及び「在宅医療に向けたクラウド型地域連携医療システムの研究開発」（いずれも平成 25～26 年度）を実施した。いずれの研究開発も高齢化社会における在宅医療に関する重要な取組である。これらの研究開発は、総務省北陸総合通信局からその成果が認められ、表彰されている。



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-27 被ばく医療への貢献

■ 福井県は全国最多の原子力発電所を有している。このような状況に鑑み（独）科学技術振興機構（科学技術戦略推進費）の支援を受け「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」事業（平成 21～25 年度）を敦賀市とともに実施した。専門医コース 12 名（うち指導医コース 4 名）を輩出した。修了者は、市立敦賀病院、福井県立病院、福井大学附属病院の県内各医療機関において地域医療に携わるとともに、緊急被ばく医療に関わる啓発活動を行っている。特に、うち 2 名は「敦賀市放射線被ばく医療専門アドバイザー」と「福井県緊急被ばく医療専門アドバイザー」として、福井県緊急被ばく医療ネットワークにおいて重要な役割を担っている。



■ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に続く福島第一原子力発電所事故では、発生当初より、指導医と受講生は、ともに積極的に現場での医療支援活動を開始した。支援活動は本プログラムの社会貢献になることに加えて、本来、極めてまれな「緊急被ばく医療」に関する貴重な知見を得るものでもあった。現在、集められつつある知見をもとに、当初は想定されていなかった「大規模原子力災害」にも対応したプログラムの充実にも繋がった。これにより、本事業は中間・最終評価とも「S（所期の計画を超えた取組が行われている）」との評価を得た。なお、平成 26 年度以降も「緊急被ばく医療総合シミュレーションコース」を開催し、事業を独自に継続している。

総合評価	目標達成度	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性の見通し	中間評価の反映
S	a	s	a	s	s	a

（「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」事後評価より）

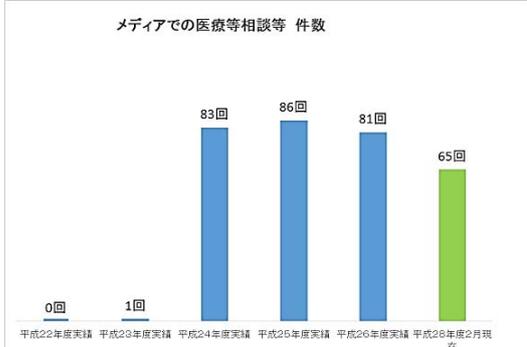
（事務局資料）

資料 3-2-3-1-28 附属病院の地域の活性化に繋がる主な取組

■ 地域がん診療連携拠点病院である本院においては、がん診療講習会や NST（Nutrition Support Team）勉強会などを開催することにより、がん診療に関わる県内医療機関の医師、看護師等の知識の向上が図られている。



■ 在宅医療に係る実技指導、講習会を開催（県内中核病院へのテレビ会議システムを導入し開催）し、県内医療機関への在宅支援を行った。この結果、県内医療機関との連携が強化された。福井県内におけるスムーズな入退院支援（転院・在宅医療）ネットワーク構築のため「福井県地域医療連携システム構築検討会」に参画し、平成 25 年 10 月の試験的運用を含む情報連携を担当した。平成 26 年 4 月には、「福井県地域医療連携システム（通称：ふくいメディカルネット）」の稼働（情報開示医療機関 14 病院，情報閲覧医療機関 170 機関，本院は約 900 名の情報を開示）に中心的役割を担った。稼働後も「ふくい医療情報連携システム協議会」へ参画し、県内の医療機関との在宅支援についての協力体制・連携の強化がなされている。



■ 地元地方新聞、テレビ、ラジオなどでの医療に関する相談も多く行っている。毎週医療に関する記事を連載している地方紙では約 60 種あるコンテンツの購読率が平均 1 割程度の中、この医療に関する連載は上位 5 以内にランキングされている。

（事務局資料）

資料 3-2-3-1-29 災害看護を通じた災害支援活動

（2）災害支援

■災害ボランティア活動支援センター

- 学生のボランティア意思が実際の災害時の活躍につながる仕組みづくりを行うと同時に、活動に必要な様々な研修のための場を提供することにより、災害ボランティア活動を支援
- NPO法人等が行うボランティアへの学生参加を支援

■東日本大震災復興支援

- 震災直後から医師派遣を継続的に実施
- 被災者の心のケア
- 被災地支援の経験を受け止め主体的に動ける学生の育成の一環として共通教育科目「東日本大震災をどう受け止めるか」を開講



災害ボランティア研修会における三角巾を使用した応急手当の講習



被災地支援について講義する学生



災害看護についての授業

（福井大学の特色ある取組（2015年10月）より）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

（2016年3月19日 CHUNICHI Web）

（事務局資料）

資料 3-2-3-1-30 地域医療の中核拠点形成

■ 福井県地域医療再生計画の一環として、地域医療再生基金を活用し、国内外でその重要性が認識されつつあるシミュレーション教育が可能な、全県の施設「福井メディカルシミュレーションセンター」を平成26年3月に開設した。本施設は、医学教育及び医療技術習得の拠点として、県内の医療人の養成、県全体の医療技術の資質向上のため、より充実したスキルラボ教育ができる研修環境となっている。施設は、国内の同様の施設の中でも評価が高く、本学及び県内医療機関の医師、看護師、看護学生、薬剤師等に広く開放し、福井県の未来の医療を担う医療人の育成、県全体の医療技術のレベルアップが期待できる。

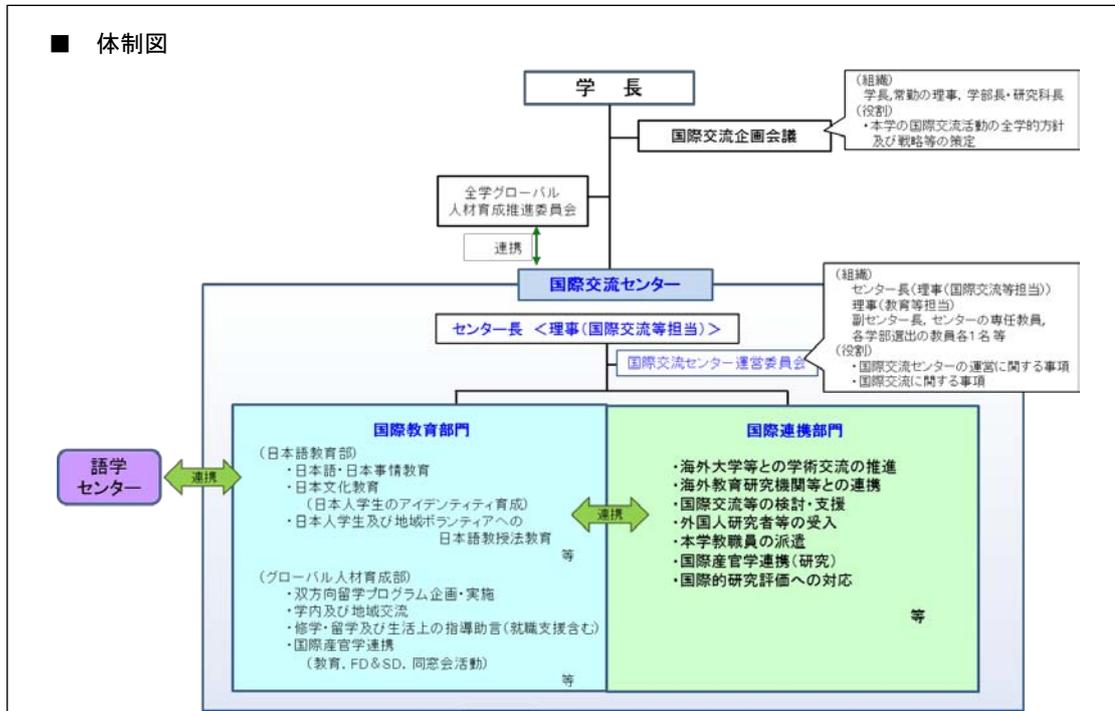



（事務局資料）

(国際交流を通じた社会貢献)

⑤-1 社会貢献を含めた、国際交流活動を推進するための全学的体制を構築(資料3-2-3-1-31)し、行動計画(資料3-2-3-1-32)に沿って、様々な取組を展開した。

資料3-2-3-1-31 国際交流活動を積極的に推進するための全学的体制の構築



時期	事項	概要
平成22年8月	国際交流企画会議を設置	国際交流活動を積極的に推進するための体制として、既存の国際交流推進機構を廃止し、新たに学長をトップとする国際交流企画会議を設置した。
平成22年11月	国際交流企画会議専門部会を設置	全学的な国際交流活動に関する事項を迅速に審議するため、国際交流企画会議の下に、国際交流担当副学長を長とした専門部会を設置した。
平成22年12月	福井大学国際交流行動計画を策定(資料3-2-3-1-32)	国際交流企画会議において、策定
平成25年2月	福井大学国際交流戦略を策定(P2-194 前掲資料2-2-1-1-3)	国際交流企画会議において、策定
平成25年4月	国際交流センターを設置	教育及び研究の国際交流に関する活動を一体的に実施することにより、本学の理念および長期目標に沿った総合的かつ効果的な国際交流事業の推進に寄与することを目的として留学生センターを改組した。
平成25年7月	国際課を設置(P2-193 前掲資料2-2-1-1-2)	国際交流センターの円滑な機能推進と、グローバル人材育成・国際交流に係る事務体制の強化のため、各課が所掌していた国際に関する業務を国際課に集約し機能を強化させた。
平成25年10月	国際交流に係る国際等担当副学長を補佐する学長特別補佐を任命	国の大学改革実行プランの推進等に伴い、増大する改革課題に迅速に対処するため、学長及び学長の職務を補佐する副学長の補佐体制を強化する。国際交流に係る国際等担当副学長を補佐するための学長特別補佐を新設した。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-32 福井大学国際交流行動計画

■ 国際交流企画会議では、地域の活性化を含め、国際交流計画を策定した。

行動計画

1. 地域の活性化に繋がる多様な教育、研究、診療活動などを推進する。
 - (1) 国際交流の推進に資するために、日本人学生の語学教育の充実を図る。
 - (2) 留学生のより満足度の高い修学支援体制を構築するとともに、キャリア教育を地域社会等と協働し、実践する。
 - (3) 国際連携プロジェクトにより、地域・社会へ貢献する実践研究を推進する。
 - (4) 地域の産業界・自治体等のニーズを踏まえた国際的な研究を推進する。

2. 地域、関係機関と連携し、国際交流を通じた社会貢献を行う。
 - (1) 国際社会に貢献できる卓越した教育・研究能力を有する医療人の養成プログラムを構築し、国際災害外科医療などの高度な教育を行う。
 - (2) 本学の知的・人的・財政的資源を活用した国際交流を行う。
 - (3) 地域・関係機関等と連携し、地域の国際化に寄与する。

(事務局資料)

⑤-2 実践的英語研修の機会を提供し、語学面での地域の国際化を牽引した。受講生の語学力は向上し、好評を得た(資料 3-2-3-1-33)。

資料 3-2-3-1-33 地域向け実践的英語研修の主な取組

■ 平成 23 年度に設置した語学センター (P1-126 前掲資料 1-1-2-2-6) を中心として、地域の語学力向上を通じた、地域の国際化を推進した。

○日華化学への語学教育 (ビジネス英会話)

語学センターでは、県内でも国際展開力が高いと定評のある日華化学株式会社の社員に対し、語学教育を実施している。

語学センターは、学生の語学力向上のみではなく、地域企業の求める語学水準に関する調査結果を踏まえ、社会の要請・期待に応える組織体制を構築するという戦略的な狙いを持って、設置された経緯がある。設置後も、国際的に活躍できるグローバル人材育成のためには、企業・大学の総力を結集した取組が不可欠であるという考えの下、連携強化を進めており、その一環として日華化学での語学研修を実施した。

この取組は、本学の語学教育を企業現場で実施することによって、企業にとって TESOL 等の専門資格を持つ一流の教員による語学研修が実現でき、本学にとっては企業の海外展開の問題意識に触れ、それを大学教育に反映させることができるという双方の利点がある。

この語学教育によって、受講者 (15 名) の TOEIC スコアが当初平均 392 点から 521 点に向上しており、十分な成果として関係者からは好評を得ている。

(受講者からのコメント)

- ・今回のレッスンは TOEIC スコアアップというスタンスのため、目的が明確で受講に身が入った。
- ・今回の研修の解説は丁寧で解りやすかった。また、課題の目的もはっきりしていて、自分たちがやるべきことを把握できた。
- ・受講して、自分がこれほどまでに英語が出来ないことが分かりました。リスニング・リーディング・ライティング、日々英語に触れていないと英語の上達は出来ないことを痛感し、今後の英語力向上に向けた良いきっかけとなった。
- ・講師の授業は、きちんと教育法が確立しているようで、勉強になった。
- ・TOEIC のスコアアップという目的達成に沿った内容となっており、全ての講義を「英語」で聞いて理解する訓練は大変有効なものであると思った。

○語学センターを活用した小中高等学校英語担当教師の英語教育力強化

語学センターでは、県教育委員会からの依頼を受け、平成 25 年度より小中高等学校英語担当教員への研修を年 1～2 回実施している。特に重要な役割を担う外国語指導助手（ALT）の研修において、4 技能（リスニング・リーディング・スピーキング・ライティング）を取り入れた授業の実践に必要な力量を培う。

事前に参加 ALT や日本人英語指導者（JTE）からの要望やコメントを募り、過去のアンケート結果も併せながら、現場の意見に沿った内容を企画している。

県教育委員会では、ALT との緊密な連携体制があり、ALT が現場で直面している課題や研修を通じて習得したいスキル等についての情報が集約されている。一方、語学センターには、ALT や JET の経験を持つ専門性の高いインストラクターが多数在籍しており、双方が協働する中で、より参加者にとって実践的な知識やスキルを習得できる内容の濃い研修の実施に繋がっている。また研修を通じ、初等・中等教育段階の英語教育の現状や課題について現場の声を集約し、延長線上にある大学レベルでの英語授業展開においてカリキュラム構築等に反映すべき視点や気づきを得ることができる。

さらに本事業では、地域の抱える問題に対応できる人材の育成を目的としていることから、これまで批判されてきた大学受験のための初等・中等教育段階の英語教育について問い直すという副次的な効果がある。即ち、地域社会・経済・産業にとって有意な人材を地域の教育主体が一丸となって育成する体制の構築に繋がっている。



(事務局資料)

⑤-3 国際的な医療人の養成プログラムを構築する等、医療・診療等の国際化を通じた地域・社会への様々な貢献に努めた（資料 3-2-3-1-34～37）。

資料 3-2-3-1-34 医療・診療等の国際化を通じた地域・社会への主な貢献

- ・ロシアルーツクから脳腫瘍女児患者を受け入れ、ロシアでの主治医と連携して治療を実施（資料 3-2-3-1-35）
- ・平成 22 年にマケレレ大学（ウガンダ共和国）に「東アフリカ外傷医学国際教育センター」を設置。その後、平成 25 年 10 月に「SICOT-Japan 外傷医学マケレレ教育センター」として改組し、海外大学と協働して東アフリカにおける外傷医学の教育活動を実施（資料 3-2-3-1-36）
- ・発展途上国の外科医を対象とした災害・外傷医学国際医学コースのプログラムを構築。その一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）の国別研修「サブサハラ・アフリカが直面する保健医療課題に適合する人材育成集中プログラム」委託事業を実施（平成 23～25 年）（資料 3-2-3-1-37）。
- ・中米ハイチ共和国で発生したハイチ大地震において支援活動を実施（活動期間：平成 22 年 3 月 30 日～4 月 8 日）
- ・平成 27 年 3 月、本学附属病院の英語版 HP を設置

(事務局資料)

■ ロシアイルクーツクから脳腫瘍女兒患者を受入れ・治療の実施

本学脳脊髄神経外科学領域菊田教授に、交流のあったロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センターのヴァディム・ビヴァルツゼ教授より、脳幹腫瘍の女兒の治療について相談あり、平成24年10月にロシア・シベリア地方のイルクーツク州に住む脳幹腫瘍を患う女兒を福井大学医学部附属病院脳脊髄神経外科にて受け入れ治療を実施した。（入院期間：平成24年10月28日～12月8日，手術：11月1日）

また、翌年の平成25年8月にも、ロシア脳腫瘍患者の手術1件も実施した。この後、ロシア脳外科医師の研修受入れや、双方で福井イルクーツク脳神経外科フレンドシップミーティングを開催（第1回 福井：平成25年8月27日，第2回 イルクーツク：平成26年7月19日，第3回 イルクーツク：平成27年7月24日）。

その他、外国人患者20名の診察・治療の受入れを継続して行い、その中で脳外科手術，耳鼻科手術を実施している。

なお、平成25年8月29日に、福井大学医学部とロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センターが学術交流協定を締結している。



附属病院でリハビリに臨む女兒



学術交流協定締結式の様子

(事務局資料)

- アフリカにおける外傷医育成を行うほか、マケレレ大学医学附属ムラゴ病院にて、東アフリカ外傷医学国際ワークショップ（外傷医学教育研修コース）の開催（平成 23 年 3 月）、海外大学と連携した教育活動（平成 26 年 10 月）、東北大学および九州大学アジア遠隔医療開発センターと協働施行したムラゴ病院との遠隔医療カンファレンス（平成 26 年 2 月）等、国際医学教育への幅広い支援活動の実施が可能となった。

この部分は著作権の関係で掲載できません。



ルワンダ政府官僚と面談（ムバララ科学技術大学 2010年 3月）



ルワンダ医師と面談（キガリ中央教育病院2010年 3月）

ニューヨークタイムス紙面（2010年 3月）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

（平成 27 年 4 月 2 日 福井新聞）

（事務局資料）

■ 背景・目的

サブ・サハラ諸国では、特に栄養学を含めた母子保健、HIV やマラリア、結核等の感染症、救急外傷や戦傷に起因する四肢・関節・脊椎機能障害等に対し、顕著な保健医療政策が行なわれている。一方で、新しい技術を有した医療従事者が絶対的に不足している現状があり、その人材育成が強く求められている。サブ・サハラアフリカからの医療技術の向上に対する強いニーズに対応するため、災害・外傷医学国際医学コースの開設及び医学教育支援活動を通して外傷医育成を行い、国際的な人材育成及び医療技術普及に貢献する。

■ 実績

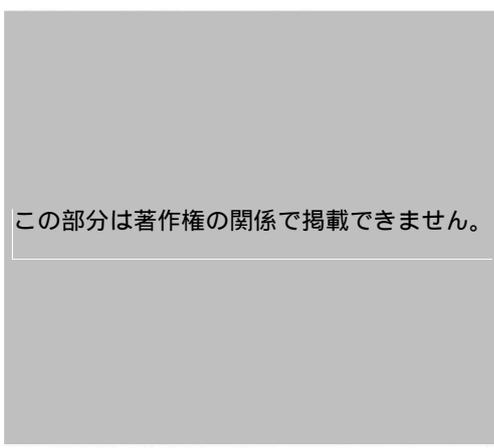
平成 23 年 10 月、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に伴う独立行政法人国際協力機構 (JICA) のプロジェクトにおいて、本学が提案した「サブ・サハラアフリカが直面する保健医療課題に適合する人材育成集中修学プログラム」が採択された。それにより、採択後 3 年間、「8 月から 10 月」及び「10 月から 12 月」の年 2 回に分けて、東アフリカ 7 ヶ国から約 30 名のアフリカ医師団を本学整形外科領域にて受入れを行い、妊産婦医療・新生児育成医療、感染症、外傷救急医学の最新知識・技術の提供、現地医療における課題整理等を行った。

■ 成果

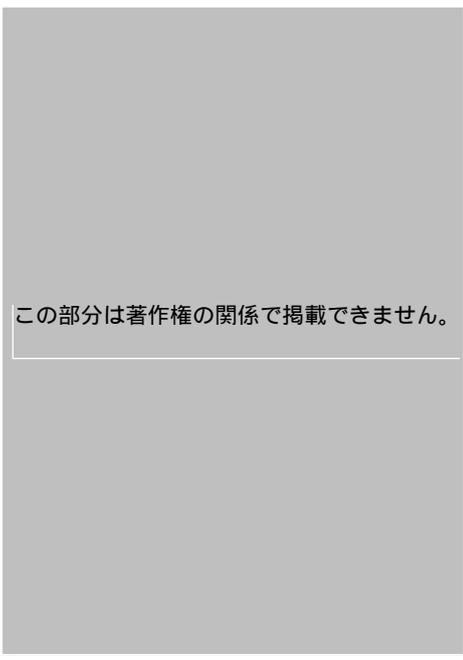
研修プログラムにおいて、サブ・サハラアフリカ地域を中心とした医師たちに最新医学知識・技術を提供したことにより、帰国後、母国における医療水準の向上が図られた。また、平成 22 年度に本学がマケレレ大学医学部に外傷医の育成拠点 (現 : SICOT-Japan 外傷医学マケレレ教育センター) を設置したことにより、国際整形災害外科学会及び日本整形外科学会等からのカリキュラムや資金の支援を受けることができ、組織だった世界的な活動の展開が可能となった。将来的には、医療が発達した国々の医師が常駐し、外傷医育成を継続しつつ同地域の医療水準の向上を図っていく予定である。

「医学教育アフリカ支援国際セミナー」を定期的に福井県内で開催し、これら取組の成果の情報発信に努めた。

医学教育アフリカ支援国際セミナー (1~3)



この部分は著作権の関係で掲載できません。



この部分は著作権の関係で掲載できません。

H24.03.30 読賣新聞

9/2/2014 5:26:48 PM
© RT2006 福井大学医学部整形外科東アフリカ外傷医学教育協力事業

H24.11.09 (中部) 12/05 (東京) 読賣新聞 9



(事務局資料)

⑤-4 本学の知的・人的・財政的資源を有効に活用し、様々な国際交流事業を行い、国際社会への貢献を含め、多彩な成果があがった（資料 3-2-3-1-38～40）。

資料 3-2-3-1-38 本学の知的・人的・財政的資源を活用した国際交流事業の実施例（海外研究機関等との提携による学生の受入れ）

●ENEN（欧州原子力教育ネットワーク）加盟し、附属国際原子力工学研究所において、INSTN 等から学生受入れ、研究指導を実施

ENEN（欧州原子力教育ネットワーク）に加盟したことにより、フランス INSTN 以外からも特別研究生として受入れが可能となり、第 2 期中期目標期間中においてはフランス INSTN から 11 名の他、ドイツ・アーヘン工科大外学から 1 名を受け入れた。また、ENEN 加盟国への学生派遣も可能となり、ベルギー・国立原子力研究センターへ学生 1 名を派遣した。

学生の受入れ、派遣を機会に派遣元・派遣先との研究交流が具現化し、2 機関と学術交流協定締結（の検討）を進めている。また、外国人学生を受け入れることにより、身近に国際的感覚の醸成ができ、当初 1 名程度であったのが、27 年度には他制度も利用し 4 名の学生が海外研修を行っており、海外に目を向ける姿勢ができた。

●VIET-MOET（ベトナム教育訓練省国際教育開発局）との協定締結。ベトナムからの留学生受入れ体制を整備

平成 26 年 2 月に、VIET-MOET（ベトナム教育訓練省国際教育開発局）との間で学術交流覚書を締結し、ベトナム政府派遣留学生の受入れ体制を整備した。ベトナムでは原子力発電所の建設計画が進められており、その運営に必要な人材の育成が求められている。電力大学と中部電力短大はベトナム公社の傘下で原子力人材育成に力を入れており、電力大学とは 2014 年に、中部電力短大とは 2015 年に学術交流協定を締結した。ダナン大学とも 2015 年に締結している。

平成 26 年度から毎年、日本に留学を希望する電力大学と中部電力短大の講師と学生を対象に JST さくらサイエンスプランにより原子力人材育成プログラムを実施し、20 名が参加した。毎年交流を継続することで、日本を身近に感じ、日本へ留学する意欲が高まっている。

●独立行政法人国際協力機構 (JICA) が行うアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラムに採択され、アフリカから博士前期課程 (GEPIS) の学生を受け入れ

このプログラムは、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生 (長期研修員) として日本へ受け入れ、本邦大学における、英語による修士課程教育と、企業への見学およびインターンシップ実習を実施するものとなっている。知識や技能の習得のみならず、日本社会や日本企業に理解を持つアフリカの高度産業人材の育成を目指す。このプログラムを通じて、アフリカにおける産業開発に資する人脈が形成され、日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の水先案内人として活躍することが期待される。

平成 26 年 10 月に第 1 バッチとして、工学研究科へケニア、タンザニア、エチオピアから各 1 名の留学生を受け入れたが、途中 1 名は退学し、2 名が在籍している。留学生には、JICA から授業料の支払い、奨学金・諸手当の支給があり、学業に専念することができる。留学生は学業の他、積極的に学内行事に参加して母国の紹介を行ったり、地域の公民館行事に参加する等、地域の国際交流に貢献している。

●独立行政法人国際協力機構 (JICA) の人材育成奨学計画 (JDS) に採択され、ミャンマーから修士課程 (GEPIS) に学生を受入れ

JDS 留学生は、母国の開発課題の解決に資する専門知識の習得、研究、人的ネットワーク構築等を行い、帰国後は所属組織の能力強化や当該国の社会経済発展に寄与すること、また日本の良き理解者として、両国友好関係の基盤の拡大・強化に貢献することが期待されている。留学生には、JICA から授業料の支払い、奨学金・諸手当の支給があり、学業に専念することができる。

平成 27 年度 10 月に、ミャンマーから 2 名の留学生を工学研究科に受け入れ、留学生らは学業の他、積極的に学内行事に参加して母国の紹介を行ったり、ふくい市民国際交流協会の行事に参加する等して地域の国際交流にも貢献している。

●NPO 法人日本国際教育大学連合 (JUCTe) に利用会員として参画し、マレーシアから編入学生を受入れ

JUCTe では日本国内の 21 大学のグループとマレーシアのマラ教育財団 (YPM) とが協定を締結し、現地教育の大学から編入学生として受入れを行っている。1 期生となる平成 26 年度は 4 名、平成 27 年度は 2 名、平成 28 年度は 5 名の受入れとなり、3 年で 11 名を受け入れた。留学生は、YPM から授業料の支払いや奨学金の受給を受けており、学業に専念することができる。

学内行事に参加して母国の紹介等を行い、日本語が堪能なこともあり、参加した地域の人達と積極的に交流を図っていた。

●さくらサイエンスプランでの受入れ

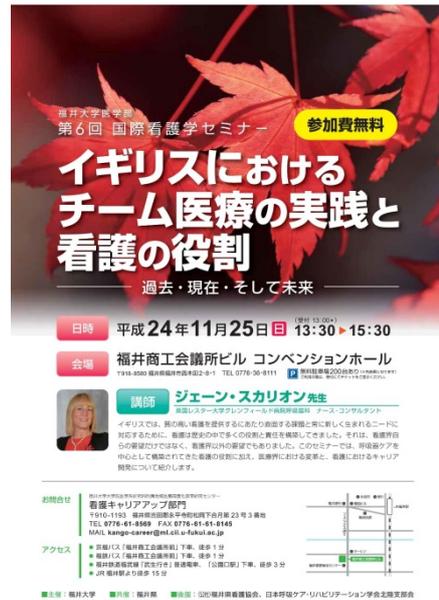
JST 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン) の招へいプログラムの一部に、地域の高校生との交流を盛り込んでいる。

平成 27 年度に実施した国立成功大学 (台湾)、中国医薬大学 (同)、天津工業大学 (中国)、プトラ大学 (マレーシア)、モナシュ大学 (同) とのプログラムでは、10 名の招へい者および受入れ研究室所属の本学学生が専門としているナノ・複合材料、バイオセンサー、生物工学、医療材料等の研究発表をポスター形式のワークショップで開催した。福井県立藤島高校 SSH (スーパーサイエンスハイスクール) のグループも参加し、ある高校生は「研究が専門的すぎて難しい。でも将来は科学技術を通して世界の人と交流したい」と話し、積極的に質問を投げかけていた。電力大学 (ベトナム)、中部電力短大 (同) とのプログラムでは、10 名の招へい者が福井県立藤島高校の学生と交流し、高校生の課題研究発表を中心に、日越の文化や慣習等についても英語で情報交換した。モンゴル科学技術大学 (モンゴル) とのプログラムでは、9 名の招へい者が福井県立敦賀高校の英語の授業に参加し、文化交流を行った。お互いに慣れない英語でのコミュニケーションではあったが、同じアジアの国として共通点が多いことに気づき、後半は会話が盛り上がっていた。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-39 国際学会等の誘致による地域の国際化支援例（医療関係）

- 平成 22 年 3 月、マケレレ大学医学部に外傷医の育成拠点である「東アフリカ外傷医学国際教育センター」を設置後、平成 23～24 年度にかけて福井県内で本学整形外科領域が主催する「医学教育アフリカ支援国際セミナー」を 3 回開催している。本国際セミナーでは、アフリカの現状や支援活動について報告を行うほか、国連開発計画親善大使を演者として招聘した市民公開講座を開催し、地域住民の国際協力に対する意識向上に寄与している。
- 医学部教員が主催者となって開催した国際学会は 3 学会であり、いずれも国内外の優秀な研究者を招聘し、福井県内から多くの医療従事者の参加が見られた。
- 看護領域においては、平成 24、25 年度に「国際看護学セミナー」を開催しており今後も継続して実施予定である。本セミナーは、地域の医療従事者を中心に、海外の医療制度や先進的な看護体制についての知識を普及させる機会となり、参加者からは今後地域の医療現場に導入する必要性を意識した意見が多く挙がっている。



(事務局資料)

資料 3-2-3-1-40 国際社会への貢献例（JICA 草の根技術協力事業）

■ バングラデシュ、クルナ県、パイガサ地域の水・保健環境改善支援事業

高温・乾燥地の UAE（アラブ首長国連邦）における植物栽培のため、水分保持に優れているポリマーを使った吸水性繊維編物を開発。芝生緑化や果物等の節水栽培を可能にし、土壌から水分蒸発を抑える技術の開発を目指す。

(事業の背景)

過去 3 年間パイガサ地域（人口約 24 万人）で調査を行ってきた。その結果、

- (1) 女性は水汲みという重労働に毎日 2～3 時間要する。
- (2) 当地では雑菌が繁殖し易い“ため池”の水を砂濾過装置（PSF）に通し使用している。
- (3) 日本の水道水の水質基準以上の塩素イオン濃度を有するため池がある。
- (4) 消化器系疾患の人が多い。

ことが明らかになった。これらの問題を解決するためには、PSF にはない脱塩装置の普及が必要であることが分かった。

(活動内容（2016-2018 の 3 年間）)

1. 長期造水実験を行うと同時に蒸留水の水質保証および脱臭・濾過性能を調査し、長期に安心して使用できる太陽熱淡水化装置の開発を行う。
2. 医師、保健師等の医療職が現地住民と共に保健衛生教育プログラムを作成する。
3. 現地住民リーダーを対象に教育プログラム実施者研修会を開催（福井に招聘して、日本の保健教育を理解）し、研修を受講した住民リーダーとともに、現地にて地域住民を対象とした教育プログラムを展開する。
4. 健康行動を継続的に測定し、プログラム評価を行うためのデータを収集・蓄積する。



(事務局資料)

⑤-5 地域・関係機関等と積極的に連携し、地域の国際化支援を推進し、好評を得た(資料3-2-3-1-41~44)。

資料3-2-3-1-41 地域・関係機関等と連携した地域の国際化への貢献に係る主な取組

- ・県内看護師等を含む一般向けに、国際看護学セミナーを毎年実施
- ・若狭湾エネルギー研究センターを通じて、海外からの研究者受入れ
- ・自治体・学校・協会等からの依頼に応え、国の紹介や異国間交流において講師や参加者として活動(資料3-2-3-1-42)
- ・県内SGH(スーパーグローバルハイスクール)等への協力(資料3-2-3-1-43)
- ・福井県と共催し、グローバルセミナー「ペルーと日本を結ぶ経済交流」を実施
- ・(公財)福井県アジア人材基金を受け、福井県経営者協会主催の海外視察研修に参加
- ・福井銀行バンコク駐在員事務所の福井大学の活用
- ・GSC(グローバルサイエンスキャンパス)
- ・きてみてフェアで留学生の出身国の紹介

(事務局資料)

資料3-2-3-1-42 地域・関係機関等と連携した地域の国際化への貢献の実施例

公益財団法人福井県国際交流協会や公益社団法人ふくい市民国際交流協会の事業へ、多くの留学生を講師等として派遣している。近年は、これらの公的団体だけでなく、インターナショナルさかいやロータリークラブなどの民間団体の行事にも積極的参加を促し、交流スタイルの幅を広げている。その他、近隣教育機関の学内行事への参加協力にも積極的に応えている。

(平成27年度の留学生派遣実績例)

地域・関係機関等からの要望に応じて、幼稚園から地域のお年寄りの交流サロン等の幅広い年代層の集まりに、本学の留学生を派遣している。

1	8月1日	福井県国際交流協会「浴衣で歩こう！」	13
2	8月8日	ふくい市民国際交流協会「フィリピンの遊びやゲーム紹介」中藤島公民館	1
3	8月18日	ふくい市民国際交流協会「クロアチアの遊びやゲーム紹介」たちばな児童館	1
4	8月23日	福井県国際交流協会「和菓子作り体験」	9
5	8月25日	ふくい市民国際交流協会「ワールドツアー・森で多文化1DAYキャンプ」少年自然の家	2
6	8月28日	ふくい市民国際交流協会「しゃべり場：ネパールチャリティ講座」ふく+(たす)	3



クロアチアの遊びやゲーム紹介
※平成27年8月実施分



ワールドツアー・森で多文化1DAY キャンプ

第2期	H22	H23	H24	H25	H26	H27
事業数(件)	50	54	52	42	43	66

*これらの件数はあくまでも、交流担当教員が直接介在して派遣したもので、地域社会との関係が重層に構築される中で、留学生が直接、地域各交流協会の語学講座講師や文化教室講師、また公民館や幼稚園の活動等に参加している例も多い。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-43 県内 SGH（スーパーグローバルハイスクール）の海外研修プログラム支援

本学国際交流センター教員が、SGHの指定を受けた県内高等学校教諭および福井県庁からの依頼を受け、タイでのSGH海外研修実施に貢献した。

具体的には、将来的な姉妹校協定締結の可能性も視野に入れて、派遣先高校あるいは大学の紹介と、SGH海外研修実施の交渉である。

プログラム内容を吟味し、対象となる学校を選考、次にSGH海外研修プログラム実施の合意を取り付けるとともに、SGH高校教員による研修実施予定の学校・大学の訪問に同行、それぞれの学校代表を紹介し、プログラム詳細について最終の協議を行った。

これら支援により、当該SGHの高等学校は、平成26年1月にタイ王国においてSGH海外研修プログラムを実施した。SGHの高校生4名と引率教員1名は、カセサート大学附属学校（マルチリンガルプログラム）、マヒドン大学インターナショナルカレッジ、マヒドン大学附属学校を訪問した。生徒達は、授業、プレゼンテーション、ホームステイ体験を通してタイ文化を学ぶと同時に、タイの教育制度、外国語・異文化理解教育についても理解を深め、同時に、「違い」から新たに探究すべき課題を得た。また、生徒はプレゼンテーションや、ディスカッションを通して日本文化についての紹介を行うなど、異文化コミュニケーションにも自信をつけたようである。1週間のタイ研修を通して、生徒たちは大きく成長してくれたとの報告を受けた。

また、平成27年8月には、タイ王国教育省高等教育局の支援も得ながらSGH海外研修プログラムで約20名の高校生をタイの高校、大学に派遣を行った。

(事務局資料)

資料 3-2-3-1-44 地域・関係機関からのコメント

■ 県内看護師等を含む一般向けに、国際看護学セミナーを毎年実施

<第6回国際看護学セミナー（2012/11/25）参加者コメント>

- ・イギリスでの医療の現状、チーム医療の必要性など様々なことを知ることができ今後の勉強につながると思った。
- ・イギリスのナースコンサルタントの役割、講師が自分で考え、努力し開拓してきた仕事を大げかみできたように思う。
- ・まだ学生で看護の基本的なことしか学んでいなかったが、今回のセミナーを聞き、世界ではどのように患者に関わっているのか分り、このセミナーを参考にして今後も良い看護師になるため頑張っていきたい。
- ・日本での医療とは異なり、看護師の専門性がより確立されていて日本が遅れをとっていると感じました。刺激を受けた講義となりました。
- ・これからの医療の方向性が見え、退院後の地域での支援が重要になってくるのがわかった。

■ 自治体・学校・協会等からの依頼に応え、国の紹介や異国間交流に講師や参加者としての活動

<ふくい市民国際交流協会の地域交流促進事業主催者のコメント>

- ・クロアチアについてほとんど知識がなかったので、丁寧に教えていただきました。またゲームも楽しかったです。子供たちに対して、暖かい表情で話しかけてくださり、外国人の方に対する関心もとても強く持てたと思います。(母国紹介・母国で子供に人気のゲーム)
- ・フィリピンの学校生活や果物のことなど、プロジェクターで写し出された映像を見ながら教えていただきました。子供たちも興味深く聞き入っていました。途中何人かが質問をしていましたが、一つ一つ丁寧に答えられていっしやいました。(母国紹介・クラフトアート作り)
- ・日頃接することのない外国の方の話を聞けて、子供たちはよい経験になったと思う。来ていただけで満足です。講師の方も明るく元気でよかった。(母国紹介)
- ・子供たちがとても楽しそうにゲームに参加できた。講師の方が、おやつの時に自然と輪の中に入っていて、感じがよかった。(母国の遊びの提供)

(事務局資料)

(個性の伸長)

- ⑥ 高い評価を受けた「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」事業等の地域医療活動、実践的英語研修の機会提供を通じた語学面での地域の国際化等の教育活動、JICA協力事業等の国際貢献活動、及びそれらの成果は、個性の伸長に向けた戦略③に沿ったものであり、地域活性化、国際貢献のための拠点形成を促進するものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 地域の自治体や企業等との間に構築した連携体制のもと、地域の活性化に繋がる様々な取組を推進し、地域の活性化等に貢献した。
2. 卒業生の県内就職状況、関係者からの卒業（修了）生に対する高い評価は、本学の教育活動が、地域の活性化に繋がるよう、十分社会に貢献していることの証左である。
3. 各部局は、それぞれの特性に応じて、地域の活性化に繋がる教育及び研究活動に係る様々な取組を実施し、関係者から好評を得る等、多様な成果があがった。
4. 医学部及び附属病院では、地域医療に貢献できる優れた医療人の養成や被ばく医療への貢献、地域医療の中核的拠点の形成を含め、地域医療の向上を通して地域の活性化に資する様々な取組を実施し、顕著な成果があがった。
5. 本学の資源を有効に活用した様々な国際交流事業、地域・関係機関等との積極的な連携による地域の国際化支援等、社会貢献に資する国際交流活動を展開し、多様な成果があがった。
6. 実践的英語研修の機会提供を通じた語学面での地域の国際化、アフリカ人医師人材育成事業の一環として東アフリカ地域への国際医学教育・医療支援を推進した拠点の形成、JICA 草の根技術協力事業は、国際交流を通じた社会貢献として特記される。

計画3-2-3-2「附属学校を含む拠点校における教師教育やその他関係各校への授業改善の支援などを展開し、地域の教育力の向上に寄与するとともに、協働・支援のシステムの全国モデル化を推進する。」に係る状況【戦略性が高く意欲的な目標・計画関連】【★】

(地域の教育力の向上への寄与)

①-1 教職大学院では、先駆的な取組である「学校拠点方式」(資料3-2-3-2-1)によって、教師の協働実践力等を涵養し、地域の教育力向上に貢献している。

資料3-2-3-2-1 学校拠点方式の優れた点と実績

■ 学校拠点方式：大学教員が学校に赴き、学校の抱える課題を学校と大学とが協働で取り組む教師教育

The diagram illustrates the 'School Hub System' (学校拠点方式). It shows a central 'University of Education' (教職大学院) connected to 'Hub Schools' (拠点校, 18 schools) and 'Partner Schools' (連携校, 20 schools). The University of Education provides support through 'Round Tables' (ラウンドテーブル) and 'Conferences' (カンファレンス). The Hub Schools focus on 'School-based research' (学校の現実の課題を研究する) and 'Case Studies' (事例研究). The University of Education also provides 'Specialized training' (事例を持ち寄って検討を行う) and 'Conferences' (集中講義). The University of Education also provides 'Specialized training' (事例を持ち寄って検討を行う) and 'Conferences' (集中講義). The University of Education also provides 'Specialized training' (事例を持ち寄って検討を行う) and 'Conferences' (集中講義).

■ 学校拠点方式の優れた点

- 学校拠点方式では「学校の抱える課題を、学校で、他の同僚と協働して解決する学校改革のための大学院」を目指している。そのため、学校拠点方式には
 - 入学する現職教員は休職せず、勤務したまま入学する。
 - むしろ、大学院授業が当該教員の校務分掌を学術的にサポートできるようになることを目指している。
 - 入学する現職教員は研究主任クラスが多く、大学教員はその教員が組織する研究部の活動に参加することが多い。こういった方式であるために、入学した教員個人の研修ではなく、学校での組織学習を支援し、学校全体の教員集団に教職大学院の効果を及ぼすことができる。
 - このため、地域の学校の教育研究活動に効果的に貢献できる仕組みとなっている。等の優れた点がある。

■ 拠点校及び連携校数の実績

年度	拠点校数	連携校数
平成22年度	13	21
平成23年度	15	21
平成24年度	15	33
平成25年度	14	18
平成26年度	17	21
平成27年度	18	20

※連携校は、現職教員学生の所属学校であり、毎年度の学生数に応じて校数が異なる。

■ 教職大学院拠点校からのコメント

- ・本校と福井大学教職大学院との間で教育連携に関わる協定を結ぶことができました。これにより、本校は、福井大学教職大学院の拠点校となり、本校からは2人の教員を大学院に派遣するとともに、大学院からは教授・准教授の先生方が月に1回本校に来校されご指導いただくという、大変恵まれた幸せな環境の中で研究を進めることができています。
 - ・日常の取組を理論的に支え、価値付け、スパイラルに向上するための様々な糸口や示唆を与えてくれる存在が、我々教員と共に至民中学校の課題に協働で取り組む教職大学院の教員です。また、インターンとして至民中学校で長期実習を行っている院生の存在も、教員にとってよい刺激となっています。
- これら協働の関係を更に深め、本校にかかわる者全てが成長できる、本来の「学び舎」として、至民中学校教育の一層の充実・深化を図っていきたい。

(事務局資料)

- ①-2 拠点校からの入学者を基点として、以下の戦略に沿って取組を進め、地域の教育改革に繋がる成果をあげている（資料 3-2-3-2-2~4）。

資料 3-2-3-2-2 入学者を基点とした地域の教育改革への戦略

■ 教職大学院の入学定員は平成27年度現在で30名であるが、福井県の教員数は約8,000名に及び、教職大学院の入学者を基点とした教育改革を進めるとなると、少人数のためパワーポリティクスが働かない状況にある。教職大学院では、この問題を解決し、地域貢献することをめざし、3つの戦略を取った。

1. 学校拠点方式

前述の学校拠点方式によって、拠点校から一人の現職教員が入学すると、その学校全体の教育改革に貢献できる。

2. 教員研修センター等の拠点校化

福井県の教員研修を担当している福井県教育研究所や福井県特別支援教育センター等の研修機関を拠点校とし、入学した指導主事をサポートすることで、指導主事が行っている教員研修全体の企画・運営にかかわることとなり、支援を行うことができるようにした（資料 3-2-3-2-3）。この結果、間接的ではあるが、福井県の教員全体に教職大学院の改革の取組を盛り込んだ研修を提供していくことができるようになった。

3. 教員免許更新講習

更新講習の必修部門を教職大学院が担当し、教職大学院の学びの基礎となる小グループでの協議を中心とする省察型の講習を全面的に導入した。従って10年継続すれば、県内すべての教員に教職大学院の学びを味わってもらうことができ、地域貢献できる。さらに、更新講習では参加者が自身の教育実践をまとめ、グループ討議を行っているが、この討議のファシリテーターに新人教頭に参加してもらうことにした。つまり、福井県の行う新人教頭研修と更新講習のドッキングである。これによって、教職大学院の取組をさらに広げ、地域の教育力向上など、地域貢献できる仕組を構築した。受講者からも好評を得ている（資料 3-2-3-2-4）。

(事務局資料)

資料 3-2-3-2-3 教員研修センター等の拠点校化

■ 平成 27 年度拠点校及び連携校一覧

1	福井県教育庁嶺南教育事務所	917-0241	小浜市達敷2-205
2	福井県教育研究所	918-8045	福井市福新町2505
3	福井県特別支援教育センター	910-0846	福井市四ツ井2-8-1
4	福井大学教育地域科学部附属幼稚園	910-0015	福井市二の宮4-45-1
5	福井大学教育地域科学部附属小学校	910-0015	福井市二の宮4-45-1
6	福井大学教育地域科学部附属中学校	910-0015	福井市二の宮4-45-1
7	福井大学教育地域科学部附属特別支援学校	910-0065	福井市八ツ島1-3
8	福井市中藤小学校	910-0837	福井市高柳3-3001
9	福井市至民中学校	918-8032	福井市南江守65-20
10	坂井市立丸岡南中学校	910-0355	坂井市丸岡町高瀬15-2
11	美浜町美浜中学校	919-1133	三方郡美浜町麻生37-5
12	福井県立福井東特別支援学校・月見分校	910-0846	福井市四ツ井2-12-1
13	啓新高等学校	910-0017	福井市文京4-15-1
14	東京都板橋区立中台中学校	174-0064	東京都板橋区中台1-56-23
15	東京都板橋区立赤塚第二中学校	175-0094	東京都板橋区成増3-18-1
16	東京都板橋区教育委員会事務局教育支援センター	173-8501	東京都板橋区板橋2-66-1
17	カリタス学園（カリタス小学校・カリタス中学校）	214-0012	川崎市多摩区中野島4-6-1
18	奈良女子大学附属中等教育学校	630-8305	奈良市東紀寺町1-60-1
1	福井県幼児教育支援センター	918-8135	福井県福井市下六条町14-1
2	福井市安居中学校	918-8076	福井市本堂町12-4
3	福井市足羽中学校	918-8152	福井市今市町5-10
4	福井市明倫中学校	918-8105	福井市木田1-1360
5	坂井市立春江小学校	919-0434	坂井市春江町境28-28
6	坂井市立高柳小学校	910-0351	福井県坂井市丸岡町寅国2-13
7	鯖江市豊小学校	916-0073	福井県鯖江市下野田町39-29
8	鯖江市鯖江中学校	916-0028	福井県鯖江市小黑町2-12-1
9	越前市岡本小学校	915-0231	福井県越前市定友町10-15
10	勝山市立野向小学校	911-0016	勝山市野向町龍谷50-9
11	勝山市立鹿谷小学校	911-0843	勝山市鹿谷町本郷34-1
12	敦賀市立気比中学校	914-0052	福井県敦賀市清水町1-11-41
13	小浜市立口名田小学校	917-0036	福井県小浜市中井43-15
14	高浜町立高浜中学校	919-2225	福井県大飯郡高浜町高崎70-15
15	高浜町立青郷小学校	919-2373	大飯郡高浜町小和田69-40
16	福井県立嶺南東特別支援学校	919-1147	福井県三方郡美浜町気山106
17	福井県立高志高等学校	910-0854	福井県福井市御幸2-25-8
18	福井県立勝山高等学校	911-8540	福井県勝山市昭和町2-3-1
19	埼玉県立新座高等学校	352-0015	埼玉県新座市池田1-1-2
20	富士市立高等学校	417-0847	静岡県富士市比奈1654

福井県教育研究所

教育研究所は、平成 20 年度から教職大学院の拠点校の一つとして、協働研究に取り組んできています。それまで研究所では、個々の所員が研究を行っていましたが、組織的な研究体制は充実していませんでした。このような状況の中で、教職大学院との連携により、協働研究会を立ち上げた意義は非常に大きかったと思います。

福井県特別支援教育センター

福井県特別支援教育センターは、昭和 58 年に県立病院関連施設の 1 つとして開設され、特別な教育的ニーズのある子どもたちの相談や指導を行う教育機関です。現在、12 名が指導主事として勤務しています。開設当時より、医療・福祉・労働・教育の各関係機関や各市町の教育委員会との連携を大切にしてきました。当センターでは、子どもたちの育ちを支える保護者や教員のために、嶺北地区の電話相談や来所相談、あるいは園や学校への訪問相談を行っています。昨年度の教育相談は 1,232 件、延べ相談回数は 8,312 回あり、LD、ADHD、自閉症スペクトラム障害など発達障害およびその疑いがある子どもの相談が 67%を占めています。また、当センターの相談のほとんどが訪問相談であり、全国的にも珍しい「現場」に密着した相談を展開しています。

(教職大学院ウェブサイトより一部抜粋)

(事務局資料)

資料 3-2-3-2-4 免許更新講習の受講者数と評価結果

■ 年度ごとの受講者の推移及び「Ⅰ 講習の内容・方法」「Ⅱ 知識・技能の習得の成果」「Ⅲ 運営面」の3項目に対する受講者の4段階評価

○教育実践と教育改革Ⅰ

(%)

年度	受講者数 (人)	Ⅰ				Ⅱ				Ⅲ			
		よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分
H22	291	34.0	59.5	6.2	0.3	44.7	49.9	5.1	0.3	53.8	40.2	5.6	0.3
H23	576	37.5	55.8	6.7	0.0	49.8	44.5	5.6	0.2	53.4	41.8	4.4	0.4
H24	383	43.4	49.6	6.0	0.9	44.7	48.2	6.5	0.6	51.2	43.8	4.4	0.6
H25	294	56.0	42.1	1.9	0.0	59.9	39.1	1.4	0.0	70.3	28.3	1.4	0.0
H26	245	52.7	43.3	3.5	0.5	55.8	40.1	4.1	0.0	64.5	34.0	1.3	0.2
H27	195	55.2	42.6	2.2	0.0	58.2	38.5	3.3	0.0	73.5	23.7	2.9	0.0

○教育実践と教育改革Ⅱ

(%)

年度	受講者数 (人)	Ⅰ				Ⅱ				Ⅲ			
		よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分
H22	100	51.0	42.6	6.4	0.0	58.5	39.6	1.9	0.0	67.7	31.5	0.8	0.0
H23	271	51.2	45.4	3.4	0.0	67.2	31.3	1.5	0.0	68.8	30.1	0.8	0.2
H24	144	56.3	43.0	0.7	0.0	65.6	31.0	3.4	0.0	66.0	32.7	1.4	0.0
H25	93	72.7	27.3	0.0	0.0	75.6	24.4	0.0	0.0	80.2	19.8	0.0	0.0
H26	72	63.2	35.0	1.8	0.0	67.4	29.6	3.0	0.0	64.8	35.2	0.0	0.0
H27	68	58.2	40.8	1.0	0.0	67.0	30.2	2.8	0.0	73.8	21.1	5.0	0.0

■ 受講生からのコメント

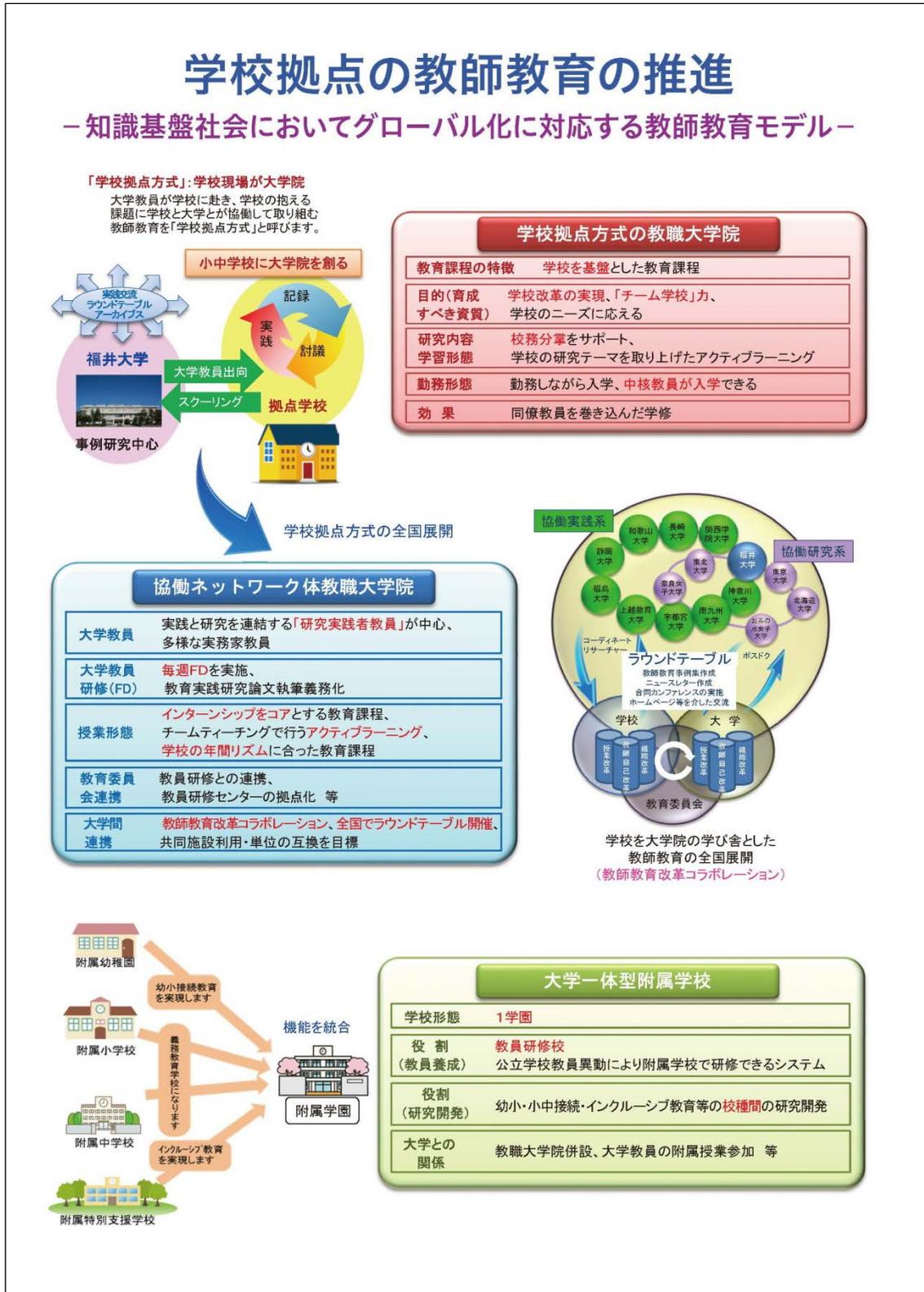
- 最新の教育事情とそれを取り巻く環境の変化を目の当たりにして、今一度どのように自分自身が教職にあたっていくべきなのかを考えることができました。これまでの自身の取組を振り返って向き合う機会を持てたことは大変貴重でした。
- 自分が必要とする資料を選択し分析し記録するという作業は、「今、自分は教育現場で何に悩み、その改善に何を必要とし、どう取り組もうとしているのか」を整理するのにたいへんよかったです。
- グループでのやりとりはとても大きなものを残してくれました。3日間を通しパソコンに向かい打ち込む作業は大変でしたが気持ちはとてもすっきりしています。子どもについて、同僚について、自分の立場についてと、こんなにいろいろと話し合える研修は初めてでした。
- いろいろな先生と話すことで、いろいろな角度から実践について振り返ることができた。自分の中で不確かだったものが確かなものになっていく感覚もあり、今後の教育活動につながる講習だった。
- 講義の内容も質が高く勉強になりました。活動もねらいが明確にわかりそのねらいに沿った内容を心がけて行えました。
- ファシリテーターの教頭先生からのコメントや経験談などとても参考になりありがたかったです。
- まさにアクティブラーニング。一斉の講義は疲れるが、このような、読む・書く・語るといった教員のアクティブラーニングはとてもよいと思う。そのよさは体験しないとわからないと思う。

(事務局資料)

（協働・支援システムの全国モデル化推進）

②-1 本邦の教育力向上に繋がる、これら協働・支援システムの全国モデル化を推進するため、研究実践交流（ラウンドテーブル）、教師教育改革コラボレーション等を実施しており、教職大学院の取組が先進的として評価を受けている（資料 3-2-3-2-5）。

資料 3-2-3-2-5 協働・支援システムの全国モデル化推進



■ 研究実践交流（ラウンドテーブル）

教師が省察の実践を深めるためには、自らの実践をまとめ他者に聴いてもらう機会が必要である。本学では、研究実践交流（ラウンドテーブル）を開催しており、県内では年間2回開催している。平成27年度は参加者が600名を超える開催もあり、福井県内の教員が県外の教員や研究者と実践交流できる場となっており、福井県の教員の資質・能力の向上に大きく貢献している。

○実践研究福井ラウンドテーブル参加者数

開催年月日		参加数（人）			比率	
		県外	県内	合計	県外	県内
平成20年度	2月28日	96	86	182	53%	47%
	3月1日	116	104	220	53%	47%
平成21年度	6月27日	21	139	160	13%	87%
	6月28日	15	96	111	14%	86%
	2月27日	130	150	280	46%	54%
	2月28日	85	178	263	32%	68%
平成22年度	6月26日	26	160	186	14%	86%
	6月27日	23	104	127	18%	82%
	2月26日	118	187	305	39%	61%
	2月27日	104	146	250	42%	58%
平成23年度	6月25日	52	222	274	19%	81%
	6月26日	47	171	218	22%	78%
	3月3日	103	207	310	33%	67%
	3月4日	82	181	263	31%	69%
平成24年度	6月23日	145	291	436	33%	67%
	6月24日	109	197	306	36%	64%
	3月2日	153	213	366	42%	58%
	3月3日	137	200	337	41%	59%
平成25年度	6月29日	90	166	256	35%	65%
	6月30日	91	206	297	31%	69%
	3月1日	247	323	570	43%	57%
	3月2日	247	323	570	43%	57%
平成26年度	6月21日	117	276	393	30%	70%
	6月22日	107	158	265	40%	60%
	2月27日	34	43	77	44%	56%
	2月28日	335	239	574	58%	42%
	3月1日	211	140	351	60%	40%
平成27年度	6月26日	76	54	130	58%	42%
	6月27日	246	108	354	69%	31%
	6月28日	155	100	255	61%	39%
	2月26日	25	46	71	35%	65%
	2月27日	391	283	674	58%	42%
	2月28日	350	268	618	57%	43%



実践研究福井ラウンドテーブル2014 スプリングセッション



実践研究福井ラウンドテーブル2012 サマーセッション

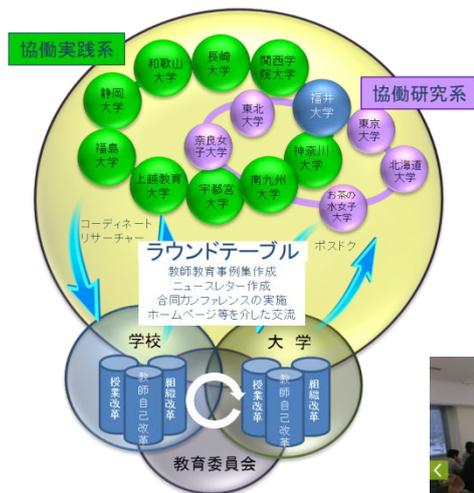
○参加者からのコメント

- ・ラウンドテーブルに参加することによって熱意ある多くの実践者と出会い、次の実践へのエネルギーを戴くことができた。
- ・「学び続ける教員には、研修という言葉よりも研究という言葉の方がしっくりくるような気がする」という言葉も心に残った。研究には主体的に問題意識をもつことや深い洞察力も求められる。それを一人ではなく、学び合う仲間、学び合う組織として行うことが学び続ける教員を支えるとともに、アクティブ・ラーニングへの転換を目指す今、とても大事であることを、ラウンドテーブルの省察を通して考えることができた。
- ・ラウンドテーブルに参加して改めて自分とは異なった立場にいたり、異なった経験を持っていたりする人の話を聞くことは面白いなと再確認できました。結論や結果はもちろんですが、それ以上にそこにたどり着く過程を聞くことが個人的にとっても楽しかったです。大変だったなどという思いが無いと言えましょうになりますが、それを踏まえても参加してよかったと思えるラウンドテーブルでした。

■ 教師教育改革コラボレーション

本学が中心となり、全国 14 大学が教師教育改革コラボレーションを組織し、平成 27 年度では福島・宇都宮・東京・静岡・長崎・奈良・札幌でラウンドテーブルを開催し、教職大学院の取組を相互評価するとともに、各地域の教育実践をサポートする取組を行っている。

○教師教育改革コラボレーションの組織概要



○これまでの参加者の推移

	(人)		
	H25	H26	H27
長崎ラウンドテーブル	—	150	163
静岡ラウンドテーブル	121	89	89
東京ラウンドテーブル	65	72	75
宇都宮ラウンドテーブル	74	81	80
福島ラウンドテーブル	—	100	100
奈良ラウンドテーブル	—	—	292
札幌ラウンドテーブル	—	—	50
計	260	492	849



○参加者からのコメント

- ・あらためて行政、学校、大学、地域の連携のあり方、特にその中でも大学の役割について、また組織をなす人々との向き合い方、つまり「他社との連携」のあり方の理論的な形態とは何かについて考えさせられた意味深い時間であった。
- ・福島大学と県教委がどのような関係を結んで教職大学院を運営すれば、より教員のためになるのか、そのヒントを得たくて参加しました。しかし、参加して得られた示唆は、福島県の教育を根本から問い直す、大きなものでした。
- ・福井のトップレベルの学力、体力といった成果の裏には、学校、大学（院）、行政を通じた福井の教育界全体のチーム力があることに気づいた 2 日間でした。特に感心したのは、こうした教育イノベーションの手法を、他県の教育関係者は私立関係者にも開くことで、福井を超えた教育の向上を視野に入れているところです。さらに言えば、多くの大学（学部）生をラウンドテーブル参加させることで長期的な教育界の発展を期していました。

(事務局資料)

- ②-2 県外拠点校の設置，長野県教育委員会との提携により，福井県教育委員会への派遣研修と同時に教職大学院への入学等，教職大学院への県外現職教員派遣が増加した（資料 3-2-3-2-6）。

資料 3-2-3-2-6 福井県以外の現職教員の派遣

■ 福井県以外の現職教員の派遣数（平成 27 年度）		スクールリーダー養成コース 2 年		スクールリーダー養成コース 1 年	
学校	人数	学校等	人数	学校等	人数
埼玉県立新座高等学校	1 名	カリタス学園	2 名	奈良女子大学附属中等教育学校	2 名
富士市立高等学校	1 名	東京都板橋区教育委員会事務局教育支援センター	1 名		
東京都板橋区立中台中学	1 名				

（事務局資料）

- ②-3 教職大学院の取組は，「福井モデル」（文藝春秋，2015）の出版等，メディアに取り上げられ，全国モデル化の一助となっている（資料 3-2-3-2-7）。さらに，これまでの取組・成果は中央教育審議会答申等にも取り上げられ，本邦の施策にも反映されている（資料 3-2-3-2-8）。

資料 3-2-3-2-7 メディアに取り上げられた本学教職大学院の例

◇ 教員育成に関する専門誌 『シナプス』平成 25 年 6 月号（ジヤース教育新社）において「教職大学院のパイオニア—福井大学モデルの実際—」と題した特集が企画された。

特集 教職大学院のパイオニア—福井大学モデルの実際—

- ・松木 健一 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻長インタビュー
- ・教育委員会との協働を基軸にした教師教育改革：「中堅教員の組織マネジメント能力向上プログラムの実践事例を中心に」 松田 通彦
- ・福井大学教職大学院の学びの特長：「知識社会における教師の学びと学校の発展を支援するカリキュラム」 木村 優
- ・学校拠点の協働実践研究プロジェクトの特長：「教師の“探究し，コミュニケーションし，協働する力”を培う」 笹原 未来
- ・教育研究所における協働研究の実際：「教職大学院での学びを研修講座に取り入れる」 金森 誠
- ・福井大学教職大学院における学びの実際：「学び方を学び，協働する楽しさを学ぶ」 鈴木 三千弥
- ・“学びのコミュニティ”の本質：「教員の資質能力の向上と学校組織の具体的実践」 岡部 誠
- ・今後、教職大学院に何が求められるか：「教科を超えて，教師の役割を考える場の創造」 森 透



教員育成に関する専門誌 『シナプス』平成 25 年 6 月号

教員育成・教員研修をテーマに
大学、教育委員会、教育現場の教職に関わる連絡網を築け

教職大学院の
パイオニア
—福井大学モデルの実際—
松木 健一
インタビュー

◇ 福井の教育について解説された書籍：藤吉雅春 著『福井モデル 未来は地方から始まる』（文藝春秋）においても教職大学院の取組が取り上げられ，日本教育新聞の書評（評者：海老原信考・元千葉県立高校校長）でも以下のように紹介されている。

・授業改革には教師の質から

「日本の教育を変えることができるのは、福井大学の教職大学院しかありません」と、文科省官僚は言う。最終章「すべての答えは、学校の授業にあった！」は必読である。・・・中略・・・

教職大学院は、県教委と連携し、学校の核になる教員を大学院に入れる。学校拠点方式で論文より実践を重視し、大学院が現場に出掛け院生を指導、支援する。拠点校では、院生以外の教師も巻き込み、教師の質を変え、授業を変え、学校を変える。

「授業を変えるにあたり、福井県は教師を変えることから始めた」。福井大学教職大学院は、教師が理論的裏付けを得て、自信を持って教える支えになっている。・・・後略



(事務局資料)

資料 3-2-3-2-8 本邦の施策等へのへの反映

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～
(答申)

平成27年12月21日
中央教育審議会

(7)教員の資質能力の高度化に関する改革の具体的な方向性

- ◆ 教職大学院については、量的な整備を行いながら、高度専門職業人としての教員養成モデルから、その中心に位置付けることとし、現職教員の再教育の場としての役割に重点を置きつつ、学部新卒学生についても実践力を身につける場としての質的・量的充実を図る。
- ◆ 教職大学院は独立行政法人教員研修センターとも連携し、大学と教育委員会・学校との連携・協働のハブとなり、学部段階も含めた大学全体の教員養成の抜本的強化や現職教員の研修への参画など地域への貢献の充実を図る。
- ◆ 新任教員の任用に当たり、教職大学院修了者向けの採用試験の実施、名簿登載期間の延長や初任者研修免除などのインセンティブを付与することの検討を行う。また、現職教員については教職生活全体のキャリアの中に教職大学院での学びを位置付け、管理職コースの設置や教育委員会との連携による管理職研修の開発・実施を行う。
- ◆ 教職大学院について、履修証明制度や科目等履修制度の活用等により現職教員が学びやすい仕組みのための環境を整備するとともに、学校現場を基軸とした教育課程の編成・管理を行い、地域性を踏まえ、各教職大学院の強み・特色を示していく。
- ◆ 国は、教員の資質能力の高度化を図るため、「教員育成協議会」(仮称)における協議において教職大学院における授業履修や研修の成果を専修免許状の取得や能力証明に結びつける方策について検討する。
- ◆ 国公立大学の教員養成系以外の大学院における教員養成の取組について一層の充実を図る。

(「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (答申)」中教審第 184 号 (抜粋))

(中央教育審議会における本教職大学院の関与の例)

◇平成 24 年 8 月 中央教育審議会

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について (答申)

- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ
配布資料 (資料 7) 平成 23 年 7 月 22 日……松木委員提出
- 教員の資質能力向上特別部会 基本制度ワーキンググループ
配布資料 (「基礎免許状に向けてのカリキュラムイメージ」) 平成 24 年 3 月 16 日……松木・村山委員提出

※中央教育審議会答申 (平成 24 年 8 月 28 日「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」) にも、同様に、これまでの取組・成果が反映された。

◇平成 25 年 10 月 初等中等教育局

教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議
「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」(報告)

◇平成 27 年 5 月 中央教育審議会 教員養成部会

学校教育における新たな課題に対応した教員養成・研修の取組の成果と課題
－アクティブ・ラーニングの窓から－

- 5 月 18 日の部会で、「アクティブ・ラーニング実践事例 事例 1 福井大学附属中学校」として、附属中学校の「主題－探究－表現」型の授業と、「子どもの筋で授業を見る」授業研究、そして各教科のカリキュラム例が紹介された。

◇平成 27 年 10 月 中央教育審議会 教員養成部会

▶ 配布資料 2 「作業ペーパー」（「作業ペーパー」は、教員養成部会の依頼を受けた松木委員が中心となって作成されたものであり、10 月 9 日の教員養成部会において部会長から報告がなされた。

◇平成 27 年 12 月 中央教育審議会答申

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について

～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて

(事務局資料)

(国際化)

③ このような研究実践型教師教育をグローバル社会に対応できるシステムにすることを旨とし、福井県教育委員会との連携の下、シンガポール教育省の研修、JICA の東南アジアの教員研修を実施し、さらに平成 28 年度には JICA のアフリカの教員研修を福井県で実施することとなった(資料 3-2-3-2-9)。

また、上海師範大学を視察訪問し、研究実践型教師教育の取組を共有した(資料 3-2-3-2-10)。

資料 3-2-3-2-9 シンガポール研究報告

シンガポールの教育に思う

福井大学教職大学院 小林 真由美



今回のシンガポール視察では 3 つの学校に訪問し、それぞれの学校で授業を見せていただいた。昨年度、訪れたオランダや中国に比べると子どもたちの様子は、とても日本と似通っている。緊迫した雰囲気や必死に学ぶ中国の子どもたち、自分から学びを求めようとする探求心旺盛なオランダの子どもたち。2 つの国では、日本の子どもたちよりずっと一生懸命な姿に驚いたが、シンガポールの子どもたちにはある意味、とても日本的(？)であった。まずは、私たちが教室に入ると必ず先生からの指示で「G, G, Good morning.」と少し恥ずかしそうに挨拶する。そろえようとするがなんとなくはらばらなのも日本的。授業の初めは張り切っているが、後半あたりはちよっと退屈そうなりアクションがあったり、一部の子どもに立ち歩きがあったり、発表の音がちょっと小さかったり、それでも興味深い問いには、主体的に考え、積極的に挙手する姿があり、それはまさに日本の子どもと同じである。しかし、一方で授業づくりのコンセプトは日本と少し違っていた。私が一番感銘を受けたのは 2 日目の Clementi Tom Secondary School で参観した音楽の授業であった。日本の音楽の授業はたいがい 1 つの教材を使う。あれ、何かの曲が存在する。私がみた音楽の授業には曲がない。「pa」「ha」「si」といった発声のみで 1 時間が構成される。35 人くらいの中学 1 年生が 4 つのグループに列で分けられ、パートごとに発声で合唱する。それぞれのパートで発声するが部分的に全員がそろえる箇所があってそこは教師の指揮に注目しないとそろわない。この授業のねらいは「合唱の際の指揮者への注目の重要性」であろうと容易に想像できた。パート①②③④の順でグループを設定して何回か練習し、④③②①のパートにチェンジする。チェンジしたばかりは楽譜を見ないと発声できないので、そろわない。何回か繰り返す内に顔を上げて指揮者に注目する子供が増えてくる。何度か担当パートのままで、各担当がいる 4 人のグループそれぞれに 4 人グループを作るが、案の定、最後は何人かの子どもが欠けてしまう。そんなところも日本であり気が合わぬような男子 3 人が 1 グループになる。4人で唱うのだと思っていたがなんと先生から「円を作りなさい」と指示され、全員が一つの円になる。4人はそれぞれ違うパートが隣に来て、自分のパートは隣の音を頼り出すことはできず自分で唱う。何回か繰り返す内に美しいハーモニーができて、子どもたちも笑顔で拍手する。先生はそこで本日の主眼点「この状況の中、美しく合わせるのに大切なことは何か」を問う。「違うパートの音も聞くこと」「テンポを合わせること」「各パートの同調化」など合唱で大事なことが次々と出てくる。そして「指揮者をよく見ること」という本日のねらいは子ども



たちの最も多くの意見として出される。先生の力量も高く、引きつける力もあるからだろう。彼等はこの一時間の見事な流れの中で合唱のポイントを習得した。日本では見たことのない授業である。しかしながら、なんだろう。この違和感は何？果たして彼等はこの一時間で学んだ指揮者をじっくり見ることの重要性を、例えば「ハレルヤ」の合唱の際に思い出すのだろうか。日本では「ハレルヤ」を歌いながら指揮者を見ることを学んでいく。日本では歌が作り上げられていくその過程の中で、指揮者を見る重要性を学び、それと同時に美しいハレルヤを作り上げていく。シンガポールの徹底的に基礎だけを学ぶというカリキュラムでは基礎基本のみを扱う。日本では高校で学ぶ 2 次式の割り算は、一次式の場合とやり方が同じという理由で中学 2 年で一次式の割り算のすぐ後に取り上げる。翌日訪れた高校の数学では、図形と関数を絡めた問題がコンピュータで提示されたが、図形的な意味に全く触れることなく、数字だけの操作で「こうすれば解ける」を見つけて出していた。技能は技能で早い段階で徹底的に学んで、その基本を土台にして、その後に関係解決していくというベースは、ある意味、習得すべき部分を確実にすることができると。確かに彼等は「指揮者を見て歌う」という技能だけをしておりと学んでいた。それもまた一つの考え方として日本にも学ぶべきところがあるのかもしれない。美術の作品を見せていただいたが、中国のように技法を徹底的に練習した上で、模倣ではなくクリエイティブに描くことを新たに学ぶので、日本では考えら

れなほど緻密で美しい作品が仕上がっていた。習得と活用を織り交ぜながら展開していく日本のカリキュラムの難しさを改めて考えさせられた。本当の創造性を養うにはどちらが有効であろうか。もちろん、どちらが正解という答えはないが、美しい景色、考え尽くされた観光、国を挙げて取り組む教育、成果を急ぐシンガポールの思いが何となくよくわかる。など、考えながら授業後のカンファレンスに向かう。岸野先生の美しく柔らかな英語での実践報告が心地よく私の耳に響く。「これが日本の授業だよ」と自分に戻すと「学校が嫌いな子どもも少なくはないんですよ」とシンガポールの先生から一言…。今こそそっと息を吐き出し、競争をあり立て、一律の教育を強いて「真似て歌う」学びを誘発する中国。私は私とゆったり構え、子どもたちに自由に考えさせ探求心を引き出すとするオランダの「任す」教育。そして今や教育こそが国家戦略と成果を求めるシンガポールは「習得」と「活用」を分離させていた。それぞれの国の事情が教育体制をつくり、その教育体制が子どもを育てていく。産業化社会に終わりを告げ新しい時代の到来に準備を怠らぬこととする日本には、日本なりの教育を進めていかねばならないのだから、国が教育を変え、教育が国を変えるのだ。繰り返す飛行機では、英語で映画を観賞した。少し理解できるようになったことが本場にある。この貴重な経験をどうすればお返しができるだろう。英の素晴らしいこの 5 日間を振り返りながら、これからの自分の在り方もそして日本の教育の向かう先までも、漠然とながら真剣にずっと考えていた。

(事務局資料)

上海師範大学の 訪問調査団報告書

中国での授業参観から

福井大学教職大学院 准教授 小林 真由美

10年ほど前に訪れたことのある上海であったが、観光目的で訪れた前回は違って、中国という国が教育を通して何を目標としているのか、ほんの少し見えた気がしている。3泊4日の中身の濃いスケジュールの中で、私が印象に残るのややはり学校の授業であった。最初に訪れたのは「上海市楊浦高級中学」という高等学校である。上海では1、2位を争う進学校とのこと、中国では小学校1年生からスタートするという英語の授業を参観した。休み時間というに全員が席に着き自主学習に取り組む。問題集に書き込む姿、日本の受験生のような様子。チャイムで授業がスタートする。2つずつ机をくっつけて縦に5列、横に8列の40人くらい。Readingの授業でももちろん生徒もAll Englishである。しかも相当なペースで、私の履修な英語力では半分以上が聞き取れない。聞き取りができない授業の見取りも十分です。ただただ圧倒された。初めは「この人について知っていること」的な話から始まり、アルフレッド・ノーベルが電子顕微鏡を考案し、著く美しい女性教師から、流暢でも聞き取れないEnglishシャワーが飛ばされる。教科書を確認することはせず、内容を

た。ノーベル自身に関する質問から「彼はなぜノーベル賞を設立したのか？」と「ノーベル賞」に話が移り、キュリー夫人、カーター大統領等ノーベル賞受賞者に関して「いつ、どんな分野でノーベル賞が贈られたか」を答えさせながら文型を練習する。ほとんど一問一答式のやりとりが続くが最後に来てノーベル賞授与式の話になると「なぜ若い人たちがこの授与式に招待するのでしょうか？」とオープンな質問が提示された。グループで考えを話し合うがやはりここでもEnglish onlyである（それこそ私は聞き取れないが・・・）。グループ代表者はいつでも演劇に語る。研究者としての将来が約束されるからといった第三者的な意見は少なく、「さらなる研究意欲が喚起される」「face to faceで受業者とコミュニケーションできる」「世界の将来の利益に貢献できる」など自分がその授与式の場に招かれた者としての意見が自信満々に語られる。最後に話した女の子はとりわけ流暢で、「幕前の前に自分が関わることができると誇りの一語のような答えて、さらにそれに頷く生徒の姿に驚異を覚えた。彼らにとってノーベル賞は手の届かぬ遠いものではないのだろうか。海外の大学への進学者も多いと説明を受け、納得したと同時に、日本の高校生とのレベルの差を知り、妙な無力感を感じた。

次に見えた音楽の授業ではコンピュータを使って作曲を行っていた。音の波から和音を組み合わせ、グループで作っているのだろう。しかし、このあたりから少し違和感を感じ始めた。歌わないのか？演奏しないのか？コンピュータの画面だけで音を作り上げる姿は、流暢に次々と答えていく英語の時間の姿とも重なって、なんだか自分がやってみたいという気が起きない。日本で学ばない授業を聴いたときにも感じるわくわく感が強くない。きれいに流れる生徒も一生懸命学んでいる。きれいな音の響き、日本の教室に入ったときに感じる雑音など、でも雑音が生きてくる授業の息吹が感じられないのである。それは翌日の附属小学校の授業でも同じだった。図工の授業では「夏祭り」を題材に、サインペンで提灯とそこに集う人たちを、お手本に従って丁寧に丁寧に描いていく。子どもたちの目は真剣で誰一人いい加減に描くものはいないので、どの子の絵も美しい。算数の授業では9.□6>9.□7に何が当てはまるかと問われて両方1と答えた少年の解答をみんなで修正しながら、右辺を0とすれば良いことに気づき、答えは1





(事務局資料)

(個性の伸長)

- ④ 教職大学院のこれら取組は、優れた教員養成の改革のモデルを全国に提供するものとして高い評価を得ており、これは地域活性化のみならず、国内外の教育力向上に繋がれるものであり、個性の伸長に向けた戦略③に沿ったものとして、教師教育改革の中核的拠点形成するものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 教職大学院における学校拠点方式は地域の学校の教育研究活動に効果的に貢献できる仕組みを提供するものであり、教師の協働実践力の涵養を通して、地域の教育力向上に貢献している。
2. 学校拠点方式、教員研修センター等の拠点校化、教員免許更新講習の活用等によって、地域の教育改革に貢献している。特に、後2者によって、福井県の教員全体に教職大学院の改革の取組を盛り込んだ研修を提供していくことができるようになった。
3. 研究実践交流、教師教育改革コラボレーションなどを通して、教職大学院による協働・支援システムの情報発信に努め、教職大学院の取組が先進的取組として評価を受け、本邦の教育力向上に繋がる全国モデル化が推進されている。
4. 教師教育に関する全国モデル化の一環として、県外拠点校の設置等によって、県外の関係者の参画を進めた。
5. メディアでの紹介は、教職大学院の全国モデル化が順調に進捗している証左である。
6. 国外の教員研修等、研究実践型教師教育を充実し、グローバル社会に対応できるシステムにすることを旨とした国際貢献がなされた。

7. 中教審答申等にも取り上げられる等、これまでの取組・成果は本邦の施策にも反映されている。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 総合データベースと研究戦略支援データシステムの連携による効率的な研究シーズ情報の発信とニーズ対応のワンストップ化、大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業に基づく地域産学官連携活動を深化させる様々な取組は、共同研究受入れ額等の順調な増加等、社会還元につながる成果をもたらした（計画 3-2-1-1）。
2. 高く評価された広報体制の下、「本学の強みや新事業に対応した機動的な情報発信」、「見る広告から読む広告への転換」、「多様なメディアを活用した広報」を積極的に展開し、本学の「就職に強い大学」としての社会的なイメージ（大学のブランド化）の確立に貢献する等、顕著な成果をあげた（計画 3-2-1-2）。
3. 認証評価でも評価された、教育地域科学部による「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST（コア・サイエンス・ティーチャー）養成」、地域医療高度化教育研究センターによる「認定看護師教育」等のキャリアアップ教育等を推進し、地域の職業人の質的改善に貢献する顕著な成果をあげた（計画 3-2-2-1）。
4. 工学部・工学研究科及び産学官連携本部を中心として、地域産学官連携による自治体等との共同研究により、地域の活性化に資する多大な成果があがった（計画 3-2-3-1）。
5. 医学部及び附属病院では、地域の要請に応じた特徴的な地域医療活動等を推進し、地域から高く評価される成果をあげた（計画 3-2-3-1）。
6. 語学センターを中心とした地域への実践的英語研修の機会提供は、語学力向上を通じた地域の国際化推進として、好評を得ている（計画 3-2-3-1）。
7. 教職大学院と教育委員会の協働連携による地域貢献は中央教育審議会答申等で繰り返し強調されており、教職大学院の取組（学校拠点方式の採用、教員研修センターの拠点校化、教員免許更新講習の連携等）は全国モデルとなっている（計画 3-2-3-2）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 生命科学複合研究教育センターの取組が「グローバルサイエンスキャンパス」として、申請時中部地方で唯一採択され、生命科学分野の将来の推進を担える人材の養成に資することが期待される（計画 3-2-2-1）。
2. 教職大学院における、県外拠点校の設置、全国ネットワークによりラウンドテーブル等の研究実践交流の推進は、地域にとっても他都道府県の教員との交流を促進することとなり、地域教育力向上と同時に、地域の視野拡大を相乗的に行うことが期待される（計画 3-2-3-2）。
3. 研究実践型教師教育をグローバル社会に対応できるシステムにするため、積極的に諸外国での教員研修を実施している（計画 3-2-3-2）。